

近代日本の「傍系」諸学校における
中等英語科教育の展開に関する研究

学位論文
(広島大学)

2004年2月

江利川 春雄

はじめに

英国船フェートン号の長崎侵入事件（1808）を発端とする日本の英語教育は、2008年に200周年を迎えようとしている。これを契機に、もう一度、日本の英語科教育の歴史をふり返ってみる必要があるのではないだろうか。

また、日本の英語科教育は小学校から大学に至るまで改革の嵐の中にある。しかし、過去の教訓から学ばない改革は破綻し、過去に根を下ろさない学問は根なし草となるのではないだろうか。

そうした問題意識から、日本英語教育史の勉強を初めて早15年近くが経過した。この間、様々な学校で英語教員を務め、現在は英語科教員の養成に従事している。そうした立場から、この間の様々な英語教育改革論や言説を見るならば、過去の先人たちの成功と失敗の歴史から、あまりにも学んでいないことに慄然とせざるをえない。たとえば、コミュニケーション重視や小学校英語の問題は、すでに明治期から何度も議論され、実践されてきたのであるが、多くの英語教師たちはあたかも平成の発明品であるかのように扱っている。

そうした問題意識を共有する諸先輩や仲間に出会うことで、研究への意欲を喚起され、疑問が解決していった。その点では、何よりも日本英語教育史学会との出会いが決定的だった。

しかし、先人たちの英語教育史研究に感銘を受けながらも、他方で何か物足りないものを漠然と感じていたことも事実である。それは、研究のほとんどが旧制中学校を中心としたものであり、実業学校、師範学校、高等小学校、実業補習学校、青年学校などの「傍系」諸学校はほとんど研究対象になっていないのではないかと、いうことであつた。もっとも、その問題意識に関しても、高等小学校の英語科教育に関する松村幹男先生、竹中龍範先生、西岡淑雄先生らの研究に触発されたことであつたが。

こうして、この十数年の間に「傍系」諸学校の英語科教育に関して調査・研究し、いくつかの論文にまとめてきた。本論にはそうした論考も含むが、未熟さ故に、いずれもかなりの書き換えを余儀なくされた。資料その他の点で最も難関だったのは陸海軍系の学校における英語教育の実体解明であつたが、多くの体験者の善意に支えられて、なんとか本論に盛り込むことができた。

本研究をまとめるに際して去来した思いは、エリート・コースの中学生の陰で忘れられてきた「傍系」諸学校の生徒や教員たちの、英語教育に対する情念を正しく伝えたいということだった。この人たちこそが、戦前期の中等英語科教育の広範な裾野を形成し、戦後

の英語教育の一挙的な大衆化の基盤を形成したのである。その点を正確に理解しない限り、戦後の英語科教育の様々な問題点に正しく対処できないのではないのか。いま、その思いを強くする。

本研究をまとめるまでには、実に多くの先生方からご指導を賜った。

なにより、神戸大学大学院教育学研究科で指導教授として、公私ともに4年間お世話になった青木庸效先生は終生の恩師である。学際的な発想を大切にされる先生は、経済学部で日本経済史を専攻した筆者を温かく研究室に迎え入れてくださり、英語科教育の奥深さと楽しさを教えてくださった。様々な研究会や学会、とりわけ「水を得た魚」の如くに振る舞うことのできる日本英語教育史学会に導いてくださったのも、青木先生である。

広島大学の小篠敏明教授には英語教育史学会で絶えずご指導をいただき、その卓越した研究能力とともに、楽天的で包容力のある人柄から、研究者としての姿勢を学ばせていただいた。この度は、本学位論文の執筆を熱心に勧めてくださり、主査を引き受けてくださった。誠に感謝の言葉もない。

広島大学での3次に及ぶ審査で、たえず本質的なご指摘を賜った小篠敏明教授、佐藤尚子教授、田中正道教授、中尾佳行教授、三浦省五教授（五十音順）に心からの感謝を捧げたい。これらの諸先生のご指導がなかったら、本研究の焦点はかなり曖昧なものになっていたことだろう。

1997年度の文部省内地研究員として愛知教育大学でお世話になった、片桐芳雄先生（現、日本女子大学）の学恩を忘れることはできない。先生は、英語教師の私に日本教育史研究の奥深さと魅力を教えてくださり、博士論文の執筆を最初に勧めてくださった。あれから6年もの歳月が経過してしまった怠慢をお詫びしたい。

この短い「はじめに」に、何度「日本英語教育史学会」の名前が出たことだろう。それほどまでに、筆者を研究者として温かく育ててくれたのは日本英語教育史学会だった。出来成訓初代会長、伊村元道二代会長をはじめ、全国大会や月例研究会を通じて様々なご指導をいただいた会員各位に深く感謝したい。

2004年2月

目次

はじめに

目次

凡例

第1章 問題の所在と研究方法	1
第1節 本研究の目的と対象	1
第2節 日本英語教育史研究における「傍系」諸学校研究の意義	2
第3節 研究方法	5
第2章 中学校における英語科教育の展開過程概要	6
第1節 中学校の制度的位置と英語科教育の変遷	6
1-1. 中学校の教育制度的位置	6
1-2. 中学校における英語科教育の変遷概要	7
第2節 教科書史的分析による中学校英語科の位置	10
第3章 実業学校の英語科教育	14
第1節 実業学校の制度的変遷と英語科の位置	14
1-1. 第1期 制度的混沌期：実業学校令（1899）まで	14
1-2. 第2期 実業学校の制度的確立期：1899～1920	15
1-3. 第3期 実業学校の発展期：1920年代	17
1-4. 第4期 国家統制の強まりと中等学校への統合：1930～40年代	17
第2節 工業学校の英語科教育	20
2-1. 工業学校の制度的確立期：1910年代まで	20
2-1-1. 制度的概観	
2-1-2. 英語科の授業時間数と教授内容等	
2-2. 英語教科書と学習状況	22
2-3. 5年制化とその整備期：1920年代	23
2-3-1. 重化学工業化に伴う制度改革	
2-3-2. 英語科の授業時間数と教授内容	
2-4. 戦時的再編期：1930・40年代	24
2-4-1. 工業学校の急増と英語教育の削減	
2-4-2. 英語科の授業時間数と教授内容	

2-4-3. 英語の学習状況・教員・英語力	
2-4-4. 昭和期の英語教科書	
2-5. 工業学校における英語科教育の特徴	29
第3節 農業学校の英語科教育	30
3-1. 英語教育の揺籃期：1880～90年代	30
3-1-1. 農業教育の低迷	
3-1-2. 英語の加設状況	
3-2. 農業学校規程以降の確立期：1899～1910年代	32
3-2-1. 英語教育の実施状況	
3-2-2. 英語教育をめぐる議論	
3-3. 農業学校学科課程制定以降：1920年代	35
3-4. 拓殖教育と戦争による英語の削減：1930・40年代	37
3-4-1. 拓殖教育と支那語・満州語	
3-4-2. 戦時下での英語縮廃	
3-5. 農業学校の英語担当教員	39
3-6. 農業学校の英語教科書	40
3-6-1. 教科書の使用状況	
3-6-2. 農業学校専用の英語教科書	
3-7. 農業学校における英語科教育の特徴	43
第4節 商業学校の英語科教育	45
4-1. 商業学校通則期：1884～1898年	45
4-1-1. 商業学校通則の制定	
4-1-2. 英語科教育の実相	
4-1-3. 外国語科の授業時間数と教授内容	
4-2. 実業学校令期：1899年～1920年代	47
4-2-1. 実業学校令	
4-2-2. 1910年代までの英語の授業時数と教授内容	
4-2-3. 英語教員	
4-2-4. 英語教科書	
4-2-5. 1910年代までの生徒の英語学習状況と進路	
4-2-6. 1920年代における英語教育の実態	
4-3. 国家統制の強化と中等学校への一元化：1930～40年代	53
4-3-1. 英語教授研究大会とオーラル・メソッドの実践	
4-3-2. 商業学校英語教師の教育研究集会	

4-3-3. 教科書統制の強化と時間数の縮減	
4-3-4. 中等学校への統合	
4-3-5. 商業学校の工業学校化と敗戦	
4-4. 商業学校における英語科教育の目的	61
4-5. 商業学校の英語教科書	63
4-5-1. 読本 (Reader)	
4-5-2. 副読本 (Side-Reader)	
4-5-3. 会話	
4-5-4. 英作文	
4-5-5. 商業英語・英文通信 (Correspondence)	
4-5-6. 実業学校予科用の英語読本	
4-6. 商業学校における英語科教育の特徴	67
第5節 小括	69
第4章 師範学校の英語科教育	70
第1節 揺籃期と尋常師範学校体制の確立期	70
1-1. 師範学校の揺籃期と英語教育	70
1-2. 師範学校令による尋常師範学校体制の確立	73
1-3. 英語の教授内容と教授法	74
1-4. 舶来教科書中心のハイレベルの授業	76
1-5. ハイレベルを可能にした師範学校の特殊性	78
1-6. 英語の加設科目化に伴う問題	80
第2節 義務教育の延長と英語科教育の混迷	82
2-1. 本科第二部の発足と師範の不人気	82
2-2. 小学校英語科教授法の実施状況	83
2-3. 英語教科書	85
2-3-1. 国産検定教科書時代の到来	
2-3-2. 大正期の師範学校専用教科書	
2-4. 師範英語科の変質と受験英語の影	89
第3節 英語の必修化と英語熱の減退	92
3-1. 1920年代における小学校英語科の隆盛	92
3-2. 師範の5年制化と男子の英語必修化	92
3-3. 師範男女の英語必修化	93
3-4. 師範英語と教養主義	94

3-5. 英語熟の減退とその要因	95
3-6. 英語教科書	98
3-6-1. 英語教科書の発行状況	
3-6-2. 教科書の使用状況	
3-7. 教授法と学習状況——乏しい時間数との格闘	101
3-8. 小学校英語科教員養成の側面	103
第4節 官立高等専門学校から新制大学へ	104
4-1. 高等教育機関への昇格（1943）	104
4-2. 太平洋戦争下の英語教育	105
4-3. 敗戦と英語ブーム	107
4-4. 教科書確保の困難	108
4-5. 新制大学への移行（1949）	109
第5節 小括	110
第5章 高等小学校の英語科教育	114
第1節 英語科の位置と特色	114
1-1. 高等小学校における英語（外国語）の位置	114
1-2. 英語（外国語）の加設状況と時期区分	115
1-3. 小学校の英語教師	119
第2節 英語科教育の確立期	121
2-1. 小学校令（1886）まで	121
2-2. 第一次小学校令期（1886～1889）	122
2-2-1. 高等小学校の成立と英語教育の隆盛	
2-2-2. 第一次小学校令期の英語教科書	
2-2-3. 第一次小学校令期の英語学習状況	
2-3. 第二次小学校令期（1890～1900）	125
2-3-1. 第二次小学校令（1890）	
2-3-2. 1890年代の英語教科書	
2-3-3. 1890年代の英語教授法	
2-3-4. 1890年代の英語学習状況	
2-4. 第三次小学校令期（1900～1911）	129
2-4-1. 第三次小学校令による実用目的の明確化	
2-4-2. 1900年代初頭の英語教科書	
2-4-3. 1900年代初頭の英語教授法	

2-4-4. 教案からみた小学校の英語教授法	
2-4-5. 岡倉由三郎の小学校英語教授法	
2-4-6. 1900年代初頭の英語学習状況	
2-4-7. 小学校英語科教育をめぐる論点	
第3節 商業科附設時代の低迷期	143
3-1. 外国語の商業科への編入と実用目的への一元化	143
3-2. 学校現場からの英語科復活要求	146
第4節 高等小学校の大衆化と英語教育の隆盛期	148
4-1. 英語加設率の急増と検定教科書の隆盛	148
4-2. 1920～30年代の英語学習状況	149
4-3. 戦争と小学校外国語科	151
第5節 戦時下と敗戦占領下の激動期	152
5-1. 国民学校の成立と外国語科	152
5-2. 英語教科書の5種選定と国定化	153
5-3. 国民学校高等科と新制中学校の英語教育	155
5-4. 国民学校成立前後の英語学習人口	159
第6節 小括	159
第6章 実業補習学校・青年学校の英語科教育	163
第1節 制度的変遷と英語科の位置	164
1-1. 実業補習学校の制度的変遷と英語科の位置	164
1-2. 青年学校の制度的変遷と英語科の位置	165
第2節 英語教育の実施状況	167
2-1. 英語の授業時数と教授内容	167
2-2. 実業補習学校の英語教師と英語科の開設状況	167
第3節 英語教科書の実態	170
3-1. 英語教科書の多様な使用状況	170
3-2. 実業補習学校および青年学校専用の英語教科書	170
3-2-1. 1920年代の実業補習学校用の英語教科書	
3-2-2. 1930年代の商業系補習学校・青年学校用の英語教科書	
3-2-3. 1930・40年代の工業系青年学校用の英語教科書	
3-2-4. 敗戦直後の青年学校用の暫定英語教科書	
第4節 英語の学習状況	177
4-1. 名古屋市立三蔵実業補習学校	177

4-2. 四日市市立商工専修学校	178
4-3. 横浜市立横浜商業専修学校	179
第5節 小括	181
第7章 陸海軍系学校の英語科教育	182
第1節 日本陸軍の英語教育	183
1-1. 陸軍の教育機関と外国語科の位置	183
1-2. 陸軍幼年学校の外国語教育	184
1-2-1. 陸軍幼年学校の制度的概観	
1-2-2. 陸軍幼年学校の外国語教育とその問題点	
1-2-3. 陸軍幼年学校の英語教育	
1-3. 陸軍士官学校の英語教育	193
1-3-1. 予科士官学校の制度的概観と教育内容	
1-3-2. 外国語の授業回数等	
1-3-3. 外国語教育の内容と程度	
1-3-4. 予科の英語教官と教科書	
1-4. その他の陸軍系学校の英語教育（概観）	199
1-4-1. 陸軍経理学校	
1-4-2. 陸軍大学校	
1-4-3. 陸軍中野学校	
第2節 日本海軍の英語教育	201
2-1. 海軍の教育機関と外国語教育課程	201
2-1-1. 海軍の教育機関	
2-1-2. 海軍の外国語教育課程	
2-1-3. 授業時間数と外国語の比重	
2-1-4. 海軍上層部による生徒の温存と普通学重視	
2-2. 兵学校の英語教育	205
2-2-1. 海軍兵学校の外国語教官	
2-2-2. 兵学校の英語教授法	
2-3. 兵学校の英語教科書	210
2-3-1. 英語教科書の種類	
2-3-2. 実際の教科書使用状況	
2-4. 兵学校予科の英語教育	213
2-4-1. 予科の英語教官と教授法	

2-4-2. 予科の英語科長 木村忠雄	
2-4-3. 海軍兵学校『英語教科書（予科生徒用）』	
2-5. 機関学校の英語教育	216
2-5-1. 機関学校の英語教官と教授法	
2-5-2. 海軍機関学校の英語教科書	
2-6. 経理学校の英語教育	218
2-6-1. 経理学校本校の英語教育	
2-6-2. 経理学校予科の英語教育	
第3節 小括	219
第8章 「傍系」諸学校における英語科教育の特徴	224
第1節 学校種別の特徴	224
第2節 全体的な特徴	226
参考文献	228
付録（学校系統図）	

凡 例

- 一、教育法令類は、特に明記のない限り、原則として文部省内教育史編纂会編『明治以降教育制度発達史』各巻（1938-39）に依った。
- 一、稿本や資料綴りなどの未公開資料に関しては、所蔵機関を明示した。
- 一、学校沿革史、学校史資料、都道府県教育史に関しては、原則として編著者・発行者を割愛した。
- 一、引用文の旧漢字は、原則として新漢字に改めた。
- 一、引用文中の明らかな誤記は、特に注記せずに改めた。
- 一、教科名称は正式には「外国語」である場合が多いが、実質的にはほとんどが英語であるため、独仏語など他の言語を対象とした場合を除き、便宜上「英語」と表記した。
- 一、広義の「英語教育」と狭義の「英語科教育」とは区別すべきであるが、公教育の一教科としての英語科教育を強調する場合以外には、簡略化のため文中では「英語教育」と表記した。

第1章

問題の所在と研究方法

第1節 本研究の目的と対象

本研究の目的は、これまでほとんど未解明であった近代日本の「傍系」諸学校における英語科教育の展開過程を実証的に解明し、英語教育の国民各層への多様な浸透過程を跡づけることである。

これまでの日本の英語教育史研究は、その対象を専ら旧制中学校および高等女学校に集中してきた。しかし、新制発足以前の日本の学校制度は複線的ないし分岐的であり、普通教育機関である中学校および高等女学校を中等教育の「本系」とするならば、学齢期を共有する中等程度のさまざまな「傍系」学校群が存在した（付録の学校系統図参照）。

- (a) 農業、商業、工業、商船などの実業学校
- (b) 師範学校
- (c) 高等小学校
- (d) 実業補習学校
- (e) 青年学校
- (f) 特殊には、陸軍幼年学校や予科士官学校、海軍兵学校や経理学校の予科

などである。

こうした傍系諸学校における英語教育の実態を視野に入れるならば、戦前期における英語科教育の目的、教材、教授法、学習時間、教員、学習者などの多様な全体像が明らかになり、英語教育の複線的な展開による国民各層への普及度が解明できるのではないだろうか。さらには、旧制の実業系諸学校などでの英語教育の様々な経験は、今日の職業系高等学校や大衆化した大学・短大の英語教育に示唆するものがあるのではないだろうか。

そうした関心から、本研究では主に次の4点を解明することに努めた。

(1) 傍系諸学校における外国語（英語）科の教科としての位置づけ、時数、教員構成などの実態はどのようなものだったのか。

(2) 傍系諸学校で英語教育を受けた生徒の数はどのくらいか。中学校および高等女学校の英語学習者数と比べると、どの程度の割合か。

(3) 傍系の学校で使用されていた教材や教授法には、どのような特徴があったのか。そこには各学校固有の英語教育の目的が反映していたのか。

(4) 戦後の新制下における英語科の皆履修科目化を可能にした歴史的な前提条件は、戦前期にどの程度形成されていたのか。

なお、本研究で対象とする上記(a)～(f)の「傍系」¹の諸学校とは、中学校と学齢期を共有する中等程度の学校であり、中学校が普通教育を実施して高等教育機関への進学機会に恵まれていたのに対して、これらの諸学校はもっぱら職業訓練的な性格が強い学校群である。なお、陸海軍系の諸学校はエリート・コースとみなされていたが、近年の研究では傍系的な側面もあったことが指摘されている。²

対象とする主な時期は、森有礼の下で学校令が公布された 1886（明治 19）年から戦後の新制発足に至る 1947（昭和 22）年までである。

対象とする教科は英語科である。中等諸学校の教科目名は正式には「外国語」である場合が多いが、筆者の調査³では戦前期の文部省検定済外国語教科書の 99.5%が英語教科書であるなど、実質的にはほとんどが「英語」であるため、独仏語などの英語以外の言語を意識した場合を除き、本稿では便宜上「英語」と表記している。また、広義の「英語教育」と狭義の「英語科教育」とは厳密には区別すべきであるが、本稿では公教育の一教科としての英語教育をあえて強調する場合以外には、文中では簡略化のため「英語教育」と表記している。

もとより制度史的には、高等小学校や実業補習学校などをはじめとする傍系諸学校を「中等」の概念で一括することはできない。しかし、正系・傍系を問わず、英語科教育はいわば中等教育のシンボリック的存在であり、傍系諸学校でも中学校などと共通の英語教材を使用していた実態もあるなど、両者を「中等」英語科教育として一括して論じることは可能であろう。むしろ、学校制度上の硬直した隔壁の下で、そうした「中等」的な英語科教育を傍系校でも実施していたという実態こそが、戦後の中等教育課程の単線化を準備する内実を形成していたといえるのではないだろうか。この点も、本論文を貫く問題意識である。

第2節 日本英語教育史研究における「傍系」諸学校研究の意義

日本英語教育史研究に関する先行研究としては、単行本として刊行された主要なものだけでも以下の労作がある（年代順）。

¹ 戦前の複線的な学校体系は一般に「正系」「傍系」という概念で論じられている。『日本近代教育史事典』（1971）の記述をみると、学制（1872）の原案段階で、小学—中学—大学へと続く系統とは別に、農学校・諸民学校・商売学校・諸術学校が「傍系」として位置づけられていた（仲新稿、p.57）。「尋常中学校は普通教育を施す機関であり、初等教育につづく正系の学校として、実業学校とは明確に区別された」（今野喜清稿、p.62）。「長い間傍系の学校として低く位置づけられていた師範学校」（成田克矢稿、p.66）、「普通教育（正系）と産業教育（傍系）の二元化」（草谷晴夫稿、p.455）など。なお、本稿では煩雑さを避けるために「傍系」の「」を付けずに表記した場合が多い。

² 広田照幸は、都市部のエリート中学生にとって「陸士や海兵はすでに確立した文部省系の学校体系に対する制度的な『傍系』であると同時に、彼らには『二流の進路』とみなされるようになっていった」と指摘している。（『陸軍将校の教育社会史』世織書房、1997、pp.128-129）

³ 拙稿「データベースによる外国語教科書史の計量的研究（1）」『日本英語教育史研究』第15号、2000

- 杵田與惣之助 (1928) 『英語教授法集成』私家版
 櫻井 役 (1935) 『英語教育に関する文部法規』(英語教育叢書) 研究社
 櫻井 役 (1936) 『日本英語教育史稿』敝文館〔1970年に文化評論出版から翻刻発行〕
 赤祖父茂徳 (1938) 『英語教授法書誌』英語教授研究所
 東京都都政史料館 (1959) 『東京の英学 (東京都史紀要第16)』東京都都政史料館
 日本の英学100年編集部 (1968・69) 『日本の英学100年』(全4巻) 研究社
 高梨健吉・大村喜吉 (1975) 『日本の英語教育史』大修館書店
 福原麟太郎編 (1978) 『ある英文教室の100年』大修館書店
 川澄哲夫 (1978) 『英語教育論争史 (資料 日本英学史2)』大修館書店
 大村喜吉・高梨健吉・出来成訓 (1980) 『英語教育史資料』(全5巻) 東京法令出版
 教科書研究センター (1984) 『旧制中等学校教科内容の変遷』ぎょうせい
 外山敏雄 (1992) 『札幌農学校と英語教育——英学史研究の視点から』思文閣出版
 出来成訓 (1994) 『日本英語教育史考』東京法令出版
 高梨健吉 (1996) 『日本英学史考』東京法令出版
 小篠敏明 (1995) 『Harold E. Palmer の英語教授法に関する研究——日本における展開を中心として』第一学習社
 伊村元道 (1997) 『パーマーと日本の英語教育』大修館書店
 松村幹男 (1997) 『明治期英語教育研究』辞游社
 伊村元道 (2003) 『日本の英語教育200年』大修館書店

いずれも優れた研究であるが、中学校を対象とした記述がほとんどで、中等程度の実業学校と師範学校の英語教育史に踏み込んだ研究書はない。わずかに、櫻井 (1935)、櫻井 (1936)、教科書研究センター (1984) [「外国語」の執筆者は高梨健吉] に実業学校、師範学校、高等小学校の英語教育に関する若干の記述があるが、いずれも法令的な解説が中心である⁴。外山敏雄 (1992) の札幌農学校は一種の実業学校であるが、大学に準じた機関であり、対象も 1884 (明治 17) 年ごろまでである。実業補修学校、青年学校、および陸軍系の学校での英語教育史に関する研究は皆無に近いといえる。⁵

そうした中であって、高等小学校の英語科教育に関しては、比較的多くの先行研究がある。杵田 (1928) は先駆的労作で、小学校英語教育史に関する記述がある。戦後の論文と

⁴ 論文では寺澤恵「商業英語教育の変遷——商法講習所時代」『英学史研究』第19号、1986があるが、明治10年代までの記述である。

⁵ 陸海軍系の学校に関しては、わずかに松野良寅「草創期海軍の英語教育」『日本英語教育史研究』第7号 1992、山下暁美「戦時下における敵性語教育——日・米軍の言語教育をめぐって」常磐大学人間科学部紀要『人間科学』13巻2号 1996などがある。

しては、桜庭信之の研究⁶がもっとも早いものである。その後、すでに1972年に志村鏡一郎は高等小学校における英語教育の研究の重要性を以下のように指摘していた。⁷

従来は、外国語（英語）科といえば、中等レベルの教育機関におけるそのみが、もっぱら関心の的であったとすれば、これは、ひとつの大きなみおとしとっていいようにおもわれる（中略）国民教育の場であったと理解できる高等小学での外国語（英語）科の実態に、あらためて注視することが、要請されるのではないだろうか。

1980年代以降には、竹中龍範⁸、松村幹男⁹、西岡淑雄¹⁰、麻生千明¹¹らの研究、私立小学校についての野上三枝子の研究¹²、三羽光彦らの学校制度史的な研究¹³などが続いた。ただし、高等小学校における英語教育の全体像を解明した論考はない。

このように、近代日本における英語教育史の全体像の解明には、未開拓の領域があまりにも多いのが現状である。こうした立ち遅れの理由は、第一に英語教育史を含む英語教育学研究全体の立ち遅れに起因するといえよう。英語教育学の独立の学会が形成されたのは1970年前後であり、その活動はわずか30年程度である。英学史の研究では日本英学史研究会が1964年設立されたが（1970年より学会）、英語教育史の唯一の専門学会である日本英語教育史研究会が創設されたのは1984年（1987年より学会）であり、その歴史はわずかに20年ほどである。

傍系諸学校の研究が立ち遅れている第二の理由は、中学校などと比べて資料が著しく乏しいことである。たとえば、『英語教育史資料』（東京法令出版、1980、全5巻）の第1巻は「英語教育課程の変遷」であるが、取り上げられている法令・施行規則・教授要目などはすべて中学校および高等女学校のものだけである。中等程度の実業学校、実業補習学校および青年学校においては長らく施行規則がなかったために、英語の授業時間数すら指定

⁶ 桜庭信之「小学校の英語」新英語教育講座第5巻 研究社1949、「小学校と英語教育」東京教育大学内教育学研究室編『外国語教育』（教育大学講座第28巻）金子書房1950など。

⁷ 志村鏡一郎「初等・中等カリキュラムにおける外国語（英語）科の位置——太平洋戦争以前」『静岡大学教育学部研究報告 教科教育学編』No.4、1972、pp.20-21

⁸ 竹中龍範「わが国における早期外国語教育の歴史」垣田直巳監修『早期英語教育』大修館1983、「小学校における英語教育の歴史—慶応幼稚舎の場合—」『香川大学教育実践研究』4 1985、「明治中期における小学校の英語教育」日本英学史学会広島支部『英学史会報』8-13 合併号 1990、「小学校の英語——商業科附設の時代」『日本英語教育史研究』第18号、2003など。

⁹ 松村幹男「中学校入試科目としての英語及び小学校英語科」日本英学史研究『英学史研究』第19号 1986、「高等小学校における英語科」『中国地区英語教育学会研究紀要』第17号 1987、「もうひとつの英語科存廃論」『中国地区英語教育学会研究紀要』第18号 1988、『明治期英語教育研究』辞游社1997など。

¹⁰ 西岡淑雄「高等小学校の英語教育」日本英学史学会関西支部大会（1988年11月）における口頭発表、「高等小学校の英語教科書」日本英語教育史学会第7回全国大会（1991年5月）における口頭発表。

¹¹ 麻生千明「明治20年代における高等小学校英語科の実施状況と存廃をめぐる論説動向」『弘前学院大学・弘前短期大学紀要』第32号、1996

¹² 野上三枝子「成城小学校における英語教育の歴史」『成城学園教育研究所研究年報』第一集 1978。

¹³ 三羽光彦『高等小学校制度史研究』法律文化社1993、森下一期「高等小学校における[選択制]に関する一考察」『名古屋大学教育学部紀要—教育学科—』第36巻（1989年度）など。

されておらず、英語科の教授要目も存在しなかった¹⁴。そのため、中央法令などから実情を窺い知ることはほとんど不可能である。

また、陸海軍系の諸学校にあっては、敗戦に伴い関係資料のほとんどが焼却され、わずかに残った資料はことごとく米軍に接收された。現在、返還と公開が進んではいるものの、一般の学校とは比較にならない資料的制約がある。とりわけ陸軍関係は公式に刊行された教育史や学校史関係の文献がほとんどなく、防衛研究所などに稿本や資料綴のまま保管されているのみである。

こうした資料的な制約を踏まえて、本研究では以下の研究方法をとった。

第3節 研究方法

学校現場の実態に肉薄するために、中央の法令から演繹的に考察するのではなく、現場の実態をより正確に把握しやすい学校沿革史や地方教育史などの資料を精査し、さらに使用教材、授業報告や視察記録などの諸資料を発掘・分析することで、帰納的に一般傾向を導き出すことにつとめた。一例を挙げるならば、法令上は教科目名が「外国語」であり「外国語ハ英語、独語又ハ仏語トス」(1901年の中学校令施行規則)とあっても、教科書を調査すると1901年までに刊行された検定教科書171種類のうち、167種類(97.7%)は英語であり、実際にはほとんど全ての中学校が英語を課していたのである。

また、特に文献資料に乏しい陸海軍系学校などの外国語教育に関しては、関係者からの証言を多数集め、教材などの提供を受けるなどして資料の欠落を補った。

各学校種の実態を客観的に評価するために、外国語教科書の書誌データベースを校種別に作成し、実業学校用、師範学校用、高等小学校用などの教科書の発行状況を計量的に相互比較した。その上で、教科書の内容を質的に分析した。その際に、語彙や文法などの言語材料のみならず、題材内容(トピック)を読みとることで、教養主義的もしくは実用主義的な傾向を具体的に把握した。

なお、記述に当たっては各学校の制度史的な変遷を概観し、時代背景を交えながら、その中での英語科教育の特徴を浮かび上がらせるように留意した。

¹⁴ 戦争末期の1943(昭和18)年に文部省国民教育局が『[㊤]中等学校令・実業学校規程・実業学校教科教授及修練指導要目(案)』を刊行したが、実質的な影響はほとんどなかったと思われる。

第2章

中学校における英語科教育の展開過程概要

第1章で述べたように、中学校における英語科教育に関しては多くの先行研究がある。そのため、本章では「傍系」諸学校における英語科教育の特徴を浮かび上がらせるために、比較対象となる中学校の英語科教育に関する制度史的な変遷を概観するにとどめる。

第1節 中学校の制度的位置と英語科教育の変遷

1-1. 中学校の教育制度的位置

1886（明治19）年に帝国大学を頂点とする学校序列が形成され、翌年に官吏の任用試験制度が確立することを契機に、近代日本の学歴社会が形成されたとされる¹。そうした中で、中学校は高等学校を経て帝国大学へと進むエリートコース（正系）の入り口に位置し、外国語（実質的には英語）の能力が立身出世のパスポートとなった。まさに「洋学の習得は、社会的な地位も収入も飛躍的に上昇させた」²のである。

欧米列強が帝国主義化する時代に後発の資本主義国として近代化を進めた日本は、富国強兵と殖産興業を国策とした。その「国家ノ須要ニ応」ずる人材を速成するために、帝国大学を頂点とする高等教育機関では西洋の先進的な学術を日本に移植する必要に迫られ、「原書」を読みこなせる外国語力を必須の入学要件とした。その準備教育機関である高等学校（高等中学校）では当然ながら外国語教育に著しい比重が置かれ、入学試験でも英語を重視した。そのために、中学校では高度な英語力を身につけさせる必要があった。こうした歴史的な制約から、日本の中等外国語教育は、欧州の中等学校のような古典語を課すことなく、近代語である英語に特化した実学志向であり³、人文主義や教養主義の要素はその出発点から脆弱だった。

言い換えれば、明治期以降の異常なまでの英語教育熱を生み出した社会経済的な基礎は日本の後進性であり、教育制度的な基礎は中学—高校—帝大という「正系」ルートが存在であった。したがって、日本の近代化が成熟し、大学での教育言語が日本語中心になるにつれて、英語の学力は必然的に低下した⁴。また、中等教育が大衆化するにつれて、日本の英語教育ではもともと脆弱だった教養主義の凋落と実用主義の台頭が進んだ。実用性に乏しい英語科教育への廃止論が明治後半以降に繰り返された背景には、そうした歴史的变化

¹ 竹内洋『立身・苦学・出世——受験生の社会史』1991、講談社、p.56

² 深谷昌志『学歴主義の系譜』黎明書房、1969、p.110

³ 戦前期中等教育の実学志向に関しては、谷口琢男『日本中等教育改革史研究序説——実学主義中等教育の撮取と展開』第一法規、1988参照。

⁴ この点は、すでに夏目漱石が「語学力の養成に就いて」（『学生』1911年1月・2月号）で論じている。

があった。

「正系」のエリートコースだった中学校に進むことのできる層はきわめて限られていた。小学校入学者数に占める中学校入学者数の割合は、20世紀初頭の1901（明治34）年度から1909（明治42）年度の場合で最低2.8%、最高でも3.8%にすぎなかった⁵。社会階層的にも、明治期には士族出身者の比重が高かった。1888（明治21）年の時点で全国47の尋常中学校で士族出身者の占める割合は51%だった（10年後には32%）⁶。また、全人口に占める士族の割合が5~6%だった時期に、1885（明治18）年の東京大学卒業者のうち士族出身者は70%に達していた。⁷

他方で、乙種実業学校や高等小学校（1908年以降）を含めるならば、中等教育在学率は1900（明治33）年に該当年齢の2.9%、1905（明治38）年に4.3%、1910（明治43）年には15.9%に達した⁸。つまり、日本の中等教育を考察する場合、中学校と同年齢層の「傍系」諸学校の就学者を視野に入れるならば、中等教育の大衆化過程の実像が一変するのである。

1-2. 中学校における英語科教育の変遷概要

1852（明治5）年の学制によれば、中学校は「小学ヲ経タル生徒ニ普通ノ学ヲ教ル所」と規定され、上等、下等に二分し、それぞれに「外国語学」を置いた。

1881（明治14）年の中学校教則大綱では、中学校を「高等ノ普通学科ヲ授クル所ニシテ中人以上ノ業務ニ就クカ為メ又ハ高等ノ学校ニ入ルカ為メニ必須ノ学ヲ授クルモノトス」として、初等中学科と高等中学科に分けた。ここで初めて、中学校の性格を完成教育と進学準備教育の二重に規定した。英語の週授業時数は初等中学科が6-6-6、高等中学科が7-7だった。

1886（明治19）年の中学校令では、基本的に教則大綱を踏まえて「中学校ハ実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス所トス」とされた。尋常中学校の時数は、第一外国語（原則として英語）が6-6-7-5-5（計29）、第二外国語が0-0-0-4-3（計7）だった。

この中学校令では「実業ニ就カント欲シ」と定められてはいたが、中学校は実際には上級学校の準備教育的な色合いが濃厚だった。そのため、1894（明治27）年には尋常中学校実科規程が定められ、農業科や商業科の設置が促されたが、これは失敗に終わった。文部大臣をつとめた岡田良平は、当時の実態を次のように回想している。⁹

⁵ 『文部省年報』各年度版より算出。

⁶ 菊池城司「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』第22集、1967、p.136

⁷ 天野郁夫1992『学歴の社会史——教育と日本の近代』新潮社、p.43

⁸ 文部省『学制90年史』1962、p.181

⁹ 国民教育奨励会編『教育五十年史』民友社、1922、p.209

此の実科中学校では、外国語をやめて、普通学の外に実業学科を加へるというのであって、之を設置した者は、僅に一二校に過ぎず。それすら語学を修めないと、上の方の学校へ行かれぬと言って、生徒は教師に請うて、科外に英語を学ぶという訳で、実科中学の精神は無視されて了つた。

それほどまでに、中学生は上級学校進学と、そのための英語習得を望んでいたのである。

1891（明治 24）年の中学校令中改正により高等女学校は中学校の一種とされていたが、1895（明治 28）年に高等女学校規定が制定され、独立した地位を得た。そこでの外国語（実質は英語）は正課ながら欠くことができ、時数は 6 年制の場合が(3)－(3)－(3)－(3)－(4)－(4)だった。以降、高等女学校の外国語は週 3 時間程度だった。

1899（明治 32）年の中学校令改正では、「中学校ハ男子ニ須要ナル高等普通教育ヲ為スヲ以テ目的トス」として、二重目的を解消した。1901（明治 34）年の中学校令施行規則による外国語の授業時数は、7－7－7－7－6（計 34）だった。この時期がピークで、1919（大正 8）年の中学校令施行規則では 6－7－7－5－5（計 30）に削減された。また実業（農業・工業・商業）に関する科目を選択できるようにした。

この時期の中学校の外国語は法令上は英語、仏語、独語と定められていたが、実際には「独語又は仏語を教授する中学校は漸く其数を減じ、現在僅に各一二校に止まり、他は挙げて英語を教授するの実況なり」¹⁰といった実情だった。

もっとも大きな改革が実施されたのは、1931（昭和 6）年の中学校令施行規則改正である。中学校は「小学校教育ノ基礎ニ抛リ一層高等ノ程度ニ於テ道德教育及国民教育ヲ施シ生活上有用ナル普通ノ知能ヲ養ヒ且体育ヲ行フヲ以テ旨トス」と規定され、初めて「生活上有用ナル普通ノ知能」といった実用目的が明示された。こうした変更の意図は「改正中学校令施行規則の趣旨」（文部省訓令第 2 号）を読めばさらに明確になる。そこでは、「中学校の教育が往々にして高等教育を受けんとする者の予備教育たる旧時の遺風を脱せずして上級学校入学の準備に流れ為に動もすれば人格の修養を等閑に附し且實際生活に適切ならざるの嫌あり」と厳しく総括した上で、「卒業後直に上級学校に入学する者は年々約三分の一に過ぎずして其の大部分は卒業と共に社会の実務に当るの情態なり」との現状認識を示している（ただし、実際には約 3 分の 1 は進学浪人である）。

その背景には、中学校の急速な普及発達と大衆化がある。生徒数をみると、1920 年の 177,201 人から 1930 年の 345,691 人へと 10 年で倍増した。量的な急増は質的な変化を進め、卒業後ただちに上級学校に進学できた生徒は約 3 分の 1 で、うち高等学校に入学できた者は約 10 分の 1 に過ぎなくなった。

こうした実態を反映して、この 1931（昭和 6）年の改正では中学校は 4 学年以上で実業

¹⁰ 大阪外国語学校『中学校に於ける外国語に就いて』1924、p.2。なお、このパンフレットには文部大臣への「中学校ニ於ル独逸語及仏蘭西語ノ学級増設ノ建議」などが収録されている。

を必修とする就職コースの第一種課程と、外国語を必修とする進学コースの第二種課程に分割された。外国語の時数は特に第一種で大幅に削減され、しかも4学年以上は増課科目(学校選択科目)である。

第一種 5-5-6-(2~5)-(2~5) (計20~26)

第二種 5-5-6-4~7-4~7 (計24~30)

なお、外国語には新たに「支那語」が加えられた。1931年は時あたかも満州事変勃発の年であり、「施行規則の趣旨」によれば「我が国ト中華民國トノ関係頗ル密接ナルニ鑑ミ中学校教育ヲシテ實際生活ニ有用ナモノタラシムルノ趣旨」から導入したとある。ここでも実用性を強調している点が注目される。ただし、文部省の調査によれば、実際に支那語を課す中学校は1933(昭和8)年12月現在で5校にすぎず、しかも英語との兼修だったから、下記のように英語の圧倒的な優位に変わりはなかった。¹¹

英語のみ540校(98.2%) 英語と支那語5校(0.9%)

英語とドイツ語3校(0.5%) 英語とフランス語2校(0.4%)

進路によるコース分けは必ずしも歓迎されなかった。1935年4月の調査によれば、生徒数は第一種が29,322人、第二種が90,098人で、後者の英語重視コースが前者の3倍もの人気を集めていた。また、3年からコース分割をした中学校はわずかに8校にすぎなかった¹²。ちなみに、こうしたコース分けは戦後の中学校でも行われた。1958年の学習指導要領で中学の英語教科書はA,B,Cの3種類となり、薄いAは就職組用だったが、現場では差別・選別を生むとして批判も強く、1969年告示の指導要領では区別が解消された。

1943(昭和18)年1月には中等学校令が制定され、中学校、高等女学校、実業学校が中等学校に一元化された。中学校は大正・昭和期の大衆化の過程でその特権的地位が後退し、エリート教育のシンボルだった英語科教育の地位低下と実用主義化が促進されていた。中等学校令による実業学校・高等女学校との一元化はその帰結であった。こうして、実業科や女子の課程を含む戦後の新制高等学校の基礎が形成されたのである。

同年3月の中学校規程および高等女学校規程では、「外国語ノ理會力及発表力ヲ養ヒ外国ノ事情ニ関スル正シキ認識ヲ得シメ国民的自覚ニ資スルヲ以テ要旨トス」とされた。外国語を「理會力」と「発表力」に分けたことは、英語教授研究所が唱道してきた新教授法に則るものである。また、「外国ノ事情ニ関スル正シキ認識」や「国民的自覚ニ資スル」といった規定は戦後の学習指導要領の目標規定を先取りした側面をもち、「堂々たる正論である」との評価がある¹³。しかし、「中等学校外国語科教授要目の解説」によれば、当時は以下の主旨だった。¹⁴

¹¹ 関口隆克「中学校の実際化に関する資料」『産業と教育』第1巻第3号、1934年8月発行、p.403。

¹² 文部省『文部時報』527号、1935、p.24

¹³ 大村喜吉他編『英語教育史資料』第1巻、東京法令、1980、p.137

¹⁴ 中等学校教科書株式会社(著作兼発行)『外国語科指導書 中等学校第一学年用』1943、p.4

今やわが国は総力を挙げて大東亜戦争の完遂と大東亜共栄圏の建設とに邁進しているのであるが、これ等の広大な地域の民族に日本精神を宣揚し、日本文化を紹介して、わが国の真意を理會せしめ、大東亜の新建設に提携協力せしめるには、日本語の普及と共に外国語の利用をも考へなければならぬ。また一方外国文化を摂取してわが国文化を昂揚し、大東亜共栄圏内諸民族の指導者としての豊かな文化を發達せしめなければならぬ。それには外国語の修得は必須であり、(以下略)

なお、1943(昭和18)年度より中学校の修業年限は4年に短縮され、外国語の時数は4-4-(4)-(4)の計8~16で、()は実業科との選択を示す。高等女学校は週2~3時間で随意科目とされた。つまり、この段階で外国語の時数は戦後の新制中学校と同程度にまで削減されてしまったのである。

英語科の授業削減は高等女学校や女子職業学校ではさらに深刻であった。文部省は1942(昭和17)年7月8日に「高等女学校ニ於ケル学科目ノ臨時取扱ニ関スル件」を通牒し、外国語は随意科目とし、週3時間以下として課外での授業も禁止した。この方針に沿い、たとえば石川県では英語は同年の2学期から実科女学校では全面禁止、高等女学校、女子職業学校では一学年では課すものの難解な作文、会話をさけ、実用的なものを教授し、二学年以上は随意とした。その結果、津幡高女では英語に代り農業科目が実施され、英語担当教師は農作業監督者となった。¹⁵

こうして、1943(昭和18)年の中学校数は727校、生徒数606,950人となったが、これは同年の実業学校(1,991校、782,079人)や高等女学校(1,299校、745,820人)を下回るものであった。さらには、同年の国民学校高等科生徒2,124,639人、青年学校生徒3,063,638人よりもはるかに少ない。もはや中学校だけで中等レベルの教育を論じることはできないまでに「傍系」諸学校は成長をとげていたのである。

第2節 教科書史的 analysis による中学校英語科の位置

筆者は明治以降に刊行された文部省著作および検定済のすべての外国語教科書の書誌データをコンピュータに入力し、検索自在の書誌データベースを作成した¹⁶。これを駆使することで、教科書史の視点から、中等教育体系に占める中学校の位置を把握したい。

文部省著作の英語教科書は、5期にわたって5種19冊が刊行された。検定済外国語教科書の認可件数は、検定制度が発足した翌年の1887(明治20)年3月から1947(昭和22)年3月までで2,234件で、総巻冊数は5,654巻(冊)だった¹⁷。その年次的な分布は図1

¹⁵ 『石川県教育史』第2巻、p.523-524

¹⁶ 拙稿「データベースによる外国語教科書史の計量的研究(1)」『日本英語教育学研究』第15号2000。その後、2001・02年度には科学研究助成金の交付を受け「明治以降外国語教科書データベース」に発展させ、インターネットで公開した(<http://www.wakayama-u.ac.jp/~erikawa/index.html>)。

¹⁷ この数字は入力ミス等も考慮に入れ、暫定値として扱う必要がある。

の通りである。特に昭和期には、中等教育の発展を反映しておびただしい数の検定外国語教科書が刊行されていた実態がわかる。

図1 検定認可数の変遷

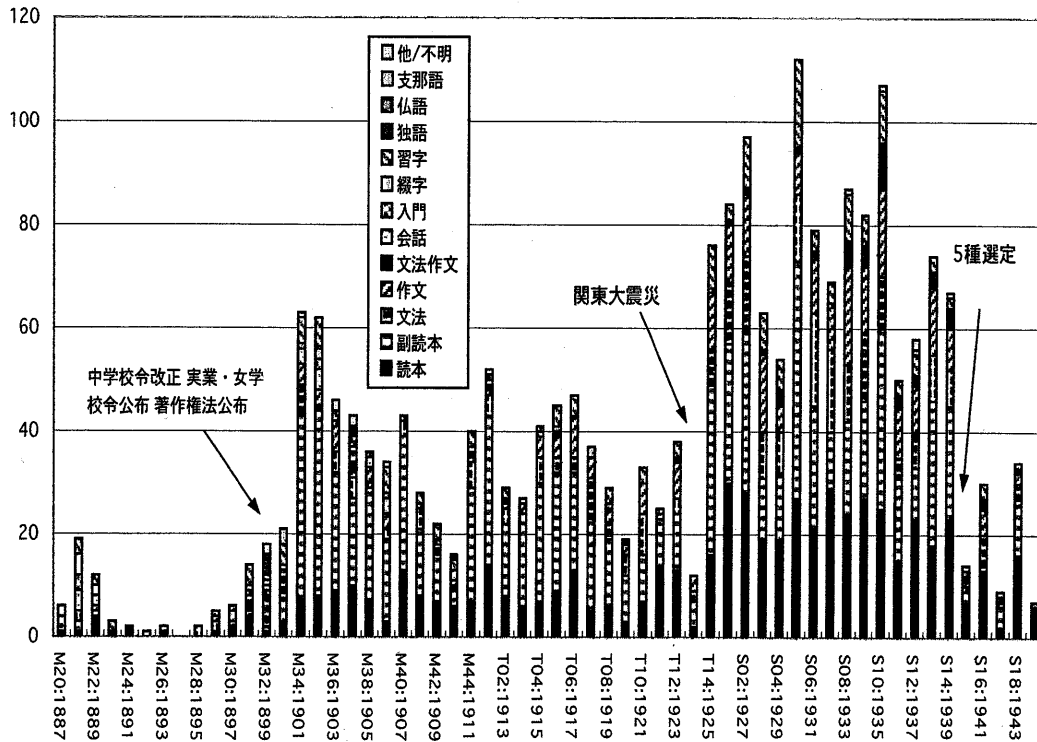
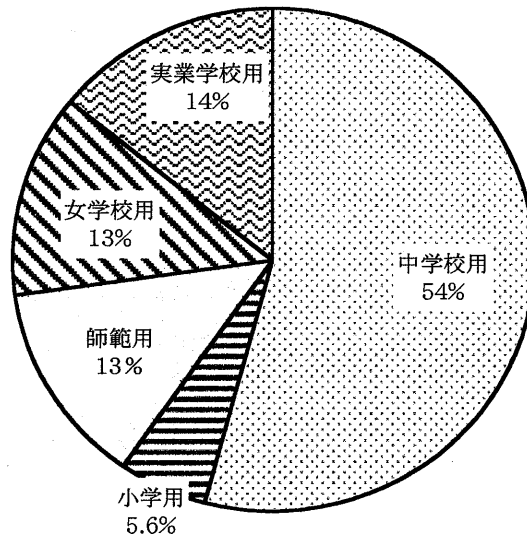


表1 学校種別、教科書種類別の発行状況 (1887-1946)

種別	中学校	小学校	師範学校	高等女学校	実業学校	計 (のべ)	構成比	兼用率
読本	324	99	136	139	147	845	25%	1.38
副読本	764	1	49	124	104	1042	31%	1.31
文法	278	2	98	57	91	526	16%	1.95
作文	236	0	70	26	95	427	13%	1.69
会話	28	7	3	0	0	38	1.1%	1.15
入門	8	10	0	0	0	18	0.5%	1.20
綴字	9	8	1	0	0	18	0.5%	1.29
習字	127	59	64	83	39	372	11%	2.19
独語	7	0	0	1	0	8	0.2%	1.14
仏語	1	0	0	0	0	1	0.0%	1.00
支那語	3	0	0	3	2	8	0.2%	2.67
他/不明	18	1	3	2	5	29	0.9%	1.45
計	1,803	187	424	435	483	3,332	100%	平均
構成比	54%	5.6%	13%	13%	14%	100%		1.53

(註) 複数校種に重複するものは各校種に算入。文法には「文法作文」を含む

図2 学校種別の外国語教科書発行状況（1887-1996）



学校種別の分類を表1および図2に示す。表1の右端の「兼用率」は同一の教科書が中学校や師範学校などの複数の校種用に検定認可されていた度合いを表しており、支那語、習字、文法、作文などの兼用率が高い。具体的な考察は以下の通りである。

(1) 中学校用の教科書数をもっとも多く、のべ1,803点で全体の54%を占めている。中学校が外国語教育を重視していたことを裏付ける数字である。

(2) 次に実業学校用483(14%)が続く。実業学校で検定教科書の使用が義務づけられたのは1932(昭和7)年度以降だったにもかかわらず教科書数が多い。その理由は、1930年代に実業学校の校数と生徒数が中学校を凌駕したことに加え、商業学校などでは中学校に勝るとも劣らない外国語教育を行っていた学校もあったからである(第3章参照)。

(3) 高等女学校用や師範学校用は相対的に少ない。これは外国語が加設科目(選択科目)だった時期が長く、授業時数も中学校の約半分の週3時間程度だったためである。なお、女学校用では文法および作文の教科書数が師範用の半分しかなく、逆に副読本は師範用の2.5倍もある。

(4) 高等小学校用の教科書はわずかに5.6%(187)である。外国語がたえず加設科目の地位に置かれ、一般に軽視されていたからである。筆者の調査では、1900年度以降の加設率の全国平均はピーク時の1932(昭和7)年度ですら9.9%止まりで、授業時数もせいぜい週2~3時間にすぎなかった。加えて、1908(明治41)年からは文部省著作の英語読本が刊行され、民間の検定教科書をたえず圧迫し続けた(第5章参照)。

教科書の種類で顕著な点は、1890年代(ほぼ明治20年代)までは、入門書(primer)、綴字書、会話書といった平易な教材が全体(46点)の過半数(24点)を占めていたことで

ある。その反対に、副読本、文法、作文はほとんど刊行されておらず、乏しい時間数のなかで 1900（ほぼ明治 30）年代以降はもっぱら読本と英習字のみで授業が構成されていた様子がうかがえる。これは戦後の新制中学校の学習形態に類似しており、学校の大衆的性格とともに、両者の共通性が注目される。

以上を総括すると、のべ認可件数と占有率は、中学校用 1,803 件（54%）、実業学校用 483 件（14%）、高等女学校用 435 件（13%）、師範学校用 424 件（13%）、高等小学校用 187 件（5.6%）となる。つまり、中学校用は全体の半分強に過ぎず、「傍系」学校における英語教育の存在を除外して戦前の英語教育史の全体像を把握することは不可能であると思われる。

以上を踏まえて、次章以降では傍系諸学校における英語科教育の実態を学校種別に考察していきたい。

第3章

実業学校の英語科教育

第1節 実業学校の制度的変遷と英語科の位置

戦後の高等学校を論ずるときに、商業、工業、農業などの職業系高校（コース）を欠落させることができない。しかし、その源流となった旧制実業学校の英語科教育に関しては、ほとんど研究されてこなかった。

本章では、まず第1節で中等レベルの実業学校の全体に関する制度史と外国語（英語）科の位置の変遷を概観し、第2節以降で工業、農業、商業の各実業学校に関する考察を行う。実業学校は学校種によって微妙な違いはあるが、本稿では制度史的に次の4期に区分した。

1-1. 第1期 制度的混沌期：実業学校令（1899）まで

1872（明治5）年の学制公布、1879（明治12）年の教育令、1886（明治19）年の学校令と、近代日本の学校制度は着実な発展を遂げるが、この時期には実業学校はまだ確固たる統一的な制度としては確立されていない。それは、当時の日本の資本主義的産業がまだ本格的な実業教育（産業教育）を必要とするまでには発達していなかったからである。

学制では農業・商業・工業の各学校の簡単な規定があるのみで、英語ないし外国語についての言及はない。教育令下の1883（明治16）年に制定された農学校通則（3年後に廃止）でも学科目中に英語はない。この時期は法令上の規定にかかわらず、英語をどの程度実施するか否かはかなりの程度、各学校の自由裁量に委ねられていたのである。

1884（明治17）年1月10日には商業学校通則が制定された。これによれば、商業学校は第一種（商業実務者コース；後の中等商業学校程度）の入学資格は13歳以上の小学中等科卒業者で、修業年限は2年（ただし1年以内の増加が可）であった。ここでは「土地ノ情況ニ由リ…英仏独支那朝鮮等ノ国語ヲ置クコトヲ得」（第四条）という規定がある。また、第二種（学理ト実業トヲ並ビ授クル；後の実業専門学校程度）の入学資格は16歳以上の初等中学卒業の学力を有する者で、修業年限は3年（1年以内の増加が可）であった。ここでは英語は正課とされていたが、「但土地ノ情況ニ由リ…英語ノ他若クハ英語ニ代ヘテ仏独支那朝鮮等ノ国語ヲ置クコトヲ得」となっていた。欧米語一辺倒の中学校とは異なり、商業実務者を養成する商業学校では有力な貿易相手国だった中国や朝鮮半島の言語を教えることができた点が注目される。

1893（明治26）年には実業補習学校規程、翌年には徒弟学校規程（12歳以上入学可）

および簡易農学校規程（14歳以上入学可）が制定されるが、いずれも英語教育に関する規定はない。

日清戦争の時期になると、資本主義的軌道に乗り始めた産業活動を第一線で担う実務者を育成するために、政府は1894（明治27）年に実業教育費国庫補助法を制定するなど、実業学校の上からの振興を促した。また、これまで文部省以外の管轄にあったさまざまな実業教育機関を単一の教育制度の下に統一した。かくして1899（明治32）年2月に実業学校令が制定された。

1-2. 第2期 実業学校の制度的確立期：1899～1920

実業学校令は実業教育史上の画期となった。これは実業学校全般に関する初めての統一的な法令で、これをもって戦後の6・3制確立まで続く中等実業学校の体制が基本的に確立された。そこには次のような規定がある。

第一条 実業学校ハ工業農業商業等ノ実業ニ従事スル者ニ須要ナル教育ヲ為スヲ以テ目的トス

第二条 実業学校ノ種類ハ工業学校農業学校商業学校商船学校及実業補習学校トス
 蚕業学校山林学校獣医学校及水産学校ハ農業学校ト看做ス
 徒弟学校ハ工業学校ノ種類トス

このうち、農業、商業、商船の各学校は甲種と乙種の二種類に分けられた（1921年に区別廃止、ただし名目上）。甲種は都道府県立が原則で、設備や教員の資質等の面で優れており、実業界の中堅的指導者層の育成をめざした。外国語は甲種の商業と商船学校では正課とされ、他の甲種校では加設科目であった。また、甲種の工業、農業、商業、商船学校では入試科目に外国語を加えることができた。また甲種には予科（12歳以上で2年以内）を置くことができ、外国語も教えられた。これに対して乙種の学校は市町村立がほとんどで、設備やスタッフの面で困難を抱えている場合が多かった。また法令上は乙種校では外国語

表1 実業学校の制度と外国語科の位置

種別	工業学校		農業学校		商業学校		商船学校		水産学校
	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種
外国語	加設	-	加設	-	必設	-	必設	-	加設
入学資格	14歳高小4年卒	10歳尋小4年卒	14歳高小4年卒	12歳尋小4年卒	14歳高小4年卒	10歳尋小4年卒	14歳高小4年卒	10歳尋小4年卒	14歳高小4年卒
修業年限	3年(4年可)	3年	3年(4年可)	3年	3年(4年可)	3年	3年	2年	3年(2～5年可)
付設コース	予科 専攻科 (2年内)		予科 専攻科 補習科		予科 専攻科 (2年内)		予科		予科 別科 選科

(注) 工業学校には甲種・乙種の区別はないが、徒弟学校を乙種相当とみなした。なお、1921（大正10）年に徒弟学校は廃止され、「職業学校」が発足した。また、水産学校については1921年に乙種相当校（12歳入学）の設置が認められた。甲種実業学校に附設する予科では外国語は加設科目であった。

が課程中に加えられていなかった。こうした複雑な制度を一覧表にまとめてみよう（表1）。

1903（明治36）年には専門学校令が制定され、高等教育機関である実業専門学校が開設された。これによって実業学校生にも進学の道が開かれ、英語は受験に欠かせない科目となった。また義務教育6年制への延長に伴い、1907（明治40）年には実業学校諸規程の改正が行われた。こうして入学資格は甲種が14歳で高等小学校2年卒業以上、乙種が12歳で尋常小学校卒業以上となった。この時点でも年齢12歳、尋常小学校6年卒業を入学条件にしていた中学校や高等女学校よりも、甲種実業学校は入学年齢が2歳上回っていた。なお、明治末期（1911）の段階で義務教育就学率は98%に達したが、中等教育機関に入学し得たのは甲種・乙種実業学校を含めて全体の8%にすぎなかった。

実業学校はその社会的評価において、中学校よりも一段低い扱いを受けていた。江木千之は1918（大正7）年の臨時教育会議において次のような発言を行っている¹。

先ツ少シ気概ノアル生徒ハ中学ニ行クト云フヤウナ風デ、中学デ試験ガ通ラナカッタカラ実業学校ニ這入ラウカト云ツテ実業学校ニ這入ツテ来ル、殊ニ又我国ノ習慣トシテ百姓町人ノ仕事ト云フヤウナ感ジガ実業ニ付テハ免レヌノデアリマスカラドウモ生徒ノ気位ガ中学ニ這入ル生徒ヨリ一段下ガツテ見エル

中等学校入学者の出身階層を三重県の例から考察する（表2）。商業学校に入学した生徒では商業者の子弟が66.3%、農林学校では農家の子弟が88.4%にも達している。また、工業者の子弟の比が最も高いのは工業学校である。逆に、中学校や高等女学校とは異なり、実業学校では官吏や教員といったホワイトカラー層の子弟は少ない。このように、この時期の実業学校は家業を継ぐための専門教育の場としての性格が強かったことが窺える²。その意味で、実業学校は中学校や高等女学校に通う階層とは異なる、より庶民的な階層の子弟にも外国語を学ぶ機会を保証していたといえよう。

表2 三重県立中等諸学校入学者の出身階層（1902：明治35年度） 構成比（%）

	四日市商業	県立工業	県立農林	第一中学	第四中学	県立高女
商業	66.3	26.3	6.5	30.6	29.2	25.5
工業	0	11.2	0	2.0	10.8	8.5
農業	17.5	51.3	84.8	31.3	26.7	25.5
官吏・教員等	16.2	11.2	8.7	30.0	33.3	40.5
無職	0	0	0	6.1	0	0
計	100	100	100	100	100	100
備考	予科1・2年	予科入学者	1904年			本科のみ

（出典）『三重県教育史』第1巻の各学校資料より作成

- ¹ 「臨時教育会議（総会）速記録 第二十四号（大正7年9月18日）」『資料 臨時教育会議 第五集』、1979年文部省翻刻版、pp.33-34
- ² この点については天野郁夫編『学歴主義の社会史—丹波篠山にみる近代教育と生活世界—』有信堂、1991（特に第Ⅲ部3章—商家の生活世界と学歴〔吉田文稿〕）を参照

1-3. 第3期 実業学校の発展期：1920年代

第一次大戦（1914～18）を契機とする重工業と通商のいっそうの進展の中で、1920（大正9）年12月には実業学校令が大幅に改正された。この改正によって、甲乙種別の廃止（ただし名目的なもの）、入学資格の尋常小学校卒業生（12歳以上）への一元化、修業年限の3年～5年への弾力化、予科の廃止、実業学校相互および他の学校間の入学上の連絡の緊密化、水産学校の独立、徒弟学校の工業学校への包含、裁縫・手芸・割烹・通信術等の諸学校を統括する「職業学校規程」（外国語は加設科目）の制定などの改革がなされた。ただし、外国語科に関する規程に目立った変化はない。

これらの結果、実業学校は急速な発展を遂げ、1930年代になると校数・生徒数ともに中学校を上回るまでに成長した（表3・4参照）。内訳をみると、第一次大戦以降の重化学工業の発展を反映して工業学校が急増し、逆に農業学校の比重が低下した。

1-4. 第4期 国家統制の強まりと中等学校への統合：1930～40年代

日本が満州事変（1931）から日中全面戦争（1937）へと進む流れのなかで、1932（昭和7）年に文部省は実業学校の普通科目用教科書をすべて検定対象とした。1935（昭和10）

表3 中等学校生徒数の比較

年度	A. 中学校		B. 高等女学校		C. 実業学校	
	人数		人数	B/A	人数	C/A
1900(明治33)	78,315		11,984	15%	18,453	24%
1910(明治43)	122,345		56,239	46%	64,739	53%
1920(大正9)	177,201		151,288	85%	136,290	77%
1930(昭和5)	345,691		368,999	107%	288,681	84%
1940(昭和15)	432,288		555,589	129%	624,704	145%
1943(昭和18)	607,114		756,955	125%	794,217	131%
1946(昭和21)	707,878		948,077	134%	772,380	109%

（出典）『文部省年報』各年度版より作成

表4 実業諸学校の生徒構成

年度	総数 人数	工業		農業		水産		商業		商船		徒弟/職業	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1900(明治33)	18,453	2,153	12%	5,298	29%	—	—	8,935	48%	319	1.7%	1,748	9%
1910(明治43)	64,739	5,162	8%	24,439	38%	1,057	1.6%	22,945	35%	2,157	3.3%	8,979	14%
1920(大正9)	136,290	12,254	9%	46,241	34%	983	0.7%	56,900	42%	2,805	2.1%	17,107	13%
1930(昭和5)	288,681	36,256	13%	65,703	23%	1,977	0.7%	141,365	49%	2,775	1.0%	40,605	14%
1935(昭和10)	397,687	49,291	12%	76,457	19%	2,519	0.6%	195,022	49%	2,034	0.5%	72,364	18%
1940(昭和15)	624,704	106,816	17%	100,606	16%	3,389	0.5%	290,418	46%	1,892	0.3%	121,583	19%
1943(昭和18)	794,217	168,597	21%	138,513	17%	5,329	0.7%	333,877	42%	114,477	14.4%	33,424	4%
1946(昭和21)	772,380	239,934	31%	196,559	25%	7,775	1.0%	224,327	29%	59,343	7.7%	44,224	6%

（出典）『文部省年報』各年度版より作成

には実業教育振興委員会（のちの実業教育振興中央会）が設置され、実業教育の育成強化が図られた。1940（昭和15）年9月に文部省は「昭和16年度中等学校等教科書に関する件」を通牒し、使用可能な教科書を各学科目5種以下に制限した（いわゆる「5種選定」）³。実業学校用英語教科書の検定合格件数は1939年度に43件あったものが翌年度には2件に激減した。選定された実業学校用の英語読本を見ると、中学校と同様の英語読本が2冊で、あとの3種類はそれぞれ商業、農業、工業学校用に特別に編集されたものである。こうした折衷的な選択は、実業学校における普通英語教育と専門英語教育の二面的な性格を反映している。1941（昭和16）年12月には実業教科書株式会社が設立され、実業学校用教科書を一元的に発行するようになった。

1940（昭和15）年12月には「実業学校卒業生ノ上級学校進学ニ関スル件」によって実業学校卒業生の上級学校進学率を約1割に制限することが通牒された。これは総力戦体制下で必要とされる中堅労働力を促成する狙いから出されたものである。この前代未聞の進学抑制策は、文部省実業学務局商工教育課長の西崎恵によれば、「実業学校卒業生の上級学校進学者は激増する傾向にあつて、此の儘放置すれば生産力拡充其の他重要な産業国策遂行に不測の支障を来す」⁴という危機感から出たものである。たとえば工業学校卒業生の進学率は、「昭和十二年に於て二分五厘であつたのが、昭和十四年に於て五分一厘となり、昭和十五年には更に七分八厘と云う結果を示し、甚遺憾と云はざるを得ない状態であつた」のである。こうした進学制限は、入試科目としての英語の学習に影響を及ぼしたと思われる。

1943（昭和18）年1月には画期的な中等学校令が公布された。これによって実業学校は中学校、高等女学校と並ぶ中等学校として位置づけられた。いずれの学校も修業年限を1年短縮され、実業学校の修学年限は国民学校初等科卒業程度が4年、高等科（2年制）卒業程度が3年、夜間課程は高等科卒業程度で男子4年、女子2年となった。また、植民地開拓に従事する「拓殖学校」が実業学校に新たに加えられた。

1943（昭和18）年3月には実業学校規定が定められ、「実業学校教科教授及修練指導要目（案）」が文部省によって初めて作成された⁵。それによれば、外国語は実業科の一科目である「実業科外国語」と位置づけられており、男子商業学校と拓殖学校のみ正課とされた。そこでの外国語は「英語・支那語・マライ」語又八大東亜共栄圏内二行ハルル重要外国語ノ内一又ハ二箇国語ヲ課スベシ」とされた。こうして1944（昭和19）年には実業

³ その結果、同年10月には「昭和十六年度使用中学校教科用図書総目録」が出された。英語教科書は中学校の部のpp.12~16、高等女学校の部のpp.8~11、実業学校の部のpp.11~14、師範学校の部のpp.9~11、小学校の部のpp.3~4に記載されている。（原資料は中村紀久二氏蔵）

⁴ 西崎恵「実業学校卒業生の上級進学取扱に就いて」『文部時報』第712号、1941年1月、p.7

⁵ 文部省国民教育局『@中等学校令・実業学校規程・実業学校教科教授及修練指導要目（案）』実業教育振興中央会、1943

教育振興中央会から『実業マライ語』と『実業独語』が発行された。週時数は農業拓殖科、商業拓殖科ともに4年制課程で3-3-3-3、3年制課程が3-3-3であった。

それ以外の学校では増課課目（選択科目）の位置づけで、各実業学校の「教科教授修練指導要目（案）」には以下のように規定されている。

工業学校 外国語ヲ課スル場合ハ第一及第二学年ニ於テ課スルヲ原則トスルコト
 農業学校 実業科ニ外国語ヲ課スル場合ハ全学年ヲ通ジテ修業年限四年ノモノニ在リテハ八時以内、修業年限三年ノモノニ在リテハ六時以内トスルコト [= 週2時間以内]
 * 女子農業学校には外国語の増課規程がない。

また、「実業学校規定」では「実業学校ノ教科用図書ハ文部省ニ於テ著作権ヲ有スルモノナキトキニ限り文部大臣ノ検定ヲ経タルモノヲ使用スルコトヲ得」として、原則として文部省編纂の国定教科書の使用が義務づけられた。実際に、専門科目では実業教育振興中央会が文部省の指導のもとに編纂し、実業学校教科書（株）が発行した各科目一種類の事実上の国定教科書（一種検定教科書）が1943年3月までに農業学校用32種33点、工業学校用34種44点、商業学校用20種31点、水産学校用6種6点、計92種114点、324万6,200冊が発行された⁶。『朝日新聞』（1942年10月2日付）は「実業校教科書も統制 二千種類を三百種に」との見出しで当時の実情を伝えている。

総力戦下での戦時工業力増強計画の一環として、1943(昭和18)年10月12日には「国民教育ニ関スル戦時非常措置」が閣議決定され、男子商業学校の工業学校等への強制転換が指令された。こうして商業学校は激減した（表4参照）。

この頃になると敵国語である英語を実業学校から一掃せよとする「英語廃止論」も登場している。当時、実業教育振興中央会常務理事で実業教科書株式会社・工業図書株式会社の各社長を務めていた倉橋藤治郎(1887~1946)は、『実業教育論』（1944）の中で次のように主張している⁷。

実際問題として、中等実業学校の卒業生が、どれだけ欧米語を実用するか。農業学校生の殆ど全部にとっては全く不要である。工業学校卒業生も欧米語を必要とするものは殆ど稀である。商業学校卒業生は従来対英米勢力圏との貿易に従事する一部の者に対しては必要であったが、今日はわが国対外関係の変遷と商業学校の転換並びに存置商業学校の性格改変によって、殆ど必要がなくなりつつある。東亜共栄圏内にフィリピン・マライ等英語の行はれる地方が残っているが、これも急速に日本語が普及しつつある。随って今や中堅皇国民を養成すべき中等実業学校に於いて、必修科として欧米語を課する必要は全くなかった。

こうして、戦時下の実業学校では英語科が時間削減に追い込まれ、なかには廃止された学校もあったのである。

⁶ 実教出版『実教出版50年の足跡』実教出版1992、p.13

⁷ 倉橋藤治郎『実業教育論』1944、pp.189-190

第2節 工業学校の英語科教育

2-1. 工業学校の制度的確立期：1910年代まで

2-1-1. 制度的概観

明治初期は日本資本主義そのものがまだ本格的な工業学校を必要とするまでに発展していなかった。そうした状況下で、1881（明治 14）年になって東京職工学校が設立され、90年には東京工業学校となった。政府は 1893（明治 26）年に実業補習学校規程を制定し、翌年 6 月には実業学校の上からの育成をはかるべく実業教育費国庫補助法と徒弟学校規程を制定した。これは工業学校関係の最初の単独法令であるが、まだ外国語に関する規定はなかったため、英語教育の実態は様々だった。たとえば 1896（明治 29）年には福岡工業学校では英語を課していないが、山梨県の郡立南都留染色学校では週 2～3 時間の英語を教えていた。

日本は日清戦争（1894～95）の賠償金を原資の一部に、急速な産業革命を推進していく。こうした中で 1899（明治 32）年には実業学校令と工業学校規程が制定され、工業学校の外国語科は法令上では正課ではなく加設課目とされた。

2-1-2. 英語科の授業時間数と教授内容等

表 5 で 1920 年までの 18 の工業学校における英語の授業時数、教授内容などを具体的に検討すると、以下の 4 つの特徴が明らかになる。

- (1) 調査したすべての工業学校で英語を課しており、事実上の必修科目であった。なお、商業学校とは異なり第二外国語を課している学校はない。
- (2) 授業時間数は平均すると予科では週 3.7 時間、本科では 3.0 時間である。しかし時数は学校や学科によって異なり、職人養成の色彩が強かった染織科などでは 2 時間程度と少なく、反面で応用化学科単置の三重県立工業学校では予科で 6-6、本科で 4-4-3 も課している。当時は「応用化学に関する日本語の教科書が皆無であった」⁸からである。
- (3) 教授内容を見ると、明治期には入門期に綴字から入る旧タイプの教授法が支配的であったが、大正期にはこれが消え、逆に会話を課す学校が増えている。こうした傾向は当時の中学校や高等小学校と同様で、音声を重視する新しい教授法の浸透ぶりが窺われる。
- (4) 英語を重視する甲種工業学校では入試に英語を課している学校がある。これは工業学校規程第 5 条にもとづくものである。三重県立工業では本科（高小卒程度）の入試に課し、群馬県立工業（明治 43 年度）では第一学年の入試には英語はないが、第二学年の入学試験には英語を加えた。内容は「読方、訳解（ナショナル読本一ノ程度）」とあり、平易である⁹。

⁸ 『松阪工業高校八十年史』1985、p.37

⁹ 『群馬県教育史』第 3 巻、p.384

表5 英語の時間数・教授内容等 —実業学校令期（1920年まで）—

	工業学校名	年度	週時数	教授内容等	入学資格・備考
1.	福岡県小倉工業	1900頃	3-3-3	-	
2.	群馬県立桐生織物学校	1900 明治33	本科 2-2-2	1年：綴字・書取・訳解。2年：文法大意・染織書講読。3年：染色書	14歳男子4年制高小卒業以上。入試に英語なし
3.	愛知県立工業	1901 明治34	予科5 本科 3-3-3	予科：読方・訳解・書取・習字 1年：読方・訳解・書取・習字。2・3年：読方・訳解・文法	予科：13歳高小3年終了以上、本科：高小4年終了以上
4.	福岡県立福岡工業	1902	3-3-3	*14歳～25歳、高小4年卒程度。	入試に英語なし。
5.	三重県立工業 *応用化学科単科	1902 明治35	予科：6-6 本科：4-4-3	予科1年：綴字・読方・読解・書取・会話・文法・習字。2年：綴字に換え作文。本科はみな読方・解釈・書取・会話・文法・習字	予科2年：12歳高小2年卒、専攻科2年。本科の入試科目に英語あり（予科にはない）。
6.	東京府立織染学校	1903 明治36	予科3 本科 2-2-2	綴字及講読 講読	13歳高小3年修了以上 14歳高小4年卒以上
7.	群馬県立伊勢崎染織学校	1904 明治37	本科 2-2-2	1年：綴字・書取・訳解。2年：訳解・作文・文法大意。3年：訳解及染色書読解	*明治37年度に廃校。後に県立工業学校に発展解消
8.	大阪市立工業	1907	4-3-3-2	-	14歳高小卒
9.	東京府立織染学校	1907 明治40	予科4 本科 3-3-3	綴字及講読 講読	13歳高小3年修了以上 14歳高小4年卒以上
10.	埼玉県立川越染織	1908	4-3-3	(加設科目)	13歳高小卒以上
11.	私立三井工業	1908	4-3-3	*14歳～25歳、高小卒・中学2年修了以上	
12.	福岡県福岡工業	1912	4-4-4-5	-	高小・中学2年卒、14歳～18歳
13.	京都市立美術工芸学校	1915 大正4	予科5-5 本科 5-5-4-4	1年：発音・綴字・読方・訳解・書取・習字・会話、2年：読方・訳解・書取・会話 1年：読方・訳解・書取・会話・作文、2～4年：読方・訳解・会話・作文・文典	
14.	愛知県立工業	1915 大正4	予科3-4 本科 4-3-3	予科1・2年と本科1年は読方・訳解・書取・会話・文法・作文・習字。2年：読方・訳解・会話・文法・作文。3年：読方・訳解・会話・作文	
15.	群馬県立工業	1917 大正6	予科3-4 本科 3-3-3	予科1年：読方・訳解・書取・会話・習字、2年：文法を追加。本科1年：作文を追加、2年：読方・訳解・会話・文法・作文、3年：読方・訳解・会話・作文	
16.	長野県立工業	1917	3-3-3-3		入学試験に英語は課さない。
17.	埼玉県立川越工業	1918	5-5-4-3-3	(加設科目)	尋小卒12歳以上
18.	愛知県立窯業学校 製陶科	1920 大正9	本科 4-4-4 別科〔予科〕1-1	1年：訳読・作文・習字。2・3年：訳読・作文・習字・会話 *1年1学期のみ5時間。予科は訳読（各学年）	模型科は英語なし。高小卒か中学2年以上修了者。資格なき者は英語を含む入試。
平均週時間数			予科：3.6—3.8（学年平均3.7、計7.4時間） 本科：3.1—2.9—2.8—3.3—3.0（学年平均3.0、計15.2時間）		

(出典) 表7・8とともに、『愛知県教育史』資料編 近代3・4巻 1994・1995、『青森県教育史』第4巻 資料編2 1971、『石川県教育史』第1・2巻 1975、『愛媛県教育史』第4巻 1971、『大阪府教育百年史』第4巻 史料編(三) 1974、『神奈川県教育史』資料編二 1972、『京都府百年の資料』5教育編 1972、『群馬県教育史』第2・3・4巻 1973、1974・1975、『埼玉県教育史』第4・5巻 1971・1972、『島根県近代教育史』第6巻 1978、『社団法人全国工業高等学校校長協会六十年史』1980、『千葉県教育百年史』第4巻 1972、『東京教育史資料大系』第8・9・10巻 1974、『富山県教育史』(上) 1971、『長野県教育史』13・14・15巻 1980、『福岡県教育百年史』第2・3巻 1978、『松坂工業高等学校八十年史』1985、『三重県広報・明治40年』1907、『三重県令規類纂 2—財務・学事・兵事』1943、『三重県教育史』第1・2巻 1980、『宮城県教育百年史』第4巻 1979、実業教育五十周年記念会京都支部『実業教育五十年史』1934、文部省実業学務局『実業教育五十年史』正編1934・続編1936をもとに作成。

2-2. 英語教科書と学習状況

工業学校では文部省検定済教科書の使用義務がなかったが、実態はどうだったのだろうか。三重県立工業学校で使用された英語教科書を見てみよう（表 6）。同校は先進の応用化学科を置いていたため語学を重視していた。そのため、斉藤秀三郎や神田乃武の教科書のように、当時の中学校でよく使用された教科書が約 1.5 倍の授業時間数を持つ中学生と同等のペースで使用されており、英語教育の水準の高さが窺える。

なお、明治末期には佐久間信恭 *Industrial English Readers*（「実業英語読本」全3巻、六盟館、1909）などのように、実業学校での使用を視野に入れた英語教科書も出版され始めた。

表 6 三重県立工業学校で使用された英語教科書（明治 44 年度の卒業生が卒業までに使用）

学年	年度	教科書名	著者	発行所	頁数
予科 1	1907	① <i>The First Step In English</i>	外国語教授法研究会	三省堂	122
	明治 40	② <i>English Language Primer No.1</i>	斉藤秀三郎	興文社	168
予科 2	1908	① <i>The Second Step In English</i>	外国語教授法研究会	三省堂	151
	明治 41	② <i>English Language Primer No.2</i>	斉藤秀三郎	興文社	148
本科 1	1909 明治 42	① <i>New English Drill Books No.3</i>	熊本謙二郎	開成館	150
		② <i>Easy Lessons In Grammar And Composition</i>	宮森麻太郎	国光社	158
		③ <i>English Grammar For Beginners</i>	神田乃武	三省堂	80
本科 2	1910 明治 43	① <i>New English Drill Books No.4</i>	熊本謙二郎	開成館	156
		② <i>Practical English Lessons No.2</i>	斉藤秀三郎	興文社	202
		③ <i>Intermediate English Grammar</i>	神田乃武	三省堂	139
本科 3	1911 明治 44	① <i>New English Drill Books No.5</i>	熊本謙二郎	開成館	168
		② <i>Precepts On Economy</i>	O. MARDEN	三省堂	77
		③ <i>Practical English Lessons No.3</i>	斉藤秀三郎	興文社	273
		④ <i>Higher English Grammar</i>	神田乃武	三省堂	202

（註）①読解中心、②文法・作文、会話中心。（出典）『松坂工業高等学校八十年史』1985、p.42

当時の英語学習状況の一端を 1917（大正 6）年に八王子染色学校に入学した稲村松雄の回想から見てみよう¹⁰。稲村は *Jack and Betty* の著者として著名である。なお、前述のように染織学校は工業学校の中でも一般に外国語の比重が軽かった。

入学して初めて英語の手ほどきを受けた時の先生は東京高等商業学校（後の一橋大学）の卒業生で、英語と簿記が担当であった。（中略）／英語は 1 週 3 時間で、第 1 学年では英語はリーダー 1 冊と英習字帳 2 冊、ともに開成館出版と記憶しているが、編著者については記憶がない。2 年になるとリーダー 1 冊と英文法書が 1 冊、これも開成館出版と記憶している。授業はもっぱら読んで訳すことで、発音、聞く、話すことはほとんど無視されていた。（中略）／教室で学んだことで、記憶に残っているいくつかをあげる。「語尾に e があるとその前の母音字はその字の呼称どおりの発音を原則とする」といって、name、like、home などを学んだが、先生は have もこの類に入れて、have [heiv] が正しい発音だと教えた。cold を学んだあと called が出たが、この 2 語は「発音は同じだが意味と綴りが違う

¹⁰ 稲村松雄「私と英語—教科書を中心に—」『日本英語教育史研究』第 3 号、1988、pp.51-52

から注意しろ」と習った。当時の発音教育がどの程度であったかを示す一端である。(中略)
/週3時間、2年そこそこの英語教育で、私には、現在完了、関係代名詞、仮定法がほとんど理解できなかった。そのような不完全な知識で学校英語は終わり、その後は染色紡織などの講義と実習が中心となった。

2-3. 5年制化とその整備期：1920年代

2-3-1. 重化学工業化に伴う制度改革

1920(大正9)年12月には実業学校令が改正され、尋常小学校卒業(12歳以上)が入学資格となった。徒弟学校は工業学校に一括された。一連の改革は第一次大戦後の重化学工業の急速な発展に伴ったものである。充実期を迎えた工業学校は次のような特徴を持つようになった。

- (1) 修業年限は3年ないし5年とされ、予科を廃止して5年制とする学校が多かった。
- (2) 袋小路制度が緩和され上級学校(主に高等工業学校)への進学が開かれた。生徒の多様な可能性を伸ばすためには、完成教育機関にあっても多面的な進路選択の条件を整備する必要が当時もあったのである。
- (3) 本科の上に専科や専修科が設置された。
- (4) 女子の受け入れ体制が整備された。
- (5) 工場実習が奨励され工場の設備を実習教授に利用した。

表7 英語の時間数・教授内容等 —改正実業学校令期(1920年代)—

	工業学校名	年度	週時数	教授内容等
1.	神奈川県立工業学校	1921 大正10	6-6-4-4-4	1・2年：読方・訳解・話方・作文・書取・習字 3～5年：読方・訳解・話方・作文・書取・文法
2.	石川県立工業学校	1922 大正11	5-4-3-3-3	1・2年：綴字・講読・書取・会話・文法・習字、 3～5年：講読・作文・文法
3.	群馬県立工業学校	1922 大正11	4-4-3-3-3	1年：読方・訳解・書取・習字、2年：読方・訳解・書取・文法、 3・4年：読方・訳解・書取・文法、5年：読方・訳解・作文
4.	三重県立工業学校	1922 大正11	6-6-5-3-3	1年：読方・綴方・訳読・習字、2年：加えて会話・文法・書取、 3年～5年：加えて作文
5.	前橋工業学校 (市立：群馬県)	1923 大正12	4-4-3-3-2	1年：読方・訳解・書取・習字、2～4年：読方・訳解・書取・文法 5年：読方・訳解・作文
6.	町立大宮工業 (埼玉)	1925 大正14	4-3-3 (夜間)	いずれも講読・書取・習字
7.	東京保善工業学校(私立)	1925 大正14	本科5-5-3-3-3	(本科：尋小12歳入学、中等科：高小14歳入学) 中等科3-3
8.	神奈川県立商工 学校機械科	1927 昭和2	7-7-4-4-3	1年：訳読・作文・習字、2年：訳読・作文・文法・習字、3年：訳読・作文・文法、4年：訳読・作文、5年：訳読・工業用文
平均週時間			平均5.1—4.9—3.5—3.3—3.0(学年平均4.0、計19.8時間)	

(出典) 表5 参照

2-3-2. 英語科の授業時間数と教授内容

表7を見ると、英語の時間数は平均4.0時間で、この時期が最も多い。第一次実業学校令期の予科3.6—3.8、本科3.1—2.9—2.8—3.3—3.0（平均3.0、計15.2時間）に比べて3割ほど上回っている。大正デモクラシーのこの時期は実業学校の技能主義一辺倒が改められ、「徳育」と「人格ノ陶冶」を目指す普通教育が重視された¹¹。当時の工業学校における英語の重視ぶりを、埼玉県立川越工業学校教諭であった山本民之助は次のように述べている。¹²

本校は実業学校とは申せ学校の主義として英語に重きを置き五ヶ年課程にて一年五、二年五、三年四、四年四、五年三合計二十一時間を課し居候。正課読本丈けにては不十分故通信社の週報を課外必読のものと致し居り候。尚上級生中には卒業後高等工業学校に進む者逐年増加致し候

2-4. 戦時的再編期:1930・40年代

2-4-1. 工業学校の急増と英語教育の削減

1930（昭和5）年には実業学校規程が改訂され、国体観念の確立と教育内容の実際化が謳われた。中等実業学校は修業年限が最低3年から2年に改められた。1937（昭和12）年8月には「工業技術要員養成二関スル件」が公布され、軍需工業力増強のために工業学校の新設ラッシュとなった。工業各部門の生産額を見ると、1939（昭和14）年には1931（昭和6）年に比べて機械工業で約12倍、金属工業で13倍、化学工業で5倍であった。

1940年代には多くの工業学校で教科目の「英語」が「外国語」にかわり、たとえば福岡航空工業学校では英語はなくドイツ語だけが教えられた（表8）。1941（昭和16）年12月には実業教科書株式会社が設立され、実業学校の専門科目用教科書が一元的に発行された。これは事実上の教科書国定化である。

こうした中で、群馬県立前橋工業学校では1941（昭和16）年に外国語は「工業英語」とされた。高崎工業学校では外国語の週時間が全学年で計8時間削減された。1943（昭和18）年10月には「国民教育二関スル戦時非常措置」が閣議決定され、男子商業学校の工業学校等への転換が指令された。1944年2月現在で、商業学校450校中63.9%（定員35,800人）は工業学校に転換させられた（詳細は第3章4節参照）。

2-4-2. 英語科の授業時間数と教授内容

表8をもとに実態を考察すると、この時期は工業学校の英語教育にとっても受難の時代であったことがわかる。特徴は次の4点である。

(1) 週時間数は、本科（第一本科）の平均が4.1—3.4—2.5—2.2—2.1（学年平均2.8、計

¹¹ 文部省『資料 臨時教育会議』第5巻

¹² 小野圭次郎編『中等学生用英語参考書完成記念誌』、山海堂出版部、1932、pp.34-35

表8 工業学校における外国語の時間数・教授内容等 —1930・40年代—

工業学校名	年度	週時数	教授内容等	入学資格・備考
1. 前橋工業(市立:群馬県)	1931	4-4-3-3-2	1年: 訳読・作文・習字、2~4年: 訳読・作文・文法、5年: 訳読・作文	*この時期、実習などを削減し普通学科を充実
2. 京都市立第一工業	1934	5-5-5-3-3		*5年制
3. 京都市立第二工業	1934	2-2-(2)*3年生	は選択科目	尋小卒、3年制
4. 京都府立工業	1934	6-5-2-2-2	1・2年: 講読・書取・会話・文法・習字、3~5年: 講読と作文	尋小卒、5年制
5. 京都府立第二工業	1934	2-2-(2) *3年生	は選択科目	尋小卒、3年制
6. 群馬県立桐生工業	1934	4-4-4-3-1	1年: 講読・作文・習字、2~4年: 習字→文法、5年: 講読・作文	
7. 津市立工芸学校	1934	4-3-3	1年: 講読・作文・文法・習字 2・3年: 講読・作文	高小2年卒または14歳から18歳までの同等学力者
8. 津市立工芸学校	1935	4-4-3-3-2	1年: 講読・習字、2~4年: 講読・文法、5年: 講読	尋小卒12歳以上、5年制化
9. 京都市立工業	1936	5-5-4-3-(2) *5年生	は選択科目	尋小卒5年制。
10. 三重県立工業	1936	6-3-5-3-3	1年: 英語・英習字、2年・5年: 英語、3・4年: 英語・英文法	
11. 群馬県立前橋工業	1937	5-5-3-2-0	1・2年: 訳読・作文・習字、3・4年: 訳読・作文・文法。尋小卒	
12. 青森県立青森工業	1938	5-4-3-3-2	1年: 訳読・作文・習字、2年: 訳読・作文、3~5年: 訳読・作文・文法	
13. 長野県岡谷工業	1938	5-4-2-2-2	1年: 講読・作文・習字、2~5年: 講読・作文	
14. 長野工業本科 専修科機械科	1938	4-3-3-2 1-1-0	1年: 読解・文法・習字、2~4年: 読解・文法・作文 専修科: 読解	本科および専修科の土木建築科には英語なし。
15. 愛媛県新居浜工業	1939	5-3-3-2-2	1年: 訳読・習字、2~5年: 訳読・文法・作文	
16. 千葉県立千葉工業本科 第二本科各科	1939	6-5-3-3-3 応用化学 5-5-3-3-3 機械 5-4-4-2-2 電気 2-2	本科は1年: 訳読・作文・習字、2・3・4年: 訳読・作文・文法、5年: 訳読・作文 第二本科: 1・2年とも訳読 いずれも読解	本科: 尋小12歳、第二本科: 高小14歳、第二部: 中学卒(英語なし)
17. 長野県松本工業	1939	2-1-1-0		第二本科
18. 前橋市立工業第二本科	1939	外国語 2-2	英語。高小卒以上。*授業: 午後6時~10時(季節変動あり)	
19. 群馬県立高崎工業	1940	外国語 5-5-4-2-2	英語	
20. 島根県立江津工業	1940	3-3-2(本科) 2-2(第二本科)	すべて訳読・文法・作文・習字 同上	
21. 津市立工業第二本科(夜間)	1940	3-3-2-2-2 1-1(読方・解釈)	*英語の時間数削減をゴム印で訂正。その分、体操(=武道)が増加。津市立工芸学校を改称。前年度まで4-4-3-3-2と2-2	
22. 長野工業	1940	2-1-1-0 第二本科	いずれも読解	
23. 福岡県小倉工業本科 第二本科 専修科	1940	5-3-3-2 4-3-2-0 3-0	本科1年: 訳読・作文・文法・習字、2~5年: 訳読・作文・文法 第二本科: ともに講読・作文・文法 訳読 *第二部は英語なし	本科・第二本科: 14歳男子高小卒以上。第二部: 中卒。専修科: 本科に同じか青年学校普通科卒。「外国語ハ之ヲ欠ギ又ハ時數ヲ減ズルコトヲ得」とある
24. 愛媛県立吉田工業	1941	5-3-3-2-2 機械科	1年: 訳読・習字、2~5年: 訳読・文法・作文	
25. 長野県岡谷工業	1941	3-2-2 精密機械科	いずれも講読・作文	3年制
26. 長野工業	1941	2-2(第三本科)	いずれも読解・文法・習字	高等科卒14歳、2年制
27. 長野県松本工業本科精密機械科 第三本科	1941	4-2-1(3年制) 2-1(2年制)	本科1年: 読解・文法・習字、2・3年: 読解・文法・作文。 第三本科: 読解・文法・作文	本科は国民学校高等科2年卒以上
28. 群馬県立前橋工業	1941	4-3-2(金属工業科)	*「英語」を「外国語」に改称	高小卒3年制
29. 長野県岡谷工業	1942	5-4-2-2-2 機械	1年: 講読・作文・習字、2~5年: 講読・作文	
30. 島根県立の各工業4年制校	1943	外国語 2-2-0-0 2-0-0(3年制校)	*「英語」を「外国語」に改称	
31. 福岡県航空工業本科 本科第二種・専修科	1943	外国語 3-3-4-4 なし	1~4年とも独逸語ノ訳読・作文・文法・習字。*英語は教えない	本科: 尋小卒12歳以上男子 本科第二部・専修科: 国民学校高等科卒14歳以上男子
32. 三重県立松坂工業本科	1944	3-3-0-3 工業化学 3-3-0-0 機械	*第三本科は英語なし。第二本科土木科は英語が増課目で1-1 *1944年より1年短縮し4年制。	第三本科は夜間4年、高小卒
33. 山口県立萩工業学校	1944	2-2-0-0	土木科・機械科とも「英語」	商業学校より転換。併設
34. 四日市市立商工学校	1946	3-3-2-2 第一本科 2-2-2-2 第二本科 2-2-2-2 工業経営科	1~3年: 英語、4年: 英語・商業英語	*1948(昭和23年度)の新制下では英語3-3-3
平均週時間			本科(第一本科)のみ平均4.1—3.4—2.5—2.2—2.1(学年平均2.8、計14.2時間) *1941年度以降は平均3.3—2.5—1.3—1.6—2.0(学年平均2.1、計10.6時間)	

(出典) 表5 参照

14.2 時間) となり、1920 年代の 5.1—4.9—3.5—3.3—3.0 (学年平均 4.0、計 19.8 時間) と比べると 3 割ほど減少した。とりわけ、太平洋戦争が勃発し英語が敵国語となった 1941 (昭和 16) 年以降は平均 3.3—2.5—1.3—1.6—2.0 (学年平均 2.1、計 10.6 時間) と大幅に減少した。これはまた、時間的制約の厳しい夜間制の工業学校 (第二本科等) がこの時期に増設されたためでもある。

- (2) 外国語を課さなくなった学校やドイツ語に切り替えた学校も存在した。
- (3) 会話がほとんどなくなり、もっぱら訳読式に復帰した。
- (4) 実業学校でも英語科廃止論が台頭した。

2-4-3. 英語の学習状況・教員・英語力

1944 (昭和 19) 年に三重県立松坂工業学校同校を卒業した堀江義臣は、戦時下の授業風景を次のように回想している¹³。

英語は初めの頃は非常に興味もあり、良く勉強をしたが、高学年に進むに従い戦争も激しくなり、敵国の言葉を勉強することは、あまり気が進まなくなった。又教師も『日本が勝てば、世界中何処でも日本語で通じるようになる』と云いながら教えている始末で、サッパリ英語に興味を無くしてしまった。お陰で今でも英語は、カラキシ駄目である。

かくして、ついには英語を完全に廃止する工業学校も出てきた。三重県の津工業学校を 1951 (昭和 26) 年に卒業した鎌田光生は、戦争中「英語が廃止になり、数学の時間に岡本先生から A、B、C…のアルファベットを習いました」と回想している¹⁴。

英語教員の顔ぶれを見ると、三重県では高等工業や高等商業を出た無資格教員が工業の専門科目や国語、地理などと兼任する場合も少なくなかったが、1930 年代頃からは英語免許を持った専門教員が担当している¹⁵。

工業学校卒業生の英語力のおおよその程度を「第 14 回 (昭和 13 年度) 実業学校卒業程度検定試験問題並に答案講評」¹⁶から判断してみたい。工業英語的な内容が目につくが、講評によれば「大体程度は読本の巻三位の所である。一、三番は仲々上出来のものもあった。二番が出来が悪かったのは案外であった」とし、1 番では what we should do without it を誤っている者、2 では explosive を知らない者が多数あったとある。

英語 (工業) (三時間) *問題は 5 問で、すべて英文解釈問題 (3~5 は略)

1. Iron is very hard and strong, and there is plenty of it in the world. I don't know what we should do without it, so many useful things are made of it.

¹³ 『松坂工業高校八十年史』, 1985, p.167

¹⁴ 『津工 60 年史』 p.142

¹⁵ 『津市立工業学校一覧』 1925~1940 各年版および『松坂工業学校八十年史』より

¹⁶ 『文部時報』第 654 号、1939 (昭和 14) 年 5 月、pp.32-35

2. The most common means of working motor-cars is by means of a spirit vapour, which, when mixed with air, is very explosive. In order, therefore, to work a petrol motor-car, we must have a tank holding a supply of the spirit.

2-4-4. 昭和期の英語教科書

工業学校では英文法や英作文は中学校などと同一のものを使用していた場合が多かったが、リーダーについては、① 中学校などと共通の《普通教科書》、② 1年用から工業に関係した題材を多く取り入れた《工業学校専用教科書》、③ 商業や農業学校などの他種の実業学校と兼用の《実業学校用教科書》の3タイプが確認できる。

一例として、1941（昭和16）年度に和歌山県立工業学校で使用された英語教科書を見てみたい（表9）。同校の週時間数は当時5-4-3-2-2だった。¹⁷

表9 和歌山県立工業学校で使用された英語教科書（1941：昭和16年度）

第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
斉藤静 <i>Present-Day English Readers 1</i>	同左 2	大阪工業教育研究会	伊地知純正 <i>The Spring Readers</i>	大阪工業教育研究会
竹中利一 <i>English Composition: Easy Course</i>	同左 2	<i>Standard Technical Readers (1)</i>	村井 New <i>Introduction to the Art of English Composition</i>	<i>Standard Technical Readers 2</i>
澤村寅次郎 <i>An Illustrated Guide to Self-Forming Penmanship 1~4</i>	同左 5・6			

（出典）「和歌山県立工業学校昭和十六年度教科書一覧表」（和歌山県庁所蔵）より作成。教科書の表記は改変

表9から明らかなように、1・2・4学年では中学校と同様の読本、英作文、英習字の教材を使用した。しかし、3・5学年では大阪工業教育研究会の *Standard Technical Readers*（斯文書院）を使った。この教科書は1940（昭和15）年の五種選定で唯一残った工業学校専用の教科書だった。

次に、こうした工業学校専用に編まれた特徴的な教科書を概観してみよう。

（1）三省堂編輯所 *Easy Technical English*（「工業英語 初級」全1巻）、三省堂、1939（昭和14）年1月10日発行。

最大の特徴は題材が *Pronunciation Drill* から本文、付録に至るまで徹底して工業技術に関する事柄で構成されていることである。Picture Lesson により、English through English で学習する工夫もなされている。カタログや機械各部の英語も盛り込まれている。言語材料はおおむね現在の中学校レベルで、新出単語にはすべて発音記号と日本語訳が付けられてお

¹⁷ 資料綴「昭和十七年 学則 実業学校」（和歌山県庁所蔵）より

り、少ない授業時間で効率よく学習できるように配慮されている。同書の教師用指導書¹⁸によれば、導入部の方針は「最初は先づ教師が口から耳へ、正しい音を教へる。此場合記憶に便ならしめる為仮名書きで正しい音を示しても宜しい。仮名書きを用ひる事は正しい方法では無いかも知れないが、事実時間数の少ない工業関係の学校では発音練習にさう長時間をかける事は不可能であるし、且つさう最初より正確に発音する必要もないのである」としており、音声はあまり重視されていない点が注目される。次に掲げるのは *Teacher's Manual* に記載された「第一時間目の授業」の記述である。

第一時間目の授業

先づ英語の由来を述べ「工業英語が何故工人に必要であるか」に就いて種々例示して生徒の興味と注意とを喚起せしめる。之は編纂趣意書にも出て居るから参照されたい。例へば、

1. 日常諸君が使ふ機械や工具の名称は殆んど英語である事。
2. 我国の工業を世界的に躍進させる為には是非工業英語を知って居らねばならぬ事。
3. 工業英語が日本語化してゐる例や俗語となつてゐる語の例。railway、spanner、motor、elevator、meter 等。

以上につき大体説明が終わると、次に生徒各自に紙片を与え次の事項を答へさせる。

1. 諸君の中で英語を学んだことのある者。
2. 何時間位習ったか。
3. 日本の中で、英語から来たと思れる語例へば、マッチ、ランプ、モーター、等知つてゐるだけ書きなさい。

以上は生徒の学力を知って置く上に極めて大切な事で且つ教授者に大変参考となる。(中略) 大体新入生の学力は都会と田舎で非常に差がある。或者は英語の初歩を学んでゐたり、或者は英語の Alpha-bet さへも知らぬ者もあらう。

(2) 『建築英語読本』(全1巻)、1939(昭和14)年8月1日発行。

専攻する学科に関連した題材で編まれた工業英語教科書である。著者の柴原薫は鹿児島県立加治木工業学校の教師であった。彼は Preface の中で編集の目的を次のように述べている。

“This book is compiled with the purpose to familiarize technical English for the senior class of architectural students in secondary schools.”

この他、電気学校編 *Denki Primer*(1942)の内容は電気関係の題材で占められており、その上に2巻本の *Denki Readers* もあった。

(3) *Koa Kogyo Readers* (全3巻) 1942(昭和17)年5月発行。

戦時体制の強化は工業学校の英語教科書にも刻印された。タイトルの Koa とは「興亜」(大東亜共栄圏の建設)の意味であろう。巻三には皇紀2600年にちなんだ課やノモンハンの戦闘を題材にした課がある。

¹⁸ 三省堂編輯所 *Teacher's Manual to Easy Technical English*. 三省堂、1939、p.3

太平洋戦争下では中学校の教科書も日本語で『英語』となったが、工業学校用では *Kogyo* と表記されている点が興味深い。この種のタイトルの教科書には他に相引茂 *The Practical Kogyo Readers* (全2巻; 斯文書院) がある。この教科書の初版は1938(昭和13)年11月21日だが、翌年の3月7日に文部省の検定認可を受けている。平易な英語で工業に関する題材を数多く盛り込んでいる。

2-5. 工業学校における英語科教育の特徴

工業学校における英語科は加設科目という位置づけではあったが、ほとんどすべての学校で課されていた。その点は選択科目でありながら英語が必設された戦後の工業高等学校など同様である。教授内容や時間数は学校や学科によって一律ではなく、本科でおおむね3時間程度とする学校が多かったが、1920年代には時間数が増え1、2年生で4~5時間、上級生で2~3時間が一般的であった。しかし、1930年代に入ると戦時体制の強化の中で英語を「外国語」と改め、時間数を削減したり、一部にはドイツ語などに換える学校も出てきた。しかし、英語を完全に放逐することはできなかった。当時の工作機械や工業製品などの多くはアメリカやイギリスに依存しており、ある程度の英語を理解できる能力は技術者に不可欠だったのである。

戦時下では軍需生産力の増強のために工業学校が強行的に新設され、即戦力となる技術者の養成が図られた。こうした傾向を受けて、この時期の英語教科書には工業英語的な題材を中心に据え、実用主義的な目的を前面に出したものが目立つようになった。これは一面では完成教育機関に学ぶ学習者の *motivation* を高める工夫であるかもしれないが、他面では外国語教育が本来持つべき教養と人間性の涵養という教育的な側面を阻害する危険性をも持っていたといえよう。

第3節 農業学校の英語科教育

3-1. 英語教育の揺籃期：1880～90年代

3-1-1. 農業教育の低迷

1883（明治16）年4月には農学校通則が制定されたが、ほとんど空文に等しく、農業教育に寄与するところは少なかった。そのため、1886（明治19）年3月には廃止され、以後1894（明治27）年7月に簡易農学校規程が公布されるまで、農業教育についての統一ある規程が設けられなかった。したがって、この間は「中等農業教育は全く放任された状態になり、明治25・6年ごろには全国的に衰微はなはだしく、全国で11・2校に過ぎないありさまとなった」という。¹⁹

日清戦争後の産業革命を経て日本の商工業が急成長した反面、農業においては旧態依然たる半封建的な地主制が支配していた。そのため、産業全体に占める農業の地位は相対的に低下の一途をたどった。こうした構造を、野呂栄太郎は次のように定式化している。²⁰

日本においては、既に久しく資本家的生産様式が支配的生産様式となっており、従って土地所有もまた資本家的所有関係に従属しているにもかかわらず、農業生産は依然として既に没落せる封建社会から踏襲せる小生産様式に従い、一般的には、なお未だ資本家的生産様式には従ってはず、しかも現段階においてはもはやそれに従い得ない、という事に基づいている。これは、土地の私有と合理的農耕との間の克服し難き矛盾を表現する。

そうした経済構造の下では、農業教育に対する関心と評価が低いのも必然であった。

山田登代太郎は「黎明期の農業教育」のなかで、「農学校は中学校よりも設備も悪く、教員給も少ない（中略）生徒も中学生の次に位するやうな気持で、何となく肩身狭く卑屈な感じを持つてゐた」と回想している²¹。明治期における農業学校の不振については雑誌などでも論じられていた²²。茨城簡易農学校校長、石川県農学校校長などを歴任した織田又太郎は、明治30年代の甲種農学校の困難な実情を次のような激烈な口調で述べている²³。

甲種農学校に於けるものの多くは、四箇年の高等小学校を卒業したるものを入学せしむる規程を設け、法文の上には如何にも立派に定めあるも、事の実際に至りては、多くは生徒の入学試験、又は募集の期限を、師範学校、中学校等よりも遅くし、以て両者の入学試験に落第したる、所謂落武者連を収容したる、劣等の学識より外なきもののみ、其の劣等者の脳髓を専門学の重力にて、抑々圧々、半殺しに殺したる上、実習と称する最有力なる武器を害用して、少年諸生の元気を消沈せしめ了る、故に農学

¹⁹ 『宮農百年史』宮城県農業高等学校創立八十周年記念事業実施委員会、1969、p.153

²⁰ 野呂栄太郎『日本資本主義発達史・下巻』岩波書店、p.92（初版は鉄塔書院、1930）

²¹ 全国農業学校長協会『日本農業教育史』農業図書刊行会、1941、p.795

²² たとえば農学士英愛生〔出田新の筆名〕「地方農業学校の不振に就きて」『教育界』第8巻第11号、1909（明治42）年9月発行、pp.74-79

²³ 織田又太郎『農民之目醒』裳華房、1903、p.116

校の卒業生は、多くは肉体的には生存者なれども、精神的には己に死亡せしもの多し、人の子を賊ふとは蓋し之れ等を指すものならん、嗚呼憐れむべきは、農家の少年子弟にあらずや（強調は織田）

織田はこうした実情を打破するために、「十分ナル普通科ノ智識」の重要性を主張した。いわば中学校的な性格を農業学校に附与することで、その評価を高めようとしたのである。英語教育はそのシンボリックな意味をもった。織田が石川県農学校校長に就任した直後の1899（明治32）年から本科の英語の授業を週5-5-5という農業学校中で最高レベルの時数に引き上げたのはそのためである。国語・漢文および数学がそれぞれ3-3-3だったから、英語教育に校運を賭けた感がある。1900（明治33）年に同校を卒業した松崎又五郎は次のように回想している。²⁴

織田先生〔織田又太郎校長〕が着任〔明治31年11月〕されてからは語学（英語）を正課とする必要を説かれ先生自から英語を担任されたほどであった。しかし語学については生徒の中には多少その素養のあった者もいたが、その多くは全然ABCすら知らざる者もいたので、その進歩も遅々として先へ進まず、先生も生徒もともに苦勞したものです。

そうした実情の中で、規則改正により1904（明治37）年度から英語を2-2-2と大幅に削減し、専門科目を増やした。このように、当時の実業学校では開設科目や時数の采配が学校（校長）に委ねられていた。制度的に試行錯誤の段階だったのである。

3-1-2. 英語の加設状況

明治中期までの農業学校における英語科教育の実態を示す資料は少ないが、1885（明治18）年の創設当時の宮城農学校の学則によれば、「英語は普通農書を読み得て、後来、原書に就き農事を研究するの便を得せしめんが為、綴字、読方、書取、文法等を授く」²⁵とある。「農書を読み得て」として、専門書の読破に力点が置かれていることが特徴である。時数は3-3-3だった。1891（明治24）年に同校を卒業した佐藤栄作は、在学当時の様子を以下のように回想している。²⁶

先生方は英語の原書を訳して講義の原稿を作ったものが多い。教科書らしいものは只の1冊も見当たらない。最も奇異に思うのは英語教授法でナショナルリーダー1巻から初めて10数ページもやれば20ページも飛ばすと云う駆足振りで、音読通訳1、2回教えるのみで生徒が覚えるかどうかは殆ど顧みられない。ドンドン進むのみである。そして3巻を了えたとパーレー万国史に移るのだ。その本の内容は楽な処もあれば難しい処もあって時に自習するため辞書をひくいとまもなく、赤い不審紙を貼布すると1ページ30余ヶ所に達することは珍らしくない。一生懸命勉強しても中々苦しいものであった。（中略）自分のク

²⁴ 前掲『石川県立農学校・石川県立松任農業高等学校九十年史』p.205

²⁵ 前掲『宮農百年史』p.172

²⁶ *Ibid.* pp.565-566

ラスなど12名入学して其の内一緒に卒業したのは驚く勿れたった4名である。

1891(明治24)年頃の石川県農学校における英語教育は、獣医学別科(2年制)が各学年50時間で、第1学年の内容は綴字・読法・訳読、第2学年が読法・訳読だった。本科(3年制)の正課に英語はないが、生徒の希望があれば「教授の繁閑に因り便宜之を授け」とした²⁷。

1898(明治31)年10月の公私立農業学校長協議会では、文部省の諮問案に答えて甲種農業学校の学科目および毎週時間を答申した。うち、外国語は英語とし、随意課目として(4)-(4)-(2)とした。また、農業学校への入学志望者が少ない理由として、「農業ヲ賤視スルノ弊風アルコト」、「上級学校ニ入ルノ連絡ノ途ヲ欠クコト」などを挙げている点が注目される²⁸。しかし、石川県農学校では高等の農学校(東京農科大学や札幌農学校など)に進学するための補習科(2年制)が1899(明治32)年に設置され、国語、漢文、外国語、数学、物理学、等を補習させた。農業学校においても、上級学校進学 of 便宜を図るために英語などを教えた一面もあったのである。ただし、一般には進学者の割合は少なく、たとえば宮城県農学校農学科では1887(明治20)~1908(明治41)年度の卒業生310人のうち、進学者は3人(1.8%)に過ぎなかった²⁹。

なお、農業学校では中規模以上の農家出身の子弟が多く入学し、卒業後も農業関係に就く者が多かった。たとえば松江県立農林学校では、1913(大正2)年度の時点で299人の生徒のうち約8割に当たる230人の保護者の職業が農業で、2位の官公吏23名、3位の商業14名を大きく引き離している³⁰。1921~1926年の卒業後は約60%以上が実業に従事し、学校職員・官公吏等が20%前後である。

3-2. 農業学校規程以降の確立期：1899~1910年代

3-2-1. 英語教育の実施状況

1899(明治32)年2月の実業学校令にともない農業学校規程が公布され、ここにその後の農業学校の基本方向が定まった。しかし、英語教育は依然として農業学校に根付いたわけではなかった。明治30年代は農業学校の英語科不要論が盛んで、これを随意科にしたり、全く課さない学校も少なくなかったのである。大阪府立農学校で専門科目と英語を教えていた出田新は、1900(明治33)年頃の21校の甲種農学校の外国語(すべて英語)の加設状況を調査し、英語を正科として教えている学校が13校(61%)、随意科が2校

²⁷ 『石川県立農学校・石川県立松任農業高等学校九十年史』1966、pp.24-25

²⁸ 前掲『日本農業教育史』農業図書刊行会、1941、pp.399-401

²⁹ 前掲『宮農百年史』p.624

³⁰ 前掲『松農八十年史』p.453

表10 英語の時間数・教授内容等(甲種本科) —1910年まで—

	年度	学校名	週時数	教授内容等	備考
1.	1900:明治33	石川県農学校	5-5-5		
2.	1900:明治33	千葉県農学校	4-4-5		
3.	1900:明治33	茨城県農学校	4-4-4		
4.	1900:明治33	富山県農学校	4-4-2		
5.	1900:明治33	兵庫・福井	3-3-3		各県農学校
6.	1900:明治33	大阪・大分・熊本・ 栃木・滋賀・静岡	3-2-2		各県農学校
7.	1900:明治33	宮城・島根	2-2-2	宮城1年:訳読、2・3年:訳読・ 文法	各県農学校
8.	1900:明治33	佐賀県農学校	(3)-(3)-(3)		
9.	1900:明治33	秋田県農学校	(3)-(3)-(2)		
10.	1900:明治33	鳥取・山口・京都・ 岩手・青森・岡山	0-0-0		各県農学校
11.	1901:明治34	愛知県立農林学校	3-3-3	1年:読方・訳解・書取・文法 2年:読方・訳解・文法 3年:読方・訳解・作文	予科5:読方・ 訳解・書取・習 字
12.	1901:明治34	長野木曾山林学校	(3)-(3)-(3)		随意科目
13.	1901:明治34	島根県農林学校	2-2-2	1年:綴字・読方・訳読 2・3年:文法・読方・訳読	
14.	1902:明治35	宮城県農学校	5-4-4-2	1年:訳読、2~4年:訳読・文法	4年制に延長
15.	1904:明治37	石川県農学校	2-2-2		
16.	1906:明治39	道庁立小樽水産学校	3-2-2	「英語」	水産学校
17.	1907:明治40	北海道庁立空知農 学校	3-3-3	1年:綴字・読方・訳解・書取・習字 2・3年:読方・訳解・会話・書取	農科・獣医科と もに
18.	1908:明治41	神奈川県立農業学校	3-3-3	全学年:文法・作文・読方・訳解・書取・習字	
19.	1911:明治44	宮城県農学校	4-4-4-3	1~4年:訳読・訳解	
20.	1913:大正2	茨城県立水戸農学校	2-2-2	1年:訳読・習字、2・3年:訳読	1939・43も同じ
21.	1914:大正3	愛知県立農林学校	4-3-3-3	1年:読方・訳解・書取・習字、2年:読方・訳 解・書取・文法、3・4年:読方・訳解・文法	
22.	1916:大正5	福島県立農学校	3-2-2	英語	
23.	1917:大正6	宮城県農学校	4-4-4-3	1~4年:読方・訳解・文法	
24.	1918:大正7	愛知県立農蚕学校	2-2-3	1年:読方・訳解・書取 2・3年:読方・訳解・文法	予科4:読方・訳解・ 書取・習字
25.	1918:大正7	神奈川県立農業学校	2-2-2	1年:訳読・習字、2年:訳読・文法、3年:訳読・文 法・作文	
26.	1919:大正8	熊本県立阿蘇農業	2-2-2	全学年:英語	

(出典) 表12・13とともに、『愛知県教育史資料編 近代三・四』1994・95、『青森県教育史』第4巻 資料編2 1971、出田新「地方農学校に於ける外国語」1900、『神奈川県教育史』1971、『創立三十五周年』福岡県福岡農学校 1936、『創立八十周年記念誌 蘇岳』熊本県立阿蘇農業高等学校 1981、『長野県上伊那郡長野県伊北農商学校学則』1921、『長野県教育史資料編六~九』1977~80、『福島県教育史資料』1971、『福島県立会津農林学校一覽』1935、『福島県立農学校要覽』1916、『北海道教育史』1963、『松農八十年史』島根県立松江農林高等学校 1983、『宮農百年史』1969、資料綴「昭和17年学則 実業学校」1942(和歌山県庁蔵)から作成。

表11 英語の時間数・教授内容等(乙種)

年度	学校名	週時数	教授内容等	備考
1910:明治43	長野県東筑摩郡立乙種農学校	0-0-0		
1912:明治45	長野平野農蚕学校	2-2-2	読方・書方・綴方・話方	女子は英語なし
1913:大正2	京都府加佐郡立蚕業学校	0-0-0		
1913:大正2	長野丸子農商学校	0-1-1	単語名詞等	

(出典)『京都府百年の資料五 教育編』1972、『長野県教育史第13巻資料編七』1978

(10%)、まったく加設しない学校が6校(29%)だったと述べている³¹。このように、当時の英語科の位置づけは学校によって様々だった(表10参照)。

3-2-2. 英語教育をめぐる議論

こうした混沌状態を打破すべく、農業学校における英語教育の必要論や教授法に関しての議論が雑誌誌上で展開されるようになった。出田新は英語教育の必要性を要旨次のように述べている。³²

- (1) 仮に卒業後は英語を十分に活用しなくても、学術用語の定訳が定まっていなくても、動物学や植物学などの他の学科を教授するために少なからぬ利益がある。
- (2) 在学中の実力だけでは不十分だとしても、卒業後に独習等で伸びる基礎を作れる。
- (3) 予想される農業教育の高度化に備え、その基礎的素養として英語力が必要。
- (4) 他の中等実業学校では英語が教えられており、それとの権衡上からも農学校卒業生の地位向上のためにも英語教育は必要。
- (5) 農学校の英語教育の教授法は中学や師範学校と異なり、まず訳解、次に文法に力点を置くべきである。
- (6) 時間数は1週3時間(できれば4時間)が適当。
- (7) 教科書は新語に発音や訳語を付けるなどして生徒の負担を軽減し、上級生用では動植物、化学など農業に関係する文章を講読させる必要がある。
- (8) 入学者の英語力に不揃いがある現状で、習熟度によってクラス編成をすべきである。

教授法は訳解と文法に力点を置くべきであり、時数は3~4時間、上級学年用教科書へは専門的内容を盛り込む必要や、習熟別クラスの導入なども具体的に指摘している。このうち、「農学校卒業生の地位向上のためにも英語教育は必要」という問題意識は、前述の織田校長と同じである。英語教育は中等学校であることの指標であり、プライドの源泉だったのである。実際この時期には、「各府県の農学校は外国語を教授せざるが為め〔明治〕四十三年度より徴兵猶予の特典及び無試験一年志願兵採用の特典を奪はるゝことゝなるべき」との新聞報道があり、農学校校長だった出田新は「善後策として英語の時間を増加し、又修業年限を延長するの必要あり」との主張を行っている³³。いずれにしても、この問題は外国語教育の如何こそが中学校と同等の教育機関であるか否かの判断材料であった実態を示している点で興味深い。なお、出田は上記の英語教育観を体現した農業学校用の英語教科書を矢継ぎ早に編纂し発行した(後述)。

明治末期には、村上辰午郎(文学士)が専任教師の不在による発音指導の問題や高学年

³¹ 出田新「地方農学校に於ける外国語」『農事雑報』第29号、1900(明治33)年11月20日発行。なお、佐園農夫「地方農学校に於ける外国語に就きて」という論文が『新農報』第12・14・29号(1900~1901年)に掲載されているが、内容から判断して「佐園農夫」とは出田新の筆名であると思われる。

³² 前掲「地方農学校に於ける外国語」『農事雑報』第29号・第39号、1900(明治33)年11月20日・1901(明治34)年9月20日発行

³³ 前掲「地方農業学校の不振に就きて」1909(明治42)年9月、p.79

用教科書への農業関連トピックの導入などを主張し、要旨次のように述べている³⁴。

- (1) 農業学校の英語教育の主要な目的は、読書力を養い欧米の農業の状態などを知ることである。
- (2) 農学専門家などが傍らで英語を教える場合が多いから誤った発音が目立ち、改める必要がある。
- (3) 綴字法（スペリング）から教え、安易な意識よりも直訳法を用い、掛け図なども利用すべきだ。
- (4) 教科書の内容は青年の精神年齢に合ったものにすべきで、農学校用は農業と関係ある教材を選択すべきだ。

こうして 1913（大正 2）年ごろになると、「今や全国 70 有余の甲種農業学校中英語科を課せざるものなく且つ教授法も稍面目を新たにした」³⁵といった状況になった。再び表 10 で英語の時間数と教授内容を見てみると、1901（明治 34）年以降の甲種農業学校はすべて英語を課している。また、教科の位置づけは必修科目で、随意科目としている学校は 1～2 校しか見当たらない。週時間数は 2～5 時間の間で幅がある。1917（大正 6）年以降になると 2～3 時間に減少している。

また、乙種農業学校では英語を全員または女子に対して加設していない学校もあり、時間数も週 1～2 時間程度と少ないようである（表 11）。

3-3. 農業学校学科課程制定以降：1920 年代

文部省実業学務局は農業学校の学科課程および毎週教授時数の標準を定め、1923（大正 12）年 1 月に配布した。高等小学校を入学資格とする甲種の 4 年制課程では英語は 3-3-3-3、3 年制課程では 3-3-3 である。加設科目である英語が「課するものとして編成」されている点は、当時の実態を反映したものとして注目される。なお、乙種農業学校から 4 年制課程に編入した場合には、英語を 4・5 学年で各 4 時間課してもよいとしている³⁶。

英語の時数および教授内容は表 12 の通りである。これによれば、1920～30 年代には英語を課さない農業学校はなくなり、時数は週 2～3 時間が一般的である。しかし、この時期になっても依然として農業学校の不振を訴える声が続いていた。山口県立小郡農業学校校長だった出田新は、1926（大正 15）年の論文³⁷で、不振の理由として「官民及び父兄の農学校に対する誤解」、「社会一般が実業学校を軽視すること」、「農学校卒業生は実力に乏

³⁴ 村上辰午郎「農業学校に於ける英語科の目的とその教授法」『農業教育』第 106 号、107、108 号、1910（明治 43）年 4 月 10 日号以降 3 回連載。

³⁵ 前掲、出田新「地方農学校に於ける外国語」1900（明治 33）年 11 月 20 日発行。

³⁶ 前掲『日本農業教育史』pp.213-216

³⁷ 出田新「農業教育に就きて」『農政研究』第 5 巻第 10 号、1926（大正 15）年 10 月発行、pp.34-41

表12 英語の時間数・教授内容等（甲種本科）—1920年以降—

	年度	学校名	週時数	教授内容等	備考
27	1920：大正9	愛知県立蚕糸学校	2-2-3	1・2年：読方・訳解・書取・文法 3年：読方・訳解・作文	予科4（読方・訳解・書取・習字）
28	1920：大正9	青森県立三本木農学校	3-3-3	すべて「訳読・文法」	
29	1920：大正9	青森県立五所川原農学校	2-2-2	1年：読方・綴方・訳解・書取 2～3年：読方・解釈・書取・文法	
30	1921：大正10	長野県伊北農商学校	3-3-3-3	1・2年：読方・解釈・書取・英習字 3・4年：同上と英文法・英作文	農業科
31	1924：大正13	松江農林学校	2-2-3	1年：訳読、書取、習字、2・3年：訳読、書取、文法	
32	1924：大正13	長野県下高井農業学校	3-3-3		
33	1924：大正13	長野県北佐久農学校	3-3-3		
34	1930：昭和5	松江農林学校	2-(2)-(2)		
35	1931：昭和6	長野県北佐久農学校	農業科2-2-2 畜産科3-3-2-2		
36	1931：昭和6	宮城県農学校	3-3-3-3	「英語」*学科目が外国語に	
37	1933：昭和8	宮城県農学校	3-3-2-2	「英語」	
38	1934：昭和9	松江農林学校	2-2-2		
39	1935：昭和10	長野県上伊那農業	4-3-2-2-2	各学年とも読解・文法・作文・習字	
40	1935：昭和10	福島県立会津農林	3-3-2		
41	1936：昭和11	長野県更級農業拓殖学校	3-? (課外) 二部拓殖科5	本科1年：読解・習字、2年以上は随意科で課外満州語・支那語	
42	1936：昭和11	松江農林学校	3-3-2-2-2	1年：訳読・文法・習字、2～5年：訳読・文法	
43	1936：昭和11頃	福岡県福岡農学校	2-2-2	1年：英語、2年：英語（珠算・簿記・花卉）、3年：英語（農工・花卉）	
44	1937：昭和12	福島県立蚕業学校	男2-(2)-(2) 女0-0-0	1～3年とも講読・作文・書取・習字 *女子は実施せず	田島農林も同じ。
45	1937：昭和12	福島県立岩瀬農学校	3-(2)-(2)	1～3年とも講読・作文・習字	会津農林も同じ
46	1937：昭和12	福島県立信夫農学校	1-(1)-(1)	1～3年とも講読・作文・習字	
47	1939：昭和14	宮城県農学校	3-3-2-(2)	1～3年：英語、4年：英語・満州語	3年制に短縮
48	1940：昭和15	長野県更級農業拓殖学校	本科拓殖科 3-3-2	1年：英語・支那語、2・3年：支那語	
49	1940：昭和15	長野県北佐久農学校	3-0-0		本科1種獣医科
50	1940：昭和15	松江農林学校農林科 獣医畜産科	2-(2)-(2) 2-2-(2)-(2)	1年：訳読・書取・習字、2～4年 訳読・書取・文法	
51	1942：昭和17	宮城県農学校	2-2-2	1・2年：英語、3年：英語・満州語	
52	1942：昭和17	和歌山県吉備実業	2-2-1	英語	
53	1942：昭和17	和歌山県太田実業	1-1-男1-男2	英語（3・4年は男子のみ）	
54	1943：昭和18	茨城県立水戸農学校	2-2-2	1年：訳読・習字、2・3年：訳読	1913年から同じ
55	1943：昭和18	宮城県農学校	2-2-2-1		4年制に延長
56	1943：昭和18	松江農林4年課程 3年課程	2-2-0-0 2-0-0		
57	1944：昭和19	愛知県水谷水産学校	2-2-2	聴方及話方・読書・作文・習字（1年のみ）・文法（2・3年のみ）	増課学科
58	1944：昭和19	松江農林農業土木科	0-0-0-0		

(註) () 付きは随意科目 (出典) 表10参照

しいとの非難」があること、上級学校との「連絡の不備」の4点を挙げ、具体的な振興策を提案している。この中で、高等農林学校などが入試において農業学校卒業生に対して何らの特典も与えずに普通教科のみで選抜している点を非難し、中学校とは「英語、国語、数学に至りては修学年限、一週間の授業時間、教師及設備等に大なる差違ある。然からば

同一の選抜試験を受くる農学校卒業生の困難想うべし」として改善を求めている。

3-4. 拓殖教育と戦争による英語の削減：1930・40年代

3-4-1. 拓殖教育と支那語・満州語

1930年代以降は拓殖科を置き、英語に換えて支那語や満州語を教える学校が増えた。昭和恐慌と世界恐慌の下で、農村の疲弊は深刻の度を増した。その打開策として海外移民が奨励され、移植民教育が農業学校の重要課題の一つとされたのである。1928（昭和3）年5月に開催された農業教育研究会（大日本農会と農業学校長会共催）では、文部省の諮問事項である「移植民教育ニ関スル適切ナル方法如何」に対して、「移植民学校ノ新設」、「実業学校ニ移植民教育上必須ナル学科目ヲ加課」することなどを答申した³⁸。さらに1939（昭和14）年6月の全国農業学校長会議では「外国語トシテ特ニ拓殖地ノ語学ヲ加フルコト」を決議している³⁹。

1931年には「満州事変」が起こり、日本は中国大陸への侵略を本格化する。満州開拓民を多く送り出した長野県では更級農学校が1933（昭和8）年に移植民専修科を開設し、1936年には更級農業拓殖学校と改名した。ここでは本科1学年で英語3（読解、習字）、2学年と3学年は随意課目（時数不詳）、1年制の第二部拓殖科では「満州語、支那語」を5時間課した。これが1940（昭和15）年には3年制の本科拓殖科となり、外国語は3（英語、支那語）—3（支那語）—3（支那語）を課した。「拓殖科新教育方針・内容」（1938）によれば、特殊技能として支那語の能力を謳っている⁴⁰。

支那語（満州語）は最も必要なるもの故、最も主力を注ぎ、東京外語出身にして満鉄に長く居られた、武井忠勇先生を専任として、一ヶ年間、二五〇時間以上を課し、卒業後、満鉄又は満州国政府の支那語検定二等試験に合格するだけの実力を養成す。教科書は次の五冊〔書目は略〕を仕上げ、簡単な手紙が書け、新聞が少々読める程度迄仕上ぐ。

こうした状況の中で、農業学校における英語教育不要論が台頭した。1934（昭和9）年春には福岡県下中等学校長会議および大分県中等教員大会で相次いで農業学校における英語科の全廃ないし縮小案が提出された⁴¹。農学校と高等女学校の外国語科は原則として1学年では1～2時間を課し、2学年以上は課さないというものである。福岡県立糸島農学校の『糸島新聞』（1935年3月）は次のように報じている。⁴²

³⁸ *Ibid.* pp.525-526

³⁹ *Ibid.* pp.568

⁴⁰ 『信濃教育』第616号、1938（昭和13）年2月発行

⁴¹ 「農業学校英語廃減問題」『英語の研究と教授』第4巻第12号、1936（昭和11）年3月発行、p.448

⁴² 『糸島八十年史』福岡県立糸島農業学校、1982、p.92

農学校と女学校英語科目に廃止

中学教育の先駆的改正案として福岡県当局が大英断を以て本年度から農学校並に女学校の英語科を二年以上廃止するという案は六日文部省当局へ対して認可の申請がなされた。

これに対し、教育関係者並に一般より賛否両論が堂々として起ったが、文部省では内諾をあたえたので近く認可の運びとなった由、しかし二年以上は随意科となるもので、又女学校の方は教師の整理上、こゝ二ヶ年は猶予されることになる。

3-4-2. 戦時下での英語縮廃

1940年代には英語を課さない学年や学校が目立つようになる。時間数も週2時間以下に減少している。英米との太平洋戦争の下では、敵国語となった英語を農業学校、特に女子の課程から一掃させる動きが加速され、家事（特に育児保健）、理科、実業などが英語に代わった。1942（昭和17）年7月に文部省は女子実業学校での英語教育に関して以下のように通牒した⁴³。

- ▽女子商業学校は英語を課しなくてもよい、課する場合は一週三時間を超えないこと
- ▽女子職業学校は成るべく課しないこと。若し課する場合は一週三時間を超えないこと
- ▽女子農業学校は課しないこと

英語教育の廃止は男子にも及んだ。神奈川県では1944（昭和19）年2月に、高等女学校とともに、すべての農業学校で「各学年ヲ通ジ外国語ハ之ヲ廃シ其ノ時数ヲ学校ノ事情及土地ノ状況ニ応ジテ実業科中戦時下特ニ緊要ナル科目又ハ実習ニ配当スルコト」が通達された。⁴⁴

1943（昭和18）年度に獣医将校を夢みて熊本県立阿蘇農業学校に入学した秦定は、当時の雰囲気「朝礼には、国旗掲揚に引き続き軍人勅諭の斉唱が日課で、今日では国語以上に重視されている英語も、敵国語として一学期中ばで廃止され、日毎に軍事色の強まるのを覚えた」と回想している。⁴⁵

これに先立ち、文部省は1941（昭和16）年10月に「中等学校最高学年在学者ニ対スル臨時措置」を通達し、中等実業学校は全国一斉に3ヶ月繰り上げ卒業を実施することになった。松江農林学校では卒業後さらに上級学校に進学する者には、12月に一応卒業の形式をとり、3月まで臨時補習科を設置して授業を継続した。そこでは国語・漢文、数学などと並んで英語を週5時間教えた。茨城県立水戸農学校では1942（昭和17）年1月より2年9ヶ月に短縮され、3年生の英語がなくなった。1945（昭和20）年にはただ一人の英語教員が応召中のため、英語の授業は実施できなくなった。

⁴³ 『教育週報』1942（昭和17）年7月25日付、p.7

⁴⁴ 「農業学校ニ於ケル外国語ノ臨時措置ニ関スル件」『神奈川県教育史』資料編 第3巻、1973、p.700

⁴⁵ 『創立八十周年記念誌 蘇岳』熊本県立阿蘇農業高等学校1981、p.428

3-5. 農業学校の英語担当教員

農業学校で英語を教えていた教員の担当科目と出身学校を考察してみよう（表 13）。これによれば、1910 年代までの 22 人中、英語の専任教員と思われるのは 1 人だけで、大半は農科大学などを出て農業の専門科目を担当していた教員が英語を兼任していた。その点では、先に述べた村上辰午郎の指摘どおりである。岩手農業学校の校長だった永岡堯は明

表 13 農業学校の英語担当教員

年度	学校名	氏名	担当科目	出身学校
1900：明治 33	大阪府立農学校	出田 新	植物病理、昆虫、英語、動植物等	札幌農学校
1900：明治 33	宮城農学校	田村補三郎	外科、獣医学大意、英語、外貌	獣医学士（陸軍一等獣医）
1901：明治 34	茨城県立農学校	守屋孝静	養蚕、製糸、昆虫、英語	駒場農学校養蚕専修科
1901：明治 34	宮城農学校	小田代慶太郎	英語、植物病理、昆虫、家畜飼養	農学士
1903：明治 36	宮城県農学校	伊達宗経	英語、植物、動物	札幌農学校本科中退
1904：明治 37	島根県立農林学校	牧野 環	英語、昆虫、経済及法規	（不詳）
1905：明治 38	茨城県立農学校	本多菊吉 宮川助一 牧 忍	修身、経済、測量、英文法 英語、畜産、肥料、病理 化学、農産製造、英文法	東京帝国大学農科大学 東京帝国大学農科大学 東京帝国大学農科大学
1908：明治 41	島根県立農林学校	河村精八 徳淵永治郎 中村喜代治	経済、化学、肥料、農産製造、英語、気象 動植物、作物病虫害、英語 数学、英語、用器画	（不詳） （不詳） （不詳）
1912：明治 45	茨城県立農学校	古谷栄蔵 大久保直信 安藤専太郎	化学、英語 代数、英語 算術、英語、地理	東京帝国大学農科大学 第四高等学校大学予科 茨城県師範学校
1912：明治 45	島根県立農林学校	横路実之助	英語	（記載なし：無資格か）
1916：大正 5	福島県立農学校	佐野 隆 佐野梅吉	英語、動物、畜産、獣医、生理 読書、作文、習字、英語	東京帝国大学獣医学科 國學院大學国語漢文科
1916：大正 5	宮城県農学校	青野秀夫	内科、細菌、伝染、薬物、英語	盛岡高等農林学校
1917：大正 6	宮城県農学校	松岡哲仙	果樹、昆虫、植物病理、英語	千葉園芸学校
1918：大正 7	宮城県農学校	今井 廉	病理、外科、英語	東京帝国大学獣医科
1919：大正 8	宮城県農学校	小島 寿	代数、土木、歴史、英語、細菌	東京帝国大学農学科
1920：大正 9	島根県立農林学校	鎌形源三	英語	千葉県立園芸専門学校
1920：大正 9	宮城県農学校	星 伊策 小藤孝徳	英語 化学、分析、英語	東北学院文科 札幌農学校本科
1921：大正 10	宮城県農学校	佐藤運吉	英語	東北学院文科
1923：大正 12	茨城県立水戸農学校	長谷場純成	英語	第七高等学校造士館
1927：昭和 2	宮城県農学校	菊地朝治	英語、蔬菜、植物病理、昆虫等	千葉高等園芸専門学校
1930：昭和 5	宮城県農学校	白津 正	英語	東北帝国大学
1932：昭和 7	茨城県立水戸農学校	益田耕助 長谷場純成	幾何、国漢、英語、（実習） 英語	東京帝国大学農科大学 第七高等学校造士館
1932：昭和 7	宮城県農学校	柴 明 芹沢孝三	林業、土木測量、数学、英語等 伝染、英語、警察、細菌	東京帝国大学 東京帝国大学
1933：昭和 8	宮城県農学校	赤尾清熙	農業、生物、英語、植民等	東京帝国大学
1935：昭和 10	福島県立会津農林	山田 明	英語、実習	（不詳）
1936：昭和 11	福岡県福岡農学校	船津常吉 高田 稔 松川律二	修身、英語 化学・英語・土壌・肥料・実験 英語・産業組合法規・法制経済	東京帝大農科大学 九州帝国大学農学部 九州帝国大学法文学部
1938：昭和 13	茨城県立水戸農学校	成田一雄 村岡 豊	英語 英語	早大高等師範部英語科 青山学院専門部英語科
1938：昭和 13	宮城県農学校	田中四郎	英語、書記	東北学院高等学部
1942：昭和 17	島根県立農林学校	村山英信 坂田庸三	果樹、英語 英語、会計簿記、経済	（不詳） （不詳）
1943：昭和 18	宮城県農学校	郡山 博	英語	東北学院専門部

（註）年度は原則として調査年。ただし一部に在職初年度を含む。（出典）表 10 参照

治 30 年ごろの英語教育について、「普通科目では、中学校の教科書を使っていたが、教師に免許状のある人がいない。化学専門の教師が英語も教えていたようだが、どうにもひどい英語だった」⁴⁶と回想している。

1920 年代以降には英語の専任を置く学校も増えてきた。調査した 22 人中、英語のみを担当している教員は 10 人で、ほぼ半数に達している。それでも、英語教員の資質問題は最後まで指摘され続けたようである。文部省視学委員だった福岡高等学校教授の大内覚之助は、「実業学校に於ける英語教員は他学科の受持教員を代用するの止むなき場合が多くあるであらうが、少なくとも一名は有能なる専任教員を採用して他の代用の教員を指導せしむる事が必要であらう」と報告している⁴⁷。同じく委員で岐阜高等農林学校教授の井上陽之助も農業学校における英語教育の実情を以下のように厳しく指摘している。⁴⁸

中学校、高等女学校等に比較すれば、正しく農業学校は人的設備に於て、大いに欠ぐる所ある（中略）生徒の多くは其各部の邦訳が判然と理解せられず、経過するかに見受けられる場合が決して少くない。（中略）指名して読ましめて訳せしめて而して教師が又反復するの旧方式に依って居ることは勿論であるが、斯かる場合に其の生徒の読み方と謂ひ、訳と謂ひ殆ど問題にならぬ程度である。（中略）英語の学習を単に目のみに依って為さんとするの結果に依るのではなきか

3-6. 農業学校の英語教科書

3-6-1. 教科書の使用状況

農業学校で使用された英語教科書を表 14 に示す。これをみると、概ね各時期の中学校で使用されていた代表的な教科書が農業学校でも使われていた。なお、本科の 1 学年で宮城（1889）がリーダーの巻 3 を、茨城（1903）、島根（1908）、京都（1913）がリーダーの 1・2 巻を使うなど、学校によってはかなりハイテンポな授業展開だった様子が窺える。実業学校の入学年齢が高かったことが一因であろう。

3-6-2. 農業学校専用の英語教科書

(1) 出田新の英語教科書

農業学校の教員も独自の英語教科書を刊行している。このうち最も注目されるのはこれまで本稿で何度か登場した出田新の業績である。出田は大分県に生まれ、16 歳で上京し、共立学校、同人社、東京英和学校（青山学院の前身）等を経て、1893（明治 26）年に札幌農学校本科で宮部金吾や新渡戸稲造らに学び、農学士となった。専門は植物病理学である。翌年 9 月、青森県尋常師範学校教諭となり、以後は大分県尋常師範学校、大分県尋常中学

⁴⁶ 千葉敏和『岩手県立農学校』1986、p.52

⁴⁷ 東京行政学会『最近文部省各科視学委員視察復命書全輯』玄文社、1941、p.122

⁴⁸ *Ibid.* p.361

表14 農業学校で使用された英語教科書

年度	学校名	第1学年	第2学年	第3学年
1889：明治22	宮城農学校	ナショナル読本3、 文典	文典、スエントン万 国史	科学の書
1902：明治35	茨城県立農学校	神戸スベリング スエントン英語新読 本1	スエントン英語新読 本2	スエントン英語新読 本3、斎藤秀三郎、 英文法初歩
1903：明治36	茨城県立農学校	神田乃武リーダー 1、2	神田乃武リーダー2	神田乃武リーダー3 小文典
1905：明治38	茨城県立農学校	神田乃武リーダー 1、2	神田乃武リーダー2、 3	神田乃武リーダー3、 4
1907：明治40	茨城県立農学校	ルース、吉田潔 英語新読本1	ルース、吉田潔 英語新読本2	牧 忍 英語文法読 本
1908：明治41	島根県立農林学校	夏目金之助 チョイ スリーダー2、3 〔予科で同書1、2〕	夏目金之助 チョイ スリーダー2、3	夏目金之助 チョイ スリーダー3／出田新 サイエンスリーダー3
1911：明治44	茨城県立農学校	スタンダード・チョ イス・リーダー1	スタンダード・チョ イス・リーダー2	スタンダード・チョ イス・リーダー3
1913：大正2	京都府立農林学 校	<i>New Education Readers 1,2</i>	<i>New Education Readers 3 / 上條辰蔵 Easy Grammar Lessons</i>	<i>New Education Readers 4</i>
1913：大正2	島根県立農林学 校	アーサーロイド・元 田作之進 新英語読 本1 プラクティ カル・コピーブック 1,2,3	ロイド・元田 新英 語読本2／佐久間信 英インダストリアル・ イングリッシュ・リ ーダー2	牧忍 英語文法読本
1915：大正4	茨城県立農学校	菱沼平治 ニュー・エ ラー・リーダー1	菱沼平治 ニュー・エ ラー・リーダー2	菱沼平治 ニュー・エ ラー・リーダー3
1915：大正4	長野上伊那農業 学校	神田乃武 スタン ダードリーダー巻一 斎藤秀三郎 イング リッシュレスズ ンズ	斎藤秀三郎 イング リッシュリーダー巻 二 同上巻一	同上巻三 同上巻二
1933：昭和8	宮城県農学校	佐川春水 <i>New Star Reader</i> 、ジョンズ・ 深澤由次郎 <i>New Ideal Penmanship</i>	開成館 <i>New Life Reader</i> 、神田乃武 <i>New English Grammar</i>	不詳 *1936~42年は4年生 で <i>Biographical Stories</i>
1936：昭和11	宮城県農学校	ジョンズ <i>New Mercury Readers</i> 、同 <i>New Ideal Penmanship</i>		
1940：昭和15	宮城県農学校	全国農業学校長協会 <i>The New Nature Readers</i> 、吉田一郎 <i>New Step Penmanship</i>		
1942：昭和16	宮城県農学校	全国農業学校長協会 <i>The New Nature Readers</i> 、澤村虎二郎 <i>An Illustrated Guide to Self-Forming Penmanship</i>		

(出典) 表10参照

校、新潟県長岡中学校、大阪府立農学校、大阪府立高等医学学校などで教えたあと、1906（明治39）年より約10年間、福井県立福井農業学校校長をつとめ、その後は山口県立小郡農業学校校長などを歴任した。元福井農林学校教諭の今村儀一は、出田を次のように回想している。⁴⁹

校長〔出田新〕はまた語学に堪能で読書は勿論会話が自由、外国の名士来福の折には、常に通訳の労を執られました。（中略）こんな風で校長は語学が達者で而も非常に好きでありましたから、上の好むところ下之に倣う例の通り、吾々職員も余暇には英語、独逸語を勉

⁴⁹ 『福井農林高等学校八十年史』pp.289-290

強しました。

出田は専門の植物病理学に関する多数の著書以外に、以下の英語教科書を執筆した。

- (1) *The Third Reader or Scientific Reader for Use in Agricultural Schools with Notes* (農業学校用英文科学読本)、興文社、1904 (明治 37) 年 5 月 31 日発行。
- (2) *The Scientific Reader for Use in Agricultural Schools with Notes* (農業学校用英文科学読本)、興文社、(1) の増補訂正第二版で 1905 (明治 38) 年 12 月 8 日発行、1914 (大正 3) 年 2 月 20 日改訂増補三版発行。
- (3) *The First English Reader for Use in Agricultural Schools with Notes* (農学校用英文第一読本)、興文社、1905 (明治 38) 年 6 月 3 日発行
- (4) *The Second English Reader for Use in Agricultural Schools with Notes* (農学校用英文第二読本)、興文社、1906 (明治 39) 年 12 月 10 日発行、1913 (大正 2) 年 3 月 13 日訂正再版発行
- (5) *The Third English Reader for Use in Agricultural Schools with Notes* (農学校用英文第三読本)、興文社、1913 (大正 2) 年 5 月 1 日訂正再版発行

以上は「農学校用英文教科叢書」(English Series for Agricultural Schools)を構成する。特徴は(1)の教科書の「例言」に次のように記されている。

地方農業学校二年後期ヨリ三年級ニ於テ動物、植物、鉱物、化学、物理、生理、農学、獣医学等ニ関スル簡易ナル英文ヲ講読セシムルヲ目的トシ極メテ簡易ナルモノヨリ漸次稍難キモノニ移リ以テ他日英文ノ専門書ヲ翻クノ階梯ニ供セントスルニアリ

筆者の手元には出田が旧蔵していた上記の教科書が 7 冊あるが、それを見ると出田自身の筆跡でおびただしい書き込みがなされており、熱心に改訂の準備を進めていた様子がわかる。希有な農学士である。なお、出田は上記の他に *Elementary Textbook of English Grammar* (英文法初歩) も 1906 (明治 39) 年ごろに出版したようだが、未見である。

(2) 牧忍の英語教科書

牧 忍は愛知県出身で、東京帝国大学農科大学農芸化学科を卒業、1905 (明治 38) 年 7 月に茨城県立農学校教諭となった。その在任中に、*English Grammar Reader with Notes* 1907 (明治 40) 年 12 月 10 日検定認可 (中学校用)、発行者：山口信勝を刊行した。その後、1910 (明治 43) 年 10 月に島根県立農林学校の校長に赴任したが、1916 (大正 5) 年 6 月同校長在職中に病没した。牧は「驚く程の秀才で、学殖深く而も博学であった。特に英語は先生の最も得意とするところ、自著の英文法教科書によって教授された」⁵⁰という。

(3) 全国農業学校長協会の英語教科書

全国農業学校長協会は *New Nature Readers* (全 5 巻) を 1933 (昭和 8) 年に農業図書

⁵⁰ 前掲『水農史』第 1 巻、p.471

刊行会から出版した。検定教科書期にはこれを改訂し、*The New Nature Readers* (全3巻)として3次にわたって刊行した。それぞれ1938(昭和13)年2月18日、1941(昭和16)年9月11日、1943(昭和18)年7月7日(巻3のみ)に検定認可を受けている。このことから明らかなように、全3巻に圧縮されつつ、太平洋戦争下でも農業学校用の英語教科書が刊行され続けられていたのである。

教材内容を見ると、随所に農業に関する題材が取り入れられている点の特徴である。たとえば、巻5ではRobin Hood、David Copperfield And The Waiter、Julius Caesarなどの一般的な読み物に加えて、Flesh-Eating Plants(食虫植物)、Forestry(林業)、Tropical Fruits(熱帯果実)、Rural Life In England(英国の農村)、Fertilizers(肥料)、The Evolution Of Agriculture(農業の発達)などが盛り込まれている。また、巻2では付録に詳細な英文法の解説が付けられているなど、農業学校の乏しい時間数でも1冊で総合的な英語学習ができるよう工夫されている。

(4) その他の農業学校専用英語教科書

現物を確認した限りでは以下の教科書があった。

育英書院編集部 *New English Readers for Agricultural Schools* (全3巻)、育英書院、1918(大正7)年発行。非検定。

小谷武治 *New English Readers for the Use of Agricultural Schools* (全3巻)、桜木書房、1926(大正15)年発行。非検定。小谷は北海道帝国大学予科教授。

稲村松雄 *New Agricultural Readers: Revised Edition* (全3巻)、彰文館。この教科書は、1934年2月7日発行の訂正三版が同年2月10日に検定認可を受けている。戦後、*Jack and Betty*などで一世を風靡した稲村が戦前に農業学校用教科書も執筆していたことは興味深い。

3-7. 農業学校における英語科教育の特徴

近代日本における農業の後進性を基礎に、実業学校のなかでも農業学校は外国語教育が相対的に最も軽視されていた。特に女子に対してはその傾向が著しい。甲種農業学校ですら一貫して加設科目の位置づけだったために、明治期には英語を課していない学校もあり、課した学校でも週2時間から5時間まで様々だった。

しかし、加設科目であるとの位置づけにもかかわらず、1910年代(大正初期)にはほぼすべての甲種農業学校が英語を課すようになっていた。時間数は週2~4時間が多かったが、1920年ごろからは2~3時間に減少した。しかし、この時期になっても上級学校との接続問題などで農業学校の不振が叫ばれ続けていた。

1930年代には拓殖科を置く学校が増加し、支那語や満州語も教えられた。これが農業学校の新機軸となるかに見えたが、結果的に敗戦による悲劇を生んだ。太平洋戦争期の1940年代になると英語は2時間以下となり、まったく課さない学校も目立つようになった。

農業学校の英語担当は1920年ごろまでは農業の専門科目担当者が兼任する 경우가ほとんどであり、発音指導その他に問題を残す場合が少なくなかった。教授法は訳読式が中心だったようである。しかし、1920年以降を調べた限りでは英語の専任を置く学校が半数ほどになっていた。

英語教科書は中学校用を使用するが多かったが、農業の専門的な題材を盛り込んだ専用の教科書も明治期から登場し、戦争末期の1943年まで刊行され続けていたことは注目される。

第4節 商業学校の英語科教育

4-1. 商業学校通則期：1884～1898年

4-1-1. 商業学校通則の制定

商業学校制度は1884（明治17）年1月10日に制定された商業学校通則によって実質的に確立された。これによれば、商業学校の第一種（後の中等商業学校程度）の入学資格は13歳以上の小学中等科卒業者で、修業年限は2年（ただし1年以内の増加が可）であった。外国語については「土地ノ情况ニ由リ…英 仏 独 支那 朝鮮等ノ国語ヲ置クコトヲ得」（第四条）という規定がある。また第二種は「学理ト実業トヲ並ビ授クル」ことを謳っており、のちに高等商業学校に発展した。この入学資格は16歳以上の初等中学卒業の学力を有する者で、修業年限は3年（1年以内の増加が可）であった。ここでは「英語」は正課とされていたが、「但土地ノ情况ニ由リ…英語ノ他若クハ英語ニ代ヘテ仏 独 支那 朝鮮等ノ国語ヲ置クコトヲ得」となっていた。中学校と異なり、当時の貿易相手国だった支那（中国）および朝鮮の言語が明記されている点が注目される。

4-1-2. 英語科教育の実相

この時期の英語科教育の様子を、京都市立第一商業学校を例にみてみよう。1886（明治19）年の創立当時の事情は次のようなものであった⁵¹。

中等程度の学校では邦語を以て教育するのが目的であるが、当時書籍に乏しく、特に商業書は皆無と云ってよい、学術を欧米より入れる関係上、主として原書を採用した、故に語学的知識を要する事多大で、生徒は字書と首引で非常なる努力を払った。

伊太利侯爵チャルス・ネンブリニー・ゴンザガ氏は本校最初の雇外国人として、地理、会話、作文等を教授し、同氏が神奈川県庁に転ずるに及び、米国音楽学士オハヨー州生まれのデー・エー・ムーレー氏来任、氏独特の教授法により、同氏の著書イングリッシュ・レッスンをナショナル・リーダーの外に教授し、又外国商品科を講義された。

二学年の中程以上は殆んど皆英語英書を用ひ商業算術、商業法規、簿記、経済（フオセツト・ポリチカル・エコノミー）、商品、商業地理（ノーツオン・コンマシヤル・ジヨクラフイー）、商業実習等は英文の筆記、其他エコノミックゼボン貨幣論、マクレオド銀行論、ハウツエキシール・イン・ビジネス、商業要項コンマシヤル・アリスメチック・アンド・セオリーだのと原書が用ひられ、原書に依らない教授科目でも大抵筆記に因るもの多く、簿記、物理、化学等日々の講義を筆記して自宅で清書したものであった。従って此処に養成された人は、飛切の新知識で実業界に先駆したものである。当時の教科書の一部を列記すれば

修身 小学、内篇外篇
漢文 元明清史略巻一～巻八
英語 ニューナショナルリーダー一巻～五巻（後にローヤルリーダー一巻～五巻に改む）
簿記 理化学、筆記

⁵¹ 実業教育五十周年記念会京都支部編『実業教育五十年史』1936、pp.74-75

算術 田中重徳著算術教科書、上下巻
 図書習字 手本
 英文典 会話、原書
 英作文 原書筆記
 英習字 ロングマン・コッピーフック
 地理 ミツチエル・ニュースクールヂョグラフィ
 商業地理 ノーツオン・コンマーシャルヂョグラフィ
 経済 フォーセット・ポリチカルエコノミー

外国人教師を雇い入れ、専門科目はほとんど原書で授業を行っていた様子が窺える。英語科の教科書は、いずれも当時の尋常中学校でも広く使用されていた舶来教科書である。

4-1-3 外国語科の授業時間数と教授内容

この時期の外国語の授業時間数と教授内容等をもてみよう（表 15）。

表 15 商業学校における外国語の時間数・教授内容等 ——その1——

学校名	調査年	週時数	教授内容等
北海道庁立 函館商業学校	1884 (明治 17)	英語学 8-7-6	1 年第 1 期：綴字・読方・解釈・習字、1 年第 2 期：読方・解釈・書取・会話・習字、2 年第 1 期：習字に代え文法、2 年第 2 期：さらに作文追加、3 年：文法に代え翻訳
滋賀県立 八幡商業学校	1889 (明治 22)	英語（本科）9-9-9 英語（予科）7	1 年前期：綴字・誦読・解釈・習字、1 年後期：さらに書取・会話、2 年前期：誦読・解釈・習字・書取・会話・文法、2 年後期と 3 年：さらに作文・翻訳 1,2 年とも綴字・読方・訳読・習字
新潟県立 新潟商業学校	1891 (明治 24)	英語（本科）8-8-8 英語（予科）8-8	1～3 年とも「各科」 1,2 年とも「各科」
名古屋市立名 古屋商業学校	1897 (明治 30)	英語（本科）8-9-9 英語（予科）10	本科 1 年：誦読・訳読・文典・会話・書取・習字、2 年：誦読・訳読・文典・会話・作文、3 年：誦読・訳読・作文・会話・反訳
横浜市立 横浜商業学校	1898 (明治 31)	英語（本科）5-5-5 英語（予科）10-7	1～3 年とも会話・作文 1,2 年とも綴字・読方・書取・文法・会話・作文・解釈
平均		英語(本科) 7.6-7.6-7.4 英語(予科) 8.8-7.5	*総時数 5 年間で 38.9
<その他> 商業夜学校 (宮城県)	1888(明 治 21)	英語 6(3) - 3 (2 年制)	1 年前期 6 (訳解)、1 年後期と 2 年前期 3 (訳解・会話)、2 年後期 3 (訳解・会話・作文)、英語教科書は「綴字書 一冊 ウィルソン氏著、ナショナル読本 自一至五 パアーネス氏著」

(出典) 表 18、19、20 と合わせて『京商 40 年の歩み』京都商業高等学校 1965、稿本『和歌山市立和歌山商業学校 沿革史 明治三十七年四月起』、『三重県広報・明治 40 年』1907、『三重県令規類纂 2—財務・学事・兵事』1943、『三重県教育史』第 1,2 巻 1980、『石川県教育史』第 1,2 巻 1975、『東京教育史資料大系』第 8,9,10 巻 1974、『富山県教育史』(上) 1971、『長野県教育史』13,14,15 巻 1980、『宮城県教育百年史』第 4 巻 1979、『実業教育五十年記念会京都支部『実業教育五十年史』1934、文部省実業学務局『実業教育五十年史』(正 1934・続 1936)、『英語の研究と教授』(1935 年 9 月号)をもとに作成。

このように、この時期の昼間部の商業学校は 3 年制で、1～2 年制の予科を置いた学校も多い。外国語はいずれも英語で、第二外国語を教えた記録は見あたらない。教授内容では会話が重視されている点が注目される。英語の授業時間数は本科で週 5 時間から 9 時間と幅が広く、平均は 7.6—7.6—7.4 時間、予科は平均 8.8—7.5 時間、総計 5 年間で 38.9 時

間もの英語を課していた。当時の中学校では第一外国語（英語）が6-6-7-5-5（計29）、第二外国語が0-0-0-4-3（計7）だったから、商業学校では中学校を上回るほどの時間が英語教育に割かれていたことがわかる。

4-2. 実業学校令期：1899年～1920年代

4-2-1. 実業学校令

1899（明治32）年2月に制定された実業学校令によって、戦前期における実業学校制度の基本的な枠組みが定められた。同年の商業学校規程によれば、甲種の入学資格は14歳、高等小学校4年卒業以上（明治41年度からの義務教育6年延長後は高等小学校2年卒以上）、修業年限は3年（4年可）で、予科（12歳以上で2年以内）と専攻科を置くことができた。表16に示すように、外国語は本科では正課、予科では加設科目だったが、実際には大半の予科で英語が教えられた。入試科目に外国語を加えることもでき、たとえば市立和歌山商業学校では本科はもとより予科2年級に入学する際にも英語の試験を課した。⁵²

乙種は3年制で、入学資格は12歳・尋常小学校卒業以上、外国語は加設科目であった。

なお、1903（明治36）年当時の外国語の実施状況は、全国44の甲種商業学校の本科のうち、中国語の開講が6校、ロシア語・フランス語・朝鮮語が各1校にすぎず、他はすべて英語であった⁵³。また1903（明治36）年には専門学校令が出され、甲種商業学校生にとっては進学のためにも英語は必須科目となった。

表16 商業学校の教科目（商業学校規程：1899〔明治32年〕）

甲種	予科	修身 読書 習字 作文 算術 地理 歴史 外国語 理科 図画 体操トス。但本科ニ於テ理科及図画ヲ加設シタルトキハ之ヲ欠クルコトヲ得
	本科	修身 読書 習字 作文 数学 地理 歴史 外国語 経済法規 簿記 商品 商事要項 商業実践 体操トス。但本項科目ノ外他ノ科目ヲ便宜加設スルコトヲ得
乙種		修身 読書 習字 作文 数学 地理 簿記 商事要項 体操トス。但本項科目ノ外他ノ科目ヲ便宜加設スルコトヲ得

4-2-2. 1910年代までの英語の授業時数と教授内容

表18でこの時期の外国語の時間数と教授内容を見ると、ほとんどの学校で7～9時間の英語を課しており、平均では予科を含めた甲種で6.6—7.2—7.5—7.5—8.3（5年間で37.3）にも達する。当時の中学校でさえ1901（明治34）年以来7—7—7—7—6（計34）であったから、依然として甲種商業学校では中学校を凌駕する外国語教育が実施されていた実態がわかる。

⁵² 稿本『和歌山市立和歌山商業学校 沿革史 明治三十七年四月起』（和歌山県庁蔵）

⁵³ 国立教育研究所『日本近代教育百年史』第9巻、p.466

表18 商業学校における外国語の時間数・教授内容等 —その2—

学校名	調査年	週時数	教授内容等
甲 種			
市立金沢商業学校	1900 (明治33) 1901(明治34)	英語(本科)9-8-8 英語(予科)7-8 露語・清語	通読5-3-2 会話2-2-2 書取2-1-1 文法作文0-2-3 通読3-3 会話2-3 書取2-2 随意科目(時数不明)
三重県立四日市商業学校	1904 (明治37) 1907 (明治40)	英語(本科)6-8-9 清語・韓語(本科)1-1-1 英語(本科)7-7-8 清語・韓語(本科)1-1-1 英語(予科)6-6	1年:読方・訳解・書取・会話・習字・文法 2年:読方・訳解・書取・会話・文法・作文 3年:読方・訳解・書取・会話・文法・商用作文・翻訳 (さらに英文簿記、商業要項も英語の教科書) どちらか一方を選択。 1904(明治37)年に同じ。 どちらか一方を選択。清語は1年:四声・発音・読方・書取、2年:読方・諳誦・書取・会話、3年:読方・翻訳・書取・会話・作文。韓語は1年:諺文・発音・読方・書取、2年:読方・諳誦・書取・会話、3年:読方・翻訳・書取・会話・作文 1年:発音・綴字・読方・訳解・会話・書取・習字 2年:読方・訳解・会話・書取・習字
市立和歌山商業学校	1904 (明治37)	英語(本科)9-8-8 英語(予科)7-7	1年:読方・訳解5、習字・書取2、日用会話2。2年:読方・訳解3、書取1、日用会話・商用会話2、文法・普通作文2。3年:解義2、書取1、商用会話2、文法・商用書信・翻訳3 1年:誦読・訳解3、日用会話2、習字2 2年:誦読・訳解3、日用会話2、書取・習字2
錦城商業学校 (東京、私立)	1907 (明治40)	英語(本科)8-7-9 英語(予科)6-7	ともに会話・作文・読方・書取・文法・訳解 ともに綴字・習字・読方・書取・会話・作文・訳解
市立富山商業学校	1909 (明治42)	英語(本科)8-9-9 英語(予科)7-8 支那語(本科)0-2-3	1年:誦読・訳解・書取・習字・文法、2年:誦読・訳解・文法・会話・作文、3年:誦読・訳解・会話・作文・翻訳 1年:綴字・誦読・訳解・習字、2年:綴字に代え書取
東京府立商業学校	1918 (大正7)	英語(本科第一部) 7-7-7 支那語又ハ露西亞語 (本科)0-3-3 英語(予科)7-7	1・2年:読方・訳解・書取・会話・文法・習字 3年:読方・訳解・文法・会話・商業作文 2年:発音・読解・書取、3年:読解・書取・会話・作文 1年:発音・綴字・読方・訳解・会話・書取・習字 2年:読方・訳解・会話・書取・習字
平均		英語(本科)7.5—7.7—8.3 計23.5 英語(予科)6.6—7.2 計13.8 総計5年間で37.3 第二外国語0.5—1.8—2.0	
乙 種			
京都市立商業実修学校	1900 (明治33)	英語4-4	1年は読方訳解書取習字、2年は会話を追加
東洋女子実業学校 (東京、私立)	1907 (明治40)	英語1-1	教科書は1年:チョイスリーダー1,2,3、斎藤氏綴字発音、柳田氏 初等文典。 2年:高島氏 商業読本2,3、/同上
長野県立赤穂公民実業学校	1907(大正6)	英語3	第一部商業科(8ヶ月制)のみ「訳読書取」
平均		英語2.7-2.5	
英語を課さない学校			
東亜商業学校 (東京、私立)	1901(明治34)	支那語10-10-10	英語なし。学校の目的は「日清ノ通商ニ必要ナル学術ヲ教授スルヲ以テ目的トス」

(出典等) 表15 参照

また 1899 年の実業学校令を契機に、多くの甲種商業学校で第二外国語を課すようになった。その時数は本科の 1 年から 1 時間課すものから 2・3 年になってから週 2~3 時間課すものまで多様である。第二外国語として支那語（清語）を課していた学校が最も多く、次いで朝鮮語（韓語）や日本海側の学校ではロシア語を課していた。この点は旧制中学や旧制高校が西洋文化を輸入するためにドイツ語やフランス語などに限定していたのと好対照をなす。これらは日清戦争（1894-95）、日露戦争（1904-05）、日韓併合（1910）という流れのなかで、対外貿易が中国や朝鮮半島の市場に大きく依存していたことの反映であろう⁵⁴。

明治・大正期の商業学校における外国語重視の実態については多くの記録が残されている。たとえば三重県立四日市商業学校では 1901（明治 34）年から 1923（大正 12）年まで校長を務めた千野郁二が英語教育の重要性を叫び、教授陣の構成に意を尽くし、生きた英語の実力養成に重点を置いた。講堂、廊下の壁面に“*Heaven helps those who help themselves*” “*There is a will, there is a way*” などの英語で格言・金言を掲げ、生徒が常往座臥これを吟唱するように指導した。

4-2-3. 英語教員

この時期の商業学校の英語教員は高等商業学校出身者が多く、商業の専門科目を担当する場合も多かった。たとえば、『三重県立四日市商業学校一覧』（1905）の職員表によれば、英語担当教諭は 5 名で、東京高等商業学校卒業生が 3 名（うち 2 名は簿記、珠算等の専門科目を兼任）、明治学院卒業生と「英語ヲ修メシモノ」（無資格者）が各 1 名である。また、教員嘱託として英語（米国人）、習字と清語、韓語（韓国人）の教師がそれぞれ 1 名ずついた。英語の運用力を高めるために商業学校で英米人を会話講師に迎えた例は極めて多く、四日市商業では 1905（明治 38）年から米国出身のスチルソン女史が教えた。同校を 1912（明治 45）年に卒業したある生徒は「英語は母校では特別に力を入れていて、殊に上級生になるとリーダーや文法書、英語の教科書の他、英文簿記、英文商事要項、英文通信など

⁵⁴ 日本の貿易相手国の構成：1884（明治 17）年～1924（大正 13）年。

輸移出入額総計（単位百万円）、括弧内は構成比（%）

	1884-86	1898-1900	1907-09	1912-14	1917-19	1922-24	計
中国	15(21.4)	110(12.7)	179(10.7)	386(28.0)	1,130(28.5)	1,113(25.2)	2,933(26.3)
朝鮮(韓国)	1(1.5)	14(3.1)	45(5.4)	63(4.6)	262(6.6)	426(9.7)	811(7.3)
米国	19(25.1)	102(23.0)	199(23.7)	301(21.8)	1,198(30.2)	1,330(30.1)	3,149(28.4)
英国	20(31.0)	113(22.7)	205(23.6)	318(23.0)	654(16.5)	698(15.8)	2,008(18.0)
その他	15(21.0)	128(38.5)	222(36.6)	314(22.6)	722(18.2)	851(19.2)	2,252(20.2)
計	70(100)	467(100)	850(100)	1,382(100)	3,966(100)	4,418(100)	11,153(100)

（註）中国には香港、関東州、台湾を、英国には英領インドを含む。

（出典）東洋経済新報社『日本貿易精覧』1935、大蔵省『大日本外国貿易年表』1897 から作成。

があり、授業時間が頗る多かった」と回想している⁵⁵。宇治山田商業学校でも以下のように外国人教師による英会話の授業を行っていた⁵⁶。

今から考えて特筆大書すべきは、〔大正初期頃〕山商に米国人で宣教師トキワ幼稚園創設者ミス・ライカー先生が出講されて、英語会話指導をして下さったことでした。当時外国人はめずらしかった時代です。ボンネットとかいう、顔に網のかかった帽子をかむって、とても美しい声で発音せられて、いながらにして本場の英会話を教えられたのでした。

豊富な時数と英語熱の高い環境であったから、英語教師にはかなり優秀な人が集まったようである。1920年代ごろからは徐々に高等師範や大学を出た優秀な英語教師が商業学校の教壇に立つようになった。たとえば、松坂商業学校の英語教師たちのプロフィールは以下のものであった⁵⁷。松川は後に湘南プランで有名になる。

- 松川昇太郎先生 「英語がメシより好き」という先生。素朴な明るい人柄で、学識と指導は素晴らしい。後、英語教育界の指導的地位に立たれる。神奈川県立湘南高校長、その後、大学教授になられた。
- 大久保好美先生 早稲田大学出身の先生、大へんお元気でユーモア豊か、いつもニコニコとして、明快な指導をされる。明晰な発音が印象深い。
- 種瀬淳一先生 授業の中に坪内逍遙を語り、シェイクスピアを教えられた先生は幼い生徒たちに英文学への目をひらかせる配慮をされたのであろう。

4-2-4. 英語教科書

当時の実業学校では文部省検定教科書の使用が義務づけられていなかったが、実際には中学校用などの検定教科書を使用している場合が多かった。三重県立四日市商業学校で1905（明治38）年度に使用された教科書は表17の通りである。

表17 三重県立四日市商業学校教科用図書一覧表 1905（明治38）4月現在

学年	時数	使用教科書	内容等
予科1	6	開成館発行 ニュー、センチュリー、チョイスリーダー、一。 イーストレキ著 ファースト、ステップス、インスピレーション、アト、ライティング、 イングリッシュ。モダン、コピーブックス 二三四五六	発音・綴字・読方・訳解・会話・書取・習字
予科2	6	開成館発行 ニュー、センチュリー、チョイスリーダー、二。 イーストレキ著 ファースト、ステップス、インスピレーション、アト、ライティング、 イングリッシュ。モダン、コピーブックス 七 八 九 十 十一 十二	読方・訳解・会話・書取・習字
本科1	6	興文社発行 ゴールデン、ブック。 斉藤秀三郎著ファースト、ブック、オブ、イングリッシュ、 グラママー。不破保著 エヴリデー、イングリッシュ	読方・訳解・書取・会話・習字・文法
本科2	8	アレピヤンナイツ、エンターテインメント 抜粋 斉藤秀三郎著ファースト、ブック、オブ、イングリッシュ、 グラママー	読方・訳解・書取・会話・文法・作文

⁵⁵ 『三重県教育史』第1巻、pp.974

⁵⁶ 『山商六十年』三重県立宇治山田商業高校、1968、p.8

⁵⁷ 『松坂商業高等学校六十周年記念誌』1980

本科3	9	ベンジャミン、フランクリン自叙伝 抜粋 齊藤秀三郎著ファースト、ブック、オブ、イングリッシュ、 グラマー	読方・訳解・書取・会 話 文法・商業用文・翻訳
-----	---	--	-------------------------------

(註) 予科の時間数・教授内容は1907(明治40)年。

(出典) 『三重県公報・明治四十年』1907、および『三重県教育史』第1巻、1980、pp.969~972

これによると、予科で使用されていた読本は夏目金之助(漱石)が校訂した *New Century Choice Readers* で、中学校用として検定認可を受けており、発音重視とプラクティカルな題材選定に特徴がある。同じく予科で使用されている F. W. Eastlake の *First Steps in Speaking and Writing English* は英会話、書取、文法を一体化させた実用的な英語の教科書であった。本科では齊藤秀三郎の1巻本の文法教科書 *First Book of English Grammar for Middle Schools* を使用していた。また本科1年で使用した不破保の *Everyday English* も文法書である。2、3年生で使用されていた「アラビアンナイト」や「フランクリン自叙伝」は当時広く使用されていた副読本で、一般の読本の4、5巻を使わずにこの種の読み物を使用していた点が注目される。教科書が自由に採択でき、上級学校の入試を意識する必要のなかった商業学校だからこそ可能だったのかもしれない。

4-2-5. 1910年代までの生徒の英語学習状況と進路

この時期の英語熟の高さを示す一例として、石川県内の商業学校では語学力を高めるために校内弁論大会の演題の3分の1程度を英語にし、英語教師と生徒が英語同好会を結成している。また2年生以上に週3時間課せられた商業要項(コレスポネンス)も英語の教科書で教えられた。それらを合計すると生徒は1日平均2時間近く英語に関係した授業を受けた。そのため、「あの人は商業学校出だから英語がペラペラしゃべれる」という世評がたつ程であった。金沢商業学校の要覧は語学教育の重要性を次のように述べている⁵⁸。

近時々勢の進運は語学の必要性を促し来たり、とくに本校のように卒業後直ちに実社会に入るべき人物を養成するところにあつては、語学の必要は最大急務なり、されば本校はこの時勢の進運に鑑み、初学年たる予科よりして語学の研究は単に教科書たる読本のみならず、其以外に「英字週報」を使用し以て語学の研鑽に資しあわせて実用語を習得さすに勤めたり。

この時期の商業学校生の英語の実力は実際にはどの程度だったのだろうか。これを実証する資料は乏しいが、一例として雑誌『英語倶楽部』1918(大正7)年1月号に載った懸賞試験問題(英文和訳と英作文)の入選者を見ると、A組(難問)の最優等は中学4年生、優等は中学4年、5年各1名、商業3年1名、独学2名で、B組は最優等が商業本科1年、優等が中学5年、3年各1名、商業本科2年1名、独学1名であった。商業学校の生徒数

⁵⁸ 『石川県教育史』第2巻、1975、pp.175-176、180-181

が中学校の3分の1 足らずであった点を考慮に入れると、当時の商業学校生の英語力は旧制中学生に勝るとも劣らなかつたといえよう。

卒業後の進路を見ると、『四日市商業学校一覧』（1905）によれば、1899（明治 32）年から 1905（明治 38）年までの卒業生 252 名の進路は、自家営業者が 87 名（35%）、内国商事会社勤務者 55 名（22%）、外国商事会社勤務者（米国、清国、韓国；米国留学者を含む）11 名（4%）、通訳官 2 名（1%）、官衛奉職者 3 名（1%）、上級学校への進学者は 46 名（18%）で、そのうち高等商業学校への進学者は 12 名であった（それ以外は入営中、就職交渉中、および死亡）。なお、1908（明治 41）年の全国調査では、「他ノ学校ニ入学ノ者」は商業学校甲種で 163 名（7.5%）、乙種で 391 名（34.6%）であった⁵⁹。甲種の場合は高等商業へ、乙種の場合は甲種へ進学した者が多いと思われる。

4-2-6. 1920 年代における英語教育の実態

1920（大正 9）には実業学校令が大幅に改正されたが、外国語教育に関しては顕著な変化はない。英語の授業時数は大正期には依然として 7 時間程度の時間数を確保している学

表 19 商業学校における外国語科の時間数・内容等 —その 3—

学校名	調査年	週時数	教授内容等
石川県立商業学校	1922 (大正 11)	英語 7-7-7-7-7 支那語・露語 0-0-0-2-2	1 年：発音 綴字 読方 訳解 話方 作文 書取 習字 2 年：読方 訳解 話方 作文 書取 習字 3～5 年：読方 訳解 話方 作文 文法 書取 一方を選択、読方 訳解 話方 作文
市立下関商業学校	1923 (大正 12)	英語 7-7-7-7-8	支那語 0-0-2-2-2 4・5 学年は商業英語を含む 3 年生以上（選択科目）
東京市立京橋商業学校	1924 (大正 13)	英語 7-7-6 英語 6-6-6-5	昼間部：1 年は普通英語、2,3 年は普通英語と商業英語 夜間部：1,2 年は普通英語、3,4 年は普通英語と商英
共立商業学校	1927(昭和 2)	英語 6-5-5-5	第 2 外国語なし（*東京、私立）
野方商科学校	1927(昭和 2)	英語 7-6-7-5	1,2 年は普通英語、3,4 年は普通英語と商業英語
中央大学商業学校（東京、私立）	1928(昭和 3)	英語 5-5-4-4	1 年は発音・綴字・読方・書取・習字、2 年は文法を追加、3,4 年は会話・作文を追加
多摩商科学校（東京、私立）	1929(昭和 4)	英語 6-7-7-7-7 英語 6-6-6-6	昼間部（第一本科） 夜間部（第二本科）
日大第三商業学校（東京、私立）	1929(昭和 4)	英語 6-6-6-6	1 年は普通英語、2 年以上は普通英語と商業英語。 第二外国語はなし
慶應義塾商業学校（東京、私立）	1929(昭和 4)	英語 5-6-6-6	1,2 年は普通英語、2,3 年には普通英語と商業英語。 第二外国語はなし
石川県立小松商業学校	1929(昭和 4)	英語 7-7-7-7-7 支那語または露語 0-0-0-2-2	*1937(昭和 12)年は英語 5-5-5-6-7 に縮減。第二外国語は廃止
平均		英語 6.3—6.3—6.2—5.9—7.3 第二外国語 0.0—0.0—0.7—2.0—2.0	計 32.0 時間 計 4.7 時間

（出典）表 14 参照。

⁵⁹文部省実業学務局『全国実業学校二関スル諸調査・明治四十二年三月』1909, pp.113,114

校が多かったが、昭和にはいると英語廃止論の台頭の中で6時間ないし4、5時間にまで減らされる傾向となった。英語科受難の始まりである。表19によれば、英語の平均時数は予科を含めて6.3—6.3—6.2—5.9—7.3（計32.0）で、実業学校令期が平均総時数37.3時間であったのと比べると、ほぼ毎学年1時間ずつ削減された計算になる。こうした動向は中学校も同じで、1919（大正8）年には総時数34から30に減少している。

昭和初期は英語の時間数は徐々に減らされたものの、英語教育の勢いにはさほど暗い影は見えない。受験に煩わされることの少ない商業学校生たちは、特に英会話や通信文などの実用的な英語の分野で技術を磨いていった。

四日市商業 ESS 部（英語弁論部）は、1924（大正13）年から1939（昭和14）年までに名古屋高等商業学校で行われた全国中等学校英語弁論大会等において、27回中すべて、優勝（16回=59%）ないし準優勝（11回=41%）し、全国有数の「英語の名門校」として君臨していたという⁶⁰。同校出身で一等通訳官（英語、露語）の国家試験に合格した春日部薫は「参謀本部の通訳官として、特殊情報部員として、（中略）軍の布達、宣撫、情報収集の活動に、中国語、ロシア語、英語、日本語を使いわけて、弁舌を唯一の武器として、何度も死線を越えて、生き抜いてきました」と回想している⁶¹。

4-3 国家統制の強化と中等学校への一元化：1930～40年代

4-3-1. 英語教授研究大会とオーラル・メソッドの実践

商業学校の生徒数は1930年から1943年の間に141,365人から333,877人と2.4倍に急増している。この数は同時期の中学生総数の67%にあたる（1940年）。中等実業教育が普及し大衆化してくると、それが抱える英語科教育上のさまざまな問題点も浮かび上がるようになった。こうした中で、商業学校の英語教師たちもさまざまな英語教育研究大会に参加することになる。

表20 英語教授研究大会（英語教授研究所主催）参加者の構成（ ）内は構成比

大会（年）	中学校	高等女学校	商業学校	実業学校	師範学校	その他	計
第4回大会（1927）	107(42)	55(22)	14(5)	4(2)	7(3)	68(27)	255(100)
第5回大会（1928）	112(38)	70(24)	24(8)	5(2)	7(2)	74(25)	294(100)
第7回大会（1930）	124(43)	88(31)		19(7)*	3(1)	53(18)	287(100)
第10回大会（1933）	198(34)	98(19)	48(9)	12(2)*	16(3)	163(31)	523(100)

（註）「実業学校」は商業以外の中等実業学校。第7回大会では商業学校は「実業学校」に包含され、第10回大会の実業学校は「工業学校」とされている。

（出典）英語教授研究所 *The Bulletin* 付録各号より作成。

⁶⁰ 「泗商英語弁論部成績年表」『四日市商業高等学校八十年史』1977、pp.164-174

⁶¹ 四日市商業英語弁論部「栄光の影を追って〔座談会〕」『四日市商業高等学校八十年史』所収

英語教授研究所が主催する英語教授研究大会への実業学校教師の出席は一般に低調であったが、その中において商業学校の英語教師の場合は比較的積極的に参加している(表20)。

商業学校部会の協議事項のうち教授法等に関係する部分を報告記事の中から抜き出してみよう。まず、第4回大会(1927)ではオーラル教授法について「福岡商業学校ニテハ二年級マデ実施シテ其成績見ルベキモノアルト云フ」⁶²とあるのみだが、第7回大会(1930)では「東京府立第三商業学校に於て実施せられ居るオラル法応用の英語教授、尚又二十五人一組の組分け教授並に下級生を補導する役目を其の上級生に負はせることの英語学力に及ぼしたる良影響等は他の参考研究に値するものと思はれる」⁶³と、より具体的に報告されている。また7回大会の協議では商業英語に関するラジオ放送の実施と要望し、教科書については「自校専用のものを著作することにせねばならぬかと考へられるほどなり。一層適切なる教科用書の編纂を希望す」としている。1937(昭和12)年の第14回大会では「商業学校に於ける英語の運用能力を進める方法」とともに、「商業学校英語教授の目的」が討議されている点が注目される。ここでは商業学校においても中学校と同様の普通英語(plain English)を教え、低学年においては「特に基礎英語を固める事に努力を要す」として性急な「商業英語」の導入を戒めている。逆に4、5年生では現行教科書に「商業事項に関連する英語」を盛り込むべきことなどが提案されている⁶⁴。

これらを読むと、英語教授研究所の提唱するオーラル・メソッドが商業学校においても果敢に実践されていた様子を窺い知ることができる。入門期の指導実践例を市立山形商業学校を例に見てみよう⁶⁵。

第一学期の中頃迄は書物を用ひず主として聴方練習をやる。勿論大部分は実物絵画等の提示に拠る。(中略)五月の中頃よりは既習全部に亘る oral work の反復練習を適当にやりつゝ phonetic symbol の教授に移る。別に発音教科書を用ひず、27個の key-words とその練習を八枚の print にして与えて五月一ぱに終る様にした。時間数にして約十五時間。此の間既出の oral work の反復練習を配する事は兎角単調に墮し易い発音教授の弊を救ふに役立つことだと思ふ。これに続いて alphabet の教授に移る。発音記号をやっているのが大変である。普通の筆記体に触れず活字体にのみ止めた。(中略)六月始めより reader の Picture Lesson より初めて生徒待望の教科書に入る。(中略)必ず新しい課に入る前三十分以上は書物を離れて絵画実物等を示し該課の全内容及語方(??)の概略要点を oral で伝える事を実行する。この際 Questions and Answers を適宜用ひる事は勿論である。日本語使用最小限度に止めているが場合により大変効果的だと感じた。

また、釜山第一公立商業学校の英語教師は「上級学校への入学試験を目前に控えている

⁶² 英語教授研究所 *The Bulletin* 39号付録 P.11

⁶³ *The Bulletin* 69号付録 p.31

⁶⁴ *The Bulletin* 139号 pp.32-33、および『英語の研究と教授』1937年11月号

⁶⁵ 脇田熊一「私の実験」『英語の研究と教授』1935年1月号 pp.63-64

中学校の生徒に比べて英語科に対する学習態度が活気を失ひ勝ちなのは止むを得ません」とした上で、「教法は direct method の精神で一貫することを理想とし、text と時間の関係で現在では二年以下は questions and answers により三年以上は直読直解を目標にしています」としている⁶⁶。

このように、オーラル・メソッドは受験英語の影響が少なかった商業学校のような環境でこそ成果をあげることができたのではなからうか。現に、商業学校の英語教師だった埜田淳吉は「商業学校に於ては上級学校への受験と云ふ事を殆ど考慮する要なく、従って自由な、そして真の意味に於ての英語教育を行ひ得る状況にある」と述べている。⁶⁷

しかし、教授法だけで英語力が決まるものではない。外国人を含む優れた英語教員の存在と感化が大きいことは言うまでもない。1932（昭和 7）年に京都市立第一商業学校に入学した大橋健三郎は、卒業後に東京外語学校から東北大学に進み、戦後はアメリカ文学の大家として東大英文科で教えた。その原点が京都第一商業時代の英語教育にあったことを次のように回想している。⁶⁸

一商で受けた英語の授業はまことに充実したものであったことが思い知られて、深い感動にとらえられる。(中略)例えばミス・サウターの授業は、ディクテーションとレシテーションとペンマンシップの反復という、まことに古めかしく単純なものだったが、私自身の経験から言えば、これはまさしくオーディオビジュアルに代るまことに貴重なものだった。(中略)繰り返しのうちに度胸がつき、いつのまにか正確に聴きとり、すらすらと暗誦できるようになり、そのことはそのまま英語一般の学習に作用して、書取と暗誦が大きな武器となる。(中略)大槻先生のお宅で教科書としてあてがわれたヴィカー(『ウェイクフィールドの牧師』)とアティック(『パリの屋根裏部屋の哲人』)はどうにも歯が立たなかった。それでもどうやらこの頃私は、吉田先生のご指導もあって、英文学を勉強しようという気になったらしかった

4-3-2. 商業学校英語教師の教育研究集会

教授法改革運動の高まりの中で、商業学校の英語教師らは自前の研究大会を開くまでにいった。かくして商業学校英語教育研究会第一回大会が1933（昭和 8）年10月19日～21日に東京商科大学一橋講堂で開催された。大会ではまず佐野善作会長が「従来閑却されていたかの観ある商業学校に於ける英語教育に関する研究をその揺籃の地一橋に起した抱負」を力説し、初日の協議会では文部大臣諮問事項として「商業学校に於ける英語科教授をして一層有効適切ならしむる具体的方案如何」が討議された。続く協議題は①商業学校に於ける普通英語の教授、②商業、経済に関する英語の教授、③英語と商業科目との連絡、④実業界との連絡、であった。普通英語に関する自由討議では「人格陶冶と practical English

⁶⁶ 「学校消息」『英語の研究と教授』1935年9月号 p.214

⁶⁷ 埜田淳吉「商業学校の英語教育」広島文理科大学英語英文学研究室編『英語教育』第3巻第1号、1938

⁶⁸ 大橋健三郎「英語の授業の憶い出」『京一商創立八十八周年記念誌』京一商同窓会、1974、pp.243-246

と何れを主とすべきか、語学の talent の有無によって二部制を採用する事、適当な教科書編纂の必要等も論じられたが、具体的結論として、一.vocabulary の制限、二.高商入学試験問題選定に一層考慮を払ふべき事、などを答申案に含ませる事とした」とある⁶⁹。続く二日目の協議会は以下のとおりである。

一.普通英語に於て発表力と読書力と孰れを重ずるべきか。何れか一つを主とすべしと論ずる者の外に、両者は相補ふべきものとする者、何れを主とすべきかよりも、各其到達すべき程度、例えば作文に於ては美文ではなく logical な文を作る事に目標を置く事にするが先決問題なりとする論があった。二.商業英語に就いて、Formula を教へるだけでなく其基礎となるべき普通英語に力を注ぐ事、technical terms の標準を定める必要等が論じられた。三.英語科と商業学科との連絡、各科間の共同研究、外国実践を何年級に課すべきか等の論があった。

こうした中央での研究大会に刺激されて、地方レベルでもさまざまな英語教育研究集會がもたれた。たとえば 1937 (昭和 12 年) 6 月 11~12 日には関東区商業学校学科研究会が市立浦和商业学校で開催されたが、そこでの議題は「商業学校における英語教授の問題」であった。⁷⁰

4-3-3. 教科書統制の強化と時間数の縮減

1930 年代以降には実業学校の教科書に対しても検定制導入、5 種選定、準国定化といった国家統制が強まっていった。まず 1932 (昭和 7) 年 11 月には実業学校の普通科目の教科書を検定対象とすることが決定された。しかし、実業学校用の検定英語教科書の編纂に対しては反対意見も出された。たとえば大西雅雄は『実業学校用教科書』の新検定案に就て⁷¹のなかで、「実業学校には実業向きの内容を授けよ」という考えは「輓近の言語学習の原則に逆行する」として手厳しく批判している。その理由は、①良く編纂された教科書ならば言語材料はおのずと中学用のものと合致し、②実業向きの題材を増やすと言語学習の上に商業、工業、農業等の専門内容を過重負担させることになり、③中学校か実業学校かではなく、英語の授業時間数で教科書を分けるべきだ、としている。その上で「実業学校用教科書」は副読本とし、正読本は従来の中学校用を用いるべきだと結論づけている。いかにも言語学者らしい批判であるが、反面で、完成教育機関である実業学校生固有の motivation に対する考察はない。

満州事変 (1931)、翌年の「満州国」の建国、日中全面戦争 (1937) と続く大陸政策は、この時期の実業学校教育にも大きな陰を落としている。支那語や満州語が重視され、大陸への開拓移民政策が鼓吹されたのである。七尾商業学校では 1934 (昭和 9) 年より 5 年生

⁶⁹ 『英語青年』1933 (昭和 8) 年 10 月 1 日号

⁷⁰ The Bulletin No.137, 1937 年 8-9 月号, pp.18

⁷¹ 『実業学校用教科書』の新検定案に就て The Bulletin No.87, 1932 年 8-9 月号

に課外として満州語を週1時間課し、38年には5年生に正課として支那語が加えられた⁷²。支那語教科書としては青柳篤恒『標準商業支那語教科書』（1939）など、この時期に数種類が刊行されている。また、ナチス・ドイツとの同盟関係下でドイツ語を正課にとの主張も見られた⁷³。また、京都商業学校でも1934（昭和9）年頃に以下のような「海外発展主義教育」を校是の一つに掲げていた⁷⁴。同校では1943（昭和18）年度から4・5年生に支那語とマライ語を教えた。

亜細亜を一括した経済ブロックを形成せしめざれば止まざるの情勢にあるのは注意すべきことの一つであります。されば本校では海外発展に必要な一般知識は固より特に我が国と密接不離の関係にある支那、満州、シベリア等に関する智識涵養に努め上級に於ては支那語を授け以て支那満州に活動し又は其の貿易に従事し得る人物を養成せんとしています。尚又満蒙研究会を設けて支那満州に対する特志研究者をして之を利用せしむると同時に海外発展主義教育の助成機関をして遺憾なからんことを期しています。

就職先を大陸に求める傾向も強まった。日本海側の金沢商業では、1937（昭和12）年から6年間の就職者577名中、支那（中国）16名、満州（中国北部）96名、台湾3名、朝鮮28名、計143名と実に24.3%が外地へ就職している⁷⁵。

こうした国策の中で、敵性語とされた英語の授業時間数は日中戦争（1937）が始まるころには週5～6時間に、太平洋戦争期には中等学校令（1943）を契機に3～4時間にまで減少している。また、第二外国語を廃止するところも大幅に増えた。たとえば石川県立小松商業学校では1929（昭和4）年に英語7—7—7—7—7（総時数35）および第二外国語0—0—0—2—2であったものが1937（昭和12）年になると英語5—5—5—6—7（総時数28）と2割も削減され、しかも第二外国語が廃止された。この時期には中学校の英語の時間数も削減された（第2章1節参照）。女子の場合には外国語削減がさらに厳しく削減された。

4-3-4. 中等学校への統合

1943（昭和18）年1月に公布された中等学校令によって、商業学校は中等学校に位置づけられた。男子商業学校の外国語の週授業時数は、昼間部の4年制で4—4—3—3、3年制で3—2—3、夜間課程では2—2—2—2に削減された。すでに1930年代の英語の平均授業時数は甲種で5.5—5.4—4.2—5.6—6.1（計26.8）にすぎず、1920年代の6.3—6.3—6.2—5.9—7.3（計32.0）と比べると大幅に削減されていたが、中等学校令によって一段と削減が進んだのである（表21）。

⁷² 『石川県教育史』第2巻、1975、p.508、541-542

⁷³ 1944（昭和19）年には実業教育振興中央会編の『実業マライ語』と『実業独語』が発行された。

⁷⁴ 実業教育五十周年記念会京都支部『実業教育五十年史』1936、p.399

⁷⁵ 前掲『石川県教育史』第2巻、p.541

表21 商業学校における外国語の時間数・教授内容等の変遷 —その4—

学校名	調査年	週時数	教授内容等
明治大学商業学校(東京私立)	1930 (昭和5)	英語 5-5-4-4	1年:発音・訳解・書取・習字、2年:訳解・文法、3・4年:訳解・文法・会話・作文。第二外国語なし
中野商業学校(東京、私立)	1930 (昭和5)	英語 7-7-7-7-8:昼 英語 5-5-5-5:夜	1,2,3年は普通英語、4,5年は普通英語と商業英語 1,2年は普通英語、3,4年は普通英語と商業英語。
和歌山県立和歌山商業学校	1931 (昭和6)	英語 5-5-6-6-6 支那語 0-0-0-2-3	1・2年:訳読・作文・書取・習字、3・4年:訳読・書取・作文・文法、5年:訳読・会話・商業英語「支那語」
京都市立第一商業学校	1934 (昭和9)	英語 6-6-7-4-4 商業英語 0-0-0-4-3 支那語露語 0-0-0-3-3	甲種のみ いずれも随意科目
京都市立第二商業学校	1934 (昭和9)	英語 6-7-7-4-4 商英 0-0-0-4-4	甲乙両課程とも 乙課程のみ4,5年生選択。甲課程にはなし
京都商業学校	1934 (昭和9)	英語 7-7-6-7-6(昼間部) 英語 6-5-4-4(夜間部)	1~3年普通英語、4,5年普通英語と商英 夜間1,2年普通英語、3,4年商英
伏見商業学校(京都、私立)	1934 (昭和9)	英語 6-6-6-3-3 商英 0-0-0-2-2 第二部(1年制)2	普通英語 4,5年に英語通信文、英語商事要項(選択) 英文商業通信と支那語初歩(選択科目) *二部は中学・高女卒業生対象
福知山商業学校	1934 (昭和9)	英語 7-7-7-7-8(第一種) 英語 7-7-7(第二種)	1~3年普通英語、4,5年が普通英語と商英 1年普通英語、2,3年が普通英語と商英
立命館商業学校	1934(昭和9)	英語 6-6-6-6-6	*私立
釜山第一公立商業学校(朝鮮)	1935 (昭和10)	英語 6-5-5-5-5 商業英語 0-0-0-0-2	内訳は英訳 4-3-3-3-3、作文 1-2-1-1-2、文法 0-0-1-1-0、習字 1-0-0-0-0、コレスポネンズ 0-0-0-0-2
石川県立小松商業学校	1937 (昭和12)	英語 5-5-5-6-7	*第二外国語は廃止
長野県立小諸商業学校	1938 (昭和13)	英語 5-5-5-6-4 商業英語 0-0-0-0-2	1~4年:普通英語、5年:普通英語および支那語 商業英語は書簡文
長野県立長野商業学校	1938 (昭和13)	英語 6-5-5-5-5 商業英語 0-0-0-1-1	「普通英語」と記載
長野県立飯田商業学校	1939 (昭和14)	英語 6-6-6-5-5	1~3年は「普通英語」、4,5年は「普通英語」および「商業英語」
和歌山県立商業学校	1941 (昭和16)	英語 5-4-3-3-3 支那語 0-1-2-2-0	「英語」とのみ記載 「支那語」とのみ記載
長野県立小諸商業学校	1942 (昭和17)	英語 4-4-3-3	*第二本科:夜間
京都商業学校(私立)	1943 (昭和18)	英語 4-4-2-2 支那語・マライ語 0-0-2-2	全学年:講読・作文・会話 支那語かマライ語を選択履修。講読・作文・会話
三重県立商業学校(県下一律)	1943 (昭和18)	英語 4-4-3-3	ただし3,4年の時数には「支那語」も含まれる。
平均		英語(商業英語を含む) 5.5—5.4—4.2—5.6—6.1 計26.8時間 第二外国語(実施4校の平均) 0—0.3—1.0—2.3—1.5 計5.1時間	

(注) この他、英文簿記等を教授した学校もある。(出典)表15参照。

商業学校外国語科の「教授要旨」と「教授事項」は、これまで言及されていないので引用する⁷⁶。下線部が中学校用にはない事項であり、実用性が重視されていることがわかる。

⁷⁶ 文部省国民教育局『中等学校令・実業学校規程・実業学校教科教授及修練指導要目(案)』(1943)所収の「商業学校教科教授及修練指導要目学校」p.24 および pp.43~45

教授要旨

実業科外国語ハ商業ノ実務ニ従事スル者ニ須要ナル外国語ニ付理會力及発表力ヲ養ヒ外国ノ事情ニ関スル正シキ認識ヲ得シメ我ガ国商業ノ振興ニ資セシムルモノトス
 実業科外国語ハ英語・独語・仏語・露語・支那語・「マライ」語又ハ其ノ他ノ外国語ノ内一若ハ二箇国語ヲ課スベシ

教授事項（修業年限四年ノモノ）

第一学年 百三十六時（毎週四時）

聴方及話方・読書・作文

聴方及話方ニ於テハ初ハ発音ノ基礎的練習ニ重キヲ置キ日常生活ニ関スル教材ヲ授クベシ

読書ニ於テハ読方・解釈・書取・暗誦ヲ課スベシ

作文ハ既習教材ヲ応用シ話方ト連絡シテ練習セシムベシ

既習ノ教材ニ付習字ヲ課スベシ（支那語ヲ課スル場合ヲ除ク）

第二学年 百三十六時（毎週四時）

聴方及話方・読書・作文

前学年ニ準ジ更ニ進ミタル程度ニ於テ之ヲ課スベシ

第三学年 九十六時間（毎週三時）

前学年ニ準ジ更ニ進ミタル程度ニ於テ之ヲ課シ聴方及話方ニ於テハ実務ニ必要ナル会話ヲ加フベシ

既習ノ教材ニ基キ文法ビ大要ヲ授クベシ

第四学年 九十六時間（毎週三時）

前学年ニ準ジ更ニ進ミタル程度ニ於テ之ヲ課シ時事文・商業文ヲ加フベシ

（*3年制課程および夜間課程は上記4年制課程に準じるとしている。）

なお、「教授上ノ注意」は中学校用⁷⁷とほとんど同一であるので割愛するが、商業学校用には「商業文ハ実務トノ連絡ヲ保チ商業通信文・経済記事文等ニ付テ解釈・作文ノカヲ養フベシ」という一項が追加されている。逆に中学用にある「教材ハ分量ノ多キヲ望マンヨリハ之ヲ精選シテ基礎的知識ノ徹底ヲ期スベシ」の1項がない。

女子商業学校においては「実業科外国語」は正課ではなく増課課目として位置づけられており、時数は4年制で週1~2時間とされた。

4-3-5. 商業学校の工業学校化と敗戦

1943(昭和18)年10月に政府は「国民教育ニ関スル戦時非常措置方策」を閣議決定し、男子商業学校の工業学校等への転換ないし廃校を指令した。戦時下の統制経済のもとで、商業要員を軍需工業技術要員に振り向けるためだった。1930(昭和5)年に全有職者の16.6%だった商業従事者は、1944(昭和19)年には7.9%に激減した⁷⁸。こうして、1944年2月現在、450校中で商業学校にとどまれた学校は48校(1割)にすぎなくなった(表22)。

⁷⁷ 「中学校教科教授及修練指導要目」は大村喜吉ほか編『英語教育史資料1』東京法令、1980、pp.149-151参照。

⁷⁸ 文部省『産業教育八十年史』1966、p.18

表 22 男子商業学校の転換・廃校数および定員数（1944年2月文部省調査）

転換後の学校種	学校数（構成比）	募集定員（構成比）
工業学校へ	274(60.9%)	35,800(63.9%)
農業学校へ	39(8.7%)	3,100(5.5%)
女子商業学校へ	53(11.8%)	7,250(12.9%)
廃校・その他	36(8.0%)	—
そのまま存続	48(10.7%)	9,900(17.7%)
計	450(100%)	56,050(100%)

（出典）全国商業高等学校協会『商業教育八十周年記念誌』1965、p.55より作成。

国策による強制転換は、どのような形で行われたのだろうか。1944（昭和 19）年に三重県の上野工業学校に入学した川端元雄は「上野商業学校に入学した私達の 1 年先輩は 2 年生に進級すると同時に工業過程を学んだ。従って 1・2 年生は工業学校、3・4 年生は商業学校の生徒という状態であった」と回想している⁷⁹。また 1942 年に三重県の松坂商業学校に入学した生徒は「3 年生のときに前述の戦時特別措置による新入生募集打ち切りが発表され、下級生は全員松坂工業学校へ編入されることになった」⁸⁰。このように、商業学校の転換は商業希望者の意志とは独立に、しかも「設備もまた教具、教材もなく、教員は英語、その他の科目を担当していた教員の促成講習を経てきた少数の人員しかなく、工業学校、農業学校といっても、ただそれは名目にすぎないものであった」という状況の下で強行されたのである⁸¹。かくして「商業学校の前途を悲観した生徒の多くが、予科練などの志願するものが続出し、ために多くの戦死者を出すことになった」⁸²。1940（昭和 15）年に山口県立萩商業学校に入学した 100 名のうち、5 年後の卒業生は転入生を含めてわずか 58 名、退学者 46 名。この退学者のうち 8 割に当たる 37 名が陸海軍関係に入隊・入校した。⁸³

太平洋戦争期は商業学校にとってまさに受難の時期であった。しかも、敵国語を扱う英語教師にはこれに英語科縮廃論が追い打ちをかけたのである。この点は第 3 章 1 節でも述べたが、商業学校に関しては大阪商科大学の高砂恒三郎が、中等商業学校における英語力の不足と英米との貿易の杜絶という現実を根拠に、次のように述べている⁸⁴。

整理が問題となっている学科目がある。その代表的なものは中等商業学校に於ける英語である。英語は五箇年を通じて一週七・八時間を教へ、その上予習に多大の労苦を費しているというのが普通だが、さて卒業後これを利用する者幾許かと云ふに、上級学校に入学する少数の者と、貿易其他外国関係の会社に就職する僅少の者とに限られていると云っても

⁷⁹ 『創立三十周年記念誌』三重県立上野工業高等学校、1974、p.20

⁸⁰ 『松坂商業高等学校六十周年記念誌』1980、p.18-19

⁸¹ 『商業教育八十周年記念誌』全国商業高等学校協会、1965、p.55

⁸² *Ibid.*、p.188

⁸³ 『萩商六十年史』山口県立萩商業高等学校、1972、p.455

⁸⁴ 高砂恒三郎『全体主義商業教育の構想—皇道産業経営教育への転換—』目黒書店、1943、pp.262-263

過言でない有様である。しかも中等商業学校の英語では不十分で、直ちには役に立ち難いところから、上記の会社に入ってもこれを活用する方面には容易に就き得ない。のみならず時局の発展は米英関係の貿易を杜絶するに至らしめた。(中略)それ故に英語の当面の取扱としては配当時間数を減じ、将来実際的な必要に迫られて更にこれを学習する際の基礎となる程度に止めることが考へられる。

こうした考えは敗戦とともに一掃され、空前の英語ブームに取って代わられる。たとえば、戦時中に工業学校に強制転換されていた山口県立萩商業学校では、1945(昭和20)年11月に商業科が復活し、英語に4時間、英作文に3時間が充てられた。同年12月には、山口県内政部長名で「英語は必須とし、日常須要なる会話・作文等に重点を置き、これに習熟するよう努める」ことが指示された。翌年7月には県教育民生部長名で「英語の授業時数の改善に関する件」が通達され、さらに英語の時間数が増やされていくのである。⁸⁵

4-4. 商業学校における英語科教育の目的

実業学校の英語科縮廃論は「何のための英語科教育か」という目的論と密接に関係している。1901(明治34)年の地方商業学校長会議で訓辞を行った梅文部総務長官は、商業上の知識には「深遠ノ学理」は必要なく、商業学校では「専ラ此実用的ノ教育ヲ授クルト云フ方針ガ至当」であると述べた。これを受けて、同会議は上級生の英語読本からは「文学的臭味ヲ帯ビタル書籍」を廃して、「英作文・ビジネスガイドブック・クラークスアッシスタンス等ノ如キ実用的文字ヲ羅列シタル書籍」を使用することを決議している⁸⁶。この時期には実用主義的な目的論が主張されていたようである。

大正期は「大正デモクラシー」の機運を背景に、教育界にも人格主義、教養主義が浸透した。こうした時代の中で、高岡商業学校校長を務めた加藤正雄は、「商業教育における英語科の価値にも、実用上のものと、訓育上のものと自ら二方面を存する」とした上で、「普通商業教育の英語が、実用上の価値を成る可く余計に發揮する事はよいにはよいが余りに之を期待するのは、却って何物をも得られなくなる所以であらう。其の最も重きを置く可きのは、読書力であり、之に加えて必要に依つては会話力を尚ぶ可きものであると思ふ」と結論づけている⁸⁷。読書力の養成を中心に据える考え方は、岡倉由三郎の説に近い。

昭和期に入って高まった英語科廃止論に対して、英語教育関係者はしばしば教養主義を掲げて対抗した。1937(昭和12)年6月に開催された関東区商業学校学科研究会において、上田辰之助は「商業学校語学教授における技術・智識・教養」と題した講演をおこな

⁸⁵ 前掲『萩商六十年史』pp.474-476

⁸⁶ 宮坂広作「日本の産業革命と教育」岩波講座『現代教育学・5』1962、p.141

⁸⁷ 加藤正雄『商業教育論』1925、p.240

い、商業学校英語科独自の目的論を展開した⁸⁸。彼は「商業学校の英語は手先或は口先だけの英語ではいけない（中略）技術を通して理解力を深めること、更に又技術及び智識を基礎として、生徒の心のうちに永く残るやうなもの、それを人生観、或は社会に対する或る心構へが教養されることが肝要」であると主張している。そのための具体策を3点提案している。

- ① 技術の問題では「出来るだけ単純化」を行う。
- ② 智識の面では、英米だけではなく「英語を通じて広く智識を世界に求め」、文法を重視して「英語の学習を通じて論理的な表現の習性」を養う。
- ③ 教養の問題では、「商業学校では技術的科目が多数を占めており、人間的・社会的教育が不足勝ちであるから、英語教授を通じて其欠陥を満すことが急務」。

戦時体制と英語縮廃論が強まるなかで、英語教師たちは苦難の時代を迎えつつあった。そうした時局下で、学校の英語は「人間教育」であり、基礎的な運用力（技術）の養成を出発点にして、そこから「智識」を高め「教養」へと発展させるべきだとする上田の主張は、英語教育関係者に少なからぬ感銘を与えたに違いない。このことは大判の *The Bulletin* が15ページという異例のスペースを割いて講演の全文を収録したことからわかる。

商業学校の英語教師の立場からは、埜田淳吉が、英語科教育の目的は商人としての知識、徳性、教養を養うことであり、そのために「英語を通して英語国民たる英米人の自治精神、義務心、協同的精神、fair play の精神、一言にして云へば彼等の civic spirit を体得せしむる事」が大切であるとしている。具体的には、上級生では「商業学校的色彩」をもった副読本を用いて多読指導すべきことを主張している。⁸⁹

もちろん、すべてが教養派ばかりだったわけではない。神戸高等商業学校校長だった水上鍔也は実用的な商業学校用リーダーを主張している⁹⁰。

商業学校用のリーダーは、商業活動に対し実際に役立つ材料を以て盛らなければ、英語を習ったとて役には立たない。（中略）英語は商業には特に必要なのだから、実際に役立ついはゆる実用方面の材料を多く教へ、純文学などの鑑賞的方面のものはサイドリーダーとして課するのが妥当だと、筆者は考へている。

以上のように、英語教育の目的論は商業学校の場合も関係者のなかで見解の一致を見たわけではなかった。概して、英語教育の現場に近い者に比べ、学校経営ないし教育行政の関係者ほど「実用的」で「役に立つ」英語を求める傾向が強かった。この点は、現在でも

⁸⁸ *The Bulletin* No.137, 1937年8-9月号, pp.18-32。上田は当時東京商科大学教授で、10年以上にわたって商業学校英語教員の検定試験委員を務めた。

⁸⁹ 「商業学校の英語教育」『英語教育』（広島文理大英語英文学研究室編）第3巻第1号、1938, pp.30-34

⁹⁰ 水上鍔也「商業学校に於ける学科目並にその教授内容の検討」『産業と教育』第1巻第6号、1934, pp.1073

よく見られる傾向である。

4-5. 商業学校の英語教科書

4-5-1. 読本 (Reader)

商業学校で使用されたリーダーの編集方針は多種多様で、4タイプに分類できる。

- 1) 中学校と共通の《普通教科書》
- 2) 1年用から商業に関係した題材を多く取り入れた《商業学校専用教科書》
- 3) 低学年での普通英語の履修を前提にした《商業学校高学年用教科書》
- 4) 工業や農業学校などの他種の実業学校と兼用の《実業学校用教科書》

① 高島捨太 *Commercial Readers* 全5巻、成美堂、1903（明治36）年。明治期にはめずらしい《商業学校専用教科書》である。巻二をみると、Shimbashi Station, A Manufacturing Town, The Ginza, Rice-planting, The Printer, Fuel, A Needle, A Mill, Hemp and Flax, Rice, Wheat, A Pin, The Cotton Fields といった当時の商業・産業活動や貿易品目などに関する題材の課が多い。

② 上條辰蔵 *Standard Commercial School Readers* 全5巻、東京開成館、1929（昭和4）年。《商業学校専用教科書》で、1940（昭和15）年の5種選定にも残った代表的な商業学校用リーダーである。「はしがき」にもあるように、特徴は以下の3点である。

- (1) 第一・二・三巻には *Everyday English and Oral Work*、第四・五巻には *Everyday English, Spoken and Written* の部を設けて日常英語に関して一層深く広き知識を得しめるやうにしてある。
- (2) 各巻に清新な *Picture Lesson* を設けた。特に第四・五巻にあっては英米に於ける最近の商品広告数種を載せて広告に関心を持たせ、活きた英語を知らしめる。
- (3) 英語学習を従来よりも一層實際生活に有用及び一層興味あるものたらしめて、その効率を増進させたきこと。

1936（昭和11）年の改訂版の「はしがき」には「現下の非常時局に鑑み、国体明徴の立場から」教材の入れ替えをしたとあるが、太平洋戦争下 1943（昭和18）年の第6版でも、たとえば巻3には次のような英米に関する題材が含まれていた点が注目される。1. *Business in Great Britain*, 9. *Business in the United States*, 13. *Benjamin Franklin*, 21. *Manufacturing in Great Britain*, 28. *Andrew Carnegie*, 34,35 *Two Boys of Paris*.

③ 鈴木熊太郎・T. Johnes, *The Imperial Commercial Readers* 全2巻、日本教科書刊行会、1930（昭和5）年。《商業学校高学年用教科書》で、4・5年用である。巻1は *The Bank of Japan*（日本銀行）から始まり、*Trade Union*, *Our Office*, *Output and Intake*, *Free Trade*

and Protection, The Banker, Interest, The Budget and Taxationなどの商業に関する題材が盛り込まれている。商業的な題材は巻2ではさらに徹底する。また、この教科書には At the Post Office や Shopping などの実際的な英会話の課が3課ある。

④ 伊地知純正 *Idichi's Graphic Business Readers* 全3巻、富山房、1931(昭和6)年。
《商業学校高学年用教科書》であるが、最初は1931(昭和6)年度から始まった中等学校第一種(就職コース)用の教科書として編纂された。筆者所蔵の巻1は飯塚商業学校の3年生が使用したものだが、この巻を県立青森中学校では4年生使用している⁹¹。当時の商業学校における英語教育のレベルの高さを考える上で興味深い。巻1では第1課から関係代名詞や関係副詞の継続用法が登場している。教科書の Preface では従来の実業学校の多くが中学校用と同一の教科書を使用してきた点を批判し、挿絵を効果的に使用して実業に関する実際的な知識獲得に役立つ題材を精選したと述べている。この教科書は1935(昭和10)年には5巻本の *New Graphic Business Readers* (タイプ2) に生まれ変わった。

⑤ 飯島東太郎 *New Japan Readers* 全3巻、東京開成館、1939(昭和14)年。タイプ4の《実業学校用教科書》で、「編纂の趣旨」によれば、題材面では「第一巻では生徒の日常生活と緊密な関係を有つ事項に教材を採り、第二巻第三巻では取材の範囲を広めて社会百般の事柄に及び、特に農業・工業・商業その他広く実業方面に関する教材を豊富に入れました」とある。確かに巻2の Picture Vocabulary は「大工道具」であり、巻3には Cotton や Sheep などの課があるが、軍事的な題材も目に付く。また、週2~3時間程度の授業でも対応できるように一種の総合教科書となっており、「課末に文法事項を摘記して、第三巻の終までに英文法の概要を授ける」よう工夫され、英語による口頭練習や和文英訳練習なども豊富である。

同書の巻三を同じ飯島東太郎が編纂した中学校用の *Companion Readers* (巻3:1943年の第10版) と比べると、中学校用は204ページで商業学校用の1.6倍である。Picture Vocabulary の内容は、中学校用が多様であるのに対して、実業学校用は「英米の貨幣」「緬羊と兎」「商標など」と商業や農業に関係したものに限定されている。中学校用は戦時色がほとんどなく、英国事情 (Sight-seeing in London) などが掲載されているが、実業学校用には戦時色の強い教材が目立ち、外国事情などの教材はない。

⑥ 実業教育振興中央会『実業英語』全4巻、実業教科書株式会社、1946(昭和21)年9月発行。『実教出版五十年の足跡』によれば、実際の著者は牧一である。1946(昭和21)年は新聞用紙に刷られ分冊で刊行された粗末な「暫定教科書」が使用された年度だが、『実

⁹¹ 「学校消息」『英語の研究と教授』1935年12月号

業英語』は立派に製本されており、挿絵も豊富で口絵は色刷りである。内容的には、同時期の中学校用と同様に豊富な読み物 (The Lighthouse Lamp, Anecdotes など)、外国事情 (May's Letter from Cheltenham, Tom's Letter from Geneva, Switzerland)、歳時記 (Spring, At the Seashore, Autumn) などから構成され、実業に関係する課は少ない。各課の最後には Grammar and Drill が付いており、巻末には 13 ページにわたって「英文法の大要」がまとめられている。戦時下で発行された中学校用の『英語』と同様に、The Coco-nut, や A Chat about India-Rubber などの「大東亜共栄圏」の物産を扱った課がある。

4-5-2. 副読本 (Side-Reader)

水戸雄一、本田実 *The Romance of Commerce* 全 1 巻、中等学校教科書株式会社、1938 (昭和 13) 年。実業学校用の検定済副読本は 104 種類出されているが、ほとんどが中学校や高等女学校と兼用のものである。しかし、この教科書は「主として商業学校上級生用副読本として商業関係の興味多き物語を蒐集編纂したるもの」である。著者の意図は「商業学校の英語教育は唯普通の中学校英語教科書を使用するのみにては不十分なるは勿論にして本書の如き副読本に依って幾分其不足を補ひ得るものと信ず」。こうした方針は第 14 回英語教授研究大会 (1937) や前述の埜田淳吉の主張などと一致するものである。

4-5-3. 会話

山崎繁樹『英文商業会話教科書』、宝文館、1925 (大正 14) 年。本書は「高等商業学校並に甲種商業学校の上級の商業会話教科書たらしめん目的を以て編纂したるもの」である。商業学校では英会話が重視されたが、1933 年からの検定期に入ると会話の教科書は一冊も発行されていない。この教科書の「自序」には、当時商業学校の英会話授業に対する山崎の批判が書かれてあり興味深い。

商業学校に於ける会話教授の実際に行はれて居る有様を概観するに、或は普通又は商業会話書中より採りたる材料或は Reader 中の対話の類を学生生徒をして暗誦せしめ、之を相互に話し合はしめ又は教官が問の方を暗誦し、学生生徒をして其れに対する答えの方を誦話せしむるあり、又或は Free conversation の方法に依るあれども、何れも真の商業会話にならず、唯だ普通事の雑談に終ること多くして割切ならざるの遺憾尠なしとせず。

著者是に観る所あり、往年実業界に於て経験せし所の商業上の實際に就きて多く取材し、又多年学修せる生粋の英国流を以て本書の大部分を綴りたれば、学者よく之を学修せば、商業上の实际的知識と純英国流の英語の真味とを併せ得るに庶幾からん歟。

なお、菱沼平治の「〔文部省〕学事視察復命書抄」(1918)⁹²には、「1.〔中学校・高等女学校の〕会話は読本を中心として、問答・暗誦・ダイアログ等をなさしむること。2.但

⁹² 『菱沼先生遺稿集』、1939、修文館、p.425

し商業学校の如きは商用上の語句形式を教へて、暗誦又は対話せしむること」とある。商業学校の特殊性を明確にしている点で、山崎の商業英会話教科書に通じるものがある。

4-5-4. 英作文

上條辰蔵（上條次郎補訂）*Standard Commercial School Composition: Second Revised Edition* 全3巻、東京開成館、1929（昭和4）年。「はしがき」にある通り、「中学校用英作文教科書とは自然にその内容を異にし、〔商業学校の〕生徒が将来実務に就く上に直接必要な種類の教材を多分に加へ」である。たとえば巻一は冒頭の例文が「私は商業学校の生徒です」で始まり、最後は「従来御信用に対し厚く御礼申上候」で終わっている。決戦下で発行された本書の修正5版（1943）は、英語教科書史上興味深い。この巻2を修正3版（1936）と比較すると、次のような部分が削除され空白のままになっているのである。

1. 英国大使は日光に避暑のため本月一日帝都を去りました。
2. 米国観光団が昨日早朝大洋丸で当地に着いた。
3. 先年英国大使殿下御来朝の折り、市の有力者が同殿下のために日比谷公園で歓迎会を催し、市長が歓迎の辞を述べました。
4. Last Sunday the city of Tokyo held a welcome meeting in His Highness's honour at Hibiya Park. The mayor made an address of welcome. On Sunday last a welcome meeting was held for His Highness at Hibiya Park by the municipality of Tokyo. An address of welcome was made by the mayor.
5. 香港は何時から英領になりましたか、千八百四十二年から英領となりました。
6. 近来チャパン・ツーリスト・ビューロー発行のクーポン式旅行券を利用する者が著しく増加した。/市内の大きな百貨店にはチャパン・ツーリスト・ビューローの出張所があります。
7. 日本の商業の主なる取引先は北米合衆国、支那、英国の三国です。
8. 支那の外国貿易の主なる取引先は英国、印度及び北米合衆国なり。
9. 月給が安いことから、有為な人物を得ることはむづかしい。

このように、ほとんどが英米の記述に対する神経質なまでの削除である。6などは戦時下の非常時に旅行など不謹慎だということであろうか。あるいは「チャパン」という言葉が登場するゆえの削除であろうか。当時すでに Japan は Nippon に改められていた。また9では「月給が安い」などというのは「欲しがりません勝までは」の決戦下にあっては「非国民」だというわけだろうか。

4-5-5. 商業英語・英文通信 (Correspondence)

① 松村吉則 *A Textbook of Commercial English* 全3巻、松邑三松堂、1922（大正11）年。第1巻は実業学校の下級用で、英語商業用文、商業会話、英文記帳法に入る準備として簡単な商業用語とその使用法を練習させる構成になっている。巻2は中級用で、英語商業用文の準備として短文を練習させることを意図している。教授方法としては、まず文例を解釈して反覆説明ののち生徒に暗誦させ、次に和文英訳させる、これを添削指導するよ

う指示されている。巻3は以上を踏まえた上級者向けの応用編である。

② 実業教育振興中央会『英文通信』全1巻、実業教科書株式会社、1943（昭和18）年。

この時期の中学校・高等女学校用の『英語』、国民学校高等科用の『高等科英語』と同様に、タイトルが『英文通信』と漢字表記となった。本書は時代を色濃く反映しており、教科書史上重要な特徴を持っている。巻頭には「大東亜共栄圏内には、フィリピン、マライ等の如く、まだ英語を用ひているところがあり、従来東亜における外国貿易上の慣習から、英語は今日なほ相当行はれている。よって商業英語及び商業通信(Commercial English Correspondence)を学習する次第である」と、本書の意義づけが記されている。年号はすべて皇紀が使用され、例えば1943年（昭和18）年は“2603”と表記されている。さらに注目すべきは、『英文通信』の見本本では“Japanese”とされていた部分が、文部省検定済の流布本では“Nipponese”に変更されていることである。JapanをNipponにすべきだという意見が出されたのは1942（昭和17）年頃だが、通説ではNipponeseという表現は結局見送られたとされてきた⁹³。その点で、『英文通信』流布本の“Nipponese”は異例である。

4-5-6. 実業学校予科用の英語読本

興文社編輯所編 *Practical English Readers* 全2巻、興文社、巻一1924（大正3）年、巻二1925（大正4）年。1920（大正9）年12月に実業学校令が改正されるまでは甲種実業学校には予科を置くことができた。予科では中学校用の教科書が使用されることが多かったが、本書のような予科専用の英語教科書も存在していた。この点は実業学校における英語教育の多様性を知る上で重要である。「緒言」には「本書は中等程度の工業学校・商業学校並に工芸技術に関する特殊の学校に於ける予科の英語教科書として編纂したるものなり」と明記されている。「教材は主として实际的、活用的新材料を選択し、間々興味深き訓戒的美談佳話を交へたり」とあり、「本書は解説を目的とせる読本なるを以て、別に会話作文等の練習的材料を採らず、但し文法は教授上の利便を図り、簡潔にその大要を叙述せり」とあるように、平易な英文の読み物から編まれている。

4-6. 商業学校における英語科教育の特徴

商業学校はその量的規模においても、英語熟の高さにおいても、実業学校の中で最も豊かな英語教育の沃土を戦後の英語科教育の提供している。英語の時数は1900～1920ごろの本科の平均で7.5-7.7-8.3時間、予科は平均6.6-7.2時間で、総計5年間で37.3時間もあった。同時期の中学校が7-7-7-7-6（計34時間）であったから、商業学校で

⁹³ 語学教育研究所編『英語教授法事典』開拓社、1962、pp.258-259

は中学校を上回る時間数が英語教育に割かれていたのである。

多くの商業学校生は、その出身階層においても、また将来の職業からしても、内外の商業・通商活動の第一線に立つという明確な自覚を持っていた。そのことが中学校や高等女学校の生徒とは異なる独特の *motivation* を生徒に与えていた。とりわけ上級生になると、英語は職業に不可欠な ESP (English for Specific Purposes)でもあった。完成教育機関である商業学校にあっては、英語は単なる受験の手段ではなく生活の手段たり得たのである。

こうした特異な条件の中で、商業学校においては会話や作文といった発信型の英語が早くから重視されていた。また昭和に入ると、オーラル・メソッドはこうした学校でこそ花開くであろうとの確信のもとに、いち早くこれを授業に取り入れた学校もあった。「コミュニケーション重視」「使える英語」「役に立つ英語」は今日の日本の英語教育のキーワードであるが、その面でも商業学校は多くの先進的な試みを実行していた。

商業学校が実業学校であった限りにおいて、プラグマティックな実用主義がたえず前に出てくるのは必然であり、固有の *motivation* に支えられてその実用主義が積極的な要素として作用することが可能であった。しかし、英語教師が初期の高等商業出身者から徐々に高等師範や外語学校卒業者へと代わり、同時に実業学校の大衆化が進行するなかで、教養主義も持ち込まれていった。こうして教材の面でも、商業学校にあっては中学校と同様の普通英語を重視する教科書、商業的な内容を盛り込んだ専用教科書、両方の要素をバランスよく配置した教科書などのさまざまな試みがなされた。実業学校は中学校より就学年齢が2年上であり、高等専門学校的な性格の一面を持っていたと思われるが、1933（昭和8）年までは検定教科書の使用義務がなく、施行規則や英語科教授要目による制約もなかった。こうした条件が、それぞれの地域性を反映した自由で多様な教育を可能にさせたといえよう。中学校などにはないこうした固有の条件と生徒の高い意識とが結びつくことによって、商業学校には英語弁論大会での連続優勝といった栄光の歴史や「英語の名門校」といった自負も生まれ得たのである。

だが1930年代以降の戦争体制と国家統制の強まりは、時間数の削減等によって外国語教育を圧迫し、商業学校が蓄えた教材と教授法の多様な可能性を窒息させ、最後は商業教育の否定と工業学校への強制転換へと突き進んだ。

敗戦占領下で6・3・3制が発表されるや、現場からは中高一貫の6年制を主張する声もわき起こったが⁹⁴。しかしGHQの強い指導のもとに、商業学校は普通科と同じ3年制の高校となった。わずか3年間で普通科目と専門科目を両立させざるをえない制約下では、かつてのように普通科に勝るとも劣らぬ英語教育を実施することは困難であった。こうして、商業高校における英語科教育は戦時下とは別の形の新たな試練にさらされるのである。

⁹⁴ 杉田正人「終戦直後の商業教育を顧みる」前掲『商業教育八十年記念誌』p.200

第5節 小括

実業学校における外国語教育の時間数や内容は、甲種と乙種、商業、農業などの学校種、年代、地域事情、男女の性差などによって著しい差違がある。しかし、総じて実業学校では、法令上の規定とはかなり異なり、実態においては乙種を含む概ね9割の実業学校で英語教育が実施されていた。おおよその推計では、工業学校が約90%、農業学校が約70%、外国語が必修だった商業学校と商船学校が100%である。

工業学校の英語教育は本科では週3時間程度が多かったが、1920年代には低学年で4~5時間に増え、1930年代には逆に時間数の削減や廃止、一部ではあるがドイツ語等への転換などが行われた。また、1930年代後期以降の総力戦体制下で工業学校が急増され、即戦力が求められると、工業英語的な題材を中心にした実用的な英語指導が顕著になった。

農業学校は実業学校のなかでも外国語教育が相対的に最も軽視されていた。特に女子に対してはその傾向が著しい。1910年代以前には英語を週5時間課す学校から全く課さない学校まで様々であり、英語不要論もあった。しかし、1910年代ごろからは甲種の大半の学校が週2~3時間程度、乙種でも約半数が週1~2時間程度の英語教育を実施するようになった。英語専攻教員の欠如や時間数の乏しさのなかで、農業学校の英語教育はしばしば批判にさらされ、特に1930年代後半以降の戦時体制下では、英語科の全廃ないし縮小、拓殖科の新設による中国語への切り替えなどが進められた。

商業学校は実業学校の中で最も豊かな英語教育を実践し、全体としては質量ともに中学校に勝るとも劣らない水準だった。完成教育機関であるために、そこでの英語教育は内外の商業・通商活動に必要な職業教育の一環としての側面が強く、実用的なコミュニケーション能力が重視され、オーラル・メソッドを採用した学校もあった。英語教師の質も向上し、教材の面では普通英語と商業英語の比重の異なる多様な教科書が試みられた。だが1930年代以降の戦争体制と統制経済下で商業学校の大半が工業学校などへと強制転換され、英語教育も時間数の削減等によって圧迫された。

また教材の内容を分析すると、上級学年になるにつれて工業、農業、商業などの専門に関する題材が増え、職業教育的なESP (English for Specific Purposes)の側面が強められていた。そうした英語教育の実用主義的な性格は、中等学校令(1943)で外国語が「実業科」に組み込まれたことで制度的な完結をみた。

1930年代以降に強まった即戦力重視の実用主義は、たしかに戦時的な要請による側面があった。それと同時に、実業専門学校が1920年代以降に急増したことによって、中等程度の実業学校の地位が相対的に低下し、産業界からは普通教育を減らして実習の増加を求める声が強まっていたのである。英語教育はそうした要求に翻弄されたともいえよう。

第4章

師範学校の英語科教育

本章での考察の対象は道府県立の（尋常）師範学校に限定し、官立の高等師範学校や教員養成を行っていた私立学校は割愛した¹。師範学校は国民教育を担う小学校教員を養成した学校であったために、戦前の国家主義教育体系の中では特異な重要性をもっていた。

師範学校制度は時代とともに大きな変貌をとげた。例えば入学資格年齢をとっても、本科男子で18歳（1885年まで）→17歳（1886）→16歳（1898）→15歳（1907）→14歳（1925）と引き下げられた。英語（外国語）科の位置づけも、男子で必修科目（1886）→加設科目（1892）→必設随意科（1907）→必修科目（1925以降）と変遷している。また、1943（昭和18）年には高等の専門学校程度へ、1949（昭和24）年には教員養成系大学・学部へと急速な昇格をとげた。

したがって、考察は各時代ごとに行う必要がある。時期区分は、森有礼文相による1886（明治19）年の師範学校令の公布を画期とし、その後は制度的におよそ6期に区分することができると思われる（表1参照）。

表1 師範学校の制度的変遷の概観

年度	制度的変遷の概略	男子の英語	女子の英語
1886	各府県1校、4年制、英語必修、入学年齢17歳	必修5-4-3-3	必修5-4-3-3
1892	男子の英語を「外国語」にし、加設科目化	加設科目2-3-3-3	なし
1907	予備科、二部（中卒17歳1年制）設置。本科一部15歳	必設随意科3-3-3-2	加設随意科3-3-3-2
1925	本科一部14歳入学5年制に。専攻科設置（1年制）	必修5-3-3-3-3	随意科3-3-3-2
1931	本科二部（中学卒業生入学）を二年制に延長	必修4-4-4-(2-4)-(2-4)	必修4-4-4-(2-4)-(2-4)
1943	3年制の官立専門学校程度に昇格	選修0-(3~6)-(3~6)	選修0-(3~6)-(3~6)

（註）時間数は男女とも本科第一部のもの

第1節 揺籃期と尋常師範学校体制の確立期

1-1. 師範学校の揺籃期と英語教育

師範学校は近代的な学校体系のなかで最も早くから整備されてきたため、森有礼の師範学校令（1886）に先立つ前史についても概観しておきたい。

師範学校の嚆矢である官立の東京師範学校は1872（明治5）年9月に設立された。米人M・M・スコットが英語と算術を教え、教科書・教材・教具ともアメリカから輸入したも

¹ 教員養成を実施していた私立学校に関しては、野村新・佐藤尚子・神崎英紀編『教員養成史の二重構造的特質に関する実証研究』溪水社、2001を参照されたい。

のであった。「立校ノ規則」によれば、生徒との間には通訳の坪井玄道をたて、スコットは上等生徒を小学生徒と見たてた本国さながらの授業実演でその授業法を理解させ、上等生は理解した方法を下等生を対象に再現する方式で教授法を習得した。

1873（明治6）年8月には官立師範学校が大阪と宮城に、翌年2月には愛知、長崎、広島、新潟に設立された。また、この頃には各地でも公立師範学校が設置され、名称は小学教員伝習所、小学教員講習所、師範講習所など多様で、修業年限は2、3ヶ月から1年程度であった。そこでは「主として教授法を研究するに止まりしを以て教科の如きは殆ど自由に任せられたものの如くであった」とされる²。当時の入学者は士族出身者が多かった。その後は平民、とりわけ農民の子弟が増え、明治30年代になると圧倒的な多数を占めるようになった。³

明治前期の師範学校に関しては統一的な規定はなく、英語教育に関する資料は乏しいが、英語を教えていた師範学校が少なくないことは以下の断片的な史料から確認できる。

1873（明治6）年12月、度会県（現三重県）では「来一月ヨリ山田仮講習所ニ於テ英語学教授可為致候間各区小学校ニテ学科卒業之上語学志願之生徒ハ其教師ヘ添書ヲ以テ入学願出候ハバ尚試験ノ上差許候上此旨向々へ通達可致候事」との通達を発し、英語学の開講を伝えている⁴。

1874（明治7）年には福島学校で「一等教授海野信幸を二等訓導補英学科教師」とした記録がある⁵。同年、千葉学校では「英学教師（英語といはず英学といふ）定員生及員外生に正課の余暇を以て英学を修めしめ、尚ほ学に志篤き者は生徒以外と雖も聴講を許した」⁶。

熊本の仮師範学校では明治8、9年ごろ在職していた林通之が英語を受け持っていた記録がある⁷。1876（明治9）年4月制定の「千葉師範学校教則」によれば、随意教科として「読書質問」「数学質問」「英学」の中から必ず1科を修めることとされていた。修学期間は半年（16週間）ずつ4期に分けられ、英学の時数は週6時間、その教材は第一期が『エルソン氏綴書』と『エルソン氏第一読本』（*Willson Reader* か）、第二期が『コルネル氏中地理書』と『カツケンボス氏小文典』、第三期が『カツケンボス氏小文典』と『ノルトン氏究理書』、第四期が『パーレー万国史』であった⁸。千葉師範学校を1881（明治14）年に卒業した黒川弥太郎の回想によれば、「〔師範学校の〕一部は中学校に仮用され、教師も中学校と兼務の者多く、予は英語の時間には中学三年級生徒と同学を許された」⁹。

² 千葉県師範学校『創立六十周年 千葉県師範学校沿革史』1934、p.194

³ 石戸谷哲夫ほか編『日本教員社会史研究』亜紀書房、1981、128-139（陣内靖彦稿）

⁴ 西田善男『三重県教員養成史』三重県郷土資料刊行会、1973、p.163

⁵ 福島県師範学校『福師創立六十年』1933、p.10

⁶ 前掲『創立六十周年記念 千葉県師範学校沿革史』p.3

⁷ 熊本大学教育学部『熊本師範学校史』1952、pp.19-21

⁸ 前掲『創立六十周年記念 千葉県師範学校沿革史』pp.42-43

⁹ *Ibid.*、p.7

1877（明治 10）年頃には師範学校の修業年限が延長され、なかには 5 年制もあり、学科目中に英語を加えるものがあった。1878（明治 11）年の秋田師範学校における「中学師範予備生学科目」には、和書に混じって下記のような英書の教科書が散見される。1 年で『ウイルソン・リーダー』を 2 巻こなし、2 年では『パーレー万国史』へと進むのであるから、当時の中学校と同様に相当高度なレベルであったことがわかる¹⁰。

第一年	第一期	第六級	訳読（ウイルソンリードル第一、第二）
	第二期	第五級	訳読（小文典）
第二年	第一期	第四級	史学（十八史略、パーレー万国史） 物理学（スチュヤルト物理学）
	第二期	第三級	史学（元明史略、グードリッチ英国史） 物理学（スチュヤルト物理学）
第三年	第一期	第二級	史学（日本政記、グードリッチ仏国史） 生理学（カツタル生理学） 経済学（フォーセット小経済学） 化学（ロスコー中化学書）
	第二期	第一級	史学（スチューデント羅馬史） 修身学（ヘブン修身書） 化学（ロスコー中化学書）

和歌山師範学校では、1880（明治 13）年の師範学校諸規則中改正によって、文学の「読書」の項に第 3 級では『ウェブストル氏綴字書』と『クエツケンボス氏文典』が、第 2 級では『ガヨット氏小地理学』と『パーレー氏万国史』が指定されている¹¹。

1881（明治 14）年 8 月には師範学校教則大綱が布達され、全国師範学校の学科及程度の一貫が図られたが、教科目中に英語は加えられなかった。修業年限は初等科 1 年、中等科 2 年半、高等科 4 年であった。

1883（明治 16）年 7 月には府県立師範学校通則が出された。東京府師範学校では翌年 12 月 5 日付府稟をもって、英語科の加設を決定し、その時数は 4～5 時間であった¹²。三重県師範学校では 1885（明治 18）年 12 月に高等科 5 年級以上に英語を加設し、翌 86 年にはこれを毎週 6 時間課すこととし（法令では 5-4-3-3）、津中学と兼任の E. G. ストラーを招き教授に当たらせた。こうした改正が必要になったのは、小学校での英語科開設に対応するためであった。鹿鳴館時代とよばれる欧化主義台頭の中で、小学校教則綱領中が 1884 年 11 月に改正され、小学校の教科目中に英語が復活したのである。先の東京府師範も三重師範も英語を加設したのはその後である。小学校英語科の急展開に英語教師の補充が追いつかず、たとえば『郵便報知』の同年 12 月 12 日号には「全国小学校に英語科を新設 だが——先生からが英語を知らず」との記事を掲載している（5 章 2 節参照）。このように、

¹⁰ 秋田県師範学校『創立六十年』1933、pp.222

¹¹ 『和歌山県史料』六十四 甲 126 号（明治 13 年 7 月 22 日）

¹² 『創立六十年青山師範学校沿革史』1936、pp.130-131

師範学校の学科目改正は、しばしば小学校の学科目改正に後追いする場合が多かったのである。

1-2. 師範学校令による尋常師範学校体制の確立

1886（明治 19）年 4 月に森有礼文相下で師範学校令が公布された。これによって、文部大臣→高等師範学校→尋常師範学校→小学校というヒエラルキーが形成され、天皇制国家の教育政策が国民教育の末端まで貫徹される体制が整えられた。

英語は初めて必修科目として優遇された。その程度は「綴字習字読法文法及翻訳」、時間配当は 5-4-3-3（計 15）である。なお、当時の尋常中学校は第一外国語（英語）6-6-7-5-5（計 29）、第二外国語 0-0-0-4-3 であったから、師範はその半分ほどだった。

尋常師範学校は男女とも 4 年制で、入学資格は高等小学校 4 年卒業以上、17 歳以上であった。17 歳といえば当時の高等中学校（後の旧制高校）の入学年齢であるから、しばしば県下の最高学府に位置づけられていた。給費制度による修学保証によって、師範学校は学力は高くても中学→高校→帝大のエリート・コースに進めない中流階層以下の子弟でも入学できる学校となった。しかし、生徒は全員が軍隊式の寄宿舎に入れられ、兵式体操と六週間現役兵制度に服することによって、従順な「師範タイプ」に錬成されていった。1886（明治 19）年に福岡尋常師範に入学した野口援太郎は当時の厳格な雰囲気をおおむね次のように回想している¹³。

寄宿舎の生活といったら、又大変に嚴重なもので、掃除、整頓等丸で兵營その儘であった。服の畳み方にも一定の順序方法があるのみでなく、その寸法までがチャンと一定して居た。服は棚の上に積み重ねて置くのであったが、それにも一定の順序があつて、積むわけには行かない。役員には伍長とか什長とか小隊長とか言う様な、丸で軍隊其の儘の名称を附した処もある。掃除なんども中々八釜しいもので、マッチのツケカスが一本落ちて居ても、夫を取り上げて、目の前につきつけられて、詰問せられる云う有様であった。（中略）私などより一層気の弱かった連中は相ついで数名も発狂したものであることをよく覚えて居る。

野口は、明治 20 年代の軍隊的・強圧的な師範教育の結果、「すべてが画一的に流れ、何等其の間に個性の展開を許さない、従つて青年教育者を人格的に殺して仕舞つて、皆無気力な、虚飾者、阿諛者たらしめ、徒らに智識の仕入売りの徒と化せしめる」ことになったと批判している¹⁴。エリート・コースだった旧制高校生が自治寮で自由と放埒を謳歌していたのと比べると、同年代とは思えない管理主義である。

1889（明治 22）年 2 月には森有礼が暗殺され、10 月には女子師範の教科目から英語科

¹³ 野口援太郎「師範教育の変遷—森文相時代より現今に至る」国民教育奨励会編纂『教育五十年史』民友社、1922、pp.370-371

¹⁴ *Ibid.*, p.375

が削除された。謳歌主義から一転して国家主義の風潮が強まり、翌 1890 年には教育勅語が公布された。小学校の英語科廃止論が主張されるようになったのもこの頃からである。高等小学校の英語加設率を『三重県学事年報』各年版でみると、1887（明治 20）年～91（明治 24）年には 70～80%台であったものが、92（明治 25）年には 23%、翌 93 年には 17%と激減している。こうした流れを受けて師範学校出身の英語教師の需要も激減したと思われる。

1892（明治 25）年 7 月には男子の「英語」が「外国語」に改められ、英語もしくはドイツ語が適当とされた。ドイツ語の登場には、隆盛をきわめていたヘルバルト主義教育の影響もあろう。外国語は必修科目から「土地ノ状況ニヨリ」選択する加設科目へと格下げされ、時数も 2-3-3-3（計 11）に削減された。当時の中学校は 4 年まででも 6-7-7-7（計 27）であったから、その差は著しい。文部省は第一の理由を「高等小学校ノ教科ニ商業ヲ加フルコトヲ得シメタレハ尋常師範学校ノ学科ニモ商業ヲ加フルノ必要ヲ生シタリ」とし、ここでも師範学校の教科配置が小学校の科目構成の変化に左右されていたことが確認できる。第二の理由は「他ノ学科目ノ教授時数ニ不足ヲ生シ」ることであった。尋常師範学校は小学校の全教科を担当できるよう履修科目数が多く、しかも唱歌や手工などの実技・実習教科が多かったから、外国語科は隅に追いやられていた。なお、この年には修業年限 2 年 4 ヶ月の簡易科が設けられたが、教科目に外国語はない。

1897（明治 30）年 10 月には師範教育令が公布された。学科及程度は旧規定のままであったが、尋常師範学校の「尋常」が削られ、私費生を置けるようになった。また、尋常師範卒業者のみに許されていた高等師範学校の入学資格が、中学や高等女学校の卒業生へも広げられた。これによって、師範卒業生の高等師範入学が著しく困難になり、袋小路化が決定的になった。なお、1 道府県で複数の師範学校の設置が許されるようになったため校数が漸増し、1900（明治 33）年 52 校（生徒数 15,639 人）、1910（明治 43）年 80 校（25,391 人）、1920（大正 9）年 94 校（26,551 人）、ピーク時の 1930（昭和 5）年には 105 校（43,852 人）に達した。

1-3. 英語の教授内容と教授法

1886（明治 19）年の師範学校令のもとづく「学科及其程度」によれば、英語は「綴字」から入る方法が採られていた。そのため当時の教科書はリーダーと共にウェブスターなどのスペリングブックを使用していたようである（表 3）。明治 20 年代や 30 年代の前半に英語を学んだ師範学校生との回想を読むと、しばしば発音を軽視した変則教授法の姿が浮かんでくる。1889（明治 22）年に秋田師範を卒業した尾形作吉は、「私共の習った英語は只今と違って発音などは随分妙なものでした。He does not をヒ、ドーズ、ノットと読み、

数学の先生などは Know をクノー、Unknown オンクノオンと発音して平気で得意がっていたものです」と語っている¹⁵。1891（明治 24）年に千葉師範を卒業した佐藤善治郎も「英語科はナショナル・リーダーの出来た時で、教科書は当時としては十分であった。しかし当時発音など変則で、「キユツト・インツー・ツーパールト」という様な次第で、会話など全くない」と当時の変則教授ぶりを証言している¹⁶。高知師範を 1898（明治 31）年に卒業した稲垣小新は「英語は初めは必須科でナショナルリーダーを第 4 巻までやりましたが、発音が無茶でしたから、今、子供の前で読む事も出来ません」と告白している¹⁷。こうした変則英語の傾向は、当時の中学校などでもよく見られたことである。

表 2 師範学校本科における英語科の教授内容

年度	性	本科 1 年	本科 2 年	本科 3 年	本科 4 年	備考
1886		綴字習字読法文法及翻訳				師範学校令
明 19	男 女	綴ノ字、習字、読法	読法、文法	読法、文法、翻訳	読法、文法、翻訳	秋田師範の例
1892	男	読方、訳解、文法、会話、習字	前学年ノ続	読方、訳解、修辭、作文	前学年ノ続 外国語ヲ教授スル順序方法	「英語」が「外国語」になり加設科目化
25		外国語ヲ授クルニハ常ニ発音及読方ニ注意シ正シキ国語ヲ用ヒテ之ヲ訳解セシメ又時々翻訳ヲナサシムヘシ（明治 23 年の小学校施行規則とほぼ同一規定）				
1906	明 39	高等小学校ニ於ケル英語科教師トシテ充分ナル読書、作文、会話、発音、習字ノ力ヲ養ヒ兼テ普通ノ英文書類ヲ解セシムルヲ以テ要旨トス				三重師範『各科教授要項』
1907	男 女	発音、綴字、読方、話方及綴方、書方	読方、話方及綴方、書方	読方、話方及綴方、書方	読方、話方及綴方、書方	義務教育 6 年制に延長
40		英語ハ普通ノ英語ヲ了解スルノ能ヲ得シメ知識ノ増進ニ資シ兼テ小学校ニ於ケル英語教授ノ方法ヲ会得セシムルヲ以テ要旨トス / 英語ハ発音、綴字、読方、訳解、書取、会話、作文、習字及文法ノ大要ヲ授ケ且教授法ヲ授クヘシ				

（出典）『明治以降教育制度発達史』第 3 巻、秋田師範学校『創立六十年』1933、三重県師範学校『各科教授要領』1906 から作成。

しかし、なかには外国人教師によるダイレクト・メソッドで教授した学校もあった。1889（明治 22）年に三重師範を卒業した国府佐七郎は「ウエスレー、ピック先生は、前任イージー、ストラ先生と共に英語教授の任に当られしが、いづれも全く日本語を解せず坐作進退すべて、英語にあらざれば、その用を弁せず生徒の最も困難を感じし所ここにありしも、是たまたま英語の進歩発達を促す原因ともなりしならんか」と回想している¹⁸。国際港を擁する神戸の御影師範学校でも、1903（明治 36）年ごろ「英語の教授も前波先生の意見によって全くダイレクトメソッドによるもので、教師は福本メリー次いで英国人イングロット氏で、最初から外国人について英語のみで英語を習ふといふ新式のものであるが、生

¹⁵ 前掲、秋田県師範学校『創立六十年』p.162

¹⁶ 前掲『創立六十周年記念 千葉県師範学校沿革史』p.227

¹⁷ 高知県師範学校『創立五十年』1926、p.51

¹⁸ 三重大学教育学部同窓会『三重大学教育学部創立百年史』1977、p.159

徒は一時間何も解らずに過すことも多かったやうである」といった授業の様子が報告されている¹⁹。

今で言うコミュニケーション能力の育成が叫ばれ、英語教授法の改革運動が本格化し始めたのは世紀の変わり目ごろ（明治 30 年代の半ば）からである。1907（明治 40）年の師範学校規程では「発音」が冒頭に掲げられた。完成教育機関であったために受験英語に煩わされることなく、音声重視の「新教授法」が根付く可能性があったといえる。1909（明治 42）年に御影師範を卒業した平出眞九郎は「英語の脇屋〔督〕先生は特に発音に御注意になり、御自身は発音のために学生の時から酒も煙草も一切禁じて居ると仰言ったことがあった」と回想している²⁰。また東京の青山師範では「学習法大要」（1905）の中で、予習に際しては辞書で発音まで調べ、読本は何度も音読し、日常会話に必要な語句を暗唱するよう指導している。復習に関しても、「特ニ発音ハ成ルベク数人一組トナリテ練習シ互ニ矯正シ合フヲ可トス」として発音練習を重視している。²¹

1-4. 舶来教科書中心のハイレベルの授業

教科書の使用状況は、全体としては当時の中学校と同様であった。師範学校令（1886）の公布当初は『ウェブスター・スペリングブック』、リーダーが『ナショナル』、『スイントン』、『ユニオン』など、文法書が『カッケンボス』、『ピネオ』、『スイントン』など、いずれも著名な舶来教科書およびその翻刻版である。

表 3 をみると、教科書の進度・レベル等については、時期および学校によってかなりの違いがあるが、全体的には乏しい時間数にも関わらず、進度もレベルもかなり高かった様子がわかる。1880～90 年代（ほぼ明治 20 年代）の 1 学年をみると、いきなり第 3 リーダーから入る京都および東京青山（1891 年）、『ロイヤル・リーダー』の 1～3 巻とスイントンの『小文典』まで課す奈良（1892）、『ナショナル・リーダー』の 2 巻まで進む和歌山（1892）など、いずれもハイペースである。

当時の回想記をみると、明治 20～30 年代の師範学校の授業の水準がいかに高いものであったかが窺える。1889（明治 22）年に秋田師範を卒業した戸崎順治は、「英語のことであるが之は或る四五の予備知識のあった者の外生徒全体が非常に骨を折ったもので全学科の三分の一は英語への労力とって過言でなかった当時ナショナルリーダーの第五巻を充分読めぬのに加へて西洋歴史地文学数学などを英文物で読ませられたからたまらなかつた」と回想している²²。同校を 1894（明治 27）年に卒業した小泉古處軒も、「英文法はず

¹⁹ 『兵庫県御影師範学校創立六十周年記念誌』1936、p.403

²⁰ *Ibid.*, pp.501-503

²¹ 前掲『創立六十年青山師範学校沿革史』p.299

²² 前掲『創立六十年』pp.171-172

表3 師範学校別・学年別教科書一覧・1 (明治20・30年代) 本科第一部

年度	学校	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
1886	奈良	ウエブスタ綴字書、ナショナルリーダー、クエツケンボス文法書			
1886	大阪	ウエブスタ綴字書、〔ナショナル〕読本、クエツケンボス文法書			
1887	新潟	綴字法、習字書、ユニオンリーダー巻三まで、小文典、文法教科書、スエントン万国史			
1889	福井	ナショナル読本、ピネオ英文典			
1891	京都	スイントン第三リーダー、四年までに同第五まで、スイントン文典、ラセラスの伝記物			
1891 明 24	東京 青山	スイントン「万国史」バルンス「ニューナショナルリーダー3.4」、クエツケンボス「小文典」、スイントン「ニューランゲージレッスン」、スイントン「万国史」マコーレー「クライブ伝」、フレデリック大王伝			
1892 明 25	奈良	ローヤル「スターリーダー」1、2、3 ス ウエントン「小文典」	同3、4 同文典	同4、5 コックス「レトリック」	同リーダー5、6 同左
1892 明 25	和歌山	「ナショナル・リーダー」1、2	スエントン「万国史」	マコーレー「クライブ伝」	アーヴィング「スケッチブック」
1893	大阪	英国史、ナショナル読本(第四まで)、クライブ伝、ウオーレンヘースチング伝			
1894 明 27	千葉	スウエントン読本 1、2、3、サンダース読本 4、ロイアル読本 5、スウエントン小文典、シーモール大文典、アーヴィング スケッチブック			
1898	京都	「スイントン・リーダー三、四」、「セルフカルチュアスケッチブック」			
1898 明 31	東京 青山	「ニウ、ナショナル。リーダー1~4」、スエントン著「ニウ、ランゲージ、レッスン」、サンダース著「ユニオン、リーダー第四」、ハマートン著「ヒューマン、インターコース」、崎山元吉著「英語教授書」〔1冊〕			
1902 明 35	東京 青山	イーストレキ「スペリング・ブック」 訳読口述	マイクレジュー「フェイブスアネクトーツ」	岸本能武太「ショルト・ダイアログ」、ネスフキルド「中文典」、チャンパー英辞典	ラインハルト「ヒストリ・オブ・エジュケーション」、花輪虎太郎「イングリッシュ・コンモジション」。チャンパー英辞典
1903 明 36	奈良	佐伯好郎「新体英習字帖」巻1、2、神田乃武「英語読本」〔巻不明〕、斎藤秀三郎「イングリッシュ・ランゲージ・プリマー」巻1	「バーンス・ナショナル・リーダー」巻2、斎藤秀三郎「イングリッシュ・ランゲージ・プリマー」巻2	バーンス「ナショナル・リーダー」3、神田乃武「英語中文典」	岸本能武太 <i>Selection from The New National Fourth Reader</i> (推定)、神田乃武「英語中文典」
1903 明 36	京都		バーンス「ナショナル読本 2、3、4、5」(男2、3、4年)	鹿島長次郎「セレクトストーリーズフロムリーダーズ」	斎藤秀三郎「プラクティカル・イングリッシュ・レッスン 1、2、3、4、5」(4年)
1904 頃	神奈川	「スエントンリーダー」1、2、3、4 (鐘美堂)、「ユニオン第四リーダー」(三省堂)、神田乃武「グラママー」1、2 (三省堂)、斎藤章達「正則英作文」学齡館			
1905 明 38	三重	訂正神田氏読本 1、2 神田氏ガントレット氏合著習字帖	神田読本 2、3、神田習字帖、斎藤秀三郎プラクティカルイングリッシュ・レッスンズ 1	神田読本 4、斎藤文典 2 クワッケンボス北米合衆国史抄	斎藤文典 3 プッシング、ツ、ゼ、フロント

(出典) 各校の校史・沿革史から編集作成。原資料の表記を若干修正したところもある。

べて原書で、試験の答案もすべて英文でものさせた。当時は代数や幾何なども、英文のを参考として居た。又物理化学なども略ぼ同じ型であった。/会話や作文は成って居ないが読解力は達者であった」としている²³。師範学校においても、明治20年代までは各教科を英

²³ Ibid, p.177

書で学んでいたようである。中学を中退し、1895（明治 28）年に和歌山師範を卒業した中島久楠は当時のレベルの高さと訳読中心主義を次のように回想している²⁴。

私は中学二年迄行ったが書物が全く読めないのですから殆んど閉口しました、（中略）師範へ入っても実は学課の半数位は何を学んだのか全く別りません、（中略）英語と云へば、一年生でナショナルリーダ第一第二の二巻、二年でスキントンの万国史、三年でクライブ伝、四年でアーヴィングのスケッチブックと云ふ風に其程度が余りに一足飛で何にも判らない殊に英文法英作文などは全然教はらない、私は高師の入学試験に最も困ったのは英作文であった、当時は今の書店の棚に並べてある様な便利な日本人の手になり日本語を英訳する様な参考書と云ふものは一冊も有るではなし先生に頼めば私には英訳は出来ないと云ふので私は某大学の知人に乞うて一年許り手紙で英作の添削をしてもらったのであります。

明治中期までは、師範学校はしばしば県下の最高学府としてのプライドを持っていた。ライバルはただ 1 校、同じ県庁所在地の県立中学校である。第一議会（1890～91）では尋常師範学校と尋常中学校との合併論の提起されたが、これは両者の教育水準が同レベルに高かったことを窺わせる。レベルが近いと対抗意識も生まれる。漱石は『坊ちゃん』の中で「中学と師範とはどこの県下でも犬と猿の様に仲がわるいそうだ」と述べて、師範生と尋常中学生との大喧嘩を活写している。日清戦争の勝利（1895）に沸きかえる四国松山が舞台であった。

1-5. ハイレベルを可能にした師範学校の特殊性

こうしたハイペースの授業はどうして可能だったのだろうか。当時の資料から次の 5 点が浮かび上がってくる。

第 1 に、師範学校生の入学年齢が高かったからである。師範本科一部男子の入学資格年齢は、1886（明治 19）年の師範学校令では 17 歳以上であり、1925（大正 14）年の 14 歳まで段階的に引き下げられたが、一貫して 12 歳を入学年齢としていた中学校よりも精神年齢が高かったのである²⁵。千葉師範を 1898（明治 31）年に卒業した廣瀬環は、「私達二十六名のクラスを見渡しても、其の多くは今迄教員をしていたとか、中程度の私塾を卒業したとか、中学校四年より入学したとか云ふ者で、今日の入学資格とは学力に於て可なり距離があった事は事実だ」と述べている²⁶。

第 2 に、明治 20 年代には師範学校の入学試験に英語を課す学校が存在したからである。試験の程度は時期的にも学校によっても異なる。東京の青山師範では 1889（明治 22）年

²⁴ 和歌山県師範学校『創立六十周年記念誌』1935、p.226

²⁵ ただし、当時の中学生も 12 歳を超える入学者が少なくなかった。たとえば 1898（明治 31）年の中学入学者に占める初等教育 6 年修了者（12 歳）の割合は 14%に過ぎず、7 年修了 33%、8 年修了が 47%、その他 7%だった。（天野郁夫『試験の社会史—近代日本の試験・教育・社会』1983、p.198）

²⁶ 前掲『創立六十周年記念 千葉県師範学校沿革史』p.249

に「郡区選挙生学力試験程度」を提示しているが、試験科目は読書、作文、算術、英語、理科の5科目で、英語の程度は「ナショナル第三読本ノ訳読」とあり、それを裏付ける生徒の証言もある²⁷。和歌山師範でも1891（明治24）年の記録では男子の入試で「ナショナル第二読本、第三読本ノ内各一題筆答 英習字一題」を課している²⁸。千葉師範を1894（明治27）年に卒業した平野春江は「入学試験問題程度も中々に高く、（中略）ナショナル、リーダーの第二、初等数学の問題も出たことがあった」と回想している²⁹。しかし、明治30年代になると英語を入試に課さないか、せいぜい参考程度に課すだけの学校が増えたようである。1904（明治37）年の滋賀師範の「入学志望者心得」によれば、本科の試験科目は試問、国語、算術、地理、歴史、唱歌であったが、英語は参考として課すに留まり、内容は「イングリッシュラングエー、チプリマー〔斎藤秀三郎 *English Language Primer* であろう〕一、二、ナショナルリーダーの程度」であった³⁰。

第3に、入学前に高等小学校、中学、私塾などで英語を学習していた者が多かった。鹿児島師範を1896（明治29）年に卒業した飯牟禮実義の回想によれば、「若い英語の先生が来られたがその中に先生の学力が少い様に思はれてきた。私は師範入学前に英語のリーダーを五まで習っていたが私に先生をこなせと云った〔。〕それで独案内で調べていって何時も質問してぎゅうぎゅうと云わせたところが、その先生は居辛くなって夜逃げをした」³¹。愛媛師範では1909（明治42）年時点でも「師範校へ入学して来る生徒中の三分の一位は小学校で、又は中学校其他の中等学校で英語を学習したことのある者である。之等の生徒と全然新しいものとを混合して成れる学級の英語の初の間教授といふものは実に困難である」と報告している³²。そのため、既習者と未習者とを区別して教えた学校もあった。たとえば神奈川師範では1908（明治41）年時点で「英語は甲乙の兩種に区別され、新に学習するものは低度の乙種として教育された」³³。

第4に、高等師範出身者を中心とする優秀な教師が配置されていたからである。これは森有礼の師範教育令により、尋常師範は高等師範の指導監督を受けることが定められていたためである。

第5に、学校内外の課外学習への取り組みが挙げられる。高い学習意欲をもった師範学校の生徒たちは、課外の補習授業を乞い、しばしば寄宿舍、教師の自宅、夜学、教会の日曜学校などで英語学習にいそしんだ。1889（明治22）年に秋田師範を卒業した尾形作吉

²⁷ 前掲『創立六十年青山師範学校沿革史』pp.164-165、およびp.278

²⁸ 『紀伊教育会雑誌』第43号、1891（明治24）年3月、p.29

²⁹ 前掲『創立六十周年記念 千葉県師範学校沿革史』p.27

³⁰ 『滋賀県師範学校六十年史』1935、p.99

³¹ 鹿児島師範学校『発華一行幸一周年・創立六十周年記念号』1937、p.90

³² 森田與惣之助「余が英語教授に於ける経験の一端」『英語教授』第2巻第5号、1909年10月、pp.20-30

³³ 神奈川師範学校『創立六十周年記念誌』1935、p.135

は「師範生徒中にも英語欲求熱が高くなって終に科外に習ふ事の出来る英語会が希望者の間に生まれました。又中には学校の先生中の英語の出来る人に就いて教はって居た仲間もあったのです」と回想している³⁴。事実、渡辺喜一は「師範卒業生でも何にもこわいものがない。ただ英語だけは負けるとて、夜学でリーダーの四の巻をやって居る」³⁵。1903（明治 36）年に千葉師範を卒業し、後に島根県師範学校校長となった中島桂蔵は、母校の猛烈な鍛錬ぶりを次のように回想している³⁶。

〔英語の御手洗学〕先生の指導振は中々奇抜で云はば天才俊才養成法をとって居たようでした。第一学年毎週二時間の英語教授に第一学期にナショナル第一読本を終ると云ふテンポで皆悲鳴を挙げたものでした。従って生徒は学校外の先生に付て準備しなければ教室で頭が上がらぬ有様でした。此の自発活動を促す教授振りのためか生徒はますます熱心に勉学に力め中には驚くやうな実力をもった者が出来ました。私などは先生の御陰で及ばずながら英語を専ら修めることになりました。

明治・大正期の師範学校出身者の中には大塚高信（岡山師範）、石橋幸太郎（福岡師範）、小野圭次郎（福島師範）、柰田與惣之助（滋賀師範）など優れた英学者・英語教育者を見出すことができる。師範学校の乏しい授業時数の下では意外の感があるが、自助努力に加え、この時期の師範学校に特有のハイレベルな英語教育と勤勉な気風の中で才能を磨かれていったものと思われる。

1-6. 英語の加設科目化に伴う問題

師範学校の英語が 1892（明治 25）年以降に加設科目となったことによって、必修科目であった旧制中学校にはみられない事態が起こった。英語が選別手段となり、生徒の優劣意識を助長したのである。明治 30 年代に石川県師範学校に学んだ高田徳佐は英語を履修できなかった屈辱感を次のように回想している³⁷。

私共第二学期仮入学が本入学へ転ずる時、選択科目として農業英語手工の三つに分れねばならなかった。私は英語が出来ないといふので手工に廻はされた。随分侮辱を感じたが詮述もない、一週四時間冬の冷たい日にも鉋研ぎをやった。英語の連中の片手にリーダー、片手をポケットに傲然と構えている姿を羨んだ。仕方なしに停車場近くの英語の私塾へ四年間も通った。僅かの外出時間をふいにして。あの制度は今あるかないか知らぬがあまり有難くない制度であった。

文部省は 1907（明治 40）年 4 月に各府県に師範学校生の英語履修を抑制する訓令を発した。それには、「英語ハ元来学習ニ困難ナル学科目ナルヲ以テ学力ニ余裕アル者又ハ語

³⁴ 前掲、秋田県師範学校『創立六十年』p.161

³⁵ *Ibid.*, p.174

³⁶ 前掲『創立六十周年記念 千葉県師範学校沿革史』p.309

³⁷ 金沢大学教育学部明倫同窓会編『石川県師範学校教育史』1953、p.122

学ノ才幹アル者ノ之ヲ修ムルハ固ヨリ妨ナシト雖世ノ流行ニ倣ヒテ之ヲ学習スルカ如キハ深く戒ムヘキコトニシテ学校職員ヲシテ指導其ノ方ヲ誤ラシメサランコトヲ要ス」とある。

こうした中央法令は、しばしば出された直後から一人歩きを始め、末端の学校現場に行くと拡大解釈される場合が少なくない。『師範学校ニ関スル諸調査』（大正3年12月）をみると、「生徒は全部農業及び英語を修めしむるものとす但し一般の学業成績不良の者に限り英語を省かしむ、女子の英語亦然り」（和歌山県師範・男女、宮城県女子師範も同様。下線は引用者）、「英語は一学年生は全体二学年以上は成績中等以上の者に課す」（熊本県師範・男子）、「英語は学力劣等の者を除き四学年全体に之を課し」（広島県師範・男子）、「英語は劣等生に対しては免除することを得、法制経済を課す」（大分県師範・男子）などの表現になる。また御影師範では大正末期に英語の成績の良否によってクラスを甲乙丙の3組に分けた。かくして、学校現場では英語科が露骨な差別選別の手段になってしまっている実態がわかる。東京豊島師範の次の記述は1910年代のこうした事情を端的に伝えている³⁸。

英語を履修するには、学業成績が良好であることが条件であったのである。成績のよくない、或いは進度の遅れている生徒は、英語の学習をやらせてもらえなかった。それは、英語を勉強すると、他の教科の学習の時間が少なくなり、却って進級できなくなることになったからである。（中略）卒業証書の裏面には、英語を履修したか否かが、はっきりと記載されている。英語を履修したということは、学業成績が良好であることの証明だったのである。運動部でも、英語の学習をしない者は、選手として対外試合に出場させないという方針であった。

しかし、挫折が人を強くすることもまた教育の真理である。選抜試験に落ちても自学自習で頑張り、とにかく英語をものにした生徒もいた。1905（明治38）年に神奈川師範を卒業したY・K生の回想をみてみよう³⁹。

久米は根気の強い男であった。入学当時——その頃は英語、農業、手工の三科が随意科でそのうち一科を選択することになっていたが、英語の希望者が多過ぎたので試験によって選抜された——その選抜試験に失敗したのを口惜しがって、英語の独学をはじめた。初めは独案内でイット、イズ、ア、ドッグをやっていたが、そのうちに小形の英和を手に入れて、一日一枚ずつ暗記するのに従って、やぶいて、まるめてのみくだして曰く「辞書をまるのみにするのだ」と。一年足らずで、一冊の辞典はすっかり腹に入れてしまった。卒業頃には英語科の者以上の実力を養い得て、後に撫順へ赴任しては、英語専科の教員として勤務したそうだ。

日本の学校制度の中で、英語は今も昔もルサンティマン（怨恨）に満ちた教科である。英語力はしばしばステイタス・シンボルであり、未来を約束するパスポートであった。だから「選択制」にしても多くが英語を履修したが。課外授業はもちろん、英語教師宅ま

³⁸ 記念事業実行委員会『撫子八十年—東京府豊島師範学校創立八十周年・東京第二師範学校女子部開校四十五周年記念—』1988、p.64

³⁹ 前掲、神奈川県師範学校『創立六十年記念誌』p.419

で押しかけて教えを乞う。1910（明治43）年度の英語選択率は83%にも達していた⁴⁰。

第2節 義務教育の延長と英語科教育の混迷

2-1. 本科第二部の発足と師範の不人気

1907（明治40）年4月には義務教育が4年制から6年制に延長された。これに対応して師範卒業者の質的、量的な拡大が求められ、同年4月に師範学校規程が改正された。これによって高等小学校3年修了者、または15歳以上の同等学力保持者が本科一部の入学資格を得た。また1年制の予備科が正式に設置された。これまで学校体系の中で宙に浮いた形となっていた師範学校は、ここに初めて高等小学校と直接接続されることになったのである。ただし『文部省年報』によれば、本科一部の入学者のうち、高等小学校3年修了者は1910（明治43）年度で12%、1913年度で25%にすぎず、実際の入学年齢は1910年で平均17.1歳（女子は16.1歳）であった。

本科には第二部が新たに加えられた。これは中等学校卒業者を入学資格としていたが、『文部省年報』によれば入学者の実際の平均年齢は1910年度で20.4歳（女子は17.1歳）であった。二部は義務教育6年制化による教員不足に対応したもので、昭和期には本科一部を上回るまでに発展し、1943（昭和18）年に師範学校を高等の専門学校程度に引き上げる素地となった。外国語（英語）科は第一部の男子が必設随意科、女子は加設随意科、第二部は修業年限2年の女子にのみ課し、修業年限1年の男女には課さなかった。

1910（明治43）年5月には「師範学校教授要目」が初めて制定された。教育内容への中央統制が強まり、画一化が進んだ。もはや明治20～30年代のような大胆な授業展開は困難になった。その点は教科書の配当などにもはっきりと現れている（表4）。『師範学校教授要目説明』によれば、英語科の留意点は以下の通りである。英語各分科の連携、発音の重視などが謳われている。

- 一、英語ハ各分科ノ連絡ト総合トヲ重シ音読訳解ヲ合セテ読方トシ会話作文ヲ連結シテ話方及綴方トシ書方ノ下ニ習字書取ヲ含マシムルコトトセリ而シテ第一学年ニ発音、綴字、第三学年ニ文法及英語教授法ヲ加ヘタルノ外各学年ヲ通シテ読方、話方及綴方、書方ヲ配当セリ
- 二、発音綴字ハ英語ノ基礎的準備トシテ之ヲ授ケ進ミテハ読方ニ関連シテ之ヲ行ヒ話方及綴方ハ読方ト相連関セシメ書方ハ更ニ之ト連絡シテ習熟セシメンコトヲ要ス
- 三、読方ハ原文ヲ誦読シテ意義ノ了解ヲ期スヘキモノナルカ故ニ訳解ハ之ヲ音読ニ付随シテ授ケンコトヲ期セリ
- 四、綴方ハ第一学年ヨリ其ノ近易ナルモノヲ授ケ第四学年ニ至リテ記事文書簡文ヲモ練習セシムルコトトシ以テ話方トノ連絡ヲ図レリ
- 五、書取ハ甚タ必要ナルヲ以テ四学年ヲ通シテ之ヲ置キ習字ハ二学年ニ亘リテ之ヲ置キタ

⁴⁰ 文部省普通学務局『師範学校二関スル諸調査』明治43年版（復刻版1987、大空社）

- り但シ第二学年ノ習字ハ特ニ其ノ時間ヲ設ケスシテ便宜生徒ニ自習セシムルモ妨ナシ
- 六、文法ヲ第三学年ニ配当セルハ既授ノ材料ニ基キテ普通ノ文章ニ通有スル法則ヲ授ケ第四学年ノ教授ニ便ナラシメンカタメナリ而シテ之ヲ教授スルニ方リテハ読方ニ於ケルカ如ク便宜教科用書ヲ参考セシムルモ妨ナシ
- 七、小学校ニ於ケル英語教授法ハ第三学年ニ於テ之ヲ授ケ第四学年ノ教育実習ニ便ナラシム然レトモ教授時数甚タ僅少ナルヲ以テ其ノ概要及教授上注意スヘキ事項ヲ授クルコトニ止メタリ
- 八、英語ハ習字ノ外特ニ時間ヲ分タス同時ニ各分科ヲ教授スルヲ本則トスルモ主トシテ一方面ノ練習ヲナサシメンカタメニ若干ノ時間ヲ割キテ之ニ充ツルモ妨ナシ

明治末期になると中学校や各種の中等・高等教育機関が相次いで新設され、県下の最高学府を自負していた師範学校はその地位を相対的に低下させていった。1887（明治 20）年に全国で 56 校（10, 177）人にすぎなかった中学校は、1911（明治 44）年には 314 校（125, 304 人）と、校数で 5.6 倍、生徒数で 12 倍にも急増した。その間に、師範学校は 45 校（4, 754 人）から 83 校（27, 076 人）に増えたにすぎない。能力は高くても家庭的に恵まれない子弟が給費制度をたよって師範学校に入るが、学校制度的には行き止まりの傍系にされ、卒業後は服務義務により薄給で小学校教師に縛りつけられる。明治末期の惨めな生活ぶりは島崎藤村の『破戒』（1906）や田山花袋の『田舎教師』（1909）などに描かれるまでになった。そうした師範出の小学校教員の中から英語力を磨き、試験に合格して中等学校教員を目指す一群が出てくるのも必然であった。講談社の創設者である野間清治もその一人である。彼は小学校訓導を経て、1902（明治 35）年に帝国大学内に開設された中等教員養成機関である臨時教員養成所に入学を果たし、卒業後に沖縄の中学校に赴任した。師範卒業後の小学校教員の初任給が 16 円だったのに対して、中学校教師の初任給は 40 円だったという。給料に加え、社会的な評価も著しく高かった。⁴¹

しかし、かつては師範学校生を「何だ地方税の癖に、引き込め」（『坊ちゃん』）と罵っていたエリート中学生たちの中にも、進学難や経済的困難から師範二部への道を歩まざるをえなくなる者が続出した。

2-2. 小学校英語科教授法の実施状況

師範学校の英語科では、小学校における英語教授法を指導することになっていた。今日の「英語科教育法」である。英語教授法は 1892（明治 25）年の法令では 4 学年で、1907（明治 40）年には 3 学年で教えることになっていた。その時数および教育実習の実態を具体的に示す資料は、『長崎県師範学校一覧』（1920）の「学校例規」の中に見いだすことができる。

⁴¹ 天野郁夫『学歴の社会史—教育と日本の近代—』新潮社、1992、p.178

長崎県師範学校 英語科教授要義 1920（大正9）年10月

一、法令ノ規定（略）

二、本校ノ方針

- (1) 英語科教授ニヨリテ広ク欧米ノ知識感情ヲ摂取シ眼界ヲ世界的ニ拡大シテ忌ムヘキ僻執固陋ノ弊ヲ去リ清新ニシテ健全ナル思想ノ潮流ヲ汲ミテ本邦固有ノ良風長所ト渾一融合セシメ以テ教育者トシテ必要ナル善良ニシテ強大ナル活動素ヲ養ヒテ時世ニ順応スル能ヲ得シムルコト
- (2) 読書力ノ養成ヲ中心トシ学年ノ進ムニ随ツテ英語各分科相互ノ連絡ヲ図リツツ之ヲ適宜ニ配属シテ授クルコト
- (3) 各学年ヲ通シテ読方ニ注意シ努メテ書取ヲ授ケ材料ノ繁簡難易ヲ案配シテ遺漏重複ヲ避ケ以テ進度ノ円滑ヲ期スコト

三、教授ノ材料

- (1) 第一学年ニ於テハ、特ニ発音綴字会話習字ニカヲ注クコト
 第二学年ニ於テハ前学年ニ於ケル方針ヲ続行シ且ツ読本ノ記事等ヨリ導ク簡易ナル作文ヲ修得セシムルコト
 第三学年ニ入りテ文法ヲ授ケ読書力ノ精確進歩ヲ図ルコト
 第四学年ニ至リテハ主カヲ読書力ニ注キテ実用ニ供スル基礎ヲ造ルコト
- (2) 読本ニ現ハルル思想感情ニツキテハ彼我国情民俗ノ相違等ヲ指示シテ適当ナル理解ヲ得シムルコト
- (3) 文学科学社会的記事ニ就キテ常ニ適当ナル刺激ヲ与ヘ苟モ英語ヲ通シテ受ケ得ル知識ハ自己ノ必要又ハ趣味ノ赴ク所ニ從ヒテ更ニ研究ノ歩ヲ進メントスル向上心ヲ養成スルコト
- (4) 小学校ニ於ケル本科教授法ハ凡ソ五時間ヲ以テ教授スルモノトシ本科教授ノ終末期（第一部ハ第三学期二月、第二部ハ第二学期十一月）ニ於テ之ヲ行フモノトス

四、設備

- (1) 下級学年ノ教室ハ発音、練習、暗誦、斉唱等ノ必要上他教室ト隔離セル特別教室トスルカ又ハ他学科ノ教授ニ遠慮ヲ要セサル様時間及教室ノ配当ヲナスコト
- (2) 外国ノ風物風景画偉人学者等ノ肖像画等ヲ備フルコト
- (3) 蓄音機ヲ備ヘ外人吹込ノ読方会話演説唱歌ノレコードヲ購入スルコト
- (4) 信書、商用書類、広告等実用的ナル英語教材ヲ蒐集シテ教授上ニ利用スルコト

五、教授ノ方法

- (1) 教授ハ学年ノ進歩ニ応シテ適当ナル考案細心ノ工夫ヲ施シテ授クルハ勿論ナリト雖モ只徒ニ之ヲ授クル方法ニノミ腐心セス生徒自身ヲシテ学習セシムル方法ニ着目シ教師カ考究シテ働クノミナラス生徒自ラ盛ニ活動スル手段ヲトリテ漸次ニ自学自習ノ域ニ導クコト
- (2) 復習整理トトモニ充分ナル予習ヲナサシムルコト
- (3) 練習応用ニ重キヲ置クコト

六、教師（略）

七、生徒（略）

八、備考

英語ニ対スル趣味ヲ加ヘ学カヲ増進スル為時々練習会ヲ開キテ暗誦対話演説等ヲナシ英習字英作文英文ハガキ英文手紙等ノ成績物ヲ展覧シ英米紳士ノ講演ヲ聴カシメ又課外ノ読物等ヲ指定シテ指導スルコト

これによれば、各学科の教授法は教科担任の教員が行い、本科第一部は第3学年の2月1日から、第二部は11月1日より教授し、英語科教授法の時間は標準5時間となっている。

なお最長は国語科の12時間、次いで物理及化学科の8時間である。また、付属小学校における教育実習の期間は、第一部第4学年の前期生は6月1日から、後期生は10月1日からそれぞれ3ヶ月とし、第二部生は3学期全部とした。

いずれにしても、週3時間にすぎない英語の授業時間の中に英語教授法を組み入れたのであるから、きわめて簡略なものとならざるを得なかった。多くは「各科教授法」の類の教科書に記されている英語教授法の簡単な記述に依ったと思われる。しかし、なかにはプリント教材等を使ってこの少ない時数を補い、かなり本格的な英語教授法を教えた教師もいた。愛媛師範の杵田與惣之助は、1908（明治41）年ごろに『英語教授法綱要』と題した謄写刷り83葉の授業用資料を配布し、「本邦に於ける英語の略史」、「本邦小学校英語科の略史」、「欧米の小学校に於ける外国語科」、「本邦小学校英語科の目的」、「英語教授の方法」、「英語教授と他教科との関係」、「教案例」について詳細に論じている。また昭和期になると、兵庫県立御影師範学校教諭の脇屋督が小学校や中等学校英語科教授法の受験者のために『最新 外国語の学習と教授』（1927）を刊行している（後述）。

しかし、小学校英語教育の不調の原因をしばしば師範学校英語教育の貧弱さに求める声も強かったようである。東京高師付属小学校の伊藤長七は、小学校の英語教育が成果を上げていないとする世間の非難に対して次のように主張している。⁴²

若しそれ全国各府県師範学校の英語科に今少しく時間と力を注ぎ、師範卒業生をして相当の立派なる英語の教授をなさしめ得るに至らしめば、小学校の英語其物をして、実用上に価値あるものたらしむること、決して不可能でなからうと思ふ。（中略）師範学校生徒が英語を学ぶのは、其中の少数者が、後に高等師範学校に入学する其為の準備をなすといふ様なことだけではならぬ。（中略）師範学校の英語科が其面目を一新し、やがて小学校の教室に於て、たとへ初歩なりとも、立派なる英語教授を見得る様になったならば、吾国中等教育以上に於けるかの外国語の問題は、必ずや竹を割るが如くに、之を解決し得らるるであらう

小学校英語教育の熱心な推進論者であった伊藤長七らしい楽観主義が感じられる。今日の公立小学校における英語科教育の問題を考える上でも、この明治末期の英語教員養成をめぐる問題点を本格的に検討すべきであろう。

2-3. 英語教科書

2-3-1. 国産検定教科書時代の到来

明治30年代に入ると舶来本全盛時代が終わり、神田乃武や斎藤秀三郎などの日本人の著作になる検定教科書が主流を占めるようになった。文部省の集計によれば、全国80校

⁴² 伊藤長七「再び小学校の英語科に就きて」『教育研究』第75号、1910年

の師範学校で使用されていた英語教科書は、リーダー類が 25 種類で 1 校平均 1.48 種使用していた⁴³。そのうち神田乃武 *New Series of English Readers: Revised Edition* (三省堂) が 20 校と全体の四分の一の学校で使用され、塩谷栄 *Girls New English Readers* (開成館) 13 校、岡倉由三郎 *The Globe Readers* (大日本図書) 12 校、鐘美堂編集部 *Standard Choice Reader* (鐘美堂) 10 校など、いずれも中学校や高等女学校でよく使用されていた教材が師範でもよく使用された様子がわかる。ただし、文部省著作の『小学英語読本』が 2 校で使用されていたことが注目される。

文法の教科書を採用している学校はのべ 75 校にすぎないから、これを使用しない学校もあったわけである。全部で 12 種類が使用され、上位の 4 種類はいずれも神田乃武の著作 (計 51 校) で、実に 4 分の 3 を占める。リーダーなどととも明治末期における神田の教科書の人気ぶりがわかる。以下、斎藤秀三郎 (計 13 校)、中西保人の (計 7 校)、岡倉由三郎 (2 校)、花輪虎太郎 (2 校) が続いている。

英作文の教科書を使用している学校は宮城師範 (男女) だけである。当時の師範の英語の時数は 3-3-3-2 であったから、とても作文教科書まで使用しきれなかったのであろう。なお、英習字練習帳ものべ 30 校で使用されているにすぎない。

次に教科書の学年配当を年代順にみてみよう (表 4)。1910 年ごろはまだ低学年用教材の進度を速くした学校もある (1910 年の奈良、1918 年の滋賀)。1909 年の愛媛師範では 2 年で『熊本リーダー』巻 3 まで、3 年で巻 4 と『神田英語中文典』を終了しており、「四年生に熊本氏の〔英語リーダーの〕第五巻を読まして見るのに生徒の力には余裕がある様である。読んだ所を会話に使用して見るのに可なりに話すのである。又作文も相当には書ける」と成果を評価している⁴⁴。

しかし、やがて各学年リーダー 1 巻ずつの進捗で進む学校が増えてくる (1903 年および 1913 年以降の奈良、1909 年の三重、1920 年の京都)。三重県師範学校の『各科教授要項』(1906) によれば、英語科では講読が 1~4 年まで週 2 時間 (ただし 1 年の 1 学期は「発音法」と合わせて週 1 時間半)、文法は 2・3 年が各 1 時間、習字は 1・2 年である。教科書は講読が『神田乃武氏英語読本』を 1 年に 1 巻ずつ 4 巻まで、さらに 3 年では『クワッケンボス氏著亜米利加発見史抜粋』を追加し、文法は『斎藤秀三郎氏実用英語教課書』〔*Practical English Lessons*〕を 2 年以降 1 巻ずつ 3 巻まで、習字は『神田乃武氏英習字帖』を 1 学期に 1 巻ずつ 5 巻まで使用した。このように、中学校用のリーダーや文法書を 1 年に 1 巻ずつ当てているが、同時期の中学校に較べると時間数が半分以下であることを忘れてはならない。

⁴³ 文部省『師範学校・中学校・高等小学校 使用教科図書表 (明治四十三年度現在)』1912

⁴⁴ 前掲、森田與惣之助「余か英語教授に於ける経験の一端」p.23

表4 師範学校別・学年別教科書一覧（明治40年代以降） 本科一部

年度	学校	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
1909 明42	三重	宮井安吉著ニューグラデュエーテッドリーダー1、神田氏ガントレット氏合著習字帖1、2、3	宮井読本2、神田習字帖4.5、齋藤秀三郎プラクチカルイングリッシュレットスズ1	齋藤文典2、神田乃武著英語読本3、クワッケンボス北米合衆国史抄	神田読本4 齋藤文典3
1909 明42	愛媛	熊本謙二郎「新英語読本」巻1と巻2前半	同左 巻2後半と巻3	同左巻4、神田乃武 英語中文典	同左 巻5
1910 明43	奈良	神田乃武「ニュー・セリーズ・オブ・イングリッシュ・リーダー」巻1、2	同上 巻3	鐘美堂「スタンダード・チヨイス・リーダー」巻5、神田乃武「新英語読本」巻4、(小泉又一「小学校各科教授法」)	神田乃武「新英語読本」巻5、マーデン「アチーブメント」
1912	京都	「新撰チヨイスリーダー1、2、3、4、5」(1、2、3、4年)、神田乃武「神田中文典」(3年)			
1916 大5	青山	塩谷栄「ノーマル・リーダー1~4」、塩谷栄「ニュー・センチュリー・ペンマンシップ1~6」、神田乃武「神田中文典」			
1913 大2	奈良	塩谷栄「ゼ・ノーマルリーダー」巻1	同左巻2	同左巻3、岡倉由三郎「アウトライン・オブ・イングリッシュ・グランマー」巻1、武信由太郎「ニュー・スクール・コンポジション」巻1、(小川正行ほか「新撰各科教授法(改訂版)」)	同左塩谷巻4、岡倉巻2、武信巻2、神田乃武「新英語読本」巻5
1916 大5	奈良	塩谷栄「ノーマルリーダー」巻1	同左 巻2	同左巻3、岡倉由三郎「英文典」巻1、神田乃武「神田英文教科書」巻1、(小川正行ほか「新撰各科教授法」)	同左塩谷巻4、岡倉巻2、武信巻2、神田乃武「新英語読本」巻5
1916 大5	鹿児島	岡倉由三郎 The Normal School Readers 巻1 英習字練習帖(名称不明)	同左 巻2	同左 巻3	同左 巻4
1918 大7	滋賀	塩谷栄「新ランゲージ・リーダーズ」巻1、2 石川林四郎「ポールドハンド英習字帖」1、2、3	同上巻3、塩谷栄「新文法」巻1、開成館「新世紀英習字帖」4、5、6	同左リーダー巻4 同左塩谷英文法巻2 (宝文館「改訂版新撰各科教授法」)	同左リーダー巻5
1920 大9	京都	吉岡源一郎「ニュー・ファウンテン・リーダー1」	同左巻2	同左巻3、南日恒太郎「プラクチカル・イングリッシュ・グランマー」(乙竹岩造「教科教科書各科教授法」)	同左巻4、
1923 大12	奈良	神保格「ニュー・イングリッシュ・リーダー・フォー・ノーマルスクール」巻1	同左	同左 塩谷栄「ニュー・ランゲージ・リーダーズ」巻4、守内喜一郎「ニュー・イングリッシュ・グランマー」巻1、(篠原助二郎ほか「最近各科教授法」)	守内喜一郎「ニュー・イングリッシュ・リーダーズ・レバリスト」
1924 大13	奈良	守内喜一郎「ニュー・イングリッシュ・リーダーズ・レバリスト」(各学年1冊)	同左		

(註) 各学校の学校史より作成。1892年の和歌山師範のデータは同一人物が4年間で使用した教科書。
 東京青山師範学校の予備科では1902(明治35)年度に文部省『会話読本』の1・2巻を使用。奈良師範予備科の1923(大正12)年度の教科書は塩谷栄『ニュー・ランゲージ・リーダーズ』巻1。
 (出典) 表3参照。

2-3-2. 大正期の師範学校専用教科書

大正期には師範学校専用の英語教科書が登場した点が特徴である（章末の【資料2】参照）。著者には岡倉由三郎、神保格、篠田錦策などの東京高等師範英語科スタッフの名前が連なっている。いずれの教科書も乏しい授業時間数で効率よい授業を進めるための工夫が読みとれ、戦後の新制中学校などの教科書への影響にも注目したい。

（1）読本

①神保格、山中卯之甫、市毛金太郎 *The English Readers for Normal Schools*（「師範学校リーダー」；全4巻）、興文社、1914（大正3）年5月26日発行。興文社は神保の名前で他にも師範用の文法書と作文書を出していた（後述）。

②岡倉由三郎 *The Normal School Readers*（全4巻）、大日本図書、1914（大正3）年10月24日発行。鹿児島師範学校の本科一部を1920（大正9）年に卒業した龍宝斎は「このリーダー一冊一週三時間の授業、この実力で中学校の一週一〇時間に負けまいというのであるから、師範学校の生徒は全くの所よく勉強したものだと思う」と回想している。1年の4月にabcから始まった授業は2学期末にはLesson 35 *The Two Kittens* まで進み、そこには次のようなレベルの文まで含まれていた。“For they found it was better, that stormy night, to lie down and sleep, than to quarrel and fight.”⁴⁵。

③ウィリアム、シー、ゲエンミル校訂、鐘美堂編集部編纂 *Modern Choice Readers for Normal Schools*（全4巻）、鐘美堂、1917（大正6）年11月2日発行。中学校用のベストセラー『チョイス・リーダー』（全5巻）を4巻に簡略化した師範用である。緒言によれば、「読書力増進と云ふことは近来の趨勢であり且つ之に重点を措くのが得策であるから此方針で編纂した。併し生徒は字引に多大な時間と労力を要するから各巻末に羅馬字で適切な解釈を付けてあるのは本著の一大特色で習字、発音、綴字、訳文、文法等皆注意して本文と連絡統一を計り時間数が少なくとも実力を付けるのに有効で教授者の運用に都合よく編纂した」とある。

④神保格 *New English Readers for Normal Schools*（「師範学校リーダー」；全4巻）、興文社、1922（大正11）年11月2日発行。①の改訂版で、第4巻には「教育勅語」の英訳が付けられている。なお、奈良師範学校は1923（大正12）年度にこの教科書を使用したか、*「教材ノ配列極メテ拙ニシテ取扱ヒ上不便ナリ故ニ変更ス」*として翌年から守内喜一郎『ニュー・イングリッシュ・リーダーズ・レバリスト』に換えている。

⑤篠田錦策 *The Beacon Readers for Normal Schools*（全5巻）東京宝文館、1926（大正15）年10月27日発行。巻一では巻頭に10頁ほどの *Introductory Lessons* が付き、音

⁴⁵ 龍宝斎『母校鹿児島県師範学校』1973、p.180

声練習から入る。大きく美しい挿絵が豊富で、身近な話題から構成され、学習者本位である。文芸的な読み物と英詩も多い。巻二ではブローニング、スティーブソン、ロセッティ、テニスンなどの詩が6編収められている。巻三ではギリシャ、スコットランド、インドなどの古い物語などが多い。巻五ではギリシャ神話、ディケンズ、ホーソン、ハーンなどの文学が盛り込まれている。高学年になると教育に関する題材が挿入されるようになり、巻四と巻五にはそれぞれペスタロッチに関連する題材が2課ずつ取り上げられているのは、いかにも師範学校用らしい。

(2) 英作文および英文法

①神保格 *English Composition for Normal Schools* (「師範学校英作文」; 全1巻) 興文社、1914 (大正3) 年10月29日発行。序言には「師範学校に於ける英語教授時数は、僅かに一週三時間に過ぎず、而して英文法、英作文の為に割き得る時数は、一週実に一時間のみ、この僅少の時間にありて、生徒をして一通り英作文の觀念を得しめん事、蓋し至難の業にして、その教導の順序方法等特別の工夫を要するや言を俟たず、然も師範学校専用の英作文教科書世に絶無なるは、師範教育の為に恨事たらずんばあらず、編者ここに見るありて本書を編述せり」と編纂の意図が述べられている。内容的には完全に文法シラバスで、パート1が3年生用で20課、五文型の理解から始まる基本的な文の構成を扱う。パート2は4年生用で15課、完了形や仮定法などを含む応用的な文も扱う。全1巻、合計135ページほどで、同時期の中学用に較べると極めて簡潔である。

②神保格 *English Grammar for Normal Schools* (「師範学校英文典」; 全1巻) 興文社、1915 (大正4) 年1月18日発行。「本書編述に関しては畏友石黒魯平君の手を煩はした」とある。緒言に「時間少なくして事項多し、師範学校各科教授亦困難なりと云ふべし。されど幸に師範学校生徒には自習の氣力強く、自習の機会備はる。英語科の如き、一に此の氣力と機会とに信頼せざるべからず」と述べられている点が注目される。内容的には第一部は *Introductory Studies*、第二部は *Practical Studies*、第三部は *Systematic Studies* と3部構成になっており、それぞれ第2、3、4学年を当てることを企図している。

2-4. 師範英語科の変質と受験英語の影

大正期にも明治期と同様に課外学習や校外学習に励む師範生との姿があった。女子師範の場合は英語科がとりわけ冷遇されていたが、1920 (大正9) 年に三重女子師範を卒業した田中キミ子のように、「最も自主的でよかったと思うのは、その頃一年しかなかった英語の力では卒業後も困るだろうと学生数人で四年の一年間課外に補習授業をしてもらった

事で、これは卒業後可なり役に立った」といった例もあった⁴⁶。

日露戦争後の好景気の中で実業方面の人気の高まると、待遇の劣悪な小学校教師を見限る風潮が強まり、大正期になると師範学校への志願者が大幅に減少した。加えて1911（明治44）年の小学校令改正によって高等小学校の外国語科が商業科の中に併合されてしまったために、英語の加設率は同年の4.7%（567校）から1918（大正7）年の1.7%（239校）へと激減してしまった。これでは師範学校における英語の学習動機から「小学校で教えるため」という根本的な問題意識が失せてしまう。その隙間を埋めるものが「受験英語」であり「教養英語」であった。

すでに1897（明治30）年には高等師範学校への独占的な入学資格が奪われ、師範生の進学は著しく困難になっていた。明治末期以降になると高等教育機関への受験競争が激化してくる。文部省の調査によれば、1917（大正6）年における師範学校92校の本科一部卒業生4,994人のうち、上級学校に進学できた者はわずかに65人（1.3%）にすぎなかった。⁴⁷

師範学校の閉塞から脱する鍵は、英語であった。かくして、熾烈な「受験英語」の陰が師範生にも忍び寄ってくる。東京府豊島師範校長の御園生金太郎は、「〔上級学校進学の〕希望を持って居るならば、意気盛んな者が若干あるのであります、夫が一級の気風を引き立てて居ります、而してさう云う事の必要なる事は何であるかと言え、英語であります、英語を修へなければ、決して上の方に進む事が出来ないのであります」と語っている⁴⁸。「受験と英語」の問題こそは、久米正雄の「受験生の手記」（1918）に描かれているように、日本の若者の精神史に刻まれた重大問題である。英語力に劣るといわれた師範学校生が、小学校教師の地位に縛られる境涯から脱出しようとしたとき突きあたったのもまた、この大問題であった。

1907（明治40）年に千葉師範を卒業した袴田集義は、「在学中高師の入学試験に合格するには、三年許り毎週三時間英語を教はって居たのでは到底力が足りない、（中略）一通りでは入れそうもないから一年位休学しても語学の力をつけたいと思って」、3年になろうとするとき神田の下宿屋から正則英語学校に通った⁴⁹。また、1909（明治42）年に鹿児島師範を卒業し廣島高師の英語部に進んだ鯨坂〔小原〕國芳も、師範在学中に「何とかして、高等師範学校に入りたばかりに、ヒマさえあれば英語を一生懸命勉強したものです」と回想している。彼は教会のバイブルクラスで外国人宣教師について英語を学び、英語教師

⁴⁶ 前掲、西田善男『三重県教員養成史』p.591

⁴⁷ 文部省『全国師範学校二関スル諸調査』大正6年度版

⁴⁸ 前掲『大正九年十月 全国師範学校長会議録』、pp.381-382

⁴⁹ 前掲『創立六十周年記念 千葉県師範学校沿革史』1934、p.324

の自宅まで出かけて教えを乞うた⁵⁰。鯉坂は大正初期には英語教師として香川師範に赴任するが、成績不振者に夕食後の週 2 晩、「その週に教えたところを、カユをカミ砕いて口を入れてやるようにして」教えたと同時に、優等生には毎日始業前の 7 時からナショナルリーダーの巻五やアメリカから取り寄せた原書のイソップ物語を講じた。こうして「師範には珍しいことと思うが、英語が相当できるものが多くなって、学芸会などがあると、シェイクスピアの原書でブルータスの演説やアントニウスの演説を流麗にレシテーションする者さえあった」という。小原に教わった中原藤次郎は次のように述べている⁵¹。

先生は口を開けば、「師範の生徒は勉強しない、しっかりやれ。そうして上へ行け、高師へ行け、大学へ行け。英語は僕が見てやる。」といわれて、御在任中殆ど一日も欠かさず、始業前一時間ずつ英語の課外授業をしてくださいました。私ども同期の師範一部卒業生六十名中、大学教育を受けた者はその約半数に達し現に、文学、理学、医学の学位をもっているもののあるということは同期生の誇であり、これは全く、先生が向学心を、あおって下さったおかげです。

長崎県師範学校は『学校一覧』（1920）の中で、「成績優秀なる生徒にして進て上級学校に入学せむとする者に対しては其の希望により第二学年より国語、漢文、数学及英語につき特別指導を行ふ為め夏季冬季の休暇土曜日、日曜日等を利用し特別学習を課し特に関係教員出校して適當なる指導をなす」と明記している⁵²。鹿児島師範の本科一部を 1920（大正 9）年に卒業した龍宝齋は、上級学校への進学を指導方針とした英語の授業ぶりを次のように回想している⁵³。

多田先生は広島高師出。その英語指導方針は上級学校への進学であった。でも英文法、聴取り、会話までには時数が足りない。訳読に全力投球で、その傍ら和文英訳、英文法を取入れるという式で、私たちは予習復習は無論のこと自習独習にそれこそ時を惜しまねばならなかった。お陰で訳読の力だけはグングン伸びて、三年のときは四年生の課外補習にも出席したが彼等に優に伍し得る程度に達した。（中略）研究社の月刊英語雑誌も欠かさず読んだ。時事英語も必要だということで英文毎日だかの新聞も購読したが、これは永續きしなかった。とても読み切れるものではない。その頃の流行であった南日の英文解釈法も読んだ。

他方では、中学校卒業者を受け入れる本科二部が発展し、師範学校は内実において高等教育機関化しつつあった。そうした中では英語科のもつ教養主義的な目的論が前面に登場するのは必然であった。『長崎県師範学校一覧』（1920）に収められた「英語科教授要義」からは、そうした目的論が学校現場にも浸透してきた様子を窺える。そこでは「本校の方針」として、「英語科教授によりて広く欧米の知識感情を摂取し眼界を世界的に拡大して

⁵⁰ 小原國芳『小原國芳自伝—夢みる人—（1）』玉川大学出版部、p.208

⁵¹ *Ibid.*, p.397

⁵² 『長崎県師範学校一覧』（大正九年十月）1920、pp.211-212

⁵³ 前掲、龍宝齋『母校鹿児島師範学校』p.182

忌むべき僻執固陋の弊を去り清新にして健全なる思想の潮流を汲みて本邦固有の良風長所と渾一融合せしめ以て教育者として必要なる善良にして強大なる活動素を養ひて時世に順応する能を得しむること」としている。かの岡倉由三郎の思想を見いだせると同時に、大正デモクラシーの進歩的な気分が感じられる。

第3節 英語の必修化と英語熱の減退

3-1. 1920年代における小学校英語科の隆盛

英語を加設した小学校高等科の割合を全国平均でみると、1918（大正7）年度の1.7%をボトムに翌年から急増に転じ、1920年には4.1%（625校）、ピークの1932年には9.9%（1,842校）にまで上昇している。ただし地域差も激しく、英語をまったく課さない県もある反面で、商工業都市圏である大阪府では1939年時点で約5割、東京、愛知、神奈川などでは約3割の小学校高等科で英語を加設していた（詳細は5章末の【資料1・2】参照）。

小学校の英語教育熱の高まりによって、その教員を供給する師範学校の英語教育を強化する必要が生じてきた。こうして長らく随意科目だった英語は1925（大正14）年度には男子が、1931（昭和6）年度には女子も必修科目となったのである。

3-2. 師範の5年制化と男子の英語必修化

1925年4月に「師範学校規程」が大幅に改正され、①本科第一部の修業年限が1年延長されて5年制となり、②入学年齢が14歳に引き下げられて2年制の高等小学校に接続され、③修業年限1年の専攻科が新設された。専攻科には本科修了の教壇経験者が主に入学し、程度的にも高等専門学校昇格の布石となった。

注目すべきことに、「英語ハ世界ノ知識ヲ取得スルノ關鍵トシテ必要」であるとして第一部男子で必修科目となり、修時間数も5-3-3-3に増加した。ただし、第二部の英語は選択科目で時数は4時間、第一部でも女子の時数は3-3-3-3-2で随意科目のままとされ、強い批判を招いた（次項参照）。英語必修化の背景には生徒の強い学習意欲があった。文部省の『師範学校二関スル諸調査』から本科第一部男子の英語選択率を算出すると、1910（明治43）年には83.0%、1914（大正3）年には84.7%もの高水準であった。しかも、「農業と手工に選択された生徒は非常に落胆して、英語に選ばれた者は、非常に意気揚々として喜んで居る」ありさまだったという⁵⁴。

こうした声は時代が下がっても続いた。1940年に愛媛師範を卒業した小池平八郎は、手

⁵⁴ 岩手師範校長小林鼎の談、『大正九年十月 全国師範学校長会議録』、p.392

記「灰色の青春」の中で、袋小路から脱しようとする師範生の姿を率直に語っている⁵⁵。

世の中のことがわかるにつれ、中学に入らなかった自分の将来が、いわゆる傍系の悲運に閉ざされていることを知ったからで、これが私の憂うつが始まりである。私はいく度か脱出を試みたものの、そのつど制度の壁にはばまれて果たさなかった。自分より二つも年少の中学生の方が高度の英語や数学を習っていることがくやしかった。放課後は下駄ばきを許されて町を闊歩する白線帽の中学生や高校生を羨みながら、私は自分で参考書を求めて英語や数学の独習を始めた。(中略)私は傍系の劣等感に悩みつつも、弱い外国語の独習に人一倍努力した。

3-3. 師範男女の英語必修化

1925年の規程改正でも文部省は女子の英語を随意科目のまま放置した。女子は家事や裁縫などの教科に時間を取られるからというのが理由で、英語は学力に余裕のある者にだけ履修させる方針だった(文部省訓令第4号、1925)。しかしこの方針は、大半の女子師範学校で英語が必修扱いとされていた現実にそぐわないものだった。1926(大正15)年に明石女子師範の本科一部に入学した青木ツル子は、「1年生から2クラスとも全員が英語を学びました」と回想している⁵⁶。公式統計を見ても、1926年度の本科第一部女子の英語選択率は実に96.4%にも達しており、ほとんど必修に近い実状だったことがわかる(図1参照)。そのため、たとえば1927(昭和2)年10月の第4回英語教授研究大会における師範学校部協議会では、女子の英語を正科とし、男女とも中学校と同一の時数に増やすことを建議している⁵⁷。

こうして、1931(昭和6)年1月に師範学校規程が改正され、英語は男女とも3年生まで必修の基本科目になった。これは実に明治中期の森有礼文相時代以来、約40年ぶりのことである。また、本科第二部でも、男女とも増課科目として選修させるなど英語教育が重視された。時数は本科第一部で4-4-4-(2~4)-(2~4)、本科第二部で(2~4)-(2~4)であった(カッコ内は選修)。師範学校規程第15条の英語科に関する規程は以下のとおり。

英語ハ普通ノ英語ヲ了解シ之ヲ運用スルノ能ヲ得シメ知徳ノ増進ニ資シ且小学校ニ於ケル英語教授ノ方法ヲ会得セシムルヲ以テ要旨トス
英語ハ発音、綴字、聴方、読方及訳解、話方及作文、書取、文法ノ大要竝ニ習字ヲ授ケ且教授法ヲ授クヘシ

この改正によって、「知識」の増進が「知徳」の増進に改められ、徳育(思想教育)が強調されたのは当時の中学校などと同様である。何よりも注目されるのは、旧規程の「普通ノ英語ヲ了解スルノ能ヲ得シメ」が、「普通ノ英語ヲ了解シ之ヲ運用スルノ能ヲ得シメ」

⁵⁵ 愛媛大学教育学部同窓会『100年のあゆみ』1976、p.240

⁵⁶ 筆者への談話、1997年11月10日

⁵⁷ 英語教授研究所 *The Bulletin* 第39号付録、pp.12-13

に改められ、運用能力が重視された点である。また、綴字のあとに「聴方」が入ることで音声面が補強され、総じてコミュニケーション能力の育成が強調されている。

3-4. 師範英語と教養主義

ところで、この同じ 1931 年には中学校および高等女学校の外国語の授業時数が削減された。また、1927 年の藤村作論文を契機に、巷には英語廃止論が台頭していた。そうした中で、なぜ師範学校では英語を男女とも必修にし、重視する方向に進んだのであろうか。その理由を文部省は、「教員タル立場ニ於テ一般教養トシテ英語ノ必要ナルヲ認め且其ノ一般教養ハ男女ニ於テ区別スヘキモノニアラスト認メタルニ因ルナリ」と述べている⁵⁸。文部省みずからが師範の英語教育を「一般教養」として位置づけていることが注目される。師範の英語教師自身からもそうした認識が述べられている。千葉女子師範の丸山昇は「師範学校全教科から見れば、英語科は一般教育ともいふべき位置づけでした。やはり小学校教員の養成学校ですから、小学校教科に直接関係深い学科目が重視されておりました」と述べている⁵⁹。ここでは、小学校で英語科を担当するためという側面が認識から消えているが、この見解には千葉県の小学校での英語加設率が 1.2% (1939) と低かった現実も反映していると思われる。

英語が「一般教養」として必修化された背景には、師範学校の高等教育機関化が一步進められたこともあると思われる。事実、この規程改正により、本科二部の修業年限が 2 年に延長され、卒業年齢は旧制高校生と同じになったのである。しかも、折からの不況による就職難と徴兵忌避などから師範本科二部への入学者は急増し、1940 (昭和 10) 年ごろまでには各校で第一部の生徒数を凌ぐまでに発展した。もはや、道府県立の師範学校を中等教育として位置づけておくことには根本的に無理となったのである。

ところで、教師の教養として英語を教えるべきだとする主張は、師範学校関係者からは早くから提起されていた。たとえば、秋田女子師範校長の梯山清は「師範学校の卒業生が、卒業後に於て、知識を広く且つ深く得やうと思へば、外国語の素養が無ければならぬと信ずるのであります」と主張している⁶⁰。また、東京高師英語部の卒業生であった野上源造も、長岡女子師範校長当時、次のように述べた⁶¹。

〔小学校〕卒業生の中には行く行く外国語もやるべき生徒も出し得るのでありますから、其小学校生徒を育つ (ママ) て行く処の先生は外国語の幾分の味ひを知って居ると云う必要はありますまいか、又今日英語と云ふものが日本の中何の位入って居ると云ふ事を考へて

⁵⁸ 文部省「師範学校規程中改正ノ要旨並施行上ノ注意」1931年1月20日

⁵⁹ 『百年史 千葉大学教育学部』1981、p.1317

⁶⁰ 前掲、『大正九年十月 全国師範学校長会議録』、p.305

⁶¹ *Ibid.*、p.396

見まするならば教育者は常識としても或程度迄は英語を知って居る事は必要ではあるまいか、(中略) 師範生徒も行く行くは更に発展して行かうと云うやうな場合には矢張り此の英語を知って居ると云ふ事が必要であらう

外国語の素養を含む一般教養を教師の中に高めようとする方向は、天皇制国家主義に忠実な「師範タイプ」を養成するという師範学校本来の方向と矛盾する要素を醸成することにもなる。せめぎ合う両者の趨勢を決したのは、戦時色を深める時代そのものであった。1931年の男女必修化からわずか半年後に満州事変が勃発したのである。かくして、隆盛を期待された師範の英語教育は、戦時的排外主義と国粹主義の強い逆風にさらされていく。

3-5. 英語熱の減退とその要因

昭和期に入ると師範の英語選択率は着実に減少していった(図1・2)。随意科目であった女子では、本科第一部で1926年度の96.4%が30年度には73.4%にまで下落している。1931年度以降は4・5年生男女のみの選択率であるが、いずれの年度も10%台と極端に低迷し、1933年以降は年々減少していることがわかる。

山梨師範教諭の隈明は本科一部の上級学年で英語を専修する者は「上級学校(主に高師)志望者及び比較的優秀な生徒である」と1940年時点での実態を報告している⁶²。外国語に漠然とあこがれていた生徒たちは、上級学年なると予習復習の困難さを知るようになる。そうなると教職教養のためという理由だけでは、生徒の学習意欲を持続させることはできなかったのであろう。

英語選択率の減少傾向は、専門教科を深める専攻科の場合にはよりストレートに現れている。1927年度には1,500人を越え半数近い生徒が英語を専修していたが、履修率は年々下がり、1930年代末には全国でわずか100人前後(4~5%)にまで下落している(図2)。

女子の英語選択率はさらに低い。山口女子師範の水田清恵は「師範学校の英語科は中学校の其れに比して一般に熱が乏しい。そして又女子師範に於ては男子師範よりも更に其傾向が著しい」と述べている⁶³。事実、たとえば1939(昭和14)年度の「師範学校二関スル諸調査」で本科第一部5年生の英語選択率をみると、男子の16.1%に対して、女子はわずか1.9%にすぎない。逆に女子の選択率が高い教科は音楽47.3%、家事46.4%、裁縫29.0%などであった。

では、昭和期の師範学校を覆うこうした英語離れはなぜ生じたのであろうか。理由としては次の3点が考えられる。

- ① 1937年をピークとする高等小学校英語加設率の下降と小学校英語教員の飽和。師範

⁶² 隈明「師範学校の英語教育」『英語の研究と教授』第8巻11号、1940年2月、p.327

⁶³ 水田清恵「師範学校参観印象記」『英語の研究と教授』第4巻1号、1935年4月、p.20

図1 師範学校生の英語選択状況（本科一部・二部・専攻科総計）

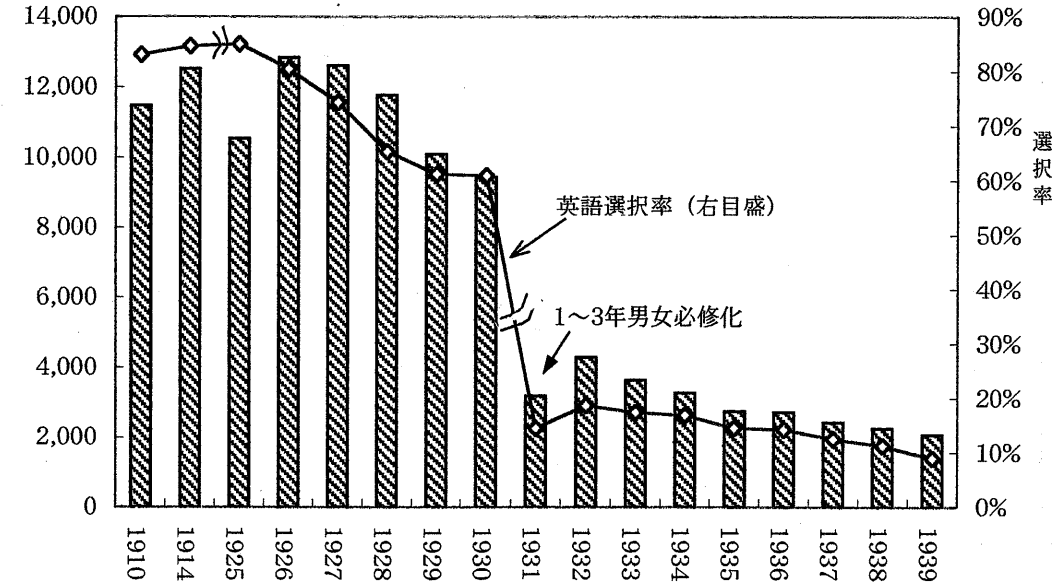
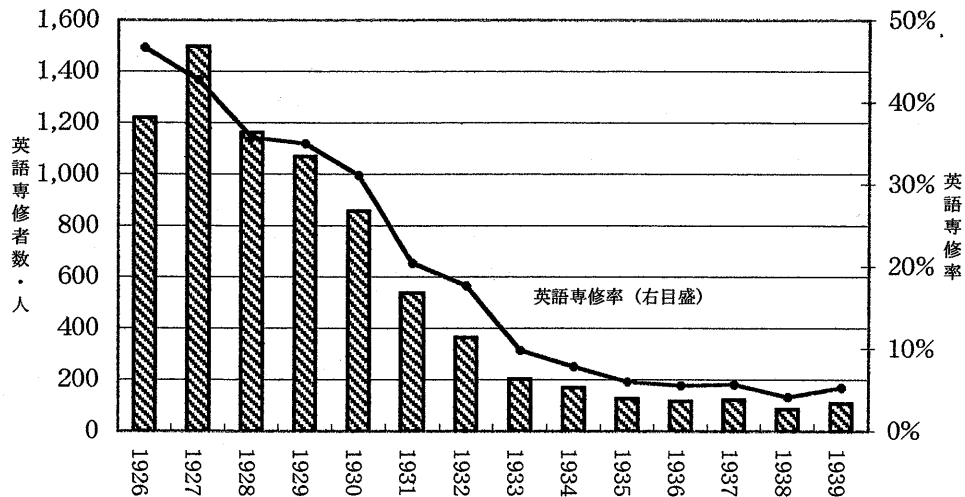


図2 師範学校専攻科の英語専修率

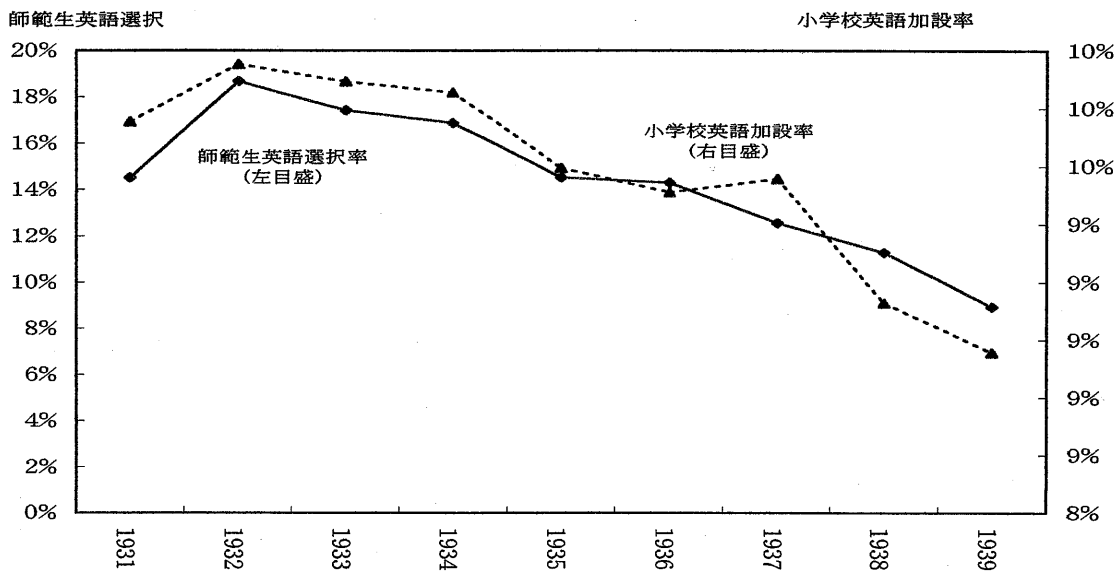


(出典) 文部省普通学務局『全国師範学校二関スル諸調査』各年版より作成

英語科の選択率と小学校英語科の加設率とを比較すると、類似したカーブを描いて下落していることがわかる（図3）。小学校の英語教員が相対的に過剰になり、時局が反英米色を強めていくなかで、師範学校の英語人気はますます低下していった可能性がある。

② 上級学校進学率の低迷。1925年の専攻科の設置と、世界恐慌による不況によって、師範学校の上級学校進学率は低迷し、受験のための英語学習という動機は一般に減退したと思われる。本科一部男女の進学率は、1924年度の1.5%以降は停滞を続け、1938年ま

図3 師範学校英語と小学校英語の相関性



までは一貫して1%を割り込んでいたのである。

③ 最後に、1931年の「満州事変」に始まる戦時体制の強化の中で、敵性語化した英語への忌避感が強まったことが考えられる。師範学校生は忠君愛国主義を人一倍たたき込まれていたから、時局と国策の動向には敏感に反応したと思われる。現に、全国師範聯盟は満州事変の直後に師範の教科目に「満州国語」を加設することを提案している⁶⁴。もちろん、時局への迎合は師範学校だけの問題ではない。東京帝大の英文科ですら「昭和十二年頃までは、毎年必ず四五十人はあった志願者が、その頃からはツルベ落としのガタ減りで、戦争中などは四五人か、多くて五六人が精々だった」という⁶⁵。

こうした英語軽視の風潮に対して、広島高師英語部の卒業生で岡山師範校長の畠田與惣之助は次のように批判している⁶⁶。初等教育者にとっての外国語教育の意義を語った文章として秀逸である。

師範教育に於ける英語教育は動もすれば、軽視され、甚だしきは無用視せられるものである。(中略) 英語は小学校教師の明日の授業には役に立たぬ場合があるらしく考へられる点がないでもない。此の点に於て或は無用と考へられるかもしれぬ。併し徳を養って、後光を発し、薫香を出す底の所まで至らしめるには一見無用と見ゆるが如きものまでも蔵し、蓄へてゐる必要がある。(中略) 師範学校の英語は吾人が前述の如き大きい高い立場、即ち只明日の仕事を目標とせず、十年二十年の後を目的と考

⁶⁴ 全国師範聯盟『回顧十年の吾が聯盟』1932、p.180

⁶⁵ 中野好夫「英語を学ぶ人々のために」*The Youth's Companion* 1948年2月

⁶⁶ 畠田與惣之助「師範学校の英語教育」『英語教育』（広島文理科大学英語英文学研究室編）第1巻第3号、1936

へて経営せらるべきものである。

しかし、そうした教育理想は戦争へと傾斜する現実の前に立ちすくんだ。三浦綾子が『銃口』（1994）で描いているように、国策に異を唱えたと疑われる教員には容赦のない弾圧が加えられ、天皇制ファシズムと国粹主義が教育現場を支配するようになった。1937（昭和12）年3月には師範学校教授要目が改正され、「国体の本義を明徴」する立場が一段と鮮明にされた。日中戦争開始後の1939年には師範学校と戦争体制とがより直接的に結合された。まず、「満州」および中国大陸にある日本人小学校の教員を養成する目的で8校の師範二部に「大陸科」が新設され、語学では支那語に力が入れられた⁶⁷。また、中等学校以上の集団勤労作業が正課に準じて取り扱われることになり、満州建設勤労奉仕隊も結成された。1939年9月には傷痍軍人のための教員養成機関と、戦没者の妻のための特設小学校教員養成所が開設された。

3-6. 英語教科書

3-6-1. 英語教科書の発行状況

筆者らが作成した「明治以降外国語教科書データベース」（2003）によると、1920年～41年に師範学校英語科用として検定認可を受けた教科書の発行状況は表5のようになる。1925～31年の英語必修化の時期をピークに、毎年15種前後が新規発行されていたことがわかる。全338種の内わけは、読本106、文法64、作文60、英習字45、副読本40、文法作文兼用23で、ほとんどが中学校などとの兼用である。副読本の発行数が少ないのは時間数の不足によるためであろう。

師範学校専用の検定教科書は1907（明治40）年から1941（昭和16）年までに22種類しか発行されていない（章末の【資料2】参照）。内わけは読

表5 師範学校の検定英語教科書（1920-41）

年	読本	副読本	文法	作文	文法作文	習字	計
1920	1		2				3
1921	1		5		1	3	10
1922	6	1					7
1923	6	1	2	4		2	15
1924			1	1			2
1925	6		2		6		14
1926	10	2	5	7	1	1	26
1927	9	7	9	6	1	4	36
1928	4	1	3	4		3	15
1929	2	1	2		1	2	8
1930	8	15	3	3	1	5	35
1931	8		6	1		3	18
1932	7		5	2		2	16
1933	2	1		6	1	1	11
1934	5	1	3	3	1	3	16
1935	9	1	1	7	2	5	25
1936	4	3	1	2	1	2	13
1937	6	3	3	1	1	2	16
1938	2		4	6	1	2	15
1939	6	3	5	3	4	1	22
1940	3		1		1	1	6
1941	1		1	4		3	9
計	106	40	64	60	23	45	338

（出典）「明治以降外国語教科書データベース」2003

⁶⁷ 三重大学教育学部同窓会『三重大学教育学部 創立百年史』1977、pp.328-329

本 13、英作文 5、文法と副読本が各 2 である。2-3 で考察したように、いずれも乏しい時間数に配慮したもので、読本の題材にはしばしばペスタロッチなどの教育に関連したものも見られる。1928 年の第 5 回英語教授研究大会では、「英語教授研究所において師範学校用の英語教科書を編纂すること」が決議されたが⁶⁸、実現しなかったようである。また、須沼吉太郎は師範上級生の精神年齢やモチベーションに配慮した教材や教授法の必要性を力説している⁶⁹。

師範学校では中等学校に於ける程英語が重要視されず、従って授業時数も少ない。又殆んど総ての生徒が直ちに小学校に行つて児童を教へる。入学した時には中学生等よりも既に二歳も年長である。之等の事から上級生になるにつれて一般中学校に於けるのと幾分変つた教授法が必要であらうと考へる。又五年生や二部生の為に、幾らか教育、特に小学校教育に関係のある内容を持つた教科書が出来ると非常に都合がよいと思ふ。

3-6-2. 教科書の使用状況

①本科第一部

英語教科書の使用状況を表 6 に示す。これから明らかなように、判明した 8 校のうち、英習字練習帳は 4 校、文法書は 6 校が課している。文法を教えた学年は 2 年から 4 年までで、一定していない。作文の教科書を明記している学校は 1 校のみである。リーダーの進度は、中学校と同様に 1 学年 1 冊の割合で進行している場合が多い。ただし、授業時数は中学校の半分ほどしかなかったはずだから、各巻を消化したとすれば相当に速いペースだったと思われる。また、上級学年ではリーダーに代えて副読本を課している学校が 4 校ある。

②本科第二部

中学校や高等女学校を卒業後に入学した本科第二部生たちの英語力はかなり高かったから、一般のリーダー類は使わず、より高度な英文の読み物を使用していたようである。京都師範では 1931 年度に本科第一部の 5 年生と共通に廣田伝蔵『カーレント・エジュケーション・ソート・アンド・プラクティス』が使われた。この教科書は滋賀師範でも 1934 年度に 1 年生で使われ、2 年ではベンソン『アロング・ザ・ロード』が読まれた。また、山梨師範では 1 年には Hawthorne: *Twice-Told Tales*、2 年には Hardy: *To Please His Wife; The Son's Veto* (研究社の小英文学叢書) が週 2 時間の授業で使用された。1941 年度の千葉師範では、塩谷栄『ザ・ベスト・ストーリーズ・アンド・エッセイズ』が 1、2 年で使用されたが、これは第一部の 4、5 年生と同一の教科書である。このように、二部生は同一年齢である一部の 4、5 年生と同じレベルの教材を配当される場合もあったようである。

⁶⁸ 英語教授研究所 *The Bulletin* 第 48 号付録、1928

⁶⁹ 須沼吉太郎「師範学校に於ける英語教授」『英語の研究と教授』第 6 巻 11 号、1938 年 2 月、p.329

表6 師範学校本科一部で使用された英語教科書(1925~1941)

年度	学校	本科1年	本科2年	本科3年	本科4年	本科5年
1925 大14	京都 師範	小久保・鈴木「ニュー・ネーション・リーダーズ」	村上・メトリー「ニューハレス・リーダー」	神田乃武「ニュー・クラウン・リーダーズ」	厨川辰夫「ニュー・チャンピオン・リーダーズ」、開成館「ニュー・スクール・グラムマー」	ホーソン「ピオグラフィカル・ストーリーズ」
1926 ~ 1930	明石 女師	鈴木富太郎 <i>Girls' Nation Readers</i> 1~5、頭本元貞 <i>Girls' Easy English Course</i> 1、2 (学年配当不明)				
1931 昭6	京都 師範	篠田錦策「ザ・ピーマンズ・リーダーズ」、牧一「サン・リーダーズ」 菱沼平治「キングス・リーダーズ」				廣田伝蔵「カーレント・エジュケイショナル・ソート・アンド・プラクティス」
1934 昭9	滋賀 師範	広島高師英語研究会「ナショナル・リーダーズ」巻1、篠田錦策「ピーコン・イングリッシュ・ペンマンシップ」1、2、3、4	同上巻2、鈴木謙一郎「コンデンスト・イングリッシュ・グランマ」(東洋図書)	菱沼平治「キングス・リーダーズ」巻3持上り	同上巻4、	同上巻5(持上り)
1935 昭10	京都 師範	三省堂「カレント・イングリッシュ・リーダー」、門脇「ザ・ライジング・ペンマンシップ1、2、3」、小久保「ニュー・ネーション・リーダーズ2」、広島高師附属中英語研究会「ボーイズ・ナショナル・リーダーズ3」、三省堂「スチューデント・イングリッシュ・グラムマー2」、佐川春水「ニュー・スター・リーダーズ3」、櫻井 役「アン・イングリッシュ・グラムマー・アンド・コンポディション」、櫻井 役「ニュー・イングリッシュ・コンポディション」、開成館「ホーソン・リーダー」(以上、学年配当不明)				
1939 昭14	山梨 師範	<i>New Public Readers</i> 1、 <i>Self Forming Penmanship</i> (4時間)	<i>New Public Readers</i> 2 (4時間)	<i>New Public Readers</i> 3 (4時間)	<i>New Public Readers</i> 4 (2時間)	<i>New Public Readers</i> 5 (2時間)
1940 昭15	愛知 女子 師範	森巻吉ガールズ、ニュー、ローヤル、リーダーズ 1	同左 2	同左 3 三省堂サンセイドーズ、キングス、イングリッシュ、グラムマー	(なし)	(なし)
1941 昭16	千葉 女子 師範	青木常雄ザ・チョイス・リーダーズ1 矢頭常雄スチューデント・イングリッシュ・ペンマンシップ1~3	同左 2	同左 3	塩谷栄ザ・ベスト・ストーリーズ・アンド・エッセイズ(増)1 *第二部1年も同じ	同左 2 *第二部2年も同じ

(出典) 表3参照。

須沼吉太郎は二部生に対する授業の一端を次のように紹介している⁷⁰。

一年と二年を一級にして *Emile* (Everyman's Library) を読んでいる。岩波からも新潮社からも訳本が出ているから、それを参照して予習する様に言っているが難語句があるから、text 三頁位(一週間二時間分)につき西洋紙一枚位の割合で予習の help を print して渡す。単語や熟語に就いて、反対の語を示したり、類例を示したり等する事にはあまり重点を置かず、寧ろ内容をよく解らせる様に努めている。各 paragraph の大意

⁷⁰ 前掲、須沼吉太郎「師範学校に於ける英語教授」p.329

の掴み方をも練習する。

③専攻科

明石女子師範の専攻科に 1926 年に入学した豊田敬子は、「エミールだとか小泉八雲の文とか、ジョージエリオットのサイラスマーナーの抜粋されたものなどを親切丁寧にお教えくださいました」と回想している⁷¹。三重師範の専攻科第一期生の山本静梧によれば、教科書は「オスカーワイルド、ハッピープリンス。ラフカヂオヘルン、ライフ、アンド、リテラチュア。ハムレット。プラトー、リパブリック」であった。滋賀師範では 1934 年度に北星堂編輯所『セレクト・ピースズ・フロム・エミネント・オサーズ』が使用された。このように、文学ものに加えて『エミール』やペスタロッチなどの教育学の古典に関する英訳本を使用しているあたりは、さすがに師範の専攻科である。ただし、専攻科の受講生は数人程度の場合が多かったから、教材や授業内容は臨機応変に対応できたようである。丸山昇によれば、専攻科の英語は 2 時間程度で、「教材としては、小学校教員の素養に役立つと思われた英詩、児童文学その他を原本から一部抜粋して、その都度プリントして物語り式に授業しました」という⁷²。また、須沼は「専攻科に一人いるのは上級学校への受験をするので、問題集を用ひて受験的な事のみをしている」と率直に報告している⁷³。

3-7. 教授法と学習状況——乏しい時間数との格闘

1935（昭和 10）年ごろの師範学校の英語教育の実態は、近畿地方の 7 校の師範学校を視察した山本忠雄の報告⁷⁴からうかがい知ることができる。それによれば、「程度及び特色は雑多であって、全国師範学校の縮図と見なしてよかろう」と総括されている。英語の時数は法令上は 4 時間であるが、神戸の御影師範では 1 年生に 5 時間、京都は 4 時間で、ともにリーダーの 5 巻まで終わらせる充実したものであったが、奈良と滋賀は 2 時間、他の 3 校は 3 時間であった。作文と文法は専用の教科書を使って教えた学校が多いが、大阪の池田師範ではリーダーの材料を使って作文と文法を教えていた。訳読を主とした学校がほとんどだが、3 校では Oral を加味し、Dictation は一般に行われていた。池田では 4、5 年の増課生と二部生の合併授業で、教育に関する論文、小説、物語等を読ませ、内容本意の多読主義で進んでいた。和歌山は問題集あるいは *Use of Life* 等を訳読させていた。

履修教科数が多い師範学校では、授業にさまざまな工夫が必要だった。須沼吉太郎は「生徒は放課後、手工、音楽、習字等の為に相当時間をとられるから予習の help として教授

71 『回顧八十年』明玉会〔兵庫県明石女子師範学校他〕1984、p.192

72 『百年史 千葉大学教育学部』1981、p.1317

73 前掲、須沼吉太郎「師範学校に於ける英語教授」p.329

74 山本忠雄「師範学校に於ける英語教授の実際」『英語英文学論叢』（広島文理科大学）第 4 巻第 8 号、1936 年 3 月、pp.105-107

用参考書を大体中心にして作った print を各学年に（一年生は二学期から）与える。之を教室でも用ひる」と述べており、乏しい時間数との格闘ぶりを伝えている⁷⁵。彼はまた、師範生は中学生や女学生よりも年齢が2歳上なので「無邪気な中学生、女学生に較べて口頭練習を受けるのがより「おっくうな」気持ちがするのではないかとも思われることもあった」との実状を伝えている。今でも口頭練習は上級学年ではむずかしい。しかし、師範生の特技や精神年齢の高さを英語教授に活かすことも模索された。須沼は「師範生は、幸なことには、中学生などと異なって自分で楽譜が読めたりオルガン、ピアノが弾けたりするのだからこの方面などをよく利用して英語の歌の適当なものを沢山教へてやることも亦英語への興味を増すと共に英語教授の能率を高める一良策であろう」と述べている。これらは、今日の小学校における外国語教育の方法を考える上でも一考に値するものといえよう。山梨師範の隈明によれば、「中学生に較べて年齢も上だから、可成り思考推理の方面は発達して居り高師の入学試験を受けても大体良く出来るらしく、昨年度の卒業生中三人受験して二人合格している」と伝えている⁷⁶。要は、学習者の特性と成長段階に即した指導法が必要なのである。

週に2～3時間しか英語に割けなかった女子師範の場合には、さらに苦勞が多かったようである。この点は戦後の中学校や職業系の高校などに示唆を与えてくれる。水田清恵は次のように述べている⁷⁷。

作文、文法についてであるが、男子師範は週に四時間あるので作文文法にも夫々一時間、或は合せて一時間位割くことが出来るから好都合である。けれども女子師範は週に僅か三時間なので、作文、文法は reader 教授中に適当に教授しなければならない。かうした結果文法の知識がどうも断片的になってしまう恐れがある。従ってこれを総合的にまとめるには、先生もなかなか苦心せねばならない。/習字は大體男子も女子も習字帳を用ひて適当に説明指導しつつ各自に自習せしめているが、授業時数の乏しい師範学校に於てはさうするより仕方があるまいと思う。

かくして、女子師範では英語の基礎力を付けさせることに目標を絞った指導が中心になったようである。明石女子師範で1926（大正15）年から英語を教えた中野（旧姓江島）ヨシエは、「英語は将来世界語になるとの信念のもとに、基礎英語に力を入れました。又ローマ字、外来語、日用品のラベルなどの勉強のため、小冊子にまとめた」と回想している⁷⁸。奈良女子師範学校の教授方針（1929）をみると、英語科では「英語の初歩に習熟」させるべく発音や会話など簡易な「実用的能力」を身につけさせ、「常識を涵養し欧州文

⁷⁵ 前掲、須沼吉太郎「師範学校に於ける英語教授」p.328

⁷⁶ 前掲、隈明「師範学校の英語教育」p.327

⁷⁷ 前掲、水田清恵「師範学校参観印象記」p.21

⁷⁸ 『回顧八十年』明玉会〔兵庫県明石女子師範学校他〕1984、p.83

化の理解咀嚼に資せしむべし」としている⁷⁹。

乏しい授業時間数を課外授業および寄宿舎で補った点は明治・大正期と同様である。前述の山本忠雄によれば、上級学校進学者のための課外授業をおこなう学校も多く、御影は毎週3時間、池田と滋賀は2時間、京都は時間を定めず放課後に準備教育をし、天王寺は随時補習をしている。また、須沼吉太郎は20名ほどの希望者を集めて課外に「アンダーセン物語」（1、2年生）や *Famous Stories*（3、4年生）を毎週1時間ずつ読み、寄宿舎の宿直日には15名ほどの希望者を集めて *Bible* を読んだり、英語を話す会を開いたと報告している⁸⁰。

3-8. 小学校英語科教員養成の側面

師範学校の英語科では「小学校における英語教授法」を教えたが、前稿で述べたように、一般には5時間程度の簡易なものだったようである。隈明は「五年生は三学期全部を教生練習に当ててあるので授業は二学期までであるが、それ迄に小学校に於ける英語教授法を一通り授ける」と述べている。師範学校から英語教師として小学校に就職する例は少ないながらあった。隈は「昨年度〔1939〕の卒業生で英語を教え得る者と言う条件で市内〔山梨〕の高等小学校に奉職して英語を教へているのが一人ある」と報告している⁸¹。

1925年に新設された専攻科では英語は選修科目とされたが、小学校で「英語教授ヲ担任セシムルニ躊躇セサルヲ得ザル現状」を憂慮して、これを必修科目とした学校もあった。たとえば福島師範では1927年から英語を週3時間の必修とすることによって、履修生の増加とレベルアップをはかった⁸²。

また、師範学校における英語教授法の講義ノートをもとに体系的な教授法書を刊行した英語教師もいた。御影師範の脇屋督がそうで、1927年に『最新 外国語の学習と教授』（改訂増補版 1931）を刊行した。この本は外国語教授者及び学習者の一般参考書として編集したものであるが、尚小学英語専科受験者並に中等教員英語科受験者の準備ともなる」という趣旨で執筆したもので、序文には「元来が教室で生徒に講義した原稿に多少加筆したに過ぎぬ」とあるから、英語教育に熱心な小学校をかかえる神戸地区の同校では、英語教授法の授業水準も高かったようである。

⁷⁹ 『奈良教育大学史 百年の歩み』1990、p.367

⁸⁰ 前掲、須沼吉太郎「師範学校に於ける英語教授」p.329

⁸¹ 前掲、隈明「師範学校の英語教育」p.327

⁸² 文部省宛報告「師範学校専攻科ノ件」『福島大学教育学部百年史』1974、p.249

第4節 官立高等専門学校から新制大学へ

4-1. 高等教育機関への昇格 (1943)

1943 (昭和 18) 年 3 月の師範教育令改正によって、師範学校は各道府県で原則 1 校に統合され、官立の高等専門学校程度に昇格した。前年の文部大臣談話では「大東亜共栄圏ニ於ケル指導者タルベキ皇国民鍊成ノ重責ニ任ズベキ人物ヲ養成センガ為メニハ、師範学校ノ単ナル改善ニ止マラズ、其ノ程度ヲ高め、(中略)官立トシテ(中略)国家自ラノカヲ致スコトガ最モ適當デアルコトヲ確信スルニ到ッタノデアリマス」と改正理由が説明されている⁸³。

全員を国費で養成し、原則として国定教科書を使用することが定められたが、師範学校外国語科用の国定教科書は刊行されなかった。本科は 3 年制 (女子は 2 年) となり、入学資格は高等師範学校と同じ 16 歳以上の中学校卒業者とした。また、国民学校高等科卒を入学資格とする予科を置き、現職教育のための研究科 (6 ヶ月) と女子の専攻科 (1 年制) も併設した。ただし、戦時下で男子本科生は修業年限を 6 ヶ月短縮されたから、スタートから実質を伴わない結果になった。

新制師範学校の教科は、国民学校のそれに対応させて国民科、教育科、理数科、実業科 (男子)、家政科 (女子)、芸能科、体練科、及び外国語科となった。従来の「英語科」が「外国語科」とされ、「選修科目」に格下げされ、予科の男子のみが必修制にとどまった。時数は予科男子が 3—3—3、女子が随意選択で(2)—(2)、本科が (適当) — (3~6) — (3~6) とされた。こうして、予科には高等小学校で英語を学んだ者とそうでない者が、本科には予科で英語を学んだ者と中学校などでより高度な英語を学んだ者とが混在した。実態をみると、東京第一師範の外国語は英語とドイツ語の双方を各 2 時間で、一学年約 200 名中、選修者は 1 年 28 名、2 年 11 名だけだった。⁸⁴

「外国語科ノ教授要旨オヨビ教授要目」は以下のとおりである⁸⁵。当時の中学校などと同様、「外国ニ関スル正シキ認識ヲ深メ国民的自覚ニ資」すというナショナリズムが強調されている。

【教授要旨】

外国語科ハ現代外国語ニ付理会力及発表力ヲ養ヒ外国語ノ特質ヲ明ニスルト共ニ外国ニ関スル正シキ認識ヲ深メ国民的自覚ニ資シ教育者タルノ資質ヲ鍊成スルヲ以テ要旨トス / 外国語ハ英語・独語・仏語・支那語又ハ其ノ他ノ外国語トスベシ / 必要ニ応ジニ科目ヲ併セ課スコトヲ得

【教授方針】

一、通常ノ現代外国語ニ付聴方及話方ニ習熟セシメ読書力及作文力ヲ養フベシ

⁸³ 『島根大学史』1981、p.329

⁸⁴ 細川泉二郎「師範学校の英語」『語学教育』第 193 号、1943

⁸⁵ 文部省『師範学校教科教授要項案』1942、pp.168-169

- 一、発音・語彙・語法ヲ正確ニ習得セシムルト共ニ国語ト比較シテ外国語ノ特質ヲ明ニシ言語習得ノ力ヲ増進スベシ
- 一、外国語ノ習得ヲ通ジテ外国ノ国情・国民性及文化ニ対スル正シキ認識ヲ深メ国民的自覚ヲ促シ我ガ国文化ノ創造発展ニ資セシムベシ
- 一、教育者トシテノ責務ヲ自覚セシメ国民学校ニ於ケル外国語ノ精神ト其ノ教育ノ要諦トヲ会得セシムベシ

1944（昭和 19）年 4 月には青年学校教員養成所が官立に移管し、3 年制の青年師範学校が発足した。外国語は「英語・独語・仏語・支那語・マライ語又ハ其ノ他」で、実業科目の「商業」の中に位置づけられ、正課としては教えられなかった。時数は週 3 時間で、3 年生は半期のみである。教授の要旨および方針は師範学校の場合とほとんど同じである⁸⁶。戦後になると、青年師範学校は「新制中学校教員養成へと目標の切り替えを行ない」、職業科や家庭科以外に英語を含む 1 教科の専攻を課した⁸⁷。

4-2. 太平洋戦争下の英語教育

1941（昭和 16）年に始まった太平洋戦争は、師範学校の英語科教育にも決定的な試練をもたらした。状況の一端を千葉師範を例にみてみよう⁸⁸

英語は「敵性外国語」として、それを教えたり学んだりすること自体が「非国民」であるかのような社会的風潮が作り出されていったのである。特に、師範学校をめぐる状況は、最悪といってよかった。選択で英語を学ぶ生徒は、極めて少数に過ぎなかった上に、英語の教師は「自由主義者」の代表として暗々の監視の対象となっているかのような取扱いを受けることさえあったからである。

こうした雰囲気の中にあつて、教官も氣力を失う者多く、職を去り軍属になり、他に転職したり、教師自身所持していた英書を売却したり、英語辞書の紙を煙草の巻紙に使用した話などは、数限りなくあつた。英語教師にとってはまさに、受難の時代であつたと云つて良いかも知れない。教師自身も迷う者多く、何の為に英語を実施するのか理解し難いような状態であつた。当時の授業内容の特徴としては、例えば、宣戦布告の英訳、教育勅語の英訳等が授業の一部として実施されたことは、当時師範学校男子部に在学していた人達の懇話会の席上報告されている。

実際、たとえば秋田師範学校男子部の 1943（昭和 18）年度の教官一覧をみると、英語科は嘱託教員が 1 名いるだけで、専任はゼロである⁸⁹。千葉師範の丸山昇は当時の教壇の雰囲気을回想し、「英語教師の仲間同志は文化の重要性を信じ、たとえ戦時中でも、英語教育こそ外国を知り、反つて敵を知る道だと考えておりました。生徒にも、そのように、さとししました」と述べている⁹⁰。

⁸⁶ 文部省『青年師範学校教授要目』1944, pp.96-97

⁸⁷ 『岡山大学二十年史』1969, p.73

⁸⁸ 『百年史 千葉大学教育学部』1981, pp.1, 315-1, 316

⁸⁹ 秋田大学教育学部『創立百年史』1973, p.256

⁹⁰ 前掲『百年史 千葉大学教育学部』1981, p.1, 317

女子部では外国語を廃止する学校が相次いだ。兵庫師範の学校初等科訓導養成講習所を1944（昭和19）年に修了した加納ソノ子は、「私は女学校時代、英語の教師になるのが志望で、そのための勉強をしていました。ところが大東亜戦争が起こり、英語の教師になることを断念せざるを得ませんでした」と回顧している⁹¹。兵庫師範学校女子部では、1943年度以降は「英語の授業はなく、武道の奨励が目立つ」ようになっていた⁹²。福島師範では、1943年と44年に男子に予科で英語を必修として週3時間程度教えたが、女子にはまったく課していない。また男子の場合でも、英語の時数を著しく削減するか、全く課さない学校も少なくなかった。

師範学校生の短期現役制の特権は日中戦争とともに廃止されていたから、男子学生には兵役が待ちかまえていた。千葉師範本科第一部を1941（昭和16）年に卒業した男子の4割が戦死している。1944（昭和19）年8月には「学徒勤労動員ノ徹底強化ニ伴フ師範学校教育ニ関スル件」が出され、必修だったはずの予科男子の外国語も「課外ニ於ケル随意学習トス」とされた。愛知第一師範学校男子部の「外国語」の授業時数は1943年度が計6だが、翌44年度は空白となっている。動員のため、教科の授業はほとんどなくなり、英語教師も生徒とともに軍需工場に寝泊りする生活となったのである。ただし、体操および武道は1944年度に1週12時間ずつも教えられていた⁹³。まさに当時の師範学校は「アカデミックなものから最も縁遠い学校」⁹⁴として練兵場および工場動員の供給源と化していったのである。

以上が当時の一般的な状況であった。しかし、時代の流れに抗して、あえて英語の道に進もうとする若者を生み出すのもまた教育の力であった。最後に、師範から独力で難関の文検中等英語教員検定試験に合格した松場彌の回想に耳を傾けてみたい⁹⁵。彼は1939（昭和14）年に三重県師範学校の専攻科（国史専攻、副専攻が英語）に入学した。

英語を受講する専攻科の生徒は3人で、それを今村先生と東京高師を出られた藤高秀超先生のお2人が教えてくださった。教材はプラトンの *Republic* や「エミール」やペスタロッチの「ゲルトルートはいかにして我が子を教えたか」などの英訳本だった。そのときの感銘によって、哲学や教育学にあこがれを抱き、戦争が激しくなる時期にもかかわらず、卒業後も英語を勉強したいと思うようになった。だが、戦時中は英語を大っぴらに勉強することはできず、勤務先の小学校（国民学校）に英語の本を持ち込むことはなかった。

そのころ、アーヴィングの『スケッチブック』などの米国の原書を読んで覚えることはできても、戦争が激しくなると英語が周囲から姿を消してしまった。英語が敵性語となり、電車の中でも英語の本を読むことなどできなかった。「きさま、敵性語を勉強しているのか!」と詰問され、「いや、これはドイツ語です」と言って、その場を逃れたことすらある

91 『回顧八十年』明玉会〔兵庫県明石女子師範学校他〕1984、p.212

92 *Ibid.*, p.287

93 愛知第一師範学校『自昭和二十一年二月 諸報告関係書綴』（愛知教育大学蔵）

94 愛知第一師範学校出身の紀平健一による談話（1997年12月5日）

95 松場彌による談話（1997年8月31日）

時代だった。こんなわけで、一番困ったのは英語を聴き話すことだった。「カレント・トピックス」というラジオ番組もなくなり、三重県内に外国人が一人もいなくなる時代だった。そこで、手あたり次第に英語のレコードを買い、鋼鉄の針で聴くと音が高いので竹の針を付けて音を低くし、卓上の蓄音機の上に布団をかぶせて、耳を傾けて聴いた。

昭和 18 年の秋に中等英語科教員の文部省検定本試験のために上京した。東京文理大での試験官は福原麟太郎先生と中野好夫先生、東京女子高等師範の木村ふみ先生、会話は東大か文理大の外国人の先生だった。東京の本試験の会場へ行って初めて外国人に会った。さぞまずい話し方だったと思う。昭和 19 年 3 月に 10 名の合格者の中に入っていた。こうして中学の英語教員となったが、戦争が激化するばかりで、勤労働員の引率ばかりをやり、英語はなかなか教えさせてもらえなかった。戦後は昭和 29 年に三重県初のフルブライト留学生として渡米し、その後長らく県内の高校で英語を教えた。

松場と同期の合格者 10 名の中には、のちに早稲田大学教授となった中尾清秋もいた⁹⁶。難関で有名な文検に師範学校から合格した事実は驚嘆に値する。英語が白眼視される戦時下にあっても、受講者数 3 名という師範専攻科ならではの濃密な人間関係の中で育まれたすぐれた英語教師の感化力が、人生の転換をもたらすほどの影響力を及ぼしたといえよう。

4-3. 敗戦と英語ブーム

敗戦と占領という大転換の中で、師範学校にも英語教育がもどってきた。ただし、茫然自失の中で、授業が本格化したのは 1946（昭和 21）年度からのようである。兵庫師範本科を 1946 年に卒業した黒田君代は、敗戦直後は「授業らしい授業はなかった。終戦勅語の英訳、B29 の投影図を書いたこと。卒業講座ということで卒業生全員が講堂で講義を受けた」ことを回想している⁹⁷。

愛知第一師範学校男子部の 1946 年 7 月現在の課程表をみると、英語の時数は予科 4-4-2、本科 2-2-2 となっている。女子部は予科 3-2、本科 2-2(+2)で、2 年生は基本科目 2 および選修科目 2 であった。ただし実際には、修身、歴史、地理などの授業が禁止されたため、その振替として英語などの時間が増えた。英語は本科で各 2 時間ずつ増やされ、計 4 時間ずつ教えられたことになる。内容は「会話、作文、講読」とある⁹⁸。会話が最初にきているのは進駐軍が巷にあふれている時代の反映であろうか。1948（昭和 23）年から兵庫師範女子部教授をつとめた松本政治も、「進駐軍の検閲局に二年ばかり勤めていましたので、プラクティカルな方面に多少自信もあり、教室では読解だけでなくヒアリングやスピーキングにも力を入れたつもりです」と回想している⁹⁹。

なお、愛知第一師範では 1946 年 11 月の学科課程改正により、英語の時間を大幅に増強

⁹⁶ 『英語青年』第 90 巻第 5 号、1944 年 5 月 1 日発行、p.134

⁹⁷ 前掲『回顧八十年』明玉会〔兵庫県明石女子師範学校他〕p.204

⁹⁸ 愛知県第一師範学校女子部『自昭和二十一年二月 諸報告書綴』（愛知教育大学蔵）

⁹⁹ 前掲『回顧八十年』明玉会〔兵庫県明石女子師範学校他〕p.125

した男子部では、予科 5-5-4、本科前半（1年と2年の前半）3、後半は基本科目として2、選択科目として5とした。また、占領当局からの授業内容調査に対して、同校の校長は武道、柔道は「行ハレテイナイ」、ドイツ語も「教授シテキナイ」、英語だけは「出来ルダケ多ク英語ヲ教授シテキル」と回答している¹⁰⁰。このように、禁止された授業を英語などに振替えた学校は多いようである。埼玉師範学校の男子部でも「本科の武道、教練は廃止して英語二時間を加えるなどしている」¹⁰¹。

ところで、1943年入学以降の師範学校本科卒業生は大学入学資格を得ていたが、戦時中にならざるを得ず、ないし、まったく英語を学習できなかったから、戦後の大学入学試験を乗り切れたのだろうか。この点に関し、文部省は「出身学校ニ於テ外国語ヲ履修セザル者ニ対シテハ予メ外国語ノ考查ヲ行フコト」と通達している¹⁰²。本試験前に外国語の予備選抜を意図したのであろうか、あるいは善後策を講じるためであろうか。

4-4. 教科書確保の困難

男子部予科の各科教授要旨は中学校のそれに準拠するものとされていた。実際に1946(昭和21)年度の配当をみると、外国語科では第1、2学年用として中等教科書出版株式会社の『英語』(中学校用)巻1、2、『英語』3、4および『英習字』1が指定されている。¹⁰³いずれも中等学校用の暫定教科書である。予科の2年は旧制中学校の4年に相当するから、リーダーは巻4まで指定されている。

1946~47年度の愛知第一師範本科の教科書については「教科書ニ関スル調」¹⁰⁴が実状を伝えている。それによれば、同年度の英語では「テキスト入手困難ナ為騰写印刷セシメタルモノヲ使用」と記されている。また、「昭和二十二年度ニ於ケル教科書所用数調べ」の欄には、本科一年(初級)として *N. Hawthorne: Biographical Stories*、本科二年(初級)に *C. Lamb: Tales from Shakespeare*、本科三年(選修)に、*E. A. Poe: Prose Tales* が指定され、備考欄に「中等学校用 英語 巻三」と記入されている。本科用の3種はいずれも戦前の旧制中学校の上級学年や高等専門学校で盛んに使用されていた教材であるが、いずれも鉛筆で消去された跡があるため、結局は教科書の入手が困難だったようである。千葉師範では、1948年ごろ「本科三年生が関西旅行に出た折、関西の或る書店に英語のテキストがあったというので専修生が買って来て、それらを使用して授業を行った」¹⁰⁵。

¹⁰⁰ 愛知学芸大学名古屋分校『分校沿革関係綴』1946年7月(愛知教育大学蔵)

¹⁰¹ 『百年史 埼玉大学教育学部』1976、p.748

¹⁰² 「昭和二十一年度大学入学者選抜ニ関スル件」1946(昭和21)年2月21日

¹⁰³ 『二十一年度使用師範学校予科教科用図書目録』(愛知教育大学蔵)

¹⁰⁴ 前掲、愛知県第一師範学校『昭和二十一年度 諸報告綴』

¹⁰⁵ 前掲『百年史 千葉大学教育学部』p.1320

4-5. 新制大学への移行 (1949)

師範学校は 1943 年に高等専門学校程度に昇格したものの、実際には戦争によってほとんどその実を發揮できなかった。それからわずか 6 年にして、今度は大学へのいわゆる「三段跳び」の昇格を果たすことになった。他方で、1947 年度には新制中学校が発足し、英語が義務教育に組み込まれたため、英語教員の養成が飛躍的に重要視されるようになった。師範学校の英語関係者たちが「新制中学校に於ける英語教育の理論と実際」などの共同研究に取り組む時代になったのである¹⁰⁶。しかし現実には、教員養成を取り巻く条件は、①生徒の低学力、②教員の力量不足、③資金難、などにより困難をきわめた。

①生徒の低学力

戦時下での動員と学業放棄によって、学力が著しく低下していた。とりわけ、女子の英語は想像を絶する深刻さであった。1947 (昭和 22) 年度における大分師範学校の入試の平均得点率は、総合成績で男子 47.1%、女子 35.2%である。最も学力差が激しい教科が英語で、得点率は男子 38.7%に対し、女子はわずか 6.7%にすぎず、大半が零点だった¹⁰⁷。戦時下、女子生徒がいかにか英語と無縁な世界に置かれていたかが一目瞭然となる数字である。こうした激しい学力差にもかかわらず、男女共学の大原則のもとで、戦後の英語科教育はスタートしたのである。

②教員の力量の問題

急激な大学への昇格は、教員確保の面でも大混乱を引き起こした。新制大学の教員養成系学部の教員審査状況 (1948 年 1 月 9 日調査分) を見ると、師範学校・青年学校 27 校分の定員 2,419 人に対し、申請数は教授 433 人、助教授 988 人の計 1,421 人だったが、合格者数は教授 193 人 (44.6%)、助教授 614 人 (62.1%) の合計 807 人 (56.8%) にすぎなかった¹⁰⁸。教育刷新委員会の委員の発言によれば、申請者の学歴と業績は「実に貧弱」であり、「現在急に大学を増やそうとしても教授になれるような人がいない」と嘆かざるをえない状況だったという¹⁰⁹。兵庫師範女子部に勤務した木村邦夫によれば、「新制大学が発足し、学問的業績のある方は教授、助教授として任用替になったが、大方の人は転出せざるを得なかった。(中略) その頃業績不足ということで、大学を追われた方も相当数にのぼる」という¹¹⁰。埼玉師範でも「約四分の一弱の教官は、学歴、もしくは自分の所属する専攻分野の過員などのため、埼玉大学へ配置替えされることなく、他へ転出すること

¹⁰⁶ 愛知第一師範学校教育研究所「昭和二十三年度共同研究題目一覧表」(愛知教育大学蔵)

¹⁰⁷ 大分師範学校『昭和 22 年度前期 共学実施による男女生徒学科成績比較図表』1948 (愛知教育大学蔵)

¹⁰⁸ 『日本近代教育百年史 6』1974, p.557

¹⁰⁹ *Ibid.*, p.558

¹¹⁰ 『回顧八十年』明玉会〔兵庫県明石女子師範学校他〕1984, pp.120-121

を余儀なくされた」¹¹¹。

③資金難

新制大学への移転費用を捻出するため、千葉大では「千葉大学振興宝くじ」を1949年末に発行し、学生と教職員が悲壮な覚悟で売り歩いた¹¹²。愛知第一師範では、学生靴の行商や演劇部や音楽部の公演収益が大学昇格の費用に当てられた¹¹³。

こうして、想像を絶する困難な中で発足した教員養成系学部であったが、当初は定員割れが続出し、2次、3次募集を行った大学さえあった。1950年の全国の学芸学部入試では、小学校および中学校の募集人員23,935人に対して志願者は24,610人(1.03倍)、入学者は定員の69.5%だった。小学校課程では9,530名の募集に対して志願者はわずか5,380人(0.56倍)、他志望から回しても入学者は定員の64.7%にとどまり、教育刷新審議会は「学芸学部の入学者の素質が、他の学部のそれに比べて、はなはだ劣っていることは、いかんともしがたい事実である」と総括している¹¹⁴。

こうした現状で、現職教師の再教育が急がれた¹¹⁵。その点では「教育指導者講習会」(IFEL: Institute For Educational Leadership)が重要な役割を果たした。同講習会は、50余名の米人派遣講師のもとに1948(昭和23)年から2週間ずつ開催され、第4回までは新教育制度の整備を目的に、教育長、指導主事、教員養成学部教授、大学行政官、青少年団体指導者の計5,600名以上の再教育を行った。以後は教育内容面の講習会で、英語はその最後(1952)だった。配付資料によれば、「文部省の原案では、各大学の「教科教育法」の講座を担当する者の研究集会ということであったが、応募者の中には、中高の教諭及び指導主事が多数含まれていた」という¹¹⁶。同講習会の講座主事は櫻庭信之、講座主事補は大村喜吉であった。このときの英語科の研究集録は謄写版刷ながら内容的にはきわめて充実したものであり、本格的な研究が待たれる。

第5節 小括

師範学校は時代とともに制度的変遷をとげ、小学校における教科目構成の変化などを受けるなかで、英語教育の位置や比重もたえず変化した。授業時数は少なく、しばしば加設科目ないし随意科目であったことなどから、一般に低調なものであったと判断されがちである。しかし各時代ごとの学校現場の実態を具体的に考察するならば、師範学校の英語科教育は見かけ以上にハイレベルで充実したものであった。それは、とりわけ明治20～30

¹¹¹ 『百年史 埼玉大学教育学部』1976、p.838

¹¹² 『百年史 千葉大学教育学部』1981、p.453

¹¹³ 愛知教育大学史編さん専門委員会編『愛知教育大学史』1975、p.794-795

¹¹⁴ 『教育改革の現状と問題—教育刷新審議会報告書—』1950、pp.154-156

¹¹⁵ 拙稿「新制中学校成立期の英語教師問題」神戸大学英語教育研究会『KELT』第12号、1997

¹¹⁶ 『第九回後期 教育指導者講習研究集録 英語科教育』〔謄写刷〕東京教育大学、1952

年代において顕著である。授業時間数において倍する中学校に勝とも劣らない英語教育を行っていた学校も少なくない。英語の選択率を見ても、本科第一部の女子でピーク時の1926（大正15）年度には96.4%にも達するなど、ほとんどの生徒が英語を履修していた。

英語教科書は中学校と同様のリーダーや文法書が使用され、明治期にはしばしば中学以上に早いペースで教えられていた。それを可能にした要因は、年齢の高さによる優れた思考力、給費制度に支えられた優秀な生徒の入学、勤勉な気風による学校内外での熱心な補習学習、優秀な教員などである。そうした中から、少数ではあれ、大塚高信や石橋幸太郎などの優れた英学者や英語教育者が輩出したのである。また、師範専用の教科書も20種類以上編纂され、高学年や専攻科では『エミール』やペスタロッチなどの教育に関する英書も用いられるなど、固有のモチベーションに配慮した専門教育的なESPの要素を取り入れる学校もあった。

1910年代になると、入学資格の低年齢化、卒業後の待遇の劣悪化などによる師範人気の後退、教授要目の制定による画一化の進行などによって、以前のようなハイレベルの授業展開は困難になった。また、随意科目化によって英語は選別の手段ともされ、1910年代には小学校の英語科が冷遇される中で、師範の英語科教育は本来の目標を失い、「受験英語」と「教養英語」の両極に引き裂かれた。

1920年代後半以降の師範学校は、中等教育修了者を迎え入れる本科第二部や専攻科を拡充することによって教育内容を高度化していった。しかし、外国語教育はこの過程にふさわしい形で深められたわけではなかった。1925（大正14）年度には男子が、1931（昭和6）年度以降には男女とも英語が必修となったことで、教科としての安定した地位が保証されるかに思われた。にもかかわらず、満州事変に始まる戦時体制強化とナショナリズム高揚の逆風を受け、1930年代には生徒の英語選択率が低下を続けた。こうして、師範学校は1943（昭和18）年には念願の官立高等教育機関への昇格を実現したものの、本科の外国語は選択科目へと格下げされ、女子部を中心に外国語教育の空白期間が生じることになった。

しかし、敗戦・占領とともに一転して英語熱が高まるや、英語の時数が大幅に増やされた。1947（昭和22）年の新制中学の発足によって英語教員の養成が加速的に求められるなか、GHQによって厳しい批判にさらされた師範学校制度は解体され、新製の教員養成系大学・学部へと脱皮した。ここに、英語教育と英語教員養成はようやく揺るぎないものとなったのである。

師範学校における英語科教育の目的には、実質上、①小学校で英語を教えるため、②教師としての一般教養のため、③上級学校への進学のため、の3つの側面があった。まず小学校高等科での英語加設率が急上昇した1920年代には①の側面が前面に押し出され、英語の必修化が進行した。やがて小学校英語がピークから下降に転じる1930年代には②の

「教養」の側面が強調された。1930年代における小学校の英語加設率と師範学校の英語選択率とは一定の相関性が見られる。③の「進学目的」はたえず伏流していた学習動機のひとつであったが、師範学校が高等教育機関に昇格した1943年度以降は消えた。

師範学校の英語科では上級学年で小学校の英語教授法が教えられたが、一般にはきわめて簡略なものであった。中等学校教員を養成した高等師範学校の出身者とは、英語力・指導技術力ともに歴然たる差が生じたであろう。入門期の英語教育は決定的に重要であるが、師範学校出身者には英語科の指導は容易ではなかったようで、すでに明治期には小学校英語科の不首尾を師範学校の英語教育の不十分さに求める論調もみられた（詳細は第5章）。

日本では1990年代から公立小学校での英語教育実施をめぐる試行錯誤が続けられているが、その教員養成の問題については師範学校における歴史的経験を踏まえた慎重な考察が必要である。小学校教員は実技科目も含めた多数の教科を担わざるを得ないが、入門期の英語は片手間に教えられるものではないことを、師範学校における英語科教育の歴史は示している。

【資料1】 師範学校における英語選択率

年度	総計		本科一部		本科二部		専攻科	
	英語選択者	選択率	英語選択者	選択率	英語選択者	選択率	英語選択者	選択率
1910	11,481	83.0%	11,481	83.0%				
1914	12,526	84.7%	12,526	84.7%				
1925	10,537	85.0%	10,009	91.4%	528	36.6%		
1926	12,839	80.4%	10,952	96.4%	667	33.6%	1,220	46.7%
1927	12,619	74.3%	10,292	90.2%	830	40.2%	1,497	42.7%
1928	11,768	65.3%	9,902	87.6%	703	20.4%	1,163	35.7%
1929	10,089	61.2%	8,333	74.8%	687	29.9%	1,069	35.0%
1930	9,438	60.9%	7,831	73.4%	751	36.2%	856	31.1%
1931	3,188	14.5%	1,766	12.1%	885	18.5%	537	20.4%
1932	4,290	18.7%	2,341	17.0%	1,586	22.3%	363	17.7%
1933	3,628	17.4%	2,052	17.2%	1,373	20.0%	203	9.8%
1934	3,268	16.9%	1,821	18.3%	1,278	17.6%	169	7.8%
1935	2,750	14.5%	1,395	16.8%	1,228	14.4%	127	6.0%
1936	2,715	14.3%	1,186	16.3%	1,412	14.8%	117	5.5%
1937	2,428	12.6%	1,049	15.0%	1,258	12.4%	121	5.7%
1938	2,256	11.3%	991	14.0%	1,179	10.9%	86	4.1%
1939	2,066	8.9%	787	10.8%	1,171	8.5%	108	5.3%

(註) 1925～30年度は女子のみ(男子必修)。1931年度からは男女4・5年生の増課科目としての履修率
 (出典) 文部省『全国師範学校二関スル諸調査』各年度版の「選択科目、加設科目、随意科目、課外実習
 二関スル調」より編集作成

【資料2】 師範学校専用の検定済英語教科書

	著者名	分類	図書名	巻冊	検定対象発行日	検定年月日	発行者
1	下田次郎	副読本	New Selections For Normal Schools	1	1907.06.05訂正再版	1907.07.15	金港堂書籍
2	佐久間信恭	読本	Industrial English Readers	3	1909.10.21訂正再版	1909.11.05	六盟館
3	塩谷栄	読本	The Language Readers	4	1909.12.05	1910.03.02	西野虎吉
4	開成館編輯所	読本	New Education Readers	4	1911.09.20	1911.10.23	開成館
5	神保格, 山中卯之甫, 市毛金太郎	読本	English Readers For Normal Schools	4	1914.11.30訂正再版	1914.12.08	興文社
6	神保格, 山中卯之甫, 市毛金太郎	作文	English Composition For Normal Schools	1	1914.12.31訂正再版	1915.01.09	興文社
7	岡倉由三郎	読本	The Normal School Readers	4	1915.01.10訂正再版	1915.01.13	大日本図書
8	神保格, 山中卯之甫, 市毛金太郎	文法	English Grammar For Normal Schools	1	1915.03.25訂正再版	1915.05.05	興文社
9	南日恒太郎	読本	Nannichi's New English Readers For Middle Schools	5	1916.02.29訂正再版	1916.03.06	有朋堂
10	鐘美堂編集部	読本	Modern Choice Readers For Normal Schools	4	1917.11.01	1917.12.24	鐘美堂
11	神保格, 市毛金太郎, 山中卯之甫	読本	English Readers For Normal Schools	4	1917.12.20訂正四版	1917.12.27	興文社
12	神保格	読本	New English Readers For Normal Schools	4	1922.12.31訂正再版	1923.01.20	興文社
13	東京開成館編輯所	読本	New Life Readers	5	1923.01.05修正再版	1923.02.01	東京開成館
14	篠田錦策	読本	The Beacon Readers For Normal Schools	5	1926.10.27	1927.02.21	宝文館
15	興文社	読本	Palm English Readers	5	1926.12.28訂正再版	1927.07.30	興文社
16	大槻正一, 高橋彦三郎	副読本	Man And Idea	1	1934.12.13訂正	1934.12.17	六盟館
17	千葉勉	作文	A Handbook Of English Composition: For Junior Classes	2	1941.08.21訂正三版	1941.08.20	富山房
18	石川林四郎	読本	The Taiheiyo Readers	5	1941.08.19修正三版	1941.09.03	興文社
19	千葉勉	作文	A Handbook Of English Composition: Revised Edition	3	1941.09.17訂正五版	1941.10.09	富山房
20	金子健二	文法	The New Method Of English Grammar	1	1941.10.30訂正三版	1941.12.06	湯川松次郎
21	岡倉由三郎	作文	Okakura's English Composition: Easy Course	2	1941.11.03訂正三版	1941.12.15	大日本図書
22	岡倉由三郎	作文	Okakura's English Composition: Advanced Course	3	1941.11.03訂正三版	1941.12.15	大日本図書

(出典) 文部省『検定済教科用図書表』(復刻版、芳文閣、1985~86)より編集作成

第5章

高等小学校の英語科教育

1886（明治 19）年の小学校令によって発足した高等小学校は、義務教育機関だった 4 年制の尋常小学校に接続する 4 年課程の初等教育機関で、学齡的には現在の小学 5 年から中学 2 年に該当する。発足当初は中学校に準じた性格をもっていたが、その後急速に普及し、とりわけ 1908（明治 41）年度からの義務教育の 6 年制移行後は、同じ学齡期にある中学校などに進学できない庶民階層の子弟を広範に受け入れるようになった¹。高等小学校への進学率は 1915（大正 4）年に 46.8%（同年の中学校および高等女学校への進学率は 3.7%）で、その後も 1921（大正 10）年には 55.0%（同 5.8%）、1939（昭和 14）年には 67.5%（同 12.1%）へと着実に上昇していった²。以上の数字からも、戦前期日本の教育制度において、高等小学校はきわめて重要な位置を占めていたことは明かである。

本章では、第 1 節で高等小学校の教育課程に占める英語科の位置と特色を概観し、次に時代別の変遷過程を考察したい。

第 1 節. 英語科の位置と特色

1-1. 高等小学校における英語（外国語）の位置

高等小学校の教科目に占める英語（1921～25 年度は「外国語」）の位置はきわめて複雑で、1886（明治 19）年度の制度的発足から 1946 年度の新制移行まで、常に加設科目であった。その上、1890（明治 23）年度から 1941（昭和 16）年度までは随意科目としてもよいとされ、1911～1919 年度は「商業科」の中に組み込まれていた。

小学校の英語科が実際に必設科目であったのか随意科目であったのかを示す全国統計はないが、森下一期の研究³によれば、東京府南葛飾郡大島町大島高等小学校では 1902（明治 35）年時点で英語は随意科目とされており、履修率は平均 76.8%だが、学年や男女による差が見られる（表 1）。同様に、東京市本郷区の誠之小学校では、1892（明治 25）年 3 月の高等科卒業生 20 人中で英語を学んだ者は 12 人であったが、1901（明治 34）年度

¹ 三羽光彦は高等小学校を「明治期は中等教育的な特権的学校として存在したが、昭和期には差別されたいわゆる『袋小路』の学校」と評価している（『高等小学校制度史研究』法律文化社、1992、「はしがき」）

² 森秀夫『日本教育制度史』学芸図書、1984、p.79

³ 森下一期「高等小学校における[選択制]に関する一考察」p.296（原資料は東京都公文書館所蔵 明治三十五年 文書類第一種学事町村学校第二第三課学務掛七六）（明治 35 年 11 月 18 日）

からは全員が英語を履修するようになった⁴。

表1 英語履修者の分布

	履修する		履修しない	
	男児	女児	男児	女児
一学年	29	17	7	6
二学年	21	15	1	8
三学年	24	13	1	2
四学年	3	7	14	0
小計	77	52	23	16
男女合計	129名 (76.8%)		39名 (23.2%)	

東京府南葛飾郡大島高等小学校 1902 (明治35) 年

1-2. 英語 (外国語) の加設状況と時期区分

英語 (外国語) の加設状況もまたきわめて複雑である。第一次および第二次小学校令期 (1886~1899) の加設状況を示す全国レベルでの統計は存在しない。しかし、この時期には大半の高等小学校で英語が課されていたようである。たとえば和歌山県では、1888 (明治21) 年3月に県令で小学校授業規則を改正し、英語科を週3時間加設することを通達している⁵。大阪府でも同年7月以後は「高等小学校ハ必ス英語科ヲ置クコト」となった⁶。三重県では1890 (明治23) 年に20校中18校が英語を加設していた⁷。1894 (明治27) 年には岡倉由三郎が「外国語教授新論」の中で「中学に入らんとする者の為特に特に随意科を設け多少外国語の手ほどきを為すは其例甚た多しとす」と書いている。⁸

『文部省年報』に「加設科目ヲ課スル市町村立私立小学校」の全国統計が掲載されたのは1900 (明治33) 年度から1940 (昭和15) 年度までの41年間である。これを基礎資料として外国語科 (英語科) の加設校数と加設率の変化を調べてみると、明らかに3期に時期区分できることがわかる (図1、章末の【資料1】)。本稿の考察は以下の時期区分にしたがって進められた。

① 第1期は1900 (明治33) 年から1911 (明治44) 年度までで、英語科は加設校数および加設率ともに安定した様相を呈しており、いわば「確立期」である。この第1期は1886 (明治19) 年度の高等小学校制度の発足を契機に本格的な段階に入り、以後は小学校令の改正を指標に3次の局面変化を迎える。

② 第2期は1912 (大正元) 年度に始まり1918 (大正7) 年度まで続く7年間の極端な「低迷期」である。

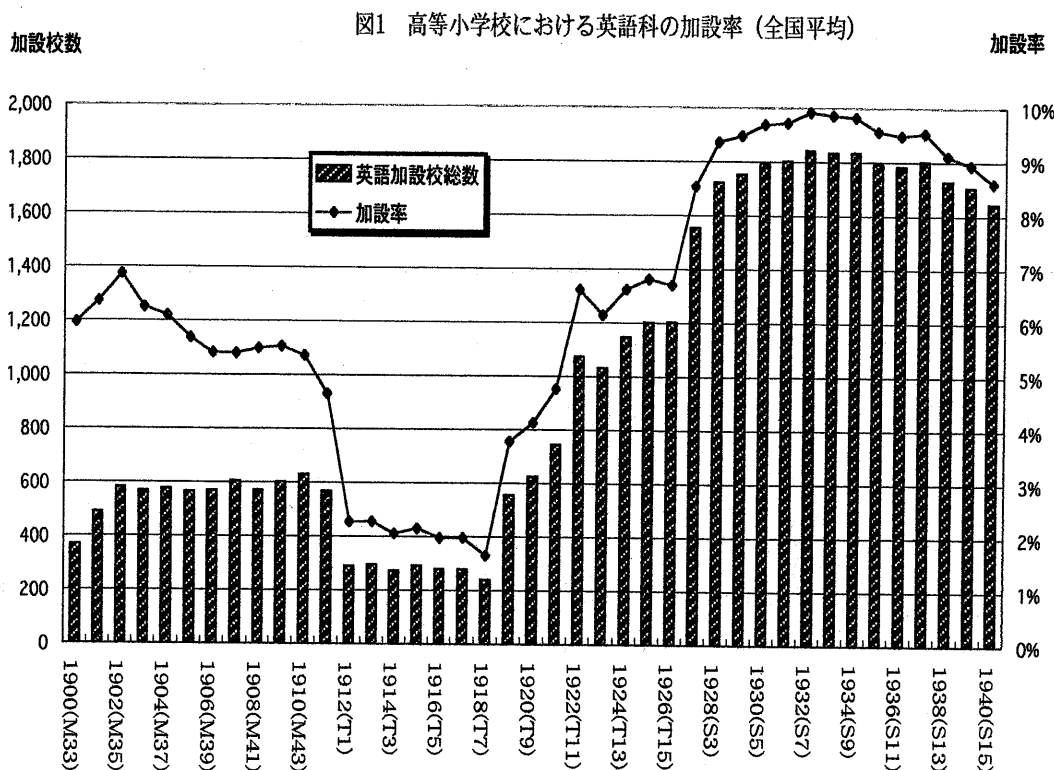
⁴ 寺崎昌男監修『誠之が語る近現代教育史』文京区立誠之小学校内誠之学友会、1988、pp.233-234

⁵ 明治21年3月24日、和歌山県令第23号 (『紀伊教育雑誌』第11号、明治21年4月)

⁶ 『北野百年史』大阪府立北野高等学校、1973、p.222

⁷ 『三重県第十学事年報・明治23年』1890

⁸ 岡倉由三郎「外国語教授新論」『教育時論』第338-340号、1894 (明治27) 年。



（出典）図1～図3ともに『文部省年報』各年版の加設科目統計から作成

③ 第3期は加設率が急上昇に転じた1919（大正8）年度以降の「隆盛期」である。その第一段階は加設率がピークを迎える1932（昭和7）年度までで、以後は徐々に加設率・校数ともに減少に転じるが、相対的には高い水準を維持し続けている。なお、1926（大正15）年度以降は実業科目が必修化されたために、加設科目のほとんどが英語（外国語）となった。

④ 加設率の統計は1940（昭和15）年度までしか判明しないが、国民学校制度が成立した翌1941（昭和16）年度から新制移行に至る1946（昭和21）年度までを続く第4期とした。この時期は教科書が国定に一元化され、敗戦前には時間数も大幅に減少される、総力戦と敗戦占領下の「激動期」である。

なお、この英語加設統計の数値は、あくまで加設した「学校数」であって「学習者数」ではない。前述のように、外国語科は加設科目である上に1890（明治23）年度以降は随意科目にしてもよいとされたために、同一学校内の全員が履修したとは限らず、また各学校の児童数も様々であるために、学習者数を正確に知ることは困難である。加設状況をより正確に把握するためには、次のようにミクロ的に考察しなければならない。

① 道府県による差異。英語の加設率は道府県によってきわめて大きな差がある。『文部

図2 道府県別英語加設率の変化（3年分の累計）

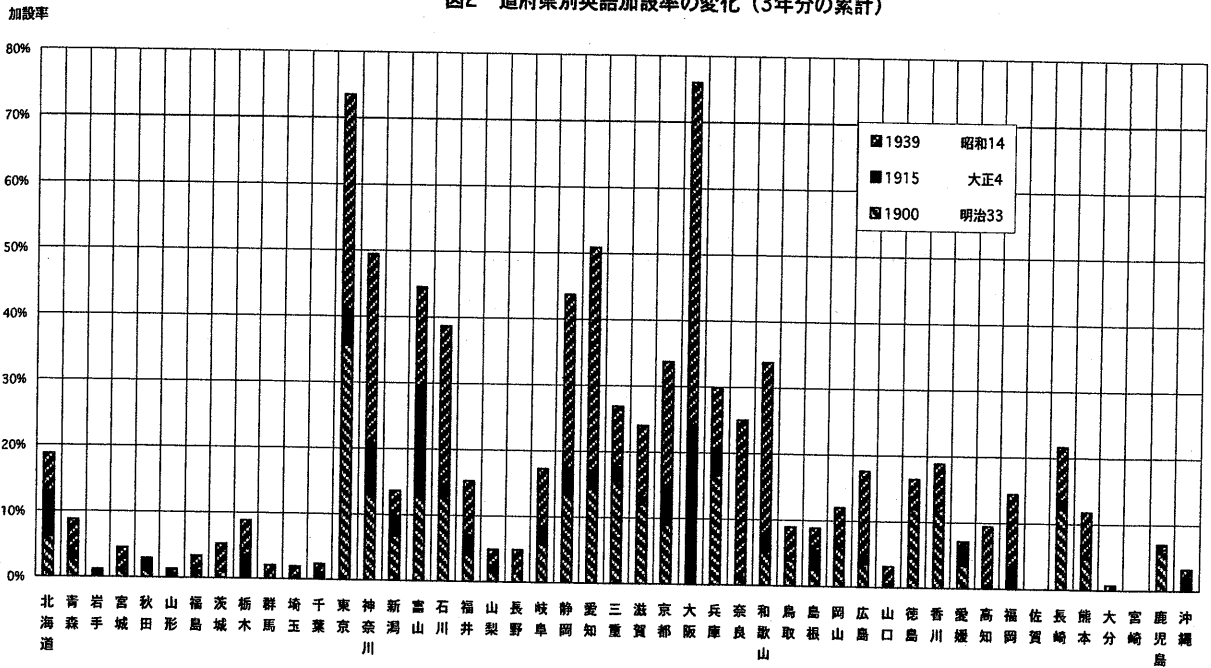
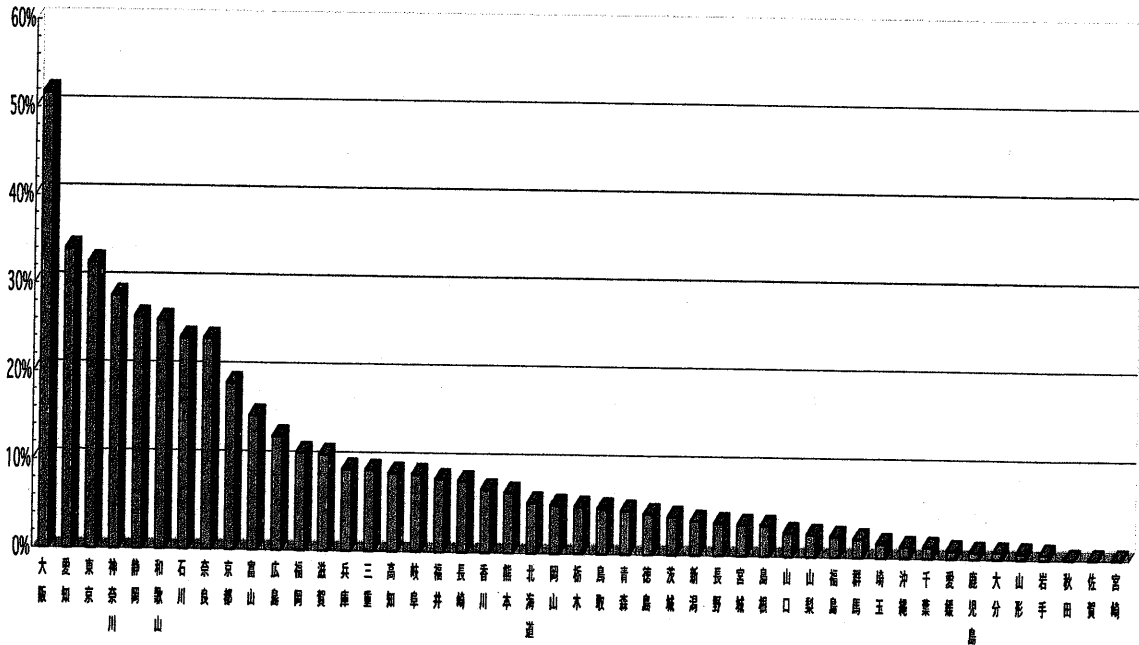


図3 道府県別英語加設率（1939：昭和14年）



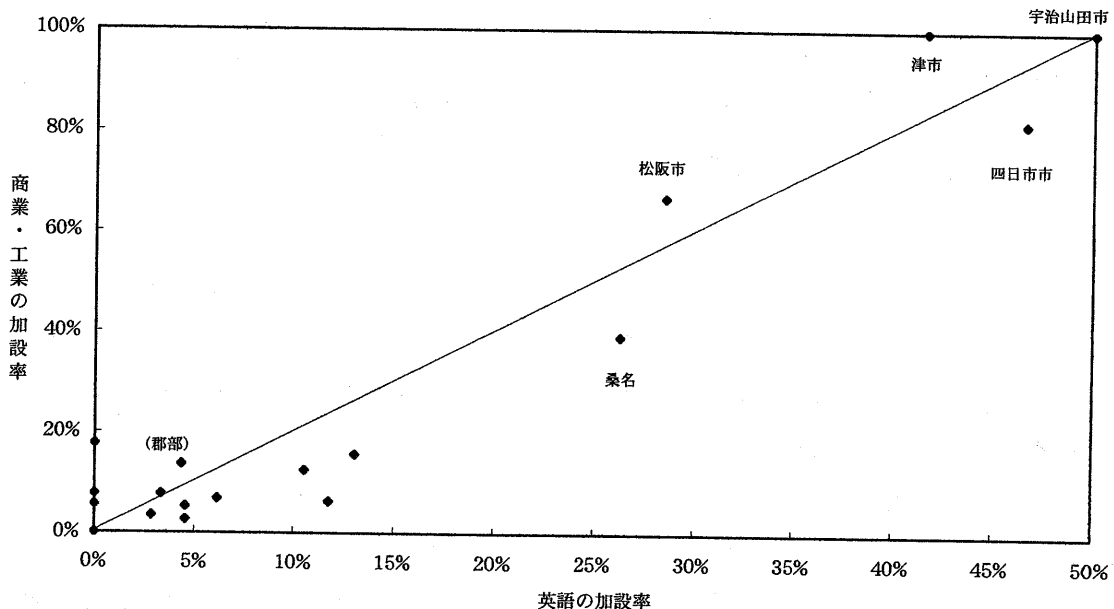
省年報』に加設科目統計が初めて掲載された 1900（明治 33）年度、中間点の 1905（大正 4）年度、および最後の時期である 1939（昭和 14）年度⁹の累計値、および 1939 年度の単

⁹ 最後の 1940（昭和 15）年度は謄写刷りのため、一部の府県の数値が判読不能であった。

年度の値をグラフにすると図 2、3 および【資料 2】のようになった。これから明らかなように、大阪の 51.7% (1939 年度) を筆頭に、東京、愛知、神奈川のような商工業都市部で加設率が極めて高い。その反対に、佐賀や宮崎などの農業県では全く課していない。

② 同一道府県内の地域による差異。次に同一府県内の地域的な差異を考察してみよう。図 4 は三重県の 1933 (昭和 8) 年度の統計である。県全体の加設率は 10%であったが、宇治山田、四日市、津、松阪、桑名などの商工業都市部では英語の加設率は 50%~26%にも達している。逆に員弁、多気、北牟婁などの郡部の農山漁村では加設されていない。興味深いことに、英語科と実業科目中の商業および工業科の加設率とは強い相関関係があることがグラフから読みとれる (図 4)。これらはいわば「都市型」科目だったのである。

図4 都市と農村部の地域別加設率 (三重県内 ; 1933年度)



(出典)『三重県学事要覧』昭和 8 年度版より作成。桑名町は 1937 年に市に昇格した。

③ 男女による差異。外国語の加設率および時間数は男女の性差によっても異なった。一般に男子の方が女子よりも英語の授業時間数が多い。これは旧制中学校の方が高等女学校よりも英語の時数が多かったことと同様の傾向で、男子には英語、女子には裁縫を課すといった学校が少なくなかったためであろう¹⁰。また、男子の方が中等学校への進学者が多かったこととも関係があると思われる。表 2 は昭和期の単置制高等小学校における英語科の加設状況であるが、これを見ると男子では週 2 時間の英語を課す学校が 64.8%を占め、

¹⁰ すでに第二次教育令期には「小学校ニ於テハ女兒ノ為ニ英語科ヲ廃シ裁縫科ノ時間ヲ増スル」べきといった主張がみられる。(田辺 S, K「小学校女子ノ英語ニ就テ」『紀伊教育会雑誌』第 37 号、明治 23 年 7 月、p.194)

3 時間課す学校も 4.0%存在しているのに対し、女子では 3 時間課すところはなく、実に 90.7%もの学校が週にわずか 1 時間を課していたにすぎなかった実態がわかる。

こうした外国語科加設のダイナミズムを規定したものは、なによりも「土地の状況」すなわち地域の産業経済構造であり、それを反映した各地方の教育関係者および住民の教育要求であった。こうした教育要求は中央政府の教育政策と一致するとは限らない。両者が衝突したときにいかなる事態が起こったかは後に考察する。

表2 男女による英語の授業時間数の違い

	週時数	1 学年		2 学年		平均	
		校数	構成比	校数	構成比	校数	構成比
男子	1 時間	53	30.5%	54	31.2%	54.5	31.2%
	2 時間	114	65.5%	112	64.7%	113	64.8%
	3 時間	7	4.0%	7	4.0%	7	4.0%
女子	1 時間	53	91.4%	45	90.0%	49	90.7%
	2 時間	5	8.6%	5	10.0%	5	9.3%

(註) 本表の校数は工業組、商業組等の組による延数であるため、実際の学校数とは必ずしも一致しない。

(出典) 文部省教育調査部『単置制高等小学校二関スル調査』1936 (昭和 11) 年 9 月、pp.12-23 より作成。

1-3 小学校の英語教師

小学校の外国語教師は正規には「小学校専科正教員」の免許を持つ者とされていたが、これは学科担任の職で学級を担任する本科正教員よりも一般に待遇が悪かった。ではその英語力はどの程度だったのだろうか。表 3・4 は三重県および長野県における小学校教員検定試験 (専科正教員・英語) の参考図書の一覧である。まず、国民学校期にも英語の専科教員が募集されていたことが注目される。各時期の中学校で使用されていた代表的な英語教科書が挙げられていることがわかる。書目から判断する限りでは、小学校専科英語教員の英語力は、ほぼ旧制中学校の卒業生レベルであったといえよう¹¹。また、教授法の参考書はいずれも師範学校で教科書として使用された各科教授法の類であり、英語教授法の記述はごく簡略なものである。いずれにしても、高い水準を誇っていた中等教員検定試験とは比較にならないレベルであったといえよう。

かくして、小学校の英語教員は資質 (実力) の面でしばしば批判にさらされた。伊藤長七は明治末期に次のように述べている。¹²

従来英語の教師としては随分間に合せの人ばかりを使ったもので、理学や歴史を専門に研究した人が片手間の仕事として英語を教ゆるとか、或は法律の書生上りが挫折して英語の

¹¹ 小学校英語専科正教員の検定試験問題については拙稿 (前掲)「小学校における英語科教育の歴史 (4) 一明治後半期におけるその諸相」p.121 を参照。

¹² 伊藤長七『英語及其教授法』(六学年小学校各科教授全書)、同文館、1908、p.5

教師になるとか、或は又其人が単に亜米利加で二三年暮したといふ経歴の下に英語教師として採用されたとか或は又商業工業の教育を受けたものが道を変じて英語教師になったとかいふ人が非常に多い。

そのため中等教員の有資格者や外国人教師を充てる例も見られた。たとえば神戸市の高等小学校では、明治20年代後半の記録に「校長は専科教員には中等教員若くは同等の学力技能ある優良教員を配せらる。その炯眼に敬服す」¹³とある。この問題は後で述べる。

表3 三重県小学校教員試験検定参考用図書（小学校専科正教員・英語科）

① 1904（明治37）年以降

図書名	巻冊	著訳編述者	発行者
英語発音学	一冊	アール・ビー・マッケロー、片山寛	上田屋書店
ナショナル、リーダー	自巻一 至巻五	パールンス商会	—
フランクリン自叙伝	一冊	フランクリン	—
コピー、ブック	自巻一 至巻六	鹿島長次郎	興文社
カーペンター アジア	一冊	鹿島長次郎	興文社
斉藤氏 プラクティカル、イングリッシュ、レッスン	自巻一 至巻三	斉藤秀三郎	興文社
ネスフィールド文典	巻三 一冊	成美堂	成美堂
プッシング、ツ、ザ、フラント	一冊	オズマン、スウィット、マードン	—

② 1927（昭和2）年以降

ニュー クラウン リーダース	五冊	神田乃武	三省堂
ダイヤモンド リーダース	五冊	岡田明達	金港堂
グローブグラマー	一冊	岡倉由三郎	大日本図書
教科教科書 各科教授法（本書ニヨリ英語教授法参考）	一冊	乙竹岩造	培風館

③ 1942（昭和17）年以降〔国民学校専科訓導教員検定試験参考用書〕

ザ、チヨイス・リーダズ（リヴァイズド、エディション）	五冊	青木常雄	東京開成館
イワサキズ、コンサイス、イングリッシュ、グラマー	一冊	岩崎民平	至文堂
ニュー、スタンダード、リーダズ	五冊	竹原常太	大修館
オカクラズ、イングリッシュ、コンポジション（アドヴァンスド、コース）	三冊	岡倉由三郎	大日本図書

（出典）1904（明治37）年6月14日「三重県告示」第178号、1927（昭和2）年「三重県告示」第71号（三重県教育会編『三重教師追録』第22号より）、1942（昭和17）年7月10日「三重県告示」第899号（「加除自在三重県令規類纂」p.338-1）

表4 長野県小学校教員検定試験用図書（小学校専科正教員・英語科） 1908（明治41）年6月

図書名	巻冊	著訳編述者
ニューナショナルリーダー	1、2、3、4 4冊	ハルンス商会
エシックス フォア ヤングピープル	1冊	三省堂
英語習字帖	6冊 明治34年2月出版	神田乃武、エドワード、ガントレット
教育ノ大要（各科とも）		
最新教育学綱要	1冊	大戸栄吉

（出典）『長野県教育史』第13巻 史料編七、1978

外国人教師を雇い入れる例は公立小学校にもあったが、東京高等師範学校附属小学校の

¹³ 生島藤蔵「思出の記」『神戸小学校五十年史』1935、p.223

第一部を1911（明治44）年に卒業した増田幸一は、次のように回想している¹⁴。

担任は伊藤長七先生であったが、そのほか、特に英会話を英人イー・ラキソン・スイート先生が担任された。英語が正科として小学校五年からあるのは、他の公立小学校にはないことで、（中略）最初にまずキングスイングリッシュをスイート先生から厳格に教えられたことはまことに幸であったと思う。

以上の特徴を踏まえて、明治以降の高等小学校における英語科教育の変遷史を年次的にたどってみたい。

第2節 英語教育の確立期

2-1. 小学校令（1886）まで

小学校における英語科教育の歴史は、我が国近代小学校制度の成立とともに始まる。すでに1870（明治3）年の小学規則では、学科目中に英・独・仏・蘭の4ヶ国語があげられていた。『神戸小学校五十年史』（1935）によれば、神戸では明治初年頃の記録中に「其間に於いて慶応の末年神戸開港以来洋学の必要を感ずるものありて洋学者富岡当明なるものを聘して有志少年を集め洋学を教授せるものありといふ」とある。同資料には「当時区長から英語修学を命ぜられた者の氏名」が8名あげられており、「上級生中学術俊秀なる者を抜擢し区費を以て大阪語学校に入学せしめたり。本校に於て其選に当たりし者三名」とある。

1872（明治5）年の「学制」では上等小学科（10～13歳）で「外国語ノ一二」も「斟酌シテ教ルコトアルヘシ」とあったが、1879（明治12）年の「教育令」では小学校の教科目から外国語が削除された。太平洋戦争期を含めて、戦前の小学校で法令から外国語が完全に消えたのは、この教育令期の5年ほどだけである。しかし実際には〔東京〕高等師範学校附属小学校のように、1879年10月に随意科として「上等小学校第六年級以上ノ生徒ハ其望ニヨリ英文又ハ漢文ヲ習学スルヲ得ヘシ」として、これまで通り英語科教育を継続していた学校もあった。当時、同校では第6学年に英語の綴字・読方、7学年に読方・文典、8学年に読方を教授していた¹⁵。

1883（明治16）年11月には鹿鳴館が開館し、世は「鹿鳴館時代」と呼ばれる異常なまでの欧化主義時代を迎えた。かくして翌1884（明治17）年11月には小学校教則綱領中改正によって再び英語科が復活し、「英語ノ初歩ヲ加フルトキハ読方、会話、習字、作文等ヲ授クヘシ」とされた。しかしこうした朝令暮改に現場は混乱を極めたようで、当時の新聞には次のような記事がある。¹⁶

¹⁴ 東京教育大学付属小学校『付属百年の思い出』1973、p.33

¹⁵ 桜庭信之稿「英語教育」『東京教育大学付属小学校 教育百年史』1972、p.700

¹⁶ 『郵便報知』、1884〔明治17〕年12月12日号

全国小学校に英語科を新設

だが――先生からが英語を知らず 　　といって英語教師を雇へば金が必要！

今度文部省より全国小学教科中へ英語科を加へ得べき旨布達ありしに付ては、開港場は別して速やかに実行を要することながら従来の小学教員は大概英語科を修めざる者なれば、別に其の教員を雇入れざるを得ず、斯くては経済上等不都合の事もあらん、依て今より現時の奉職教員をして英語科を研究せしめなば、日ならずして初学の生徒に授業することを得るに至らんとの見込にて横浜商法学校の夜学科に於て、同港内奉職の小学教員に限り、無月謝にて英語科を教授することになせり、本日の広告欄内に載するを見られよ。

1880年代は条約改正の機運がにわかに高まる中で、外国人の内地雑居に備えよとばかりに巷では英語熱が高まり、街のあちこちに英語塾が筍生した。1887(明治20)年3月1日付けの『朝日新聞』は「神戸兵庫地方は英語習得大流行」との見出しで「目今神戸兵庫両地にて英学を修むるの事は頗る盛にて、昼夜三四十人の生徒を教授する校舎両地にて四十三箇所に及び就いて之を習ふ者は第一小学生徒次に商店の丁稚番頭等なり」と報じている。高等小学校の英語科教育はこうした雰囲気の中かで開始されたのである。

2-2. 第一次小学校令期 (1886～1889)

2-2-1. 高等小学校の成立と英語教育の隆盛

1886(明治19)年には森有礼文部大臣のもとで第一次小学校令が發布され、4年制の高等小学校が発足した。これは4年制の尋常科に連続するもので、現在の小学校5年(10歳)から中学2年(13歳)にあたる学齢である。発足当初の高等小学校は数の少ないエリート教育機関であり、尋常小学校ですら就学率が5割にも満たないこの時期に、高等小学校の数は1892(明治25)年で尋常小学校の1割、1899(明治32)年でも2割にすぎなかった。またそれは中学校進学のための準備教育機関¹⁷としての性格も持つと同時に、1県1校主義によって急減させられた中学校の代替機関でもあった。授業時数や教科書の程度は多様で、中には同時期の尋常中学校に近いレベルの学校もあったようである。

表5の授業時数をみると、週2～3時間から中学校なみに6～7時間も英語を課す学校があり、別科¹⁸においては10時間にも達する小学校も存在した。なお、〔東京〕高等師範学校附属小学校では1888(明治21)年度は外国語研究のためとして尋常科3学年から英語を週3時間課し、91(明治24)年からは高等科の1、2年に週5時間ずつ課していた。そ

¹⁷ たとえば「岡山県小学校校則」(明治20年3月)は、高等小学校における英語教育の目的を「普通ノ英文ヲ読ム所ノカヲ養成シ且高等ノ教育ヲ受クルノ階梯トナスニ在リ」と定め、進学準備的な性格を明示している(中村勝男編著『資料が語る明治の高等小学校』私家版、1997、p.220)

¹⁸ 「別科」とは正規の4年課程の上に置かれたものと思われ、中学校の代替機関ないし進学準備教育機関だったと考えられる。

の後は97年より第1部と2部の高等科1、2年に週2時間、1908年からは第1部の5、6年と第2部高等科の1、2年に2時間と、時数が減少した。¹⁹

この時期には高等小学校の英語科についての統一的な教授方針は制定されていない。しかしいくつかの地方資料をみると、いずれも導入は「綴字」となっている(表5)。この時期の教科書にウェブスターなどの『スペリングブック』が多用されていることも考えると(表5)、スペリング(文字)から入るこの方式は、高等小学校発足時の入門期教授法の主流であったことが窺える。

表5 高等小学校本科と別科の英語授業時間数および教授内容(1887-88年)

	第1年		第2年		第3年		第4年		計 時数
	時数	内容	時数	内容	時数	内容	時数	内容	
静岡県の 高小1887	0	—	0	—	2	綴字、読方、解 釈、習字	2	綴字、読方、解釈、 習字	4
和歌山県 の高小 1888	3	発音法、綴 字、字習(マ マ)	3	発音法、綴字、 字習、読方及訳 語	3	綴字、字習、読 方及訳語	3	書取、会話、読方 及訳語	12
愛知県の 高小1887	5	綴字、書取、 習字	5	読方、書取、習 字	5	読方、文法、作 文、会話	7	読方、文法、作文、 会話	22
津和野高 等小学校 1887	6	綴字 附 書 取、読方 附 書取、習字	6	読方、解釈、書 取、習字	6	読方、解釈、書 取、会話、習字	6	読方、解釈、書取、 会話、習字	24
宮城県 の別科 1888頃 (総時数)	10	綴字、読本、 習字	12	読本、日用会話、 単語、短句、書 取、習字	10	読本、日用会話、 文法、簡易文章、 日用文、書取	10	読本、歴史、文法、 日用会話、簡易文 章、日用文、書取	42
	34		34		36		36		140

(出典)『静岡県教育史』資料編上巻 1973 p.305、『愛知県教育史』資料編近代 2 p.592、『紀伊教育雑誌』第11号 明治21年4月、『島根県近代教育史』第6巻 1979 p.873、『宮城県教育百年史』第4巻 1979 pp.482-483。

2-2-2. 第一次小学校令期の英語教科書

この時期に高等小学校で使用された英語教科書の特徴は次の4点である。

① 1886(明治19)~89(明治22)年度は25種類が発行され、検定教科書発行の第一次の隆盛期であった。

② 種別を見ると、このうち綴字書が9種(36%)、英会話書5種(20%)、プライマー3種(12%)で、英語教科書がまだ「リーダー」に統合されておらず、分科別に発行されていた。

③ 執筆者の約3分の1は英米人である。

④ 教育現場では未検定の舶来教科書が好まれていた。愛知、大阪、静岡、千葉、長野、福岡、三重、宮城の8府県における実際の教科書選定状況は、1887、88、92年に選定され

¹⁹ 前掲『東京教育大学附属小学校 教育百年史』pp.32-33

た英語教科書 14 種類のうち、文部省検定済はわずかに 4 種類 (12.6%) だけで、他は *National* (7 府県)、*Longman* (4 府県)、*Swinton* (3 県) 等のリーダーや、*Webster Spelling Book* (4 県) などの舶来の未検定教科書であった。つまり当時の尋常中学校と同等の教材が使用されていたのである。こうした傾向は明治 30 年頃まで続いた模様である。²⁰

表 6 明治 20 年代前半の高等小学校における英語教科書の選定状況 (判明分のみ)

教科書名	検定	明治 20	明治 21	明治 23	明治 24	明治 25	計
ニュー・ナショナル・リーダー	×	愛知、大阪、京都、静岡、三重	長野、宮城			大阪	8
ロングマン・リーダー (含プライマー)	×	大阪	長野、宮城		高師付	大阪	5
スイントン・プライマー	○		千葉				1
スイントン・リーダー	△		長野、千葉、福岡				3
スイントン万国史	×		宮城				1
バーテル会話篇	○	愛知					1
ピネオ小文典	×	愛知					1
スエントン氏・コンポジション	×	京都					1
ウェブスター・スペリングブック	×	愛知、京都、静岡、長野	長野				5
伴 徳政、英語綴字書	○			群馬			1
ロングマン習字帳	○	大阪				大阪	2
スペンセリアン習字帳	×	大阪、京都、三重	福岡			大阪	5
文部省『正則文部省英語読本』	文部				高師付		1
鈴木重陽著『英語綴字書』	○		千葉				1
『電信局習字本』	×	大阪					1
英語作文手引 (紅林員方訳)	×	愛知					1
計		19	12	1	2	4	38

(註) 『スイントン・リーダー』は巻 1 のみ検定済み。「静岡」は静岡県尋小別科、「宮城」は宮城県東二番丁高小別科、「高師付属」は〔東京〕高等師範学校附属小学科、他はいずれも各県の高等小学校用。
 (出典)：『愛知県教育史』第 3 巻 p.614、『大阪府教育百年史』第 3 巻 p.636、『京都小学三十年史』1902 (1981 復刻) p.374、『群馬県教育史』第 2 巻 p.144、『〔東京〕高等師範学校附属小学科教授細目』1892、『静岡県教育史』資料編上巻 p.324、『千葉県教育百年史』第 3 巻 p.453、『長野県教育史』第 11 巻 p.86、『宮城県教育百年史』第 4 巻 p.482 より作成。

2-2-3. 第一次小学校令期の英語学習状況

中学校と同様の教科書を使用するとなれば、当然レベルは高くなった。大阪府の高等小学校用教科書配当表をみると、1887 (明治 20) 年には 4 年間で *Longman Readers* ないし *National Readers* の巻 3 まで、1892 (明治 25) 年にはさらにレベルが上がって、それぞれ巻 4 まで進む配当になっていた²¹。現在の中学 2 年生の学齢に相当する児童に、高校 3 年ないし大学教養レベルの英文を読ませていたことになる。1880 (明治 13) 年に三重県津市の養正尋常高等小学校に入学した濱地次雄は、『スペリング』や『ナショナルリーダ』を

²⁰ たとえば、三重県の松阪高等小学校では明治 30 年頃、非検定本である W.H.Smith 夫人著の *The Children's Japan: Second Edition* (明治 28 年、東京刊) を使用していた記録がある (『松坂市立第一小学校 百年史』1974、p.193)。

²¹ 『大阪府教育百年史』第 3 巻 史料編 (二) p.629、p.636

高等二年の時から教へられた。三年位素養を積んで置かぬと、其の時の中学校の英語は恙なく進級する事が出来ぬ程困難であった」と回想している²²。また、神戸の大角鉞は明治20年頃を回顧して「学科の程度が非常に高く入学早々沢山の漢字を詰込む教科書を用ひ高等小学卒業には漢文英語も今〔1935年頃〕の中等三年修業程度位以上であった」と回想している。²³

英語の試験を厳格に行った記録もある。「石川県高等小学校試業細目一覧表」によれば、各分科の配点が逐一定められており、最高配点分科をみると低学年から順に綴字、訳解、会話へと徐々にウェイトが移っている（表7）。

表7 石川県高等小学校試業細目一覧表（英語）（明治19年12月14日）

学科	定点	第一学年		第二学年		第三学年		第四学年	
		細目	分点	細目	分点	細目	分点	細目	分点
英語	100	綴字	25点	綴字	20点	綴字	15点	綴字	15点
		読方	20点	読方	20点	読方	15点	読方	15点
		訳解	20点	訳解	25点	訳解	20点	訳解	20点
		書取	15点	書取	15点	作文	15点	作文	15点
		習字	20点	習字	20点	習字	15点	習字	15点
						会話	20点	会話	20点

（出典）『石川県教育史』第1巻・資料篇、1974、p.960

2-3. 第二次小学校令期（1890～1900）

2-3-1. 第二次小学校令（1890）

1890（明治23）年10月7日には第二次小学校令が公布され、「土地ノ状況ニ依リ（中略）幾何ノ初歩外国語農業商業手工ノ一科目若クハ数科目ヲ加フルコトヲ得」となった。同年に出された小学校令施行規則では、初めて外国語の教授方針が定められた。そこには「読方訳解習字書取会話文法及作文ヲ授ケ外国語ヲ以テ簡易ナル会話及通信等ヲナスコトヲ得セシムベシ／外国語ヲ授クルニハ常ニ発音及文法ニ注意シ正シキ国語ヲ用ヒテ訳解セシメンコトヲ要ス」とある。教授に際しては「発音」と並んで「文法」に注意すべきことが明記されているが、これ以降の規定では「実用性」が強調される反面で、文法に言及したものはなくなる。

また、「高等小学校ノ教科ニ外国語ヲ加フルトキハ将来ノ生活上其知識ヲ要スル児童ノ多キ場合ニ限ルモノトシ」として、外国語を加設する条件が厳格化された。この時期には欧化主義の反動として国家主義化が進められ、1890（明治23）年10月には忠君愛国教育の綱領たる「教育ニ関スル勅語」が發布された。こうした風潮と歩調を合わせるかのよう

²² 濱地次雄「回顧五十年養正校在学時代」、三重県津市養正尋常高等小学校同窓会編『養正一創立六十年周年記念号一』1933、p.170

²³ 大角鉞「母校に対する回想」『神戸小学校五十年史』1935、p.176

に、この年には小学校英語科の廃止論が叫ばれ、英語教科書の選定が激減した（表6）。黒坂維奠は次のように述べている²⁴。

高等小学ノ英語課ノ如キハ、即其一ニシテ纔カニ尋常小学科ヲ卒ヘ、其脳髓ノマダ薄弱ナル幼年生ニ英語ノ初歩ヲ初メテ教フルモノナレバ何如ニ鋭敏ナルモノトモ他日はレニテ修シ得タル英語ノミヲ以テ、實際上ニ活用セシムルモノハ余程困難トイハザルヲ得ザルナリ（中略）小学科ノ英語課ヲ廃スレバ、其由来スル所ノ弊害ノ近因ヲ防クニ於テ捷徑ナリト云フベシ（以下略）

こうした主張の論拠として、彼は英語教育が「忠君愛國ノ情操ヲ国民ノ脳裏ニ敷遍」する上で障害になるからだとして述べている。いわく「言語文字ナルモノハ、大ニ其國人ノ愛國心ニ關係スルモノナレバ、筈モ徳育ノ目的ヲ完全ニ達セシメ、我ニ於テハ百行ノ焼点トモナルベキ忠君愛國ノ情操ヲ国民ノ脳裏ニ敷遍セシメントスルニ於テハ、最モ是等ノ事ニ意ヲ用フベキコトナランカ」。この黒坂の主張に続いて高田義尹が「小学校ノ英語課ヲ全廃スベシ」²⁵を公にしている。この時期の小学校英語科廃止論の展開については松村幹男²⁶および麻生千明²⁷の論考を参照されたい。

表8 明治20年代の小学校における英語教科書の使用状況（全国）

	順位	道府県数	著者	図書名
読本	1	49	Barnes	<i>New National Readers</i>
	2	15	Longmans	<i>Longmans' Readers</i>
	3	4	Swinton	<i>Swinton Readers</i>
綴字	1	17	Webster	<i>Webster's Elementary Spelling Book</i>
	2	5	久野英吉	『スペリング綴字書』
	3	4	鈴木重陽	『英語綴字書』
	4	2	伴 徳政	『英語綴字書』
会話	1	7	Bartels	<i>The Modern Linguist, or English Conversations</i> (バーテル会話書)
	2	4	Dixon、武信由太郎	『英和日本学校用会話新編』
習字	1	21	Spencer	<i>Spencerian System of Penmanship</i>
	2	5	Longmans	<i>Longmans Penmanship</i>
文法	1	3	Quackenbos	<i>Quackenbos's First Book in Grammar</i>
	2	2	Pinneo	<i>Pinneo's Primary Grammar of English</i>
入門	1	7	Longman	<i>Longmans Primer</i>

（注）明治20年代後半以降のデータも若干含む。道府県数はのべ。

（出典）全国の道府県令などから作成（中村紀久二氏の資料提供による）。

2-3-2. 1890年代の英語教科書

明治20年代前半期に全国の小学校で使用された英語教科書は、表8から明らかなように、

²⁴ 黒坂維奠「英語ノコトニ就テ」『教育時論』第195号、1890（明治23）年9月15日、pp.12-14

²⁵ 高田義尹「小学校ノ英語課ヲ全廃スベシ」『教育時論』第198号、明治23年10月15日 pp.11-13

²⁶ 前掲、松村幹男「もうひとつの英語科存廃論—明治中・後期英語教育史研究」1988

²⁷ 麻生千明「明治20年代における高等小学校英語科の実施状況と存廃をめぐる論説動向」『弘前学院大学・弘前学院短期大学紀要』第32号、1996、pp.22-42

大半が英米からの舶来本（および翻刻本）だった。読本では、小学校でも *National* が全国を席卷するほどの圧倒的な人気を誇っていたことがわかる。ただし、使用されたのは3巻ないし4巻までである。

2-3-3. 1890年代の英語教授法

1892（明治25）年の『高等師範学校附属小学科教授細目』²⁸を手がかりに、当時の小学校における英語教授法の一部をみてみたい。同校の小学科は第5・6学年（高等小学科）から中学科の終わりまでの一貫した課程であって、小学科の英語は「教授の初歩の一部に過ぎざるものなり」と位置づけられている。細目は、読方及訳解、習字、書取、会話、文法、作文の順で述べられている。この配列は明治24年の小学校教則大綱に準拠している。各分科は「常に互に相関係せしめて教授するものとす」との注意が与えられている。

教材に関しては、従来の英米児童用に編纂された舶来教科書の安易な使用を批判し、「我国民俗等を考察して特に本邦児童のために編纂したるもの」を用いて教授する必要性を力説しており、欧化主義の反省期であった当時の雰囲気が見られている。教科書は第五学年が『〔正則〕文部省英語読本 第一』と『ロングマンズ読本 第一』（ただし第二学期より）、第六学年が各リーダーの「第一及第二」だった。前者は会話中心、後者は訳読中心の教科書である。

教授法では、発音に関する注意事項が6ページに及んでいる。その上で、「教師当該教課を朗読して読み方の模範を示し若くは優等生徒をして之を朗読せしめ一般生徒をして之に倣はしむ教師之を訳解し若くは優等生徒をして之を訳解せしめ一般生徒をして之に倣はしむ」²⁹として、オーソドックスな訳読法が盛り込まれている。

会話の教授は、教科書の意味を理解させたあとで次のように反復練習させる。

- (イ) 教師問を發して生徒をして答へしむ
- (ロ) 生徒問を發して教師之を答ふ
- (ハ) 教師邦語にて問を發し生徒をして答へしむ
- (ニ) 生徒をして相互に問答せしむ

文法の教授は「小学科に於ては系統的に之を授くることなく機に臨みて其要項を会得せしむるを以て足れり」³⁰として、品詞論などのきわめて平易な項目に限定し、「読方訳解と相連絡して帰納的に之を授く」とある。

作文の教授は、「文法の応用として読方会話等と相連絡して之を課す」とあり、その方法は主に「読本中の文章を邦語にて示し之を英文に改作せしむる」とある。

²⁸ 拙稿「小学校における英語科教育の歴史(4)」『日本英語教育史研究』第8号、pp.105-111に再録。

²⁹ 東京茗溪会『高等師範学校附属小学科教授細目』文学社・普及社、1892、p.198

³⁰ 前掲、『高等師範学校附属小学科教授細目』p.196

以上より、当時もっとも先進的だったと思われる高等師範学校附属小学校を見る限り、明治 20 年代なかばに音声指導や会話の指導が本格化する兆しがみられるものの、依然として訳読式のオーソドックスな教授法の名残を残していることがわかる。

こうした傾向は大阪府尋常師範学校附属小学校でも同様で、1893（明治 26）年の『教授細目』によれば、1~4 年とも「読方」はナショナル読本（巻 1~3）の「素読及訳読」であった。³¹

2-3-4. 1890 年代の英語学習状況

高等小学校で英語を学習する主要な動機の一つは、上級学校への進学準備のためであった。明治 20 年代における尋常中学校の入学資格は高等小学校 2 年修了者であり、入試に英語を課す学校が多かった。1890（明治 23）年度の第三大学区（関西）管内の尋常中学校 15 校をみると、そのうち 13 校（87%）が入試に英語を課していた³²。こうした傾向は 1894（明治 27）年 9 月の「尋常中学校入学規定」の改訂で入試科目から英語が削除されるまで続いた。したがって、農村部の高等小学校で英語を開設する場合にも、その実用性よりも進学準備教育的な意義付けを行う場合があった。たとえば新潟県北魚沼郡では、「横浜トカ神戸トカノ高等小学校ナラ或ハ必要ナラン、然レドモ本郡ニテハ必要ナシ」という見解に対し、「将来生徒ガ他ノ学校ヘ入学スルトキナドニ大ニ便ヲ与フレバナリ」という意義付けで英語科の必要性を訴えている³³。

しかし、神戸のような国際都市では実用的な必要性がより前面に出されていた。『神戸小学校五十年史』（1935）によれば、明治 20 年代には生徒の学習意欲を喚起するために「奨励試験」を課し、成績優秀者には褒賞を与えていた。「神戸区高等小学校第二年第三回奨励試験問題案」（明治 24）をみると、英語科では Writing と Dictation が課されており、進学に必要なはずの訳読や文法が課されていない。Writing では“Trust everybody but thyself most.”を 4 行書かせ、その美しさを競わせている。Dictation の問題は以下の通りである³⁴。

Dictation.

Bob and the Pig.

One day my father sent me to the field, to catch our old brown horse, Bob.

After chasing about the field for half an hour, Bob let me catch him. I then led him to the farm yard, and gave him a pail full of oats and beans.

右横線ヲ書シタル文字ヲ填充セシメテ採点スルモノトス

³¹ 友松会『大阪府尋常師範学校附属小学校教授細目』金港堂書籍、1893、pp.238-240

³² 「第三高等中学校区域内各尋常中学校一覧表」『教育時論』第 196 号（明治 23 年 9 月 25 日号）、p.28

³³ 新潟県北魚沼郡教育会大 6 回（明治 24 年秋）の議事録（『小千谷小学校史』上巻、東峰書房、1977、p.254）

³⁴ 『神戸小学校五十年史』1935、p.190

この出題傾向からもわかるように、音声面がかなり重視されていたようである。現に1893（明治26）年の神戸高等小学校の校則には「高級生ノ英語科ニ於テハ間々会話ノ実地練習ヲナサシムヘシ」という規定がある³⁵。「会話ノ実地練習」を課しえたのは神戸ならではであろう。同校では1905（明治38）年3月に行われた学芸会においても、高等科の生徒が英会話および朗読の出し物を演じた記録がある。なお、同校の「修業及卒業認定法細則」（1893）によれば、認定試験には英語（習字・作文・会話・書取・読方）が課せられていた。翌年度の修業卒業一覧によれば、高等科の合格者は男女合わせて523名中446人（欠席7）、合格率は85.3%であった³⁶。

当然のことながら、英語に対する教師の意欲も高かった。その後、1906（明治39）年には「職員有志を以て英語研究会を組織し、英国人バント氏を聘して主として会話を練習する。（中略）外国人が多数居住する国際都市の教師としては必要なる研究である」と記されている³⁷。

2-4. 第三次小学校令期（1900～1911）

2-4-1. 第三次小学校令による実用目的の明確化

明治33（1900）年の第三次教育令では「外国語科」が「英語科」に改められた。当時の高等小学校は2年～4年制だったが、この改正によって英語を加設できるのは4年制課程に限るとされた。改正された小学校令施行規則によれば、英語科の教授方針は「綴字」より始まる旧来型、から「発音」から始める音声重視の導入法へと革新されている。

英語ハ簡易ナル会話ヲ為シ、又近易ナル文章ヲ理解スルヲ得シメ、処世ニ資スルヲ以テ要旨トス

英語ハ発音ヨリ始メ、進ミテ単語、短句及近易ナル文章ノ読ミ方、書キ方、綴方並ニ話シ方ヲ授クベシ

英語ノ文章ハ純正ナルモノヲ選ビ、其ノ事項ハ児童ノ智識程度ニ伴ヒ、趣味ニ富ムモノタルベシ

英語ヲ授クルニハ常ニ実用ヲ主トシ、又発音ニ注意シ、正シキ国語ヲ以テ訳解セシメンコトヲ努ムヘシ

何よりも、小学校における英語科の目的が「常ニ実用ヲ主トシ」と明確化されたことが注目される。1894-95（明治27-28）年の日清戦争に勝利した日本は産業革命の時期を迎え、急速な工業化により対外貿易が拡大するなかで「実用英語の必要、英語教授の実際化が叫ばれた」時代であった³⁸。こうして、卒業後に就職する生徒の多い高等小学校では、英語

³⁵ *Ibid.*, p.203

³⁶ *Ibid.*, p.217

³⁷ *Ibid.*, p.264

³⁸ 赤祖父茂徳『英語教授法書誌』英語教授法研究所、1938、p.6

教育における実用目的が強調された。森岡常蔵は、中学校英語科と比較しつつ小学校英語科の実用主義的な目的論を主張している。³⁹

小学校の〔英語〕教授は之〔中学校〕と異なるべきである。外国の文字を読んで知識を得る方面も全く棄て、顧みぬ訳ではないが、常に実用を主としてそれが直ちに実地に用ひらるゝように導かなければならぬ。実用の方が小学校では飽くまで主となるべきである。

こうした実用主義の強まりを英語教科書に即してみよう。まず、神戸直吉著 *A New Practical English Primer for Japanese Pupils in Primary Schools* (全4巻、1904年10月7日検定認可) をみると、音声指導が重視されており、「英語発音予備」として口頭練習ができる構成になっている。注目されるのは、その題材の選定にあたって実用主義が前面に出されていることである。

従来ノ教科書ハ教科教材、往々科学的若クハ偶話、神史的ニ傾ク、…元来小学英語ノ学習ハ前者ノ如ク諸科学ニ亘リ或ハ英詩、英文学ノ妙味ヲ教授スベキモノニ非ズシテ寧ロ日常器具ノ名称、数ノ計算、応対話、受取ノ認方等実用的方面ノ知識ヲ取得活用セシムルヲ本旨トス（「緒言」）

また、英語教授研究会編 *New Imperial Readers for Primary Schools* (全4巻、1907年1月10日検定認可) でも、題材としてはロビンソン・クルーソーやイソップ物語などの読み物と併せて、「三四巻は最も実用に重きを置き、手紙の書き方、注文、請取、新聞、郵便、鉄道などに関する日常必要の用語を多く収めた」（編集の主旨）とあり、就職を前にした上級生用では「実用に重き」を置いたことを明記している。

だが他方で、この時期には目的論の不明確さを指摘する声も出されていた。「現今小学校で英語を教授する目的が甚だ不明である。極めて卑近な会話の如きものに熟達するのを目的とする様に考へて居る人もあり、（中略）中学校の基礎を築くといふ様な考えをもつて居る人もある」⁴⁰。また、ある英語教科書の編纂者も「元来高等小学校の英語教授は、その目的が確然一定して居ない上に、その教授時数も亦甚だ少ないのであるから、〔教科書の〕編纂には余程の注意を要するのである」としている⁴¹。「目的が確然一定して居ない」とはどうしたことであろうか。

実はこの時期の小学校英語科の目的は、法令上の規定はともかく、その実状においては決して一元的に定まっていたはいなかったのである。例えば、神戸直吉は教科書編集者の立場から次のように目的の二面性を述べている。「一ハ以テ実業方面ニ立ツノ時其機敏ナル活用ヲ得テ省令ノ所謂処世ニ資スル（中略）一ハ以テ中学程度ニ於ケル英語ノ学習ヲ容易ナ

³⁹ 森岡常蔵『各科教授法精義』同文館、1905、pp.686-687

⁴⁰ 記者『教育学术界』1906（明治39）年4月5日号。

⁴¹ 本庄太郎「高等小学英語読本編纂の要旨」*New Imperial Readers for Primary Schools*、吉川弘文館、1906

ラシムルニ便益ナル階梯ヲ与ヘントスルニ外ナラズト信ズル也」⁴²。

以上見たように、当時の小学校英語科の目的は、実社会に出てすぐに役立つ実用主義的な目的を第一義とした上で、実際には中学進学者のための準備教育的な性格を併せ持っていたのである。

こうした小学校英語教育の目的の二面性は、この時期の高等小学校の二面的な性格に規定されたものである。1908（明治41）年度からの義務教育6年制延長により尋常小学校から直接中学校に進学できるようになるまで、高等小学校は中学校や高等女学校などの上級学校へ進む者を教育する進学準備教育的な性格と、そのまま実社会に出て働く者を教育する完成教育的な性格とを併せ持たざるをえなかったのである。

この矛盾は深刻だった。なぜなら、当時の中学校は年齢的には高等小学校の3、4年生と重なるものの、後者とは社会的階級的な性格を全く異にし、多くは出身階層も高く、エリートを育成する機関だったからである（当時の中学進学率は1～2%）。森有礼以来の文部行政によって形成されたといわれる「実用の人間と原理の間人という二種類の国民を創り出していく巧妙な教育の二重構造化」⁴³を要因として、高等小学校と中学校との英語科の目的においても「二重構造化」が生じていた。つまり、当時の小学校教育の基本目的が「知識技能ハ確實ニシテ実用ニ適センコトヲ要ス故ニ常ニ生活ニ必須ナル事項ヲ撰ヒテ之ヲ教授」（小学校教則大綱第1条、1891）であったのに対し、「中学校ハ男子ニ須要ナル高等普通教育ヲ為スヲ以テ目的トス」（中学校令第1条、1899）であった。こうした学校の性格の違いは、英語科教育の目的の相違となって現れる。中学校令施行規則（1901）によれば、「外国語ハ普通ノ英語、独語又ハ仏語ヲ了解シ且之ヲ運用スルノ能ヲ得シメ兼テ知識ノ増進ニ資スルヲ以テ要旨トス」とある。このように、「知識ノ増進ニ資スル」として多分に教養主義的な性格を含んでいた中学校英語科の目標に比べると、「処世ニ資スル」ために「常ニ実用ヲ主」とするという高等小学校英語科の極めて実用主義的な目標がいつそう鮮明に浮かび上がってくる。

2-4-2. 1900年代初頭の英語教科書

2-4-2a. 小学校用検定英語教科書の隆盛

明治30年代の後半に入ると、日本人の手になる検定教科書が舶来本を駆逐していく。採用道府県数を見ると⁴⁴、読本では1位（12道府県）の神田乃武『小学英語読本』（*Kanda's English Readers For Primary Schools*）と2位（同11）の宮井安吉『小学英語読本』（*Common*

⁴² 神戸直吉 *A New Practical English Primer for Japanese Pupils in Primary Schools*、神戸書店、1904の緒言。

⁴³ 中内敏夫「『国民』教育の方式」『日本現代教育史』（講座現代教育学5）、岩波書店1962、p.113

⁴⁴ 全国の道府県令などから集計（中村紀久二氏の資料提供による）

School English Readers) が双璧をなし、3位の神戸直吉 *Kambe's English Readers* は1県にすぎない。このほか、英習字では1位(7) 神田乃武・ガントレット『小学英習字帖』(*New Scientific Copy Books*)や2位(3) 鹿島長次郎 *Copy Books* などが使われた。明治20年代に比べて採択数が少ないのは、高等小学校で英語を課す県が減ったからである。また、会話書や綴字書などは消えており、それらの要素は読本に組み込まれた。こうして日本の英語リーダーは、明治30年代に外国語としての英語(EFL)を教えるための総合教材へと変化をとげ、その後のリーダーの原型を形成した。この時期の小学校用教科書の主要な特徴は、次の6点である。

① 文部省検定済教科書の定着。第三次小学校令期を代表する『神田氏小学英語読本』(1901〔明治34〕年、4巻)は、ローマ字・英語の対訳方式で、第一次小学校令期の *Meiji Kwaiwahan* (1886)などのスタイルを踏襲した古風なものであったが、こうした古風さが受けていたところに当時の現場の実状が読みとれる。

② 小学校専用リーダーの発行。1901(明治34)年1月には表題に小学校用と明記した初めての英語教科書である宮井安吉『小学英語読本』(4巻)が発行され、中学校用との兼用を脱するようになった。宮井のリーダーは、各課が(1)ローマ字、(2)綴字、(3)読み物、(4)英習字、(5)文法、(6)和文英訳、(7)会話、(8)ディクテーションから多面的に構成されている。高等小学校の英語科は時間数に乏しかったから、程度の差はあれこうした総合教科書的なリーダーのスタイルがその後は定着し、そのまま戦後の新制中学用教科書にも引き継がれることになる。題材面では、この時期の小学校用リーダーは一般に日本の児童の日常生活に関するものが多く、登場人物も日本人中心で、西洋の風物を多く盛り込んでいた中学校用や大正期以降の高等小学校用とは異なっている。

③ リーダーとペンマンシップ(英習字練習帳)という組み合わせの定着。英習字練習帳でも神田乃武がエドワード・ガントレット共著で出した *New Scientific Copy Books* (6冊)がよく使用されていた。小学校用の英文法や英作文の検定教科書は、1900年代以降は発行されていない。

④ 日本人の一流英学者たちによる小学校用教科書の執筆。外国人執筆者が激減し、著者には斉藤秀三郎、井上十吉、神田乃武、熊本謙二郎、塩谷栄などの錚々たる英学者たちが名前を連ねるようになった。

⑤ 内容の平易化。代表的な神田乃武の『改訂小学英語読本』(1904)などは、初版に比べてページ数を削減し、内容を平易化している。授業時間数の削減や高等小学校の大衆化などに配慮したためと思われる。

⑥ 音声重視の新しい教授法に対応した教科書の登場。たとえば、M. C. Leonard、棚橋源太郎 *New English Readers Based Upon A New Method* (1903初版、1906訂正3版)はその表題に示されているように音声と口頭練習を重視する「新教授法(New Method)」に基づいて編

修されている。巻一の冒頭には Conversation と Pronunciation からなる 13 課もの Preliminary Oral Lessons が付けられ、入門期当初は教科書を用いず、もっぱら口頭による Direct Method で耳から自然な英語に接するように工夫されている。この時期の授業ぶりをみても、たとえば『三重県師範学校附属小学校教授細目』（1902）では 1 学期はじめの約 16 週間にわたって教科書を用いることなく「単語短句短文ニ就テ発音及聴キ方練習但文字ヲ示サズ」授業を行う方針が記されている。小学校においても新しい教授法の先がけは 1900（明治 30）年代にみられていたのである。

表 9 三重県の高等小学校で使用された英語教科書（第一次～第三次小学校令期）

年度	教科書名	巻冊	発行年月日	著者	発行者	規定法令
1887(M20) 以降	ナショナルリードル スペンセリアン習字帖	自一至三 三冊 自一至十二			(米国舶来)	明治 20 年県令第五号
1894(M27) 以降	正則文部省英語読本	〔使用巻数不明〕	〔1889 年〕	文部省	大日本図書	明治 27 年 3 月県令第 25 号
1901(M34) 以降	小学英語読本	4 冊	1901.1	宮井安吉	金港堂書籍	明治 34 年 1 月県令第 11 号
1905(M38) 以降	改正小学校英語読本	4 冊	1904.12.11 修正 再版	神田乃武	亀井忠一 (三省堂)	明治 37 年 12 月 27 日県令第 67 号

(註) 三重県では明治 20 年 4 月から明治 24 年 9 月まで「英語科ヲ副学科」としていた。明治 23 年 3 月には県令により「当分ノ間英語利用書ハ従来使用ノ分ヲ用フベシ」とした。

2-4-2b. 文部省リーダーの登場と検定教科書の衰退

1904（明治 37）年に始まった小学校教科書国定化の波の中で、1908（明治 41）年から文部省著作の初めての小学校用英語リーダーである *The Mombusho English Readers for Elementary Schools* 全 3 巻（国定教科書共同販売所発行、1930 年以降は大日本図書発行）が刊行された。1908 年改訂の小学校施行規則によれば、英語科は必ずしも文部省著作の教科書を使用する義務はなかったにもかかわらず、1907（明治 40）年から 1921（大正 10）年までは新規の検定認可を受け得たのは英習字練習帳のみであり、民間の手になる検定リーダーは一切発行されなかったから⁴⁵、この期間は実質的に国定教科書時代となった。

浅田栄次の執筆になるこの文部省英語リーダーは、1939（昭和 14）年に新版が出るまで、実に 30 年以上にわたってほとんど改訂されることなく使用され続けた。その間の総発行部数を『文部省年報』の各年版から計算すると約 240 万部にも達する（資料 4）⁴⁶。教科書の内容を見ると、新語数が巻一 265、巻二 382、巻三 539 の合計 1186 語で、これは現在の中学校用の英語教科書（約一千語）を若干上回る程度であり、おおむね妥当な数値である。

⁴⁵ 前掲「明治以降外国語教科書データベース」参照

⁴⁶ ただし、1920（大正 9）年度と 1923（大正 12）年度については記載がなく、発行されなかったとは考えにくいので、前後の年度からそれぞれ約 16 万冊として計算した。

しかし文法項目の配列が雑多で、巻一に感嘆文、現在完了、現在完了進行形、巻二に付加疑問、仮定法、関係代名詞などが総花的に盛り込まれているなど、今から見ると、かなり教えにくい構成である。また、明治末期としては音声指導に対する配慮にも乏しい。

2-4-3. 1900年代初頭の英語教授法

1900年代初頭における小学校英語教授法が大きく前進したことは、第三次小学校令の施行規則（1900）からも窺い知ることができるが、さらに具体的な指針は『東京高等師範学校附属小学校教授細目』（1907）⁴⁷に求めることができる。同校は3部に分かれており、英語教育は高等科の第1部と第2部で実施された。第1部は2年制で、附属中学校に接続するエリート・コースだった。第2部は4年制で、主に就職希望者を受け入れた。両部とも英語は各学年に週2時間ずつ実施されていたが、それぞれのコースの性格の違いによって教育内容に以下のような相違があった。

(1) 東京高等師範学校附属小学校第1部

教科書は棚橋源太郎・レオナルド共著 *New English Readers Based upon a New Method*（明治36年検定済）の巻一と巻二であった。「本細目実施上並びに教授上の注意」によれば、高等科1年（現在の小5の学齢）では「はじめの十三〔時間〕の Preliminary Oral Lessons を授くるには、児童をして教科書を持たしむることなく、全然、口頭と黒板上に於てすべし」とある。これは棚橋らの教科書の指導方法（いわゆる *New Method*）をそのまま踏襲したものである。パーマー来日（1922）に先立つこと15年前に、すでにこうしたオーラルによる入門期指導法が小学校に導入されていた点が注目される。また、音声・会話指導の重要性を次のように強調している。

会話は、実用語学の最重要なる要素にして、特に初歩にありては語学教授全体の本幹となり、発音、綴字、習字、講読等、悉く之より派生すべきものとす。故に、初歩にありては、講読の材料は、悉く会話の材料たるべきは勿論、尚、教師は可成的多く英語を以て談話して、活きたる模範を示し、児童をして之に慣れしむるを要す

教師の発音に関しては、「教師は、音声学の教ふる所に従ひて、之に要する発音器の位置、変化等を説明し、其要件を意識して発音せしめ、且、充分に之を練習せしむるを要す」と、かなり高度な要求を課している。このように、入門期の指導法として口頭練習を含めた音声と会話の指導に細心の注意が払われ、かつ相当な比重が置かれていたことがわかる。

また、「名詞は desk、 chair 等の教室内の実物と pen、 knife 等の帰化語とを用ふべきも

⁴⁷ 東京高等師範学校附属小学校編纂『東京高等師範学校附属小学校教授細目』大日本図書、1907。なお、本書は大手の出版社から刊行されており、初版発行の2ヶ月後に再版が出るなど、広範に影響を与えたと思われる。

のとす」、「会話には動作をも用いふべし」、などという指示がされており、実物教授と動作を重視した直接教授法 (Direct Method)、とりわけ明治30年代以降に日本でも流行し始めていた Natural Method や Gouin Method の影響が感じられる。

(2) 東京高師附属小学校高等科第2部

教科書は井上十吉著『井上小学英語読本』(明治38年検定済)の巻一(第1学年)、巻二(第2、3学年)、巻三(第4学年)であった。『教授細目』では、教授上の注意として「児童用教科書を用ひしむるも、従来往々見しが如く、単に読解の一方に偏することなく、寧ろ、発音会話等、口演的方面に重きをおきて、実用英語としてのあらゆる方面、即ち、簡易なる英語の談話、文章を理会し、及び、簡短なる思想感情を、談話上、文章上、英語に表出するの能を養ふことに勉めざるべからず」としている。音声の重要性を強調しつつ、「実用英語としてのあらゆる方面」を伸張させることに注意を喚起している点が注目される。また、「本科を教授するに当たりては、特に注意して、実物、絵画等の助により、努めて、直感的に取り扱ひ、口と耳との練習を先にし又手の運動を自在ならしめんことを努むべし。初めより、書物を読ましむるが如きは、甚だ可ならず」とある。ここでも aural-oral にかんがりの重きが置かれていたことがわかる。学年別の留意点としては、「第一学年間は、可成書物を用ひず、事物と思想とを聯結し、思想と言語とを結合し、言語は文字文章にて発表し、而して、其間相互の関係を親密ならしめんことに努むべし」。「第二学年に至るも、尚ほ口頭練習を専らにし」、「第三学年以上によりては、Reading material を基礎」にしているといる。「教授は主として、Analytical method を用ふ。」「語法 [= 文法] は、既に教へたる材料を帰納して、自然に其の法を会得せしめ(中略)徒らに、抽象的の法則を記憶せしむるが如きは、児童の心意発達に適せず」とある。

この『東京高等師範学校附属小学校教授細目』(1907: 明治40年)をみる限り、明治末期には訳読法を脱し、耳と口を重視した直接教授法的な新しい教授法が小学校英語科教育の教授方針として全面に出てきたことがわかる。もちろん、全国の小学校がこのような進んだ教授法を取り入れていたわけではない。また、後に述べるように、教師の水準にも隔たりがある。しかし、パーマーの来日とオーラル・メソッドの本格的な導入に先立って、すでに明治末期の日本の先進的な小学校では、英語教授法の水準がこのような高いレベルにまで達していたことは再認識されてよい。

2-4-4. 教案からみた小学校の英語教授法

(1) 吉田幾次郎の教案

当時の小学校英語教育の実相を、今度は教案から検証してみたい。吉田幾次郎

(1874-1933)は『毎時配当 神田氏改訂小学校英語読本教授案』を残している⁴⁸。この教案は、広く使用されていた神田リーダー(全4巻、明治37年検定済)の巻一と巻二に基づいて作成された各週2時限分の詳細なものである。吉田幾次郎は東京高師英語専修科を卒業し、同窓には佐川春水がいた。1904(明治37)年には初等英語雑誌『英学界』(*The Youth's Companion* 有楽社)を編集、1906(明治39)年から1年間東京府立一中に勤務した。後に彼が編集主幹となって発行された『初等英語研究』をみればわかるように、「英語をABCから説明するなどということをかきわめてやさしく、おもしろくやっつてのける、まあ一種の天才」(研究社社長の小酒井五一郎)といわれる人物である⁴⁹。冒頭で吉田は、小学校における英語教授法の現状について手厳しい見解を吐露している。

小学校の教授法は中学校以上のそれとは比較にならない程進歩して居る様子だが、独り英語科のみは我輩の知る所では、殆どお話にならない程、猶ほ幼稚の有様にあるものゝやうである。甚だ失敬な申分だが今日の如き有様では、小学校の英語科は害多くして益少しと断言せねばならぬのである。／我輩は前年中学校に奉職して一学年の英語科を担任したことがあるが、其の時最も苦しんだのは、生徒が小学校や其他で習ってきた学問を打破すること——発音上に於ける間違、直訳をやらなければ済まないやうに思ふ悪癖など数へ立つれば随分夥しい欠点の有る学問をして来て居る、それを我輩は打壊して正しく教へなくてはならなかったのも、非常に其為めに苦心もし力も時間も費したのである。⁵⁰

ここに赤裸らに記されている状態こそが、当時の一般的な小学校英語教育の実相だったと思われる。吉田はこうした深刻な現状を打破する為に、この教案を執筆したとしている。

吉田の教案は、神田リーダーの方針を忠実には踏襲せず、大胆かつ批判的に利用している。彼は「元來語学の教授は教科書に依て教ふる時間は、全時の一部であって、多数はこれを応用しこれを布衍して話したり聴いたり書いたりする時でなくてはならぬ」から、教案には「教科書以外の教材を多く示す」としている。また、彼は神田リーダーがローマ字から入っている点を「一個の旧説」であるとし、「語学教授の趣旨より言へば適當なる方法ではなかろう」と批判している。これに対する吉田の方針は、「先ず第一学年の最初の十週間許りは no text で、専ら教師の口述法を採り、其間に追々アルファベットや羅馬字を教へて、教科書を使用する土台を作り、第十一週当たり〔実際には第9週＝5月末〕から教科書を使用して一学年の終には所定通り一冊を授了するよう立案する」というものである。1学年の第1週は児童に身近な英語からの外来語の話から始め、音声指導法を詳細に示している。「総て英字を記し眼より教ふることは数週間の後に譲り当分は耳に聞かせ口に言わせて英音に熟せしむることをのみ力むべし」。当分は筆記具を含む何物をも机上

48 『教育実験界』第15巻5号～12号(1905:明治38年)に8回連載。1学年分は15週分(1学期分)まで、2学年用は第4週分まで。

49 大村喜吉「吉田幾次郎」『英語教育史資料』第2巻、p.204

50 『教育実験界』第15巻5号、pp.12-13

に置くことを禁止し、黒板も使わず、ただ発音器官を示す掛図を適宜利用するだけの、「教師児童共に入用なるは口と耳のみ」という徹底した aural-oral の入門期教授法を展開している。吉田は、語学教授は「語」からではなく「意義をもつ文」から初めよとするグアンの方法を高く評価している。観念連合を形成するために、自席を離れての動作（第3週の2時限から）や、鉛筆やナイフ等の実物の使用（第4週の2限から）を積極的に行わせている。

入門英語教育の「天才」といわれた吉田幾次郎による優れた英語教授法が、全国誌を通じて各地の小学校現場に伝播された意義は大きい。

(2) 杵田與惣之助の教案

愛媛県師範学校の教諭であった杵田與惣之助^{まっただよそのすけ}（1882-1960、広島高師出身）⁵¹は、1908（明治41）年に『小学校用文部省英語読本』（1908）巻一第13課の教案を書き残している。筆者はこの教案の全文を覆刻したので⁵²、ここでは教案に現れた教授法の特徴について概略を述べるにとどめる。この教案の特徴は、①音声指導を重視し、会話主体の授業である。②本やペンなどの実物を教具として使い、頻繁に『動作にて示す』という指示を与えている。これらの点で、杵田は吉田幾次郎の教案に非常に類似した教授法を採用していたといえる。③ただし、杵田の場合吉田と違って終始英語のみを使って授業を進めており、教案の最後は「意味は邦語の媒介なくして了解し得」という総括で締めくくられている。この点で杵田の方がより徹底して直接教授法（Direct Method）に基づいた指導を行っていると言えよう。

2-4-5. 岡倉由三郎の小学校英語教授法

岡倉由三郎は小学校での英語教育に反対しており（後述）、主著『英語教育』（1911）も「特に中程度の諸学校」を直接の対象にしている。しかし、『教育大辞書』（同文館、1907）に「英語教授法（小学校における）」（pp122-126）を書き残している⁵³。この論文は「初期の語学教授に最適な方法は如何」として次のように結論づけている。

種々の点より考ふるに、畢竟自然的方法(Natural Method)に依るを以て最も可なりとすべし。即ち生徒の年齢や四辺の状態を斟酌して生徒が自国語を学ぶと同様に感ぜしむる様にして英語の基本的観念を教へ込むにあり。此際文字は無論教ふことなく日本語も是非必要を

⁵¹ 拙稿「杵田與惣之助の英語教授法研究（序説）」『KELT』第7号、1991、「英語科授業史の中の杵田與惣之助」伊原巧ほか編『英語科授業学の諸相』三省堂、1993参照。

⁵² 拙稿「小学校用国定英語教科書の成立と変遷」『KELT』第8号、1992、pp.107-109

⁵³ ただし、この論文中には「岡倉由三郎氏…」という敬称を付けた記述があり、実際に岡倉自身が執筆したと断定するには疑問が残る。

覚ゆる場合の外は決して用ふることなし、実物又は実地の動作を示して、直ちにこれを英語にて発表することを教ふるなり。

また、「(二) 十時間目以降の教授法」のなかでも「文字を後にして口と耳とを先にして教科書を主題たらしめざるを原則とす」としている。「(三) 第二学期以降の教授法」のなかでは、読本を使った読方の教授法については詳述しており、「英語教授の中心は(中略)直読直解教授なり」、「小学校の英語教授などに於ては十分の六及至七までも、この直読教授に力を注ぐとも決して適当にはあらざるなり」と主張している。

岡倉の名による上記の小学校英語教授法は、彼が主任を務めた東京高師の教授細目や、その出身者である吉田幾次郎の教案などとともに、口頭教授法の重要性を強調している。この論文は、広く普及した教育学事典に掲載されたことによって、全国の小学校英語教育を指導する上で多大な力を発揮したと思われる。

2-4-6. 1900年代初頭の英語学習状況

東京府師範学校教諭の田中虎雄は『井上小学英語読本教授書・第一巻』(1906)の巻頭に掲げた「小学校の英語教授に伴へる各種の弊」の中で、第二次小学校令(1900)の規定について、「実に立派な目的であるが実際にはこの目的の十分の一も達せられていないのである。或は四年間にやつと神田氏の改訂前の小学英語読本の一巻だけ教へたとか或は〔平易に〕改正した神田読本の第二巻までしか出来ませんとか云ふ学校も往々ある」と現場の実状を述べている。また教授法についても、「近年小学校の各科教授法は長足の進歩をして随分立派な成績をあげられた所のあるのに英語科のみは尚甚幼稚な状態にあるのは遺憾千万なことである」と憂えている⁵⁴。英語教授法改革運動が高まりをみせ始める中で、こうした小学校の英語科教授法と教員の資質等に対する批判は、この当時少なからず見られた(詳細は次節)。

次に、国際港をかかえ英語教育に熱心であった横浜第二高等小学校における1907(明治40)年度の英語科教授要目を手がかりに、実状の一端を見てみたい⁵⁵。教授の順序としては、「先ず『アルファベット』の発音に習熟せしめたる後『スペリング』を授け次に単語

⁵⁴ 田中虎雄『井上小学英語読本教授書・第一巻』金港堂、1906、pp.1-2。なお田中は同書の第一巻の中で、小学校英語科教授法の批判と改革の提言を78頁にわたって詳述しており、優れた内容である。主な項目は、①小学校の英語教授に伴へる各種の弊(児童数の過多、時間数の僅少さ、英語教員の實力不足、ローマ字教授の弊害、訳読主義の弊害、必修科から随意科へ)、②小学教育における英語の理想とこれを実現する方法(低学年は耳の練習、高学年は朗読が一番大切)、③教授法詳論(発音、読み方、翻訳、文法、書取、会話)、④Preliminary Lessons(読本に入る前に3ヶ月かけて音声等の練習)である。

⁵⁵ 「英語教授法私業」(横浜第二高等小学校、明治40年度)、『神奈川県教育会雑誌』第28号(『横浜市教育史』資料編、pp.172-175に再録)

の発音に及ぼし併せて其解釈を授け最後に其の書き方を授くべし」と導入部の指導方針を述べている。また、「短句及び文章の教授は必ず之を構成せる単語を教授したる後に授けざるべからざるが故に其単語に熟せざる限りは濫りに短句及び文章を授くべからず 又文章の読み方を授けたる後には直に其訳を授くべし 一頁若くは数頁をよみ了りたる後に初めに其訳を授くることなき様にすべし」として、単語から文解釈に進み、逐条的に訳読させる方式を提示している。こうした訳読法的な名残をとどめた教授法が当時の公立小学校における実際の姿であったと思われる。最後に「教授上の注意」を見てみが示されているが、ここではほぼ理想的な方針が提示されているといえよう。

- 一 本科の教授は凡そ耳より聞かしむることのみ偏せず口頭の練習を与へたる後は更に又書取を課し耳口目手の四段教授を行ふべし
- 二 本科は練習によりて効果を収むるものなれば如何なる場合に於ても出来得る丈多く練習を課することを要す
- 三 本科教授の際に在ては教室内に於ける総ての対話は学年に応じ或は成るべく英語によらしむべし
- 四 発音は特に英語教授の初期に於て之を正し又国語に存せざる発音に留意して之れに習熟せしむべし
- 五 英語の意義を了解せしむるには其初程に於ては実物絵画等を以てし又稍進みたる生徒に対しては泰西の人情 風俗 制度等の梗概を敷衍することあるべし
- 六 解釈は直訳を避け正当なる意識をなし又之を授くるには国語の話方及び文法に留意すべし
- 七 読み方は学年に応じて発音は勿論章句の抑揚緩急及び止声に注意し又既習の章句に対しては反復練習を行ひ時々暗誦及び書取を課せしむべし
- 八 綴方とは作文及び文法教授を併称せるものにして作文は和文英訳英文和訳並に簡易なる書簡文の教授を含み又文法を授くるには教本を神田小学英語読本に採り其範囲内に於て行ふべし
- 九 話方とは会話教授を指すものにして読本中の語句文章のみに依頼することは頗る不十分なるを以て教授者は難易を考察し各学年に応じたる日常必須の会話を授け之が練習に努むべし
- 十 書き方に於ては別に教科用書を指定しあるも筆跡敏捷字体清麗にして習ひ易きものに如かず左れば「ロングマン」英習字帖（男子用として）

2-4-7. 小学校英語科教育をめぐる論点

明治末期には小学校での英語教育のあり方をめぐって、さまざまな批判や提言がなされていた。公立小学校での英語教育のあり方が模索されている今日に通用する諸問題がすでに検討されていた。

(1) 英語を課す時期について

この問題は小学校で英語を教えることの是非にも関係する根本問題の一つである。この点について、岡倉由三郎は小学校で英語科教育を実施することに反対の立場に立っていた。この点は彼の「英語教授新論」（1894）や『英語教育』（1911）から明かである。すでにみ

たように、岡倉自身は小学校での英語教授法の論文を執筆しており、かつ東京高等師範付属小学校でも英語を教えた経験を持っていた。にもかかわらず、小学校英語科教育に対する批判は次のように手厳しかった。

或論者は、小学校から始むべしと唱へるが、自身は不賛成である（中略）其成績は今日までまだ見るべき者を出したことが無い。してみれば理論上より見ても、又実際の結果より見ても小学校に英語科を置くことの無益なる次第が解かる。（中略）云はば徒勞の事業と見ねばならない。

岡倉は反対理由を制度、経費、児童の進路などの面も含めて何点か挙げているが、一流の言語学者でもあった岡倉の言としては、とりわけ次の指摘が注目される。

外国語の教授は、母国語の知識の堅固に出来て居ない者には甚だ困難を感じると云ふことである。（中略）現今の小学校では、専ら国語の知識を正確にし、其運用に熟せしむる様、力を注ぐが妥当であって、それがやがて他日外国語を習得する根底となるのだから、間接に外国語教授の効果を大ならしむ所以である。⁵⁶

これに対して、東京高等師範付属小・中学校教諭の伊藤長七（1877-1930）は、都市部で適当な教員を得られる場合には尋常小学校でも英語教育を進めるべきだとして、次のように述べている⁵⁷。

都市小学校にありて、相当の教授者を得らるべき場合には、何程少しでもよいから、尋常小学校の児童にも英語を学ばしめたいものと思ふ。（中略）尋常小学校の上級位の児童は、語学の学習に極めて堪能であって、他人の正確になる発音を模倣すること、記憶力の強きことなどは却て中学生にも勝って居るといふ心理学上の説が實地に確かめらるる（中略）実用的の効果を發揮せずとも、吾国民の間に、英語修得の水平線を高むるといふ効果をあらはす。

この最後の主張には教養主義的、および国民教育的な視点が見られ、注目される。

では、実際に英語科教育をおこなっていた小学校ではどうだったのであろうか。学習院初等科の経験を見てみよう。石黒魯平は次のように述べている⁵⁸。

二十年程前〔1910<明治末>ごろ〕に学習院では、初等科五・六年に、塩谷榮氏の "The Language Readers" とか熊本氏の "Drill Readers" などの第一巻を半分以上やる位の程度で、英語を課していた。先生は熊本謙二郎氏以下堪能な人たちであった。それを相当長い経験の後にやめてしまった。その時熊本教授は、小学六年児童には、

The middle finger is longer than any other finger.

などの表現に要する思考力が十分でないといふ説明をせられた。

⁵⁶ 岡倉由三郎『英語教育』1911、pp.12-15

⁵⁷ 伊藤長七「小学校における英語科」『英語教授』1909（明治42）年4月号所収。

⁵⁸ 石黒魯平『外語教授 原理と方法の研究』開拓社、1930、pp.33-34

同様に、慶応幼稚舎でも第1学年から課していた英語を、1922（大正11）年からは4年以上から課すことに変えた。その理由の中で、「母国語を発音するさえ困難なる時期に、更に英語の発音を学習せしむるは、徒に児童を苦しめるのみである」としている。⁵⁹

(2) 中等学校英語科との整合性

1907（明治40）年度までは、中学校および高等女学校へ進級するには高等小学校の2年以上の課程を修了していなければならなかった。そのため、高等小学校で英語を学んだ者とそうでない者が中等学校で混在することがしばしば起こり、深刻な問題となった。京都府立第一中学校教諭の山本良吉は1903（明治36）年に次のように述べている。⁶⁰

高等小学校に英語を課する必要のありやなしやは現今に於ては一の疑問なり（中略）高等の学校にありては、新生に英語の力のあるものと、なきものと混在し居らんよりは、寧ろ全く英語の力なき者のみの方が、教授にも管理にも都合よしとす。

また、『教育時論』（1907）のには、「高等小学校は英語の教育に於ける最初の階梯にして、従来中学其他との連絡につき、当局者間に於て物議の絶えざりし問題」とある。次の記事を読むと、この問題が年を経るごとにいっそう深刻化し、ついには文部省レベルで存続論を検討するまでに至ったことがわかる。⁶¹

●**小学校と英語科** 高等小学校に於ける英語科は随意科目にして、土地の状況に依り、或は之を加授し或は之を加授せざるものあり、其結果中学校入学後の学力に甚だしき不統一を来すの弊あるが、文部省にては、今後之を必須科目とすべきや、又は之を全廃すべきやに就き、専ら調査研究中なりと。

(3) 小学校の英語教員問題

英語科を担当する小学校教員の資質も深刻な問題になっていた。明治末期の教育雑誌には次のような記事がある。⁶²

英語授業改善 東京市に於ては従来高等小学校に英語科を随意科目として教授〔してきたが〕生徒の成績毫も挙がらずのみならず其教授法も亦区々に亘れるの嫌ありて（中略）其発音と云ひアクセントと云ひ殆んど変則的の傾向を来し中学時代になりても此の悪習慣の矯正困難なるより父兄其他の間に非難あるを以て之を全廃せんかとの議もありしかど（中略）〔明治〕41年度より教授法の改良〔を行い〕、その第一着手として当該教員には中等英語教員有資格者若くは同等以上の学力を有する適當の教員を採用することとなり（後略）

⁵⁹ 小林澄兄、堀梅天「幼稚舎に於ける英語教授は高学年より始むるを可とするの意見」1918（『稿本慶応義塾幼稚舎史』1965所収）。なお、慶応幼稚舎の英語教育に関しては、竹中龍範「わが国における早期外国語教育の歴史」（垣田直巳監修『早期英語教育』大修館、1983）および「小学校における英語教育の歴史——慶応幼稚舎の場合」（『香川大学教育実践研究』4、1985）を参照。

⁶⁰ 山本良吉「高等小学校の英語教師」『教育時論』第646号、1903（明治36）年3月25日号。

⁶¹ 『教育時論』第836号、1908（明治41）年7月5日号の時事彙報。

⁶² 『教育学术界』第17巻1号、1908（明治41）年4月10日号の彙報。

また、岡倉由三郎も「教師の点から考へても、外国語の学習を小学校から始めるのは善くない。(中略) 初歩の英語教授は最も大切であるから、然るべき教師で無い者が、幼稚なる学生に対して、なまなかの教へ方を行ふならば、後になって矯正をするにも甚しき困難を感じる」と主張している⁶³。

小学校英語教員問題を打開するために、西洋人から直接英語を学ぶ機会の多い高等女学校の卒業生ならば、「小学校にて最も要する、正しき発音、読方、会話の如は最もその長所とする所なるべし」とするユニークな意見もみられた⁶⁴。他方では、この意見に反論し、

「小学校英語科教員採用の方法は、現今行はるゝ検定法に如くはなく、只吾輩の望む処は、検定の程度を高むるまでもなければ、今少し実用的に変更せられん事のみ」とする意見もあった。⁶⁵

小学校英語教員の力量の低さは、何よりも彼らを養成していた当時の師範学校の英語教育の貧弱さに起因するものであった。第4章で論じたように、明治末期の師範学校第一部の英語授業時間数は、わずかに週2-3-3-3(計11)時間であり、しかも男子は必設随意科、女子は加設随意科にすぎなかった(師範学校規程：明治40年)。週6-7-7-7-7(計34)時間も英語を学んだ中学校の卒業生ですら、「極めて少数の優等生の外は、決して適当なる小学校の英語教師となるは能はざるが如し。其発音、其読方、其分析力、其理解力、すべて、例へば『ナショナル』第一読本をも間違なく教へ得るとは断言し難き様に思はる」⁶⁶といわれていた状況で、師範学校卒業生が英語を、しかも大切な入門期の英語を教えることの困難さは、並大抵のことではなかったと思われる。

では、明治末期の高等小学校で英語を教えた教員の実力は、実際にはどの程度のものであったのか。それを判断する一材料として、1910(明治43)年5月に実施された東京府小学校英語専科教員検定試験問題を見てみよう。⁶⁷

英文和訳

1. Excellence in art as in everything else can only be achieved by dint of painstaking labour. There is nothing less accidental than the painting of a fine picture or the chiselling of a noble statue. Every skilled touch of the artist's brush or chisel, though guided by genius, is the product of unremitting study.

2. Family reunions at meals should always be rendered pleasant and agreeable. The occasion is a proper one for the observance of all the social amenities, and should be

⁶³ 前掲、岡倉由三郎『英語教育』p.15

⁶⁴ 山本良吉、前掲論文。

⁶⁵ 田村郡太郎「山本良吉氏の小学校英語科教師採用説に反す」『教育時論』第652号、1903(明治36)年5月25日号

⁶⁶ 山本、前掲論文

⁶⁷ 『英語青年』第23巻第6号、1910(明治43)年6月15日号、p.136

marked by the most kindly interchange of thought and feeling. The minor etiquette of the table must always be remembered and observed.

和文英訳

1. 若し合衆国が独立しなかったらあの様に進歩するのではなかったらう。
2. 地震の多いのが欠点で是さへ無かったなら日本は世界第一の国だが。
3. 若し私の御願を聞いて下されば実に有難い。
4. 何国語を学んでも始めは同じ困難を免かれない。

英文法

- (1) 次の文を Indirect Narration に変ぜよ
 " I have something particular to say, " said Sir John to my father. "Will you come into the house for a few minutes? I will tell it to you there."
- (2) 次の文に誤あらば正せ
 - (a) The woman is not inferior than the man, but quite different.
 - (b) I have never saw hundred years old man.

教授法

高等小学校一学年に授くるものとして英語最初歩教授案二時間分を作れ。

これをみると、解釈、英作文、英文法などはオーソドックスな問題で、教授法の問題は入門期の指導に関するものである。この検定問題の英語レベルは、概ね当時の高等学校や専門学校の入試問題程度だと思われる。師範学校の卒業者にとっては決して易くはない水準であったと推測される。ちなみに現在の学習指導要領からすれば、必ずしも単純な比較はできないが、和文英訳や英文法などは現在の高校の学習内容で、中堅大学の入試問題程度の水準といえよう。いずれにしても、当時の文部相施行の中等学校教員検定試験（文検）⁶⁸と比べると、格段に平易であったことだけは確かである。

第3節 商業科附設時代の低迷期

図1の加設率の変化を見ると、明治が終わった1912（大正元）年度からその数値が劇的に減少していることがわかる。また逆に、1919（大正8）年度には値が急上昇に転じている。こうしたグラフ・データの背後にある現実の動きを考察してみよう。

3-1. 外国語の商業科への編入と実用目的への一元化

最初の急変は1911（明治44）年7月の小学校令改正によって引き起こされた。外国語科は独立の教科目としての位置を失い、加設科目である商業科の中で「英語ヲ併セ授クルコ

⁶⁸ たとえば、伊東勇太郎『文検受験用英語科研究者の為に』大同館1925、宮本五郎『文検英語科問題解答集』大同館1929、参照。また、文検の英語問題に関しては茂住實男の研究がある（「文検」研究会編『「文検」試験問題の研究』学文社、2003所収）

トヲ得」とされてしまったのである⁶⁹。この結果、外国語（英語）を何らかの形で加設する学校は全国平均で 1911（明治 44）年度の 4.7%（567 校）から、翌 1912（大正元）年には一挙に 2.3%（289 校）へと半減した。

この小学校令の改正では、日露戦争後の急速な重工業化の中で「工業ノ趣味ヲ長ジ」ることが謳われ、実業科目が必修になったことによって、高等小学校の児童は手工、農業、商業のいずれかを履修しなければならなくなった。その余波を受けて外国語は「商業科」の中に組み込まれ、商業活動のための一方便としての位置に矮小化されたのである。

こうした背景には、1907（明治 40）年度の義務教育 6 年制導入によって高等小学校が中等学校との接続を絶たれ、2 年制（3 年制も可）の完成教育機関になったという制度上の変化がある。旧制中学校から高等教育へと進むエリートには、世界を認識し先進文化を摂取するために英語がふんだんに教えられた。だが、非エリートの傍系コースとなった高等小学校では、「商業科」を選択した一部の児童にだけ実業教育の一環として英語を教えるもよいとされるにとどまったのである。

ここに、高等小学校における英語科教育の目的は、最終的に「実用」に一元化された。この点は、明治 40 年代以降の各科教授法の記述の中にはっきりと示されている。この時期の各科教授法の教科書をみると、英語の教授は常に実用を主とすべし、されば会話問答の形式を便とす⁷⁰となっており、さらに明確に「小学校の英語教授の目的は、実用を主眼とすれば、語彙に数は少なくとも、日常応答に差支なきを主眼とすべし。かの文学的に走るが如き、甚、非なり」⁷¹と断言している教科書もある。大正初年に出た次の教科書を見ると、この時期には高等小学校の英語科の目的から、中等学校の予備教育のためという側面が払拭されたことがわかる。⁷²

小学校に於ける英語の教授は、簡単なる会話を為し、近易なる文章を理解して、処世に資すること、即ち**実用**を以て主とすべきものにして、従来或種の論者の如く、之を以て中等以上の学校に進む予備教育となさんとせるが如きは、甚だしき誤謬と言はざる可からず

1908（明治 41）年度以降の高等小学校の社会的階級的な性格について、野口援太郎は次のように述べている。⁷³

高等小学校の教育は他日、主として實際生産に従事する人々を養成するものである。中等学校以上の諸教育機関は、多くは直接生産に従事するものではなく、学者、教育家、政治家、芸術家、事務家等、所謂自由職業者か、若くは生産に従事しても、それは指揮命令す

⁶⁹ この時期の小学校英語教育に関しては、竹中龍範「小学校の英語——商業科附設の時代」『日本英語教育史研究』第 18 号、2003 参照。

⁷⁰ 小泉又一、乙竹岩造『改正小学校各教科教授法〔訂正 7 版〕』大日本図書、1910、p.333

⁷¹ 小平高明『師範学校教授要目準拠 各科教授法』目黒書店、1910、p.435

⁷² 小川正行ほか『新撰各科教授法〔訂正三版〕』、東京宝文館、1913、p.301

⁷³ 野口援太郎『高等小学校の研究』、帝国教育会出版部、1926、p.7

る生産軍の将校を養成する機関である。これに反して生産軍の主体をなす所の大多数の卒伍養成するものは、実にこの高等小学校である。

つまり、義務教育6年制化によって、高等小学校は最終的にエリート・コースから隔絶され、ごく一部が師範学校や実業学校に進学した以外は、生産軍の一兵卒として実務に従事する「実用の人間」を再生産する学校となったのである。

高等小学校の袋小路化は、おのずと生徒の意識も変えた。高等小学校に勤めた経験を持つ教師は次のように語っている。⁷⁴

高等小学校の教師にとって、四月の新学期はつらかった。はじめて教室へ入る。みるとつい先頃の三月まで同じ教室で机を並べて勉強した子どもたちのうちで成績が良く、経済的に恵まれた家庭のものがいなくなっている。彼等は中等学校に進学していったからである。高等小学校の児童には、進学の希望がかなえられなかった挫折感を深く抱いているものも多かった。また、彼等には卒業後の進路も中等学校の卒業生のようにはひらかれてはおらず、袋小路だった。だから、教室は日かげのように暗かった。

こうした、いわば上層と下層という学校系統の二重構造化は、必然的に教育内容の二重構造化を伴った。そうした実態を、高等小学校と中学校の英語教科書の内容を比較することで検証してみたい。対象は、どちらも浅田栄次が実際の執筆に当たった⁷⁵『小学校用文部省英語読本』（全3巻、1908～1910）と、中学校用の *Asada's English Readers*（全5巻、1909年12月27日検定認可）である。

(1)『小学校用文部省英語読本』巻一では英米人（30%の課）に加え、Taro, Kinzo, Ume といった日本人が23%の課に登場している。また、設定場所でも英米が皆無であるのに対し、日本が13%の課を占めているなど、児童に身近な話題が中心となっている。それに対して、中学用の『浅田リーダー』巻一では日本人は一切登場せず、英米人が44%の課を占めている。日本を設定場所とした課もない。その反面で、英、米、仏、独、露、中国、朝鮮といった多数の海外の地名が登場してくる。題材が英米を中心に広く世界に求められていることがわかる。

(2) 小学校用の巻三では、加減乗除やホテルの予約の仕方、郵便制度などのような実社会に直結する実用英語が随所に登場する反面、詩、小説、伝記などの文学的作品は一切見られない。この点も、巻一から詩やイソップ物語などの文学的作品を載せ、外国事情にも多くの課を割いている中学用とは著しい対照をなしている。

こうした実用主義的な編集は、明治末期の他の小学校用英語教科書の特徴として一般的に言えることである。筆者が明治30年代以降の代表的な小学校用の英語教科書、約十種

⁷⁴ 中野 光「〔野口援太郎著『高等小学校の研究』(1926)の〕解説」、日本図書センター、1982

⁷⁵ 拙稿「小学校用国定英語教科書の成立と変遷」『KELT』8号、1992、pp.82-84

類を調査した限りでは、全体としては次のような一般的特徴を列挙することができる。⁷⁶

- (1) 音声・会話が重視されている。
- (2) 実用主義的な題材が多い。
- (3) 外国事情や文学等の教養主義的な教材の比重は軽い。
- (4) 題材には日本人が多く登場し、児童に身近な話題が多い。

3-2. 学校現場からの英語科復活要求

英語教育の商業科への併合は、下からの英語教育要求と対立した。併合が強行されるや、ただちに教育関係者の各種大会で英語科の独立要求が相次いで決議された⁷⁷。全国各市学校联合会（1913年10月）では、「高等小学校に於ける英語を独立教科目に復旧せられん事を其筋に建議する事」が可決された⁷⁸。第五回全国小学校教員会議（1914年4月）では、「英語科を商業科より独立せしむること」が可決された。理由は「英語と商業とは其の性質同一のものにあらず工業地に於ても英語を課する必要あるに由る」、「英語科教授は必ずしも商業科教授に従属せしむべきものにあらざるに由る」とされた⁷⁹。東京府教育会主催の全国教育者大会（1914年6月）は、「来会者は帝国の全地方に於ける、二百有余の教育会の代表者、一千九百八十三名の大多数で恐らく我が国の教育会として、空前の大盛会」で、ここでも「小学校に於て実業に関する智能を一層増進せしむる為現下施設すべき事項如何」という文部省の諮問に対する答申の一項目として、「高等小学校の実業科目を土地の状況に適切ならしむるため二科目を兼修せしめ若は商業科より英語を分離することを得しむること」を決議している。さらに、第十回全国聯合教育会議（1917年5月）においても、文部省諮問の「高等小学校の教科目及各学年の教授程度毎週教授時数等に就き改正を施す必要なきか若しありとせば其の方法如何」に対する答申として「商業中の英語を分離し加設科目とすること」を可決している⁸⁰。

この英語科問題に対しては世論の関心も高かったようで、『読売新聞』（1916年5月8日付）は「日本教育の縮図 全国小学校長会議の第二日」と題した記事の中で、「聯合教育会提出の案では従来商業中に含まれた英語を分離独立せしめ、商業の必要なき地方で英語のみを課するの便を謀つてあつて説明者は現行法令中改良すべき緊急点であると言つた。以て近時の趨勢を察知すべきである。」と報じている。

また、内閣総理大臣の教育諮問機関である臨時教育会議も、1918（大正7）年5月の第三回答申で「高等小学校ノ教科目ハ取捨選択ノ範圍ヲ広クシ且ツ教科目ノ内容ニ関シテモ

⁷⁶ 拙稿「小学校における英語科教育の歴史(4)」『日本英語教育史学研究』第8号、1993、pp.91-97

⁷⁷ この点については三羽光彦『高等小学校制度史研究』1993、p.167の註27から示唆を受けた。

⁷⁸ 『教育時論』第1028号、1913（大正2）年11月5日、p.42

⁷⁹ 『教育時論』第1045号、1914（大正3）年4月25日、pp.11~12

⁸⁰ 『帝国教育』第419号、1917（大正6）年6月

十分ニ裁量ヲ加ヘシメ以テ地方ノ実状ニ適切ナル教育ヲ施サムコトヲ要ス」⁸¹として、英語科の名は挙げていないものの、地方の実情に応じた選択科目の拡大と弾力化を答申した。

こうして、ついに外国語科は復活した。学校現場からの声を受ける形で、1919（大正 8）年 2 月 6 日の小学校令中改正で「外国語」が「商業」より分離され、独立の加設科目となったのである。その指導方針は教則第 16 条で次のように定められた。

外国語ハ日常簡易ノ英語ヲ修得セシムルヲ以テ要旨トス
 外国語ハ発音・綴字ヨリ始メ簡易ナル文章ノ読ミ方・話シ方・綴リ方・書キ方ヲ授クベシ
 外国語ヲ授クルニハ成ルベク日常ノ生活ニ関聯セシメテ其ノ理解ヲ容易ニシ練習ニ重キヲ置クベシ

ここには「日常簡易ノ英語」、「日常ノ生活ニ関聯セシメ」といった文言で、高等小学校英語科に特有の実用主義的な目的がいつそう明確に掲げられている。臨時教育会議の討議の中で小松原英太郎は、高等小学校の性格を「普通教育ヲ補充セシムルト同時ニ實際生活上ニ密接ナル教科目ヲ授ケマシテ卒業ノ後ハ直チニ社会ノ実生活ニ入ッテ相当能力ヲ出スコトガデキルヤウニスル」ことであると述べた上で、そこでの「教育ハ実ニ国民ノ日常生活ニ適切有効ナラシムルコトヲ期待シナケレバナラヌ」と発言している⁸²。すなわち、英語を教える場合にも、旧制中学校などのように高尚な学術文化を摂取するための手段としてではなく、あくまで「日常生活ニ適切有効」な実業科目として学ばせる方針だったのである。こうした実業志向は、1941（昭和 16）年度からの国民学校高等科において、英語が「実業科」の中に位置づけられたことで完結する。

では、なぜ英語を商業科に組み込む政策はわずか 7 年で破綻したのだろうか。日露戦争を経て名実ともに帝国主義段階に入った日本は、第一次世界大戦によって商工業での海外依存が飛躍的に高まり、国民は必然的に海外に眼を向けざるをえなくなっていた。さらに、産業化はおのずと高学歴志向を育てていった。英語は高等小学校を尋常小学校と本質的に区別する、いわば「中等教育」の証であり、上級学校に進学し社会的上昇を実現するためのパスポートであった。そうしたパスポートを奪われることに対して、広範な反発が沸き起こったのは必然であった。しかも相変わらず上級学校では英語がきわめて重視され続け、中学入試の苛烈さから「高等小学校はいわば中学校進学者の『予備校』ないし『中学浪人』のたまり場になっていた」という側面もあった⁸³。たとえば大阪府の天王寺師範附属小学校では 1917（大正 6）年当時、法令に従い高等科の商業の中で英語を教えていたが、「商

⁸¹ 教育史編纂会『明治以降教育制度史』第 5 巻、p.116

⁸² 臨時教育会議（総会）速記録第十四号（大正 7 年 5 月 1 日）p.9、文部省『資料 臨時教育会議』第三集。

⁸³ 天野郁夫『試験の社会史』東京大学出版会、1983、p.198。なお、中学校の現役合格率は 1912（大正元）年度にわずか 39.4%であり、高等小学校の 1 年次修了者が 30.6%、同 2 年次修了者が 28.8%もあった（赤塚康雄『新制中学校成立史研究』明治図書、1978、p.24）。

業科を履修しつつあるものは主として商家の子弟及び他日商業家とならんとするものなれとも尚進んで他の上級学校に入学せんとする志望を有するものは大部分この部に集まる傾向あり思ふにこの科を履修するときは英語を学習する便を有するを以てなるへし」と学習動機を分析している⁸⁴。

政府の政策は、こうした現実を踏まえない画餅であった。また逆に、外国語に対する国民の下からの教育要求は、高等小学校の袋小路化と低度実業教育機関化という上からの政策的な意図を乗り越えるまでに力強いものになっていたといえよう。このことは、戦後の新制中学校における英語教育の一挙的な大衆化を可能にした一つの前提条件が、すでにこの大正前期に形成されていたことを窺わせる。高等小学校の英語教育が本格的に大衆化するの、この直後からであった。

第4節 高等小学校の大衆化と英語教育の隆盛期

4-1. 英語加設率の急増と検定教科書の隆盛

英語科が独立の教科になると、押さえつけられていたエネルギーがほとぼしり出るかのように、加設する小学校が急増した(図1・【資料1】)。改正前年の1918(大正7)年度に「商業科」の中で英語を教えていた学校は、全国でわずかに239校(加設率1.7%)にすぎなかったが、改正年度(1919)には一気に555校(3.8%)に倍増し、1921(大正10)年度には744校(4.8%)と明治末期の水準を回復、以後1932(昭和7)年度まで着実に上昇を続けた⁸⁵。

英語復活に沸く当時の気分を反映して、玉川学園の創設者である鯨坂〔小原〕國芳は1919(大正8)年の論文「小学校の英語科について」⁸⁶の中で次のように述べている。

小学校に於て英語科の必要を今更云為する必要もないが、少くとも高等科ではぜひやって欲しい。今度態々随意科から選択科にした意味も、余程英語科を尊重した意味であらうと思われる。(中略)先づ正科としてどしどし実現して教師を養成して大いにやることである。(中略)それは世界の日本という大きい立場から考へてさうである。吾々の見識をどれほど大きくして呉れるか分らぬ。

小学校の英語学習人口が急拡大する中で、民間の手になる検定英語リーダーも1921(大正10)年に15年ぶりに復活し、以後は1939(昭和14)年度までに63種類も発行された(他に英習字練習帳30、分類不明1)。その先鞭をつけたのが東京開成館編輯所著 *The*

⁸⁴ 文部省普通学務局『全国小学校加設科目に関する調査』1918、p.98

⁸⁵ 櫻井役『英語教育史稿』(1936)には、大正6年度から昭和元年度までの外国語を加設する高等小学校の校数が記されており、しばしば引用される。しかし、櫻井の大正7年度237校、大正11年度991校という数字は、『文部省年報』に基づく筆者の計算では、それぞれ239校、1074校になる。

⁸⁶ 鯨坂國芳「小学校の英語科について」『学校教育』第71号、1919(大正8)年6月1日

Elementary School Readers 全2巻（大正10年検定）で、改訂を重ねて広く使用された。このリーダーをみると空白の15年間に民間の教科書編修技術がいかに向上していたかが歴然となる。①文法項目では巻一で受動態や時制（過去形、未来形、現在進行形）、巻二では比較から関係代名詞、関係副詞、感嘆文、仮定法などが登場するが、全体的には易から難へと比較的系統だてて配列されている。②新語数は巻一458語、巻二594語の計1052語で、今日の中学校3年間の語彙にほぼ匹敵する。各課の平均新語数は15語で、ほぼ一定している。③題材面では生徒に身近なトピックから始まり、英米の風物、「北風と太陽」「兎と亀」「金の卵」などの寓話、理科算術や伝記などの読み物をバランスよく配置されている。また、巻二の後半では「銀行」「デパート」といった実社会に関する題材や、英文レターの書き方、電話のかけ方などの実用英語のノウハウを盛り込んだ題材が登場している。卒業後の実社会に備えさせようとしたのであろう。④挿絵は大きく美しい。しばしば登場する Picture Vocabulary によって日本語を介さない直読直解の練習ができるようになっている。

以上のような編集方針は、おおむねこの後の英語教科書に踏襲されている。ただし、昭和期になると音声練習の面が一段と強化され、発音表記法は旧式のウェブスター式が1930年代の半ば頃までにはジョーンズ式に切り替わっていった。

4-2. 1920～30年代の英語学習状況

先進的な公立小学校における英語科教育の様子を、再び『神戸小学校五十年史』を手がかりに見てみたい。同校では1917（大正6）年10月5日に英語発音の課外教授を開始している。記録には「国際海港都市たる神戸人としては英語を使用し、外人に親しむことは最も大切なことであり、又英語会話を練習するには幼少の時より始むることが最も大切であるとの見地から米人スミス氏に囑託し、有志児童〔百二十余名〕に英語発音教授を開始した」とある（pp.350-351）。児童の訓練にとどまらず、翌1918（大正7）年には職員有志の英語発音会も開始された。前述のように、この時期は英語が商業科に組み込まれており、全国的には英語教育が最も低調な時期であったにもかかわらずである。1919（大正8）年5月には「午後零時四十五分より尋常科第三学年有志児童の為め英語発音教授を行ひたり」という記録がある。もはや法令とは無関係に、尋常小学校3年の児童に早期英語教育を課外で実施していたのである。しかし、さすがにこれにはクレームが付いたのか、翌1921（大正10）年5月には「英語発音教授は善照寺境内の幼稚園を借用して授業することに変更せり」となった。

尋常高等小学校であった同校が統廃合のために尋常科のみになってからも、驚くべきことに英語教育はますます盛況になっていった。1925（大正15）年4月より「高等科が中宮校に移って尋常科のみになってからも一層力を入れて斯道の発達を計った」のである（p.875）。

こうした英語熱は昭和になってからもしばらく続き、ついには神戸にある外国人学校との合同学芸会(「英語会」)を催すまでになった(p.503)。その内容は驚嘆すべきものである。

英語会—1930(昭和5)年3月3日

大正7年〔大正6年の誤りであろう〕より実施せる英語発音教授は毎年二百五十人乃至三百人の志望者を得て、教授を継続していたが、一には学習を奨励するため、一には外人との直接交渉によって国際心を養成し気宇を大きくするため、年一回英語会を開催することとした。期日は三月三日の雛祭の日を選び、これを外国人に紹介することとし、カナディアンスクール、エコーレ・セント・メリー、イングリッシュミッションスクールの三校職員児童を招き、各校独特の学芸会を演ずることとした。そして、その第一回を昭和五年三月三日午後一時より本校講堂に於て開催した。

この学芸会の英文プログラムをみると、英語の歌あり、劇あり、スピーチありと、実に充実した国際理解教育の場となっていることがわかる。

次に1930年代の川崎市特設高等小学校(神奈川県)における授業実践をみてみよう。同校の校長であった山崎博の『高等小学教育の革新研究』(三成社書店、1936)には各時間ごとの「教科実際案」(1935年度)が2学年分掲載されており、昭和期の公立高等小学校における英語教授の実際を知る上で貴重である。これによれば入門期には「単語カード」がしばしば用いられている。また、米貨や野球道具といった実物を毎回のように教室に持ち込み、「実物挿絵ニヨリテ話方ノ大体ヲ授ケ後本ニヨッテ教授ス」とあるように、なるべく日本語を介さないで実物による「観念連合」を形成させることに留意していた様子がうかがえる。また、2年の3学期にはレコードが使用されているが、要目には「文部省顧問パーマー氏商大教授ルッドマン氏発音練習」とある。H. E. Palmerが公立小学校の英語の授業にまで浸透していた事実は注目される。

なお、同校では「高等小学校の実業教育化、職業教育化を考へる場合に中心価値を具現するものは実業教科である」とした上で、「実業教科には英語、家事(女兒)、裁縫(女兒)、図画、手工、工業、商業、簿記、珠算、職業指導科が含まれる。本教科は実業価値を体現せる教科である。作用としては実習要素を多分に内含するものであるから実習科ともいへるかも知れない」(p.154)としている。国民学校令の規定を先取りするかのように、英語科を明確に「実業教科」として位置づけている点が注目される。この時期にはまだ小学校外国語科の教養的意義を強調する主張も一部にあったが⁸⁷、高等小学校の大衆教育機関化がますます進み、しかも戦時色が強まり英語が適性語や敵国語とみなされる風潮の中にあつては、国際理解や欧米の進んだ文化の摂取のための外国語という論理が後退し、外国語の即物的な実用性が前面に押し出されるようになった。そうした傾向は官立の東京高等師

⁸⁷ たとえば中澤留『高等小学学習指導形態の研究』南光社、1936。拙稿、前掲「高等小学校における英語科教育の目的とその変遷」参照。

範学校付属小学校においてもみられ、就職コースであった同校第4部の男子高等科では、当時「実用英語」を週2時間ずつ1、2年生に課しており、この方針は少なくとも1940年までは続いたという。⁸⁸

次に私立小学校における実践例を、東京の大森清明学園教諭であった入江勇起男の「小学校に於ける英語教育(1)~(3)」(1935)からみてみよう⁸⁹。ここにはかなり詳しい教授方針も書かれているが、興味を引くのは彼が小学校英語科の存在意義を必死に訴えている姿である。彼は「学習困難なる外国語を、例へそれが外国文化を知る正しき道であるにせよ、何故小学校に於いて課す必要があるか」と問いかけ、その理由を「(1)尋常小学時代は人間一生の中、語学的才能の最も伸張する時期なるを以て学習に最も能率が上る」点と「(2)外国に対し Prejudice を持たず、又は持つこと少きを以て、教はりたるがまま素直に受入れ international culture を得る素地を養ふことが出来る」点に求めている。その上で、小学校の英語科の意義と指導方針を次のように主張している。

1. 児童今日の必要又は興味を満す為、
2. 英国文化が築かれている礎を一教養として与へる為、
3. 中等学校に於ける英語科の負担を軽減する為、

現在中学校の Reader 一の巻前半に見るが如き基礎的な文章を、三十分づつ一週二回、二個年計画（この時間年限は一つの仮設）にて、聞いて分るのみならず、正しき発音にて話し得る様にし、併せて alphabet の四通りの文字を教へること。但し余力あらば進んで英語の単語、文章を読み、又書く基礎知識を与へること。

4-3. 戦争と小学校外国語科

急上昇を続けていた外国語の加設率は1930年代に陰りをみせ始める。加設率は1919（大正8）年度から着実に上昇を続けてきたが、1933（昭和8）年度の9.9%をピークに漸減傾向に転じ、1940年度には8.6%にまで低下した。その背後にあるものは1931（昭和6）年の「満州事変」を契機とした戦争の本格化と、それに伴う極端なナショナリズムの高まりであろう。1935年3月には国体明徴が衆議院で決議され、1937年5月には『国体ノ本義』が刊行された。1936（昭和11）年10月に出された「教学刷新評議会答申」では、「外国語ノ教科ニツイテハ、全般的ニ考慮ヲ加工實際上ノ必要ニ応ジテコレヲ課スベク、又ソノ教授ニ於テハ、外国ノ国情・国民性ヲ知ラシメ、コレニヨツテ我が国ノ特徴ヲ明ナラシムルニ留意スルノ必要アリ」とされ、その後の方針の基調とされた。

こうした時代の雰囲気の中で、神戸尋常小学校の外国人学校との合同学芸会「英語会」は、参加児童数に衰えがみられなかったにもかかわらず、突然「昭和九年度に及んで学校

⁸⁸ 『東京教育大学付属小学校教育百年史—沿革と業績—』1973、p.702（桜庭信之稿）

⁸⁹ 『英語の研究と教授』第4巻第5~7号、1935〔昭和10〕年8月~10月号

教育の本質的努力を致すために一時英語発音教授を中止することになった⁹⁰。この時代は中等学校と同様、再び「小学校の英語科廃止」が叫ばれる時代となったのである⁹¹。

第5節 戦時下と敗戦占領下の激動期

5-1. 国民学校の成立と外国語科

1941（昭和16）年3月に国民学校令が公布され、4月には小学校が「皇国民の錬成」を目的とする国民学校になった。そこでは「実業科」の中で「必要ニ応ジテ簡易ナル外国語ヲ課スルコトヲ得」とされた。国民学校関係法令ではこれまでの小学校施行規則とは異なり、外国語の教授目的や内容に関する規定がないため、いかなる方針で教育されたのかは定かでない。しかし、東京高等師範学校附属小学校で英語を教えていた佐々木秀一は、「地方の実状に応じて、英語又は支那語等が実業科と関連して課すことが出来る」とした上で、次のように述べている⁹²。

都会地なれば実業英語、農村地方なれば、農業の大陸進出に関連して支那語が科せられることとならう。前者の場合、中学一二年でやるやうな一般的な基礎要請でやるか、又は一応の完成として内容を商業・工業等に関係あるものでやるかということには問題があると思ふ。私見としては大体、後者をとるものであるが、只これと異なる所は、一年一学期は専らローマ字を課し、之を実業英語に発展させてゆくのである。上級三年の中学校への希望者には、自発的にやらせればよい。高等国民学校の児童の程度の実際と完成教育であるといふことから私はこの方法を実施している。

このように、都市部では英語を課し商工業と関連した「実業英語」を、農村地方では「農業の大陸進出に関連して支那語」をそれぞれ課すべきだと述べられている点が注目される。すでに岐阜県の高等小学校では1935（昭和10）年度から「満州語」が加設されており、1939（昭和12）年度からは「支那語」も加設科目統計に現れるようになった（【資料1】）。こうした傾向は、当時の農業学校などと同様である。

表10 昭和期に使用された検定教科書

年度	学校名	図書名	発行年月日	検定年月日	著作者	発行者
1926 昭和1	長野県松本尋常高等小	スタンダード・エレメンタリー・スクール・リーダー	大 15.10.11	昭 2.1.25	英語教授研究会編輯所	村田豊吉
1929 昭和4	三重県の高等小学校	スクール、チルドレン、リーダーズ	昭 2.12.24 訂正再版	昭 3.1.12	東京開成館編輯所	東京開成館
1936 昭11	長野県清水高等小	ライジング・スター・リーダーズ	昭 8.2.5 修 正再版	昭 8.2.8	A.W.Medley 村井知至	泰文堂

（出典）松本市『史料開智学校』第17巻、1995、pp.566-567、三重県令第25号（昭和4年3月）より作成。データの欠落部分は筆者が補足。

⁹⁰ 英語会への参加児童数は、昭和元年度364人、昭和5年度308人、昭和8年度265人（『神戸小学校五十年史』p.878）

⁹¹ たとえば「小学校の英語科廃止」『英語青年』1938（昭和13）年5月1日号の片々録、参照。

⁹² 東京高等師範学校内初等教育研究会『国民学校の基礎的研究』大日本出版、1940年9月、pp.523-524

5-2. 英語教科書の5種選定と国定化

英語教科書の使用状況の一端は表10のとおりである。いずれも民間発行の英語教科書が使われていた。しかし、日中戦争期には民間の検定教科書への圧迫が徐々に強まり、1940（昭和15）年9月に文部省は「昭和16年度中等学校等教科書に関する件」を通牒し、教科書を各学科目5種以下に制限した。その結果、小学校用の英語教科書は表11の通り、読本5種類、英習字帳4種類の9種類だけに制限された。

表11 小学校用「5種選定」英語教科書

著者	図書名	巻冊	検定年月日	発行者
文部省	<i>The New Monbusyo English Readers for Elementary Schools</i>	2	1941.2.12 文部省検査済	文部省
Medley,村井知至	<i>Rising Star Readers for Primary Schools</i>	2	1933.2.8	泰文堂
三省堂編輯所	<i>The New English Primer: Revised Edition</i>	2	1939.6.13	三省堂
東京開成館編輯所	<i>New Elementary School Readers</i>	2	1938.1.28	東京開成館
稲村松雄	<i>Revised Royal Crown Readers for Elementary Schools</i>	2	1938.2.7	彰文館
東京開成館編輯所	<i>Primary School Penmanship</i>	2	1933.11.24	東京開成館
彰文館編輯部	<i>First Modern Penmanship</i>	2	1939.2.13	彰文館基祐
昭和図書編輯部	<i>The Gloria Penmanship</i>	2	1937.3.16	昭和図書
英習字研究会	<i>New Progress Penmanship</i>	2	1935.12.20	修文館

（出典）「昭和十六年度使用中学校教科用図書総目録」（小学校の部）pp.3～4。（中村紀久二氏蔵）

こうして、民間による検定英語教科書の新規発行は1939（昭和14）年度を最後に途絶えた。その直後の国民学校期にはすべて国定教科書に代わったのである。文部省は明治末期の旧版に代わって1939（昭和14）年より *The New Monbusyo English Readers for Elementary Schools*（「文部省小学新英語読本」）を刊行した。実際の著者は明らかにされていないが、「編纂主旨」は文部省で英語担当の図書監修官をしていた蠣瀬彦蔵が執筆している⁹³。巻一は1939（昭和14）年7月26日初版発行、1941（昭和16）年2月10日訂正発行（改訂部分のごくわずか）、同年2月12日文部省検査済である。同年2月26日には巻二も発行され、その年の4月に発足した国民学校高等科用の国定英語教科書となった。

内容的には明治の旧版との継承性はなく、全く新しい著作である。巻一をみると、まず本課（70ページ；25課）に先だって4頁にわたる *Introductory Sound Drill* が付き、オーラル・メソッドの浸透ぶりがわかる。言語材料は段階的で無理なく配列され、巻一では間接疑問文、不定詞、過去形まで進む。題材もバラエティーに富み、戦時色もなく、そのまま新制中学校で使用されても遜色なく使える。1年半後に刊行された巻二は本文72ペー

⁹³ 蠣瀬彦蔵「高等小学校用新文部省英語読本編纂主旨」『文部時報』第8巻第8号（1940年6月）pp.2-3。なお、蠣瀬は米国で博士号を取得した「合理的でリベラルな考え」をもつ人物で、30余年も英語教科書の検定を担当した（語学教育研究所編『英語教授法事典』1962、p.261）。

ジ、付録 26 ページで、全 24 課からなる。題材の特徴は、巻一では全課の 2 割に登場していた欧米人の姿がほとんどなくなり、日本人を主人公にした日本国内の話題が大勢を占めるようになった。愛国的な郷土教育が叫ばれる時局を反映してか、Tokyo、Tokyo Station、Mt. Huzi、Kobe、Osaka といった地誌的な課が目立つ。また、At a Shop、Writing a Letter、A Letter to a Friend といった実用英語的な課が最後の方に置かれているのは実社会に出る備えであろう。付録では 11 ページにも及ぶ「日本語化した英語」(Japanized English Words)の一覧が注目される。たとえば「エプロン apron [eipran] 西洋前掛」「ストライク strike [straik] [野球] 条件に叶う投球」といった具合である。駅のローマ字表記が消えた当時の世相を考えると、この付録は英語を正しく覚えるためというよりも、身近な生活から英語を追放するための「置換え用語集」を意図したのかもしれない。

この国定教科書の巻一は半分ほどに縮約されて、戦局も押し詰まる 1944 (昭和 19) 年秋に『高等科英語』(全 1 巻)となった。総頁数は 60 頁、本文はわずか 30 頁で、この一冊が「一二年生用」とあるから、せいぜい週 1 時間程度の授業を想定していたと思われる。戦時下を反映して旧版の英米人はすべて日本人に差し替えられ、世界地図は「大東亜共栄圏」地図に、服装は国民服とゲートル履きに改められた。出征兵士の留守家庭への配慮からであろうか、『文部省小学新英語読本』にあった一家団欒の挿絵は削除されている。言語材料をみると、固有名詞を除く新語数を旧版(巻一)の 350 語から 287 語に精選し、文法項目の流れに無理はなく、入門期の英語を要領よくまとめてある。巻頭の音声練習(Drill in Sounds)や語彙一覧等の付録も残されており、薄い冊子ながら新教授法の原則が保持されている。

敗戦色濃厚な時期に、『高等科英語』は実際にどのくらい使用されたのだろうか。その実態は不明の点が多いが、「昭和二十年度使用国民学校教科用図書ノ供給制限二関スル件」⁹⁴によれば、「英語」は高等科 1 年に 40%供給するとされている。敗戦の年の極端な物資難の中にあっても、敵国語である英語の教科書を児童の 4 割分は確保しようとしていたわけである。この事実は、「太平洋戦争中は敵国語である英語は禁止」といった思い込みがいかに事実無根であることを示している。

『高等科英語』は敗戦の翌年に暫定教科書として一年だけ使用された。戦時版にあった「敵機 tekki」と「敵 teki」の 2 語が削除され、冒頭の「大東亜共栄圏地図」が再び世界地図に戻されているなどの軽微な修正がなされた。第 1 分冊は 1946 (昭和 21) 年 2 月 20 日翻刻発行で新学期に間にあったが、第 2 分冊は 5 月 17 日文部省検査済だが翻刻発行日が 8 月 30 日であるから、実際に配布されたのは秋以降であろう。

『高等科英語』の存在は、準義務教育的な大衆教育機関であった高等小学校においても

⁹⁴ 「三重県公報 教第 5,235 号」1945 (昭和 20) 年 1 月 19 日付

英語科教育が戦中戦後を通じて連続的に行われていたことを証明している。語彙の精選や卓越した言語材料配列などをみても、新制中学校の英語教科書と連続する側面が強い。

こうした点も踏まえ、最後に国民学校高等科における英語科教育と、戦後の新制中学校における英語科との関係を、教員と英語学習人口の面から考察してみたい。

5-3. 国民学校高等科と新制中学校の英語教育

1947（昭和22）年に出された「学習指導要領 英語編（試案）」では、地域差を考慮に入れて中学校の英語を選択科目とした。これは「土地ノ状況ニヨリ加設スルコトヲ得」とした高等小学校（国民学校高等科）の規定と同じであり、外国語を必修とした旧制中学校とは断絶している。また、すでに見たように、乏しい授業時間数や教材構成などの点でも、新制中学校の英語科は旧制中学校よりもむしろ高等小学校の英語科に近い性格をもっていた。

一挙的な義務教育3年延長により、発足時の新制中学校では深刻な教員不足が生じていた。1947年4月30日時点での不足率は教科全体で19.1%（23,379人）、とりわけ農村部は深刻であった。教科の中では外国語教員の不足が最も著しく、不足率は30.1%（3,543人）にも達していた⁹⁵。こうした状況下で、発足時の英語教師はどのように確保されたのであろうか。戦後の英語教育界を指導した小川芳男は次のように述べている。⁹⁶

新制中学はそれまでの国民学校高等科が母体となって生まれたものだが、この高等科には英語科がなかった。したがって英語の教員はいない。小学校教員養成の師範学校では、英語を教えたとはいっても専門に教えたわけではないので、極端な話、英語の専門家が零で新制中学の英語教育はスタートしたのである。

「高等科には英語科がなかった。したがって英語の教員はいない」という認識がいかにも誤りであるかは本章で明らかにした。小川芳男ですらこうした事実認識であるから、傍系の高等小学校が新制の中学校の発足に果たした役割を再確認する必要がある。

仲新は「新制中学校は国民学校高等科を最も主要な母体とし、さらに青年学校をもこれに併せて、主としてこれらを基盤として成立したものと見える（中略）生徒についても、また校舎・施設および教職員組織の面から見てもそうであった」⁹⁷と述べている。また、赤塚康雄も「新制中学校の教員組織は小学校、青年学校からの教員を中心として構成された（中略）『高等小学校』、青年学校の存在が、新制中学校の教員確保の保証となった」⁹⁸と述べている。

⁹⁵ 文部省教育調査課『教育要覧』1947、pp.164-165

⁹⁶ 小川芳男『私はこうして英語を学んだ』TBSブリタニカ、1979、p.155

⁹⁷ 仲新『日本現代教育史』第一法規出版、1969、p.296、p.302

⁹⁸ 赤塚康雄『新制中学校成立史研究』明治図書、1978、pp.208～209

たしかに新制中学校の教員の経歴をみると、発足直後の1947（昭和22）年5月15日の全国調査（東京を除く）では、小学校からが50.9%で過半数を占め、次いで青年学校からが23.2%、中等諸学校からが5.9%、その他の学校からが0.4%、新規採用が19.6%であった。また、学歴では中等学校教員養成系学校の卒業生はわずかに4%にすぎなかった⁹⁹。さらに、約半年後の同年12月1日の文部省の調査では、新制中学校教員の供給源のうち最も多いのは小学校高等科の教員で、全体の約四分の一（23.9%）を占めている（表11）。

表11 新制中学校へ勤務する直前の経歴と新規採用（1947年12月1日調べ）

	小学校初等科	小学校高等科	青年学校	中等学校	その他の学校	新規採用	合計
実数	23,666	29,212	22,988	13,844	943	31,540	122,193
百分率	19.4%	23.9%	18.8%	11.3%	0.8%	25.8%	100%

（出典）『文部省第75年報』昭和22年度、p.745

表12 免許別教員数（本務教員男女総数）

勤務学校種	高等学校			中等学校				実業学校		小学校	英語免許 合計
	英語	仏語	独語	英語	仏語	独語	支那語	商業英語	支那語	外国語	
新制中学校 (構成比)	159 0.7%	6 0.0%	5 0.0%	2,294 10.1%	61 0.3%	68 0.3%	146 0.6%	85 0.4%	3 0.0%	202 0.9%	2,740 12.1%
旧制中等学校	593	19	27	5,729	55	87	174	110	14	165	6,973
青年学校	4	1	0	123	5	0	3	6	1	12	155
小学校	3	0	0	115	7	1	10	0	0	41	177
盲・ろう学校	0	0	0	16	0	0	0	0	0	2	18
幼稚園	0	0	0	4	1	0	0	0	0	4	9
各種学校	28	10	7	157	9	4	6	2	0	5	228
合計	787	36	39	8,438	138	160	339	203	18	431	10,589
大学・専門学校	840	72	468	1,660	33	72	57	9	0	18	3,229
総計	1,627	108	507	10,098	171	232	396	212	18	449	13,818

（註）中等学校の英語は「外国科英語」と「英語」の2種の免許の合計。独語、仏語も同様。

（出典）文部省調査局『学校教員調査報告』（昭和22年12月1日現在）より作成。

英語教員の場合をみると、新制中学校の英語教員総数は1947年12月1日現在で、兼務を除くと22,611名であった。そのうち英語の免許を持つ有資格教員は2,740人（12.1%）にすぎなかった。その免許種は高等学校英語159人（0.7%）、中等学校英語2,294人（10.1%）、実業学校商業英語85人（0.4%）、小学校外国語202人（0.9%）であった（表12）。しかし、このうち高等学校および中等学校の英語教員免許をもつ者のうちのかなりの部分は翌1948（昭和23）年度に発足した新制高等学校に異動してしまった。そのため、GHQ-CIEの占領当局は「最も優れた新制高校の校長や教員を選抜して、新制中学に転任させるよう勧告

⁹⁹ 文部省調査普及局編『教育調査資料集4 新制中学校実施の現状』刀江書院、1949、p.4

した」¹⁰⁰。当時の切実な事情を新潟県の関係者は次のように報告している。¹⁰¹

英語に関しては非常に頭を悩ませている。事にその質に至っては近年他の教科科目についても一般的に言えることではあるが、極めて低下している状況である、これは、専門的教育を受けなければならず、又正規の英語教員の資格を有するものは、殆んど近く新制高等学校になるはずの中等学校に吸収されてしまうことが、質の低下の一因となっている。

それゆえに、小学校の外国語免許所持者の役割が重要になってくる。その勤務先を調べてみると、1947（昭和22）年12月1日時点の調査¹⁰²では、小学校外国語科の教員免許所持者は479名となっている（表13）。その勤務先をみてみると、最も多いのは新制中学校の202名で42.2%を占めている。この時点で新制中学校の英語教員のうち正式な免許状のある者は2,740人（12.1%）であったから、その有資格教員のうち小学校外国語科教員免許状の所持者は7.3%になる¹⁰³。しかし、後述するように、小学校の英語教員は一般に都市部に集中していたから、都会の中学校ではこの値よりもかなり高い割合の英語教員が小学校から補充されたと考えられる。

表13 小学校各種教員免許状所持者の勤務先（本務教員男女計）（1947年12月1日現在）

学校種別	免許種 小学校本 科正教員	尋常小学校 本科正教員	尋常小・小学 校准教員	(専科) 体操	音楽	農業	工業	外国語	合計
小学校	10,591	55,830	10,496	302	361	1,332	21	41	225,119
新制中学校	6,364	5,540	1,035	416	299	5,499	124	202	25,309
旧制中等学校	8,938	1,275	355	265	145	610	39	165	13,920
青年学校	4,785	1,942	444	87	23	2,644	37	12	14,429
盲・ろう学校	415	144	25	4	14	7	0	33	687
幼稚園・各種学校	576	260	91	3	19	4	0	8	1,190
大学高専師範諸学校	2,124	124	43	20	20	88	9	18	2,603
総計	169,414	65,115	12,489	1,097	881	10,184	230	479	283,257

（註）習字、図画、工作、裁縫、家事、商業、水産、養護の免許は省略（ただし合計には算入）。

（出典）文部省調査局『学校教員調査報告—学校教員の総括—』pp.183-186より作成。

英語教員の供給源を示す全国的な統計はないが、新潟、愛知、鳥取、京都の4府県についての調査（表14）によれば、高等・中等学校の外国語教員免許状をもち新制中学校で英語を教えている者は京都府で37%、新潟県では9%と差が激しいが、平均では20.6%で、これは教科全体の平均値15.8%よりも高い。英語を教えている者のうち小学校教員免許（免

¹⁰⁰ 佐々木仁三郎『三重県終戦秘録』三重県郷土資料刊行会、1970、pp.140-141

¹⁰¹ *Ibid.* p.33

¹⁰² 『学校教員調査報告—学校教員の総括—』

¹⁰³ 文部省調査局『学校教員調査報告—学校教員の総括—』pp.137-138。なお、国民学校専科教員免許状を有する教員は新制中学校の「仮免許状」を有するとみなされていたが、1949（昭和24）年の免許法改正で仮免許状が廃止されたのに伴い、「中学校助教諭免許状」を有するとみなされるようになった。

表 14 免許資格別教員数 (1948年1月調べ) *各府県の下段が外国語(英語)担当者の人数(構成比)

府県	教科	当該教科目の高等中等学校教員免許状を持つ者	他の教科目の高等中等学校教員免許状を持つ者	小学校教員免許状を持つ者 〔免許種不明〕	教員免許状を持たない者			合計
					大学高専卒	青年師範卒	その他	
新潟県	全体	385人(8.1%)	151(3.3%)	3,166(66.8%)	554(11.7%)	168(3.5%)	311(6.6%)	4,739人(100%)
	外国語	30人(9.0%)	20(6.0%)	131(39.2%)	120(35.9%)	6(1.8%)	27(8.1%)	334人(100%)
愛知県	全体	490(11.1%)	103(2.3%)	2,901(65.7%)	416(9.4%)	320(7.2%)	183(4.1%)	4,413(100%)
	外国語	40(13.1%)	17(5.6%)	127(41.5%)	99(32.4%)	5(1.6%)	18(5.9%)	306(100%)
鳥取県	全体	16.9%	7.8%	46.2%	14.9%	7.6%	6.7%	(100%)
	外国語	23.3%	6.8%	10.7%	45.6%	2.9%	10.7%	(100%)
京都府	全体	363(26%)	51(4%)	642(47%)	212(15%)	51(4%)	56(4%)	1,376(100%)
	外国語	47(37%)	5(6%)	28(22%)	38(30%)	2(2%)	4(5%)	36(45%)
4県の平均	全体	15.8%	4.4%	56.0%	12.8%	5.6%	5.4%	(100%)
	外国語	20.6%	6.1%	28.4%	35.4%	2.1%	7.4	(100%)

(出典) 文部省調査普及局編『教育調査資料集4 新制中学校実施の現状』1949(昭和24)年、p.64、76、135、163、173より作成。新潟県は南魚沼郡を除く。鳥取県は構成比のみで実数の記載はない。

許種は不明)を持つ者は平均28.4%で、教科全体の平均値(56.0%)の半数ほどにすぎない。つまり、師範学校を出た小学校教員では英語を教えることが困難だったと思われる。この時期の広島県での実態を文部省の報告書は次のように生々しく語っている¹⁰⁴。

新制中学校の発足にあたっては、その教員は多く小学校から仰いだ。旧制中学校の教員は新制高校の教諭になることを欲して新制中学校の教員になろうとしない。従って一般に教員の質は劣っている。特に英語の科目において甚だしく、師範学校卒業の教員は英語の実力が弱いといわれる。引揚者等の中で相当優秀な嘱託教員等もあるが、師範系以外の者は一般に落着きが悪く現在の給与水準では他の職業に転ずる虞れが多い。(中略)水産、商業、外国語、工業の教員は特に高等、中等教員免許状所有者や大学高専出を以て充当している。中でも外国語は数も多く、注目すべきである。一般に師範卒では外国語の実力が充分でないと考えられていることが分る。

以上から明らかなように、新制中学校の英語教員の最大の供給源は、教員免許状を持たない大学・高等専門学校の卒業者であった。高等教育を受けた彼らは英語の学習量において師範学校卒業者の比ではなかったから、真っ先に求められたのである。割合にすると鳥取県では45.6%、4府県平均でも35.4%と全体の3分の1以上を占めていた。敗戦直後は戦災や企業の破綻により理工系といえども就職口は乏しく、理数科との兼任で英語を担当した者が多かった。

以上を総合すると、新制中学校発足時の英語教員は、有資格の高等・中等教員が約2~3割、旧制大学・高専卒を中心とする無資格教員が4~5割だった。それ以外の約3割が小

¹⁰⁴ 前掲『教育調査資料集4 新制中学校実施の現状』p.112。なお広島県での実状調査は1948年2月中旬実施。

学校の教員免許を持つ者で、それには高等小学校の有資格英語教員の約4割が含まれており、これが全英語教員の7.3%を占めていたのである。

5-4. 国民学校成立前後の英語学習人口

国民学校が発足した1941(昭和16)年度の国定英語読本 *The New Monbusyo English Readers for Elementary Schools* の発行部数は、『文部省年報』によれば全2巻で350,000冊にも達した。この数字から教師用(数千部)と義務制だった青年学校の普通科生用(推計で約2万部)¹⁰⁵とを差し引いたとしても、同時期における国民学校高等科の英語学習者数は2学年で30万人程度になると推計される。これは、高等科児童総数の15%にあたる。この数字と同時期の外国語加設率(1940年度で8.6%)との間には開きがあるが、加設率はあくまで学校数にもとづく全国平均であり、加設率の高い都市部の学校ほど一般に児童数が多いことを考えると決して不自然な数値ではない¹⁰⁶。

高等科と学齢期を共有する中学校1、2年生は当時約19万人だったから、全員が英語を学んだとしても国民学校高等科の英語学習人口(約30万人)には遠く及ばないことになる。この点は慎重に考察すべきであるが、いずれにせよ、戦後の新制中学校における英語科教育の飛躍的な大衆化を可能にした一つの前提条件を、傍系の高等小学校(国民学校高等科)が歴史的に整備していた事実は再評価されるべきであろう。

第6節 小括

小学校における英語科教育は明治初期に始まり、その本格的な実践は高等小学校が制度的に確立した1886(明治19)年度より6・3制に移行する1946(昭和21)年度までの60年間以上に及んでいた。それは太平洋戦争下でもほとんど途切れることはなかった。教科としての位置づけは開設自在な加設科目であり、随意科目だった時期が大半であった。そのため、その時代時代の教育政策の影響を直接的に被った。また、土地の状況により加設が左右されたために、一般に商工業が発展している土地ほど加設率が高いなど、地域の経

¹⁰⁵ 青年学校や実業補習学校ではしばしば高等小学校用の教科書が使用された。文部省実業学務局『優良補習学校施設経営』(1928)をみると1928(昭和3)年時点で約2割の実業補習学校で英語が教えられていた(第6章2節)。青年学校普通科男子の2割に英語が教えられていたとすれば、学習人口は1940(昭和15)年度で約2万人になる。この他、各種実業学校でもこの文部省リーダーが使用された可能性がある。

¹⁰⁶ 都市部の学校と地方の学校との1校あたりの生徒数を比較すると、1939(昭和14)年度では加設率1位の大阪は加設校のない宮崎の1.48倍、秋田の2.07倍であり、東京は宮崎の2.49倍、秋田の3.48倍にもなる。『文部省年報』昭和14年度版によれば、1校あたりの児童数は大阪188.5人、東京316.7人に対して、宮崎127.2人、秋田91.0人であった。こうした傾向は各道府県内の都市部と農村部とを比較してもいえる。したがって、加設率の全国平均が8.6%だったとしても、英語の学習人口が15%程度であったと考えることには論理的整合性がある。

済構造と住民の教育要求とを反映しやすい教科であった。

1908（明治 41）年の義務教育六年制への移行に伴って、高等小学校が袋小路的な完成教育機関になると、英語教育は商業科に組み込まれて実業主義が強められ、その正常な発展は上から政策的に阻害された。しかしこうした政策は教育現場からの根強い反発にさらされ続け、英語科は 1919（大正 8）年度に独立の教科として復活した。外国語を学ぼうとする下からの教育要求は、為政者の政策的意図を越えて国民の間に根付いていたのである。その後は急速に加設率を盛り返し、アジア太平洋戦争の時期には国粋主義の風潮の中で加設率の低下傾向を示しはしたものの、昭和期には概ね全国の 1 割程度の高等小学校で英語が教えられ続けた。国民学校期にもその発足時から国定の小学校用英語教科書が用意されていたことは注目に値する。

こうした経緯を経て、高等小学校の英語学習人口は 1940（昭和 15）年ごろには 30 万人前後に達しており、同一年齢の中学生 19 万人を上回るまでに成長していたと考えられる。高等小学校における英語科教育のこうした大衆的發展こそが、戦後の新制中学校における英語科の定着と発展のひとつの前提条件を形成していたといえよう。高等小学校英語科と新制中学校英語科との連続性は、①乏しい時間数に対応した教材の程度や構成、②学齢がほぼ同一で非エリート層を広範に含むという学習者層、③選択科目という教科としての地位、④学校の設置母体の大半が市町村立、などの類似性から指摘できる。

高等小学校は現在の小学校よりもむしろ中学校に似た性格をもっているため、そこから得られる教訓を現在の小学校に機械的に当てはめることはできない。しかし、教材、教授法、教員養成などの面でのさまざまな遺産は、今ふたたび吟味されるべき価値をふんだんに含んでいる。

【資料1】 高等小学校における英語科の加設状況（全国）

年度	英語 加設率	英語（外国語）を加設し た高等小学校			加設科目 設置校 総数	加設科目 中の英語 科の比重	高等小学 校総数	加設科目の内容等
		英語加 設校数	英語単 置	他教科 と併置				
1900(M33)	6.0%	368	346	22	828	44.4%	6,162	手工、農業、商業、英語
1901(M34)	6.4%	490	445	45	1,235	39.7%	7,696	手工、農業、商業、英語
1902(M35)	6.9%	581	517	64	1,792	32.4%	8,453	手工、農業、商業、英語
1903(M36)	6.3%	567	500	67	2,237	25.3%	9,062	手工、農業、商業、英語
1904(M37)	6.1%	576	420	156	5,240	11.0%	9,436	手工、農業、商業、英語
1905(M38)	5.7%	565	395	170	6,190	9.1%	9,930	手工、農業、商業、英語
1906(M39)	5.4%	569	425	144	6,616	8.6%	10,513	手工、農業、商業、英語
1907(M40)	5.4%	605	392	213	7,051	8.6%	11,196	手工、農業、商業、英語
1908(M41)	5.5%	571	288	283	7,041	8.1%	10,396	手工、農業、商業、英語
1909(M42)	5.5%	601	215	386	7,656	7.9%	10,869	手工、農業、商業、英語
1910(M43)	5.4%	630	67	563	8,109	7.8%	11,744	手工、農業、商業、英語
1911(M44)	4.7%	567	39	528	8,589	6.6%	12,191	手工、農業、商業、英語
1912(T1)	2.3%	289	14	275	9,025	3.2%	12,703	商業（英語ヲ併セ授ケル）、手工、農業、英語
1913(T2)	2.3%	296	0	296	9,357	3.2%	12,990	商業（英語ヲ併セ授ケル）、手工、農業
1914(T3)	2.1%	272	0	272	9,570	2.8%	13,253	商業（英語ヲ併セ授ケル）、手工、農業
1915(T4)	2.2%	292	0	292	9,795	3.0%	13,563	商業（英語ヲ併セ授ケル）、手工、農業
1916(T5)	2.0%	279	0	279	9,781	2.9%	14,113	商業（英語ヲ併セ授ケル）、手工、農業
1917(T6)	2.0%	279	0	279	10,162	2.7%	14,066	商業（英語ヲ併セ授ケル）、手工、農業
1918(T7)	1.7%	239	0	239	10,399	2.3%	14,439	商業（英語ヲ併セ授ケル）、手工、農業
1919(T8)	3.8%	555	13	542	10,895	5.1%	14,689	手工、農業、商業、家事、図画、英語
1920(T9)	4.1%	625	23	602	11,028	5.7%	15,159	手工、農業、商業、家事、図画、英語
1921(T10)	4.8%	744	34	710	11,165	6.7%	15,630	外国語、手工、農業、商業、家事、図画
1922(T11)	6.6%	1,074	19	1,055	11,571	9.3%	16,229	外国語、手工、農業、商業、家事、図画、法制
1923(T12)	6.1%	1,032	21	1,011	11,969	8.6%	16,798	外国語、手工、農業、商業、家事、図画、法制
1924(T13)	6.6%	1,148	29	1,119	12,461	9.2%	17,334	外国語、手工、農業、商業、家事、図画、法制
1925(T14)	6.8%	1,202	29	1,173	12,677	9.5%	17,642	外国語、手工、農業、商業、家事、図画
1926(T15)	6.7%	1,203	1,201	2	1,216	98.9%	17,941	英語、公民、法制、簿記、水産
1927(S2)	8.5%	1,554	1,552	2	1,565	99.3%	18,212	英語、公民
1928(S3)	9.4%	1,723	1,721	2	1,737	99.2%	18,404	英語、公民
1929(S4)	9.5%	1,753	1,752	1	1,768	99.2%	18,495	英語、公民
1930(S5)	9.7%	1,797	1,795	2	1,816	99.0%	18,547	英語、公民
1931(S6)	9.7%	1,803	1,801	2	1,821	99.0%	18,554	英語、公民、手芸
1932(S7)	9.9%	1,842	1,841	1	1,850	99.6%	18,571	英語、公民
1933(S8)	9.9%	1,833	1,831	2	1,852	99.0%	18,591	英語、公民
1934(S9)	9.8%	1,833	1,831	2	1,853	98.9%	18,663	英語、公民
1935(S10)	9.6%	1,793	1,791	2	1,808	99.2%	18,747	英語、公民、満州語
1936(S11)	9.5%	1,783	1,781	2	1,796	99.3%	18,798	英語、公民、満州語
1937(S12)	9.5%	1,802	1,800	2	1,821	99.0%	18,898	英語、公民、満州語
1938(S13)	9.1%	1,728	1,724	4	1,746	99.0%	18,972	英語、公民、職業指導科
1939(S14)	8.9%	1,705	1,700	5	1,726	98.8%	19,073	英語、支那語、公民、職業指導科、武道
1940(S15)	8.6%	1,645	1,642	3	1,663	98.9%	19,116	英語、支那語、公民、職業指導科、武道

（註）「高等小学校」には市町村立および私立の単置制高等小学校と尋常高等小学校の本校と分校の高等科での正教科と補習科をすべて含む（師範学校付属小は除外）。1921～24年はドイツ語1を含む。

（出典）【資料2】とともに、『文部省年報』各年版の「小学校及分教場全数」および「加設科目ヲ課スル市町村立私立小学校」より編集作成。

【資料2】道府県別の英語加設率

道府県	加設率			1900 (明治 33)		1915 (大正 4)		1939 (昭和 14)	
	1900 明治 33	1915 大正 4	1939 昭和 14	高等小学校数	加設校数	高等小学 校数	加設校数	高等小学 校数	加設校数
北海道	6.1%	7.0%	5.7%	164	10	302	21	813	46
青森	2.7%	1.1%	4.9%	112	3	180	2	347	17
岩手	0.0%	0.6%	0.6%	73	0	331	2	538	3
宮城	1.0%	0.0%	3.5%	102	1	348	0	458	16
秋田	1.0%	1.9%	0.0%	100	1	263	5	394	0
山形	0.0%	0.6%	0.7%	211	0	309	2	451	3
福島	0.5%	0.6%	2.3%	194	1	353	2	706	16
茨城	1.0%	0.0%	4.3%	210	2	439	0	516	22
栃木	0.0%	3.5%	5.3%	145	0	226	8	285	15
群馬	0.0%	0.0%	2.1%	174	0	321	0	340	7
埼玉	0.0%	0.3%	1.6%	135	0	301	1	444	7
千葉	0.0%	1.1%	1.2%	215	0	456	5	488	6
東京	35.6%	5.6%	32.4%	253	90	288	16	318	103
神奈川	12.9%	7.9%	28.6%	139	18	228	18	304	87
新潟	6.7%	3.0%	3.8%	193	13	430	13	650	25
富山	12.7%	16.7%	15.2%	55	7	78	13	277	42
石川	12.9%	1.9%	23.9%	93	12	213	4	314	75
福井	4.0%	3.1%	8.2%	50	2	226	7	306	25
山梨	1.5%	1.0%	2.5%	135	2	202	2	284	7
長野	1.3%	0.0%	3.6%	380	5	557	0	665	24
岐阜	5.8%	2.7%	8.7%	137	8	401	11	575	50
静岡	13.5%	4.0%	26.2%	185	25	351	14	496	130
愛知	14.4%	2.5%	33.9%	180	26	320	8	451	153
三重	15.5%	2.3%	9.1%	110	17	354	8	449	41
滋賀	12.0%	1.1%	10.9%	100	12	262	3	304	33
京都	9.0%	6.0%	18.8%	78	7	268	16	346	65
大阪	0.0%	24.3%	51.7%	102	0	173	42	352	182
兵庫	16.6%	4.1%	9.2%	211	35	460	19	544	50
奈良	1.2%	0.0%	23.8%	83	1	172	0	235	56
和歌山	5.2%	2.8%	25.9%	116	6	286	8	348	90
鳥取	3.8%	0.0%	5.1%	52	2	168	0	235	12
島根	2.4%	3.0%	3.4%	123	3	264	8	383	13
岡山	6.1%	0.4%	5.5%	131	8	458	2	495	27
広島	3.4%	1.3%	12.8%	145	5	384	5	584	75
山口	0.0%	0.6%	2.6%	296	0	359	2	418	11
徳島	11.9%	0.0%	4.5%	109	13	205	0	264	12
香川	11.8%	0.0%	7.1%	51	6	151	0	226	16
愛媛	3.4%	2.7%	0.9%	87	3	291	8	446	4
高知	0.0%	0.6%	8.8%	68	0	163	1	238	21
福岡	0.0%	3.4%	11.0%	98	0	294	10	391	43
佐賀	0.0%	0.0%	0.0%	119	0	181	0	173	0
長崎	12.1%	1.5%	8.0%	107	13	275	4	387	31
熊本	4.7%	0.3%	6.8%	64	3	289	1	518	35
大分	0.0%	0.0%	0.7%	90	0	334	0	402	3
宮崎	0.0%	0.0%	0.0%	56	0	139	0	201	0
鹿児島	6.3%	0.0%	0.8%	128	8	211	0	520	4
沖縄	0.0%	2.0%	1.3%	21	0	50	1	157	2
計	6.0%	2.2%	9.0%	6,180	368	13,314	292	19,036	1,705
平均				131.5	7.8	283.3	6.2	405.0	36.3

(出典) 【資料1】参照

第6章

実業補習学校・青年学校の英語科教育

実業補習学校 (industrial continuation school) およびその後身である青年学校 (youth school) は、義務教育終了後の進学先のなかでも最もエリートコースから遠い学校制度であった。そのため、英語教育の大衆的な広がりやの度合いを把握する上で、重要な研究対象となる。

実業補習学校は尋常小学校卒業後の勤労青少年を対象として、小学校教育の補習と、農業、工業、商業などの簡易な実業教育を施す教育機関として出発した。そのほとんどが農業補習学校であり、大半が小学校などに付設され、教員も当初は小学校教員の兼任が大部分であった。授業形態は夜間に開設されたものが半数を超え(表1)、早朝、夕間、休日等に開設される学校もあった。通年制に加え、農閑期等に季節を限定した授業も行われ、また一定期間だけ宿泊によって授業を行う宿泊実業補習学校もあった。「貧しいがゆえに高等小学校に進学出来ない者が集まる実業補習学校」¹という評価があるように、一般には経済的な余裕のない家庭の子弟が勤労の傍ら学ぶ定時制の学校だったのである²

表1 実業補習学校の授業形態(男子:1930〔昭和5〕年5月1日現在)

	通年学校数	季節制学校数	不明	計	百分率
昼間授業ヲ行フモノ	2.380	962	9	3.351	23.6%
夜間授業ヲ行フモノ	2.222	5.792	12	8.026	56.5%
昼間及昼間授業ヲ行フモノ	1.954	784	3	2.741	19.3%
不明	28	39	25	92	0.7%
計	6.584	7.577	49	14.210	100%
百分率	46.33%	53.33%	0.34%		100%

(註) 女子は昼間授業が85.80%、通年制が61.53%であった。

(出典) 文部省社会教育局編『実業補習教育の沿革と現状』青年教育普及会、1934、pp.141-142

実業補習学校および青年学校は急速な発展を遂げ、校数・生徒数ともに中学校を大幅に上回るまでに成長し、戦前の学校制度において無視できない比重を占めていた(表2・3)³。

¹ 鷹野良宏『青年学校史』三一書房、p.22

² 実業補習学校の現場からは「本校生徒は一般には労働者又は貧家の子弟多きを以て稍もすれば社会の暗黒面のみを觀るの弊なしとせず従つて将来社会生活に脅威を及ぼすの恐なしとせず」(東京市立第二実業学校〔補習学校〕)、「生徒の多くは昼間各一定の業務に服し勞働の軀を提げて登校するのみならず被傭者にありては日夕相当監視の下に其業務に服し勞役奔命の外勤もすれば温き情味に触れざるもの亦少からざる」(大阪市立育英商工学校)といった実状が報告されている(文部省実業事務局『文部大臣選奨 優良補習学校施設経営』1928)

³ 三重県では各市町村に平均1校以上が設置され、1926(大正15)年度に高等小学校から実業補習学校への入学者の割合は男子が63%、女子が56%だった。つまり、卒業生のうち、郷里を離れる者以外の大部分が実業補習学校に入学し、ほとんど義務制に近い状況だった(『三重県教育史』巻二、1981、p.730)。

表3 満20歳青年男子の学歴比較 1940(昭和15)年

学歴程度	尋常小学	高等小学	青年学校	中等教育	高等教育	不明	計
構成比(%)	10.4	24.3	46.9	14.0	3.5	0.6	100

(註) 在学・中退者を含む。(出典) 文部省社会教育局『昭和十五年度 壮丁教育調査概況』p.14より編集作成

表4 実業補習学校・青年学校の学校数・生徒数・専任教員数

	年度	学校総数	農業学校内数	専任教員数	生徒数(A)	中学生徒数(B)	A/B
実業補習	1895(明28)	55	26(47%)	71	3,327	30,871	0.1
	1905(明38)	2,746	2,450(89%)	1,272	121,502	104,968	1.2
	1915(大4)	8,908	6,528(73%)	2,815	498,178	141,954	3.5
	1925(大14)	15,316	12,053(79%)	9,821	1,051,437	296,791	3.5
青年学校	1935(昭10)	16,705		68,179	1,902,157	340,657	5.6
	1940(昭15)	20,492		96,820	2,619,684	432,288	6.1
	1943(昭18)	18,034		86,050	3,063,638	607,114	5.1
	1946(昭21)	12,091		62,115	2,458,575	707,878	3.5

出典:『文部省年報』各年版より作成

第1節 制度的変遷と英語科の位置

1-1. 実業補習学校の制度的変遷と英語科の位置

実業補習学校は1893(明治26)年11月の実業補習学校規程によって制度的に確立された。そこでは「実業補習学校ハ諸般ノ実業ニ従事シ又ハ従事セントスル児童ニ、小学校教育ノ補習ト同時ニ簡易ナル方法ヲ以テ、其職業ニ要スル知識技能ヲ授クル所トス」(第一条)とされている。実業補習学校の教科目は修身、読書、習字、算術および実業に関する科目とされ、正課に外国語はなかった。ただし、このうち「実業」に関する教科目は「商業地方ニ於テハ商業通信 商業算術 商品 商業地理 簿記 商業ニ関スル習慣及法令ノ大略 商業経済 外国語ノ類」の中から選択し、または便宜分合して定めよとある。外国語(英語)が当初から「実業」の下位科目として位置づけられている点に、学校の特徴が現れている。

1902(明治35)年1月には実業補習学校規程が改正され、小学校過程の補修の側面が後退し、実業教育機関としての性格がより前面に押し出された。

1913(大正2)年2月の「実業補習教育調査報告」(文部省実業学務局)では、「普通科目は修身、国語、算術、地理、歴史、理科(物理、化学、博物)、図画、英語等の中より選択すべし但し修身は成るべく必修科目」と規定され、英語が普通科目の一選択教科として認知されている点が注目される。各学科目の配當時数は、画一的な規定ではないと断った上で、商業補習学校についてのみ次のように参考例を提示している。小学卒で修業年限3年、毎週授業時数を12時間とするものについては英語2-2-3、中学卒以上、修業期間6ヶ月、週時間数12時間で毎夜授業する場合には商業英語4時間とし、また「職業別組織の例」として、銀行、外国貿易、織物商、機械商に従事しようとするものは英語を習うべき

だとしている⁴。英語学習の目的が明確に職業上の必要のためとされている点が、実業補習学校の特徴である。

1920（大正9）年12月の実業補習学校規程中改正では、従来の小学校教育の補習機動的な性格がさらに後退し、職業実務教育と公民教育に重点が置き換えられ、教科目では「外国語」が加設科目に加えられた。英語科の教授内容についての規定がないが、文部省実業補習教育主事の岡篤郎は、「英語は、普通の英語につき、発音、綴字より始め、近易なる文章の読方、読解、話方、作文、書取、習字等を授け日常生活に必要な知識を授ける」と述べている⁵。この内容は前年（1919）に出された高等小学校英語科の教授方針（教則第16条）をおおむね踏襲したものである。また、拘束力はないが、文部省実業学務局は1922（大正11）年3月に「実業補習学校における学科課程の標準」を作成し、これを指針に学科の種別や土地の状況等により各学校で臨機応変に課程表を作成せよと通達している。英語の位置づけは次のとおりで、校種と男女で異なっていたことがわかる。

(1) 男子農業補習学校、男子水産補習学校、女子実業補習学校

いずれも、英語はない。

(2) 男子工業補習学校

① 週授業時間数が前期8時間、後期6時間の場合には英語はない。

② 時数が前期10時間、後期9時間の場合には、前期にのみ「簡易ナル実業英語」を1、2年とも各35時間（つまり週1時間）課す。

③ 週時間数が前後期とも12時間の場合には、前後期とも35時間（週1時間）課す。

(3) 男子商業補習学校

① 週時間数が前期8時間、後期6時間の場合には英語はない。

② 時数が前期10時間、後期9時間の場合には、前後期とも「簡易ナル実業英語」を1、2年とも各35時間（つまり週1時間）課す。

③ 週授業時間数が前後期とも12時間の場合には、前期35時間（週1時間）、後期70時間（週2時間）課す。

1-2. 青年学校の制度的変遷と英語科の位置

1926（大正15）年には陸軍の意向で青年訓練所令が制定され、軍縮にともなう予備役確保の意図から、16歳から20歳までの男子青年に軍事的訓練が施されるようになった。

1935（昭和10）年4月には実業補習学校と青年訓練所とを統一すべく、青年学校令が公布され、「青年学校ハ男女青年ニ対シ心身ヲ鍛錬シ徳性ヲ涵涵スルト共ニ職業及實際生活

⁴ 文部省社会教育局編『実業補習教育の沿革と現状』青年教育普及会、1934、pp.27-29

⁵ 岡 篤郎『産業教化地方改善 補習学校経営原論』東洋図書、1928、p.253

ニ須要ナル知識技術ヲ授ケ以テ国民タルノ資質ヲ向上セシムルヲ目的トス」(第一条)とされた。

青年学校は普通科、本科、研究科、専修科からなっていた。普通科は尋常小学校卒業者を対象とし修業年限は2年、本科は普通科修了者または高等小学校卒業者を対象とし男子5年、女子3年(ただし土地の事情により男子4年、女子2年も可)、さらにその上には研究科(1年以上)が置かれた。以上のいずれの課程にも英語科(外国科)に関する規定はなかった。また傍系の専修科は科目制で、修業期間は概ね3ヶ月以上1年以内、授業および訓練期間、入学資格、専修項目等は土地の状況により適宜定めるとされた。専修項目は「珠算、簿記、速記、タイプライター、英語、製図、家具、塗工、園芸、養蚕、手芸、洗染、割烹其ノ他トシテ職業ニ関スル特別ノ事項トスルコト」とされ、青年学校の法令上はじめて「英語」が登場する⁶。

その後、男子青年学校は1939(昭和14)年4月に義務制となった。同年の4月には工場事業場技能者養成令が出され、全国各地の工場などに技能者養成所が開校された。戦後の職業訓練校の前身である。こうした技能者養成所でも英語が教えられた(後述)。

1947(昭和22)年4月の6・3制発足に際して、青年学校は普通科と本科1年が新制中学校に移行吸収され、1948(昭和23)年3月31日には正式に廃止された。

青年学校における外国語科の取り扱いについては実業補習学校と同様に公式の法令はないが、文部省の千葉敬止は1938(昭和13)年に次のように述べている。⁷

外国語は普通学科の中に加へても差支ありませんが如何にすべきかの問題であります、外国語は我が国民の日常生活に須要なる普通の知識となつて、一般教養を高める上からは非授けなければならぬやうになつてゐますれば、普通学科の中に加へて授くべきものと思ひますけれども、英語にしても支那語にしても左様にはなつてゐませんから、普通学科に於ては之を課する必要がないと思ひます。尤も職業の種類によりましては、之を必要とするものもありますが、然る場合には、其の職業科の時間の一部を割き、職業科として之を授けてもよろしいのであります。また必要があれば、専修科の課程を設けて之を専修せしめるやうにするのも一方法と思ひます。

このように、文部省当局者は、外国語は職業上の必要がある場合に「職業科」の一環としてか、専修科目として課すべきだという認識を示している。しかし戦前期においては、学校現場のカリキュラム編成はしばしば法令ないし当局の指針と異なる場合が多いため、あくまで学校現場の実相を伝える資料に当たらなければならない。その点で注目される資料の一つが「私立青年学校の学科編成に就いて」と題する実態報告(1940)⁸である。こ

⁶ 「青年学校ニ関スル件」1935(昭和10)年通牒

⁷ 千葉敬止『青年学校普通学科教授及訓練要目解説』、pp. 165-166より

⁸ 矢口新・飯島篤信「私立青年学校の学科編成に就いて」『東京府私立青年学校協会報』昭和15年3月号(文部省社会教育局『青年学校教育義務制に関する論説』昭和15、p.614所収)

れによれば、少なくとも東京では「加設学科を置いている私立青年学校の殆んどすべてが英語を置いている」という実態だったようである。

加設科目についてしらべて見ると、英語を加設しているものが最も多く、その他物理とか化学とかを加設している例もかなり多く見られる。(中略)英語は要目の中には入っていないのであるが、加設学科を置いている私立青年学校の殆んどすべてが英語を置いていることが注目せられる。而して、商業方面の私立青年学校では中等学校用の英語教科書でやっているのが多いのに対して、工業青年学校では大抵工業英語といふものを加設して教へている。工場の生活に於ては材料、機械、工具等の名称に於て又その他の種々の術語に於て多くの英語が日常的に使用されているので、優秀な産業人となるためにはかゝる実生活に必要な英語の知識を獲得することがどうしても必要なのである。かうした実際の必要に迫られて要目でない所の英語を加設している学校が多いのであろう。この点は要目に於て今後研究を要する問題である。

こうした英語重視の傾向は、法令上その義務がなかったにも関わらず、実際には中等レベルの大半の工業学校や農業学校が英語を課していたのと同様である(3章3節参照)。いつの時代も英語に対する国民の教育要求は当局の意図する以上に高いようである。

第2節 英語教育の実施状況

2-1. 英語の授業時数と教授内容

学校単位の英語教育の実施状況を年代順に見てみよう(表4)。これによると、普通英語とともに商業英語ないし工業英語を課している学校もある。英語の週時数は1時間から6時間まで多様であるが、商業校では4~6時間のところが少なくない。ここで注意すべきことは、旧制中学校などとは異なり、夜間課程が主の実業学校は週の総時数が8~18時間程度にすぎなかったから、仮に週6時間の英語を課していたとすれば、それは総時数の3分の1にも達するということである。戦前の商業要員の育成に際しては語学力(とりわけ英語力)の養成が重視されていたのである(第3章4節参照)。

2-2. 実業補習学校の英語教師と英語科の開設状況

文部省実業学務局『文部大臣選奨 優良補習学校施設経営』(1928)には優良と認定された実業補習学校の教員名簿が学校別に記載されているために、これをもとに英語教員の実相と英語科の開設割合を割り出すことができる。

まず表6で英語教師の内訳を見ると、記載されている39名のうち、専任は10人(26%)で、他は他校との兼任であった。経歴はさまざまであるが、免許資格別には小学校本科正教員および専科正教員が11人(28%)、実業学校を含む中等教員が10人(26%)で、他は無資格ながら大学・高専の商業科や工業科および外国語学校を出た教員も少なくない。この面からも、昭和初期の「優良な」実業補習学校では小学校の補習教育的な側面が後退

表4 実業補習学校・青年学校における英語教育の実施状況

調査年	学校名	コース	期間	時数	内容	備考
1898 明治31	四日市実業補習学校	商業	2年	各6	誦読訳解習字(2年はさらに会話)	尋常小(4年)卒以上
1910 明治43	私立仙台商業補習学校	普通科高等科	各1年	各5	日常通用語及商用語	普通科は尋常小卒、高等科は高等小卒
1917 大正6	私立京橋実業補習学校	専修科本科	各2年	44-4	商業用会話	夜間制商業教育機関、14歳高小卒以上
1917 大正6	東京市立京橋工業補習学校	普通科専修科	2年1年	1-2 2	簡易ナル語句ノ読方、書方、綴方及工業用語	修身1-1、国語4-1、算術4-1、英語1-2、工業1-3(or4)
1918 大正7	東京市立南横町実業補習学校	商業工業	6ヶ月	6	羅馬字、会話、普通文ノ読解、書方	
1918 大正7	東京市立京橋実業補習学校	商業工業	2年	6-6	修身1、国語3、算術2、英語6、および商業または工業科目	
1918 大正7	東京市立本所実業補習学校	商業工業	6ヶ月	6	羅馬字、会話、普通文ノ読解、書方、綴方及ビ商工業英語	
1918 大正7	東京市立第一(および第二)商業補習学校	本科普通科	各2年	2-3 0-1	訳解、書取	修身及び国語2-2、算術3-2、英語2-3、商業2-2
1922 大正11	愛知県立商業補習学校	商業科	2年	2-5	各講読、作文、習字等	14歳高等小学校卒以上、夜間6-9時。
1924 大正13	愛知県立工業補習学校	紡織、染色、機械	2年	2-0		
1932 昭和7	名古屋市枇杷島商業実修学校	商業	2年	1-1	訳読文法商業用語	男子のみ。女子は裁縫
1933 昭和8	四日市市立商工専修学校	本科 専攻科 別科 高等英語科	4年 2年 1年 1年	各3 各3 1 9	発音綴字読方訳解習字文法1、英訳2、訳解6	週時数18、リーダー3までニューオリエントリーダー4他プリント授業(教科書なし)ニュー・ユニオンリーダー5他
1934 昭和9	名古屋市中ノ町商業実修学校	高等科貿易語部(英語科・支那語科)		?		英語科3学級、支那語科1学級
1934 昭和9	大阪市船場商業実務学校	専修科	6ヶ月	?	英語初等2組、英語中等1組、共に後期のみ	
1934 昭和9	鳥取県西伯郡渡実業公民学校	本科高等科	-	?	英語科教授の主眼点として「英文の基礎知識及趣味養成」とある。研究科目に支那語あり	
1935 昭和10	金沢市立女子実業青年学校	本科第一部	2年	1-1		本科二部、普通科は英語なし。
1941 昭和16	千葉県白井村・白井公民青年学校	農業(本科男子)	2年	4-4	ローマ字、普通英語	(第二種：全日制)

(出典)『愛知県教育史』第4巻 資料編 近代3、1994、『石川県教育史第二巻』1975、岡部教育研究室『農村における青年教育』1942、『東京教育史資料大系』第9巻・11巻、『百年史 四日市市立中部西小学校』1979、『宮城県教育百年史』第4巻 1979、文部省社会教育局編『実業補習教育の沿革と現状』1934、『四日市工業高等学校五十年史』1972

し、かなり中等実業学校的な性格が強まっていたことがわかる。なお、英語以外の教科を兼任する割合も高く、当然ながら商業系の学校を出た教師は商業関連の専門科目を、工業系出身者はその方面の専門科目を担当している場合が多い。

次に英語の開設率をみると、不明の1校を除く82校の実業補習学校のうち、英語を教えていた学校は22%(18校)であった。その内訳をコース別に見ると、複数のコースを置く学校が多いため延べコース数は38となり、うち農業系が10、商業系および工業系が各8、水産1、不明1であった。この当時、実業補習学校のうち約8割が農業補習学校であったことを考えると、割合的には商業系や工業系の学校で英語科を開設する率が高いこ

表5 実業補習学校の英語教員

1928 (昭和3) 年

学校名・種別	修業年限・授業時刻等	職名	身分	氏名	資格経歴	兼任学科目
東京市19立第 二実業学校(工 業)	予科1年、本科2年、専修科6 ヶ月、18-21時半	嘱託 嘱託	兼任 兼任	村井一郎 児玉琢尾	中等教、広島高師卒 九州帝大卒	国語 数学・力学・ 製図
東京市本所区 本所商工学校 (商業・工業)	普通科(前期)2年、中等科(後 期)2年、専修科1年、18時40 分~21時5〔0〕分	教諭 助教諭 教諭 助教諭	専任 専任 専任 兼任	小宮山重左衛 門鎌田利衛門 森 亮一 近藤直太	実業教、青山師範、日大卒 小本正、東洋大印度哲学 中等教員、米沢高工卒 中等教、教員養成所卒	商事項、簿 記、法制歴史 工業、数学 —
大阪市立堀川 商工専修学校 (商業・工業)	本科2年、専攻科6ヶ月、18 ~21時半。専攻科(男女)に は「英語初等科」「英語高等科」 がある。	教諭 嘱託 嘱託 嘱託	専任 兼任 兼任 兼任	繁村長孝 多田一平 河野徹士 竹村茂助	中等教、大阪外語 小本正、石川師範 大阪外語 専門教、大阪外語	英国、女子英 (英語A) (英語A) (英語B)
大阪府立今宮 高等補習学校 (工業)	4ヶ月、18時半~21時10分。 「実業英語部初等科」(前・後 期)がある。	教諭 教諭	兼任 兼任	中野益利 二反田鶴松	旭大工科採鉱冶金科 文部大臣指定、大阪 外語別科	実用英語初等科 実用英語初等科
大阪市立育英 商工学校 (商業・工業)	各部2年、専科6ヶ月、外国語 科第二部と早朝部は1年、商業 本科2年。早朝部は小学校開始 約3時間前、夜間部は日没後(季 節変動)	教諭 助教諭 嘱託 嘱託 嘱託 嘱託 嘱託 嘱託	専任 兼任 専任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任	寺村善助 佐藤富長 池永敏夫 浅井誠太郎 松尾常保 泉正之助 松原保弥 定包進一 野瀬龍馬	小本正 小本正 大阪高商卒 長崎高商卒 早稲田商科専門部卒 長崎高商卒 中学卒 私立英語専門学校卒 大阪外語卒	修身、商業、数学 — 広告術 — 商業本科、商業 商業本科、商業 — 支那語のみ
埼玉県比企郡 大河公民学校 (農業)	青年訓練所併設。第一部前期2年後 期3年、第二部2年、研究科。男子 19-22時、女子9-16時	教諭	兼任	大塚 薫	師範本科卒	剣道
栃木県下都賀郡 小山公民実業学 校(商業・農業)	第一部昼間2年、研究科1年、 第二部夜間：前期2年・後期3 年・研究科	教諭	専任	桜井貫一	無資格、帝大選科三 年修業	地理、歴史作 文、習字
奈良県高市郡 真菅農業補習 学校(農業)	夜間：初等科2年、高等科3年、 研究科2年、男子昼間部2年	助 教 諭	兼任	松尾安永	専科正、奈良養卒	—
愛知県知多郡横 須賀実業補習学 校(農業・商業・ 工業・水産)	甲種：通年昼間(男子4学科、女子 は実業科)、乙種：季節夜間(10~3 月、夜2時間)、本科：前期2年後 期3年、高等科、研究科各3年	嘱託	専任	井上敬三	商業科認定、商業学 校卒	商業
名古屋市熱田 実業補習学校 (商業・工業)	商科一部：国語、簿記が主、二 部：珠算が主、三部：英語が主。 前後期各2年、研究科6ヶ月、 通年制で18~21時半、商科と 工科の隔日授業	助教諭 助教諭 嘱託 嘱託 嘱託 嘱託	兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任	牧 新平 林 茂 松原茂雄 森 鎰三 河原 克 早瀬 実	小本正、中卒 明大経済部 中等英語、明治学院卒 小専、実業名古屋商業 中等英語、東京外語卒 京都同志社大学商科卒	— — — — — —
*設備として「英語科用蓄音機 外国製蓄音機及パーマー氏英語レコード数十枚を備ふ」とある。教授法については「英語に於ては後期に於て教科書以外に英字新聞又は簡易なる単行本に付きて各自に研究せしめ会話は教授中に於て時々行ふ」(p.377)						
静岡県志太郡町立 島田商工実務学校	前期後期各2年、19-21時	助教諭心得 嘱託	専任 兼任	友澤 茂 塚本英雄	工芸学校卒 教諭	工業、国語 —
山梨県青年訓練 充用陸合実業補 習学校(農業)	甲科(昼間)：男女2年、乙科： 10-3月、19-21時、前期2年、 後期4年、専修科2年	助 教 諭	兼任	澤登次男	小本正、師範校卒	国語、数学、体 操 「簡易なる英文の 読方訳解、綴方、 習字」
宮城県登米郡 米川公民学校 (農業)	第一部後期2年昼間、高等科： 男4年・女2年、研究科：男女 1年、第二部：前期2年昼間は 召集教授、農閑期は夜間教授	助 教 諭	兼任	菅原俊恵	小本正、師範卒	— *教科書は第 一部は中等程度、 第二部は印刷物に より教科書不使用
福島県石城郡 泉農業公民学 校(農業)	男子本科2年、男女初等科、高等科 各2年、研究科：男4年、女2年と 4年、各専攻科を置く	助 教 諭	専任	鈴木新衛	中学卒検定(数・国)	国語、数学
鳥取県日野郡 山ノ上農業補習 学校(農業)	第一部：昼間本科・別科・高等 科各2年、第二部：午後本科・ 研究科各2・3年	助 教 諭	兼任	飯田庸雄	小正 師範二部	国語

島根県八束郡熊野村実業補習学校	授業：男 9、12、1、2、3 月、女通年、初等科、高等科各 2 年、研究科：男 3 年、女 1 年。英語は男高等科に 2 年、年 19 時。	助 教 諭	兼 任	細田 勇	本科正教員 島根県師範卒	数学
岡山県邑久郡邑久土曜学校(農業)	高小卒男子、本科 4 年専攻科 2 年。週授業日数は 3-2-1-1-1-1。1 日授業時数 6 6-7-7-7-7	指 導 員	兼 任	吉田 安太	代用早大卒一年志願兵	修身、公民、教 練
福岡県三潁郡大川商工学校(商業・農業)	第一部(昼間通年)商科・工科 2 年制、第二部(夜間季節制 3~9 月、19 時半~22 時半)前期 2 年後期 2 年、研究科 4 年。英語は商業科のみ週 5 時間。	不明	不明	不明	不明	不明

(出典) 文部省実業学務局『文部大臣選奨 優良補習学校施設経営』(1928)の各校の職員表より作成

とになる。また、英語を課していない学校は 78% (64 校) で、コースの延べ数 74 のうち農業が 62 (84%) を占め、逆に商業は 3 (4%)、工業は 2 (3%) にすぎなかった。なお、女子部を置く学校では家事や裁縫を課す学校が多かった。

1926(大正 15)年の東京の実業補習学校 67 校における学科目をみると、実に 59 校(88%)が英語を開設しており、不明の 6 校(9%)を除くと、開設していない学校はわずか 2 校(3%)にすぎない。「英語は女子学校の二三を除けば他の全部に課されて居て著しく目につく」⁹状況だったのである。高等小学校の場合と同様に、都市部の実業補習学校では英語の開設率が高かったものと思われる。

第3節 英語教科書の実態

3-1. 英語教科書の多様な使用状況

1894(明治 27)年 2 月に制定された「実業補習学校教科用図書二関スル件」によれば、実業補習学校の教科書は普通教科目については小学校用か実業補習学校用に編集したもので文部大臣の検定を経たものとし、実業科目に関するものはその限りではないと規定された。また、府県の審査裁定は必要なかった。そのため実際に使われた英語教科書を調べてみると、①中等学校用、②高等小学校用、③実業補習学校ないし青年学校用、④以上のものの組み合わせ、の 4 種類に類型化できる。

学校現場での使用状況については第 4 節で述べるとして、次に③の実業補習学校ないし青年学校専用の英語教科書について年代順に概観してみたい。

3-2. 実業補習学校および青年学校専用の英語教科書

全体を概観すると、①乏しい授業時間数の中でいかに英語の基礎力を身に付けさせるか、②職業教育機関としての生徒のモチベーションに合う形でいかなる題材を盛り込むか、

⁹ 東京市政調査会『東京の実業補習教育』東京市政調査会、1928、pp.113~132

③商業系、工業系といった進路に応じた教授方針の違いをいかに教材に反映させるか、などの点で中学校用の教科書とは異なる工夫の様子が窺え、英語教科書史の中でユニークな位置を占めるものが少なくない。

3-2-1. 1920年代の実業補習学校用の英語教科書

① 東京開成館編輯所 (William E. L. Sweet校訂) *Short Studies in English*、全2巻、1912年。

例言によれば、「実業補習学校英語科高等小学校商業科等の教科書として編纂せるもの」で、「僅少の授業時間に於て生徒をして英語に対する理解と応用との力を比較的円満に発達せしめんとする」ことに留意したとある。また、「主として実利上の効果を収めんがために、本文練習共に努めて實際应用到に資すべきものを選び」とある。巻一は110ページ程で、内容的には助動詞 (can、 must、 may など)、比較、Shall I...? Shall we...? などを含んでいるが、概ね現在の中学1年生用程度である。当時の中学校用に比べるとかなり易しい。

表6 実業補習学校・青年学校用の英語教科書 (判明分のみ)

	教科書名	巻	著者	発行者	発行年月日	備考
1	Short Studies in English	全2	開成館編輯所/William E. L. Sweet校訂	東京開成館	1926.8.26	高小商業科用兼用
2	New English Readers	全3	K.Wadagaki	東京開成館	1926以前	実業・補習学校用
3	The Success Readers for Use in the Industrial Continuation Schools	全2	東京開成館編輯所	東京開成館	1925.1.10	
4	The Civic Readers	全3	三省堂英語編輯局	三省堂	1925	
5	Young Men's English Readers	全2	牧一	修文館	1925.9.18	補習学校用
6	Standard English Reader for Continuation Schools	全1	英語教授研究会編輯局	彰文館	1926.10.5	
7	Young Men's Readers	1、2	Y.M.C.A.Schools	Shobundo	1927	
8	The Cherry Readers	2、4	清水清	Kobundo	1927-28	
9	New Business Readers	1、2	神戸商業実修学校英語研究部	文明社	1931	
10	The Elementary Public Readers for Primary Schools and Continuation Schools	全2	石原定忠監修：小日向定次郎	英進社	1934.10.5	
11	Matuzakaya's English Reader	全1	伊藤義雄		1935.9.5	松坂屋青年学校用
12	Beginner's Technical Reader	全1	大阪工業英語研究会 (相引茂、村田熊蔵)	斯文書院	1937.10.9	工場付設職工養成所、青年学校、工業学校付設専修科用
14	The Practical Kogyo Readers	全2	相引茂	斯文書院	1938.11.21	1939文部省検定済
13	英語教科書 (The Training Readers)	全3	帝国書院編輯部	帝国書院	1939以前	高女・実業用 (4巻本) の転用か
15	The Concise Technical Readers	全3	相引茂	斯文書院	1942.7.5	
16	The Practical Technical Readers	1	相引茂	斯文書院	1943.4.25	
17	青年英語 (English Readers for Youth School)	1	青年学校教科書株式会社		1946.7.8	巻1のみ確認。暫定教科書

(註) 鳥居美和子『教育文献総合目録第3集 明治以降教科書総合目録Ⅱ 中等学校篇 1975、東京学芸大学付属図書館『東京学芸大学所蔵望月文庫目録』1966を参考にし、可能な限り現物を確認した。

② 牧 — *Young Men's English Readers*、全2巻、1925年。

序によれば、「本書は主として補習学校用教科書として編纂したものであるが、中学校一二年又は一般初学者の教科書としても適当である」とある。第一巻は発音および簡易な会話練習が中心で、第二巻は平易な文体の読物である。それぞれの巻に Picture Lesson と Drill Table とが加えられているが、「前者は、単語を知らしむると共に、これを用いて既知の語法を応用練習するのであり、後者は、異なる単語の組合わせによって、一定の語法を反覆復習するのである」と述べられている。

③ 東京開成館編纂所 *The Success Readers for Use in the Industrial Continuation Schools*、全2巻、1925年。

巻一では本課に入る前に予備課として Phonetic Drill、The Alphabet、Introductory Lessons、Reading Lessons が43ページにわたって付けられており、音声指導が徹底している。巻一のパートIには随所に Picture vocabulary、Conversation Lessons、Reading and Action Lesson、Picture Reading、Phonetic Exercise が配置されている。ただし、発音表記はまだウェブスター式である。題材には野菜栽培に関する内容も盛り込まれ、実業補習学校の大半を占める農業補習学校での使用を意識した様子が窺える。

④ 英語教授研究会編輯局 *Standard English Reader for Continuation Schools*、全1巻、1926年。

タイトルに補習学校用と明記された教科書で、全1巻104ページの中に読解はもとより発音、英習字、文法、英作文のすべてが盛り込まれている。第1課 Lesson 1 This is a pen. から第41課 Twinkle、Twinkle、Little Star まで身近な題材と平易な言語材料によって英語の基礎的素養を教えようとしている。新出語数は478語で、1課あたりは平均11.7語となる。また、L.33 Trades ではさまざまな職業が、L.34 The Carpenter ではさまざまな大工道具が英語で紹介されているのは、いかにも実業補習学校用らしい。

⑤ 石原定忠(監修:小日向定次郎) *The Elementary Public Readers for Primary Schools and Continuation Schools*、全2巻、1934年。

表題のように高等小学校と実業補習学校の兼用の英語教科書で、1935年には高等小学校用として文部省検定を受けている。各課の新語は巻一が351語(各課平均11.7語)、巻二が379語(平均14.0語)で、巻末の新語リストには和訳がつけられている。発音記号はIPA(国際音標文字)である。注目されるのは、巻一の冒頭に Phonic Lessons が置かれ、随所に Picture Vocabulary が挿入されているなど、オーラル・メソッドで教えられるよう工夫されていることである。また、巻末では英字広告(Advertisement)の読み方を教えるようになっており、事務的な英語を教授しようとする姿勢がうかがえる。

3-2-2. 1930年代の商業系補習学校・青年学校用の英語教科書

① 神戸商業専修学校英語研究部(代表者・大山綱志)著 *New Business Readers*、全3巻、

1930年。

商業補習学校の英語教師が自前で編纂した3巻本の本格的な教科書である。初版発行の約1年後には五版が発行されており、広く歓迎されたようである。「はしがき」に明記されているように、リーダーの中に文法、作文、習字などの要素を盛り込み、乏しい授業時間数でも総合力を養えるように工夫されている。この点は高等小学校の英語教科書と同様であり、戦後の新制中学校用教科書に通じるものがある。また、題材面では Department Store、Daily Business、Business Letters、Market for Goods (巻2) などの実業に関する材料を高学年に進むほど多く取り入れて、生徒の関心や年齢構成に配慮した編集になっている。

② 伊藤義雄 *Matuzakaya's English Reader*、全1巻、1935年。

私立青年学校には事業主が開設するものが少なくなかったが、この教科書はデパートの松坂屋が付設の青年学校用に編纂した教科書である。以下の緒言は英語教育の方針を窺い知る上で興味深い。

本書は松坂屋青年学校英語科教授用に編纂せるものにしてその編纂に当り、特に留意せし点は、従来授業時間数少く効果著しく挙がらざるに鑑み、成る可く英文を多くして、練習問題等は教授の際適宜之を補ふこととせり。

- 1 第一編は特別教育期間中に、第二編はその後の夜間教育に課するものとす。
- 2 発音記号は International Phonetic Association の broad notation を採用せり。発音練習は最も重要事なれば、常に反復して練習をなさしめ、正確なる修得をなさしめられたし。
- 3 付録とせし Columbia Educational Records 原文はレコードによる、正確なる発音、抑揚の練習並に聴取練習に便ならしめんため採録せしものにつき十分利用せられんことを望む

内容構成は、目次1ページ、Sound Drill 10ページ、The Alphabet 2ページで、本文は Part 1 が This is a dog. から始まる8課の基本文練習、Part 2 は Do you speak English? から始まる13課の会話文と簡単な読み物で、簡単な文法のまとめと和文英訳問題が付けられている。題材内容はイソップが2編と、英詩2編が載せられている(Tennyson; A Cradle Song, Rossetti; The Wind)。また Mt. Fuji や Japan といった日本に関する課が盛り込まれているのは、1930年代の英語教科書によく見られる傾向である。後者の Japan ではこの時期の忠君愛国な風潮を反映した次のような文がある。英文のレベルをみると、節を受ける形式目的語構文も含むから、おおむね現在の高校1年生程度である。

We are Japanese boys. We live in Japan. It is an empire and has a glorious history which we can never find elsewhere in the world. / The people are very brave and loyal to their Emperor. / The empire is now one of the Three Powers in the world. Do not you think it happy that we were born in Japan?

また、デパート付設の青年学校らしく、店員と顧客との会話を題材にした課がある(L.16 At The Hat Department)。この課には ground floor / 1st floor、lift / elevator などの英語と米語の対比リストが付けられており、きめ細やかな接客態度が感じられる。注目すべきは、巻末の Appendix に Harold E. Palmer が吹き込んだレコード教材による Elementary English Conversation が 38 ページにわたって付けられていることである。彼が提唱した音声重視の新教授法は、こうした実務英語に徹した完成教育機関でこそ、その威力を発揮したのかもしれない。

3-2-3. 1930・40年代の工業系青年学校用の英語教科書

トヨタ自動車工業技能者養成所における、戦時下の英語教育の様子を見てみよう。¹⁰

「This is a nut. (これはナットです) This is a bolt. (これはボルトです)

教師の発音をまねて、教室では、四十数人の少年たちが、声を合わせていた。

敵性言語として、英語が目の敵にされていた第二次大戦中のことである。教壇から英語が追放された、野球のストライクまで、「よし一本」に変わった。しかし、トヨタの技能者養成所では英語は必修だった。

高等小学校を出て、養成工一期生となった板倉鉦二(76)は、今も当時の英語の教科書を大切に持っている。表紙は、歯車と工業の煙突の絵だ。

「機械も工具も部品も、米国製が多かったので、英語ができないと仕事にならなかったんです」

板倉は、中学に進学できなくても、英語を学べるのが誇らしかったという。

こうした勤労青年たちの英語学習状況を知るために、使用された英語教科書の内容を分析してみたい。まずは上記の技能者養成所でも使用された *Beginner's Technical Reader* (1937) である。

① 大阪工業英語研究会(相引茂、村田熊蔵) *Beginner's Technical Reader*、全1巻、1937年。「編纂の趣旨」は、この時期の青年学校における英語教育の実態を知る上できわめて興味深い。

本書は工場付設の職工養成所及青年学校又は青年学校令による工業学校付設の専修科に於ける英語教科書として編纂したものである。

この種学校は概ね六ヶ月乃至一ヶ年又は二ヶ年と云ふが如き其の学習期間が短い上に尚生徒は悉く昼間労務に服し家庭に於て予習復習をなす余裕を持たないのである。従って格別の工夫と努力とを払はなければ到底所期の効果を上げる事は出来ない。編者は多年此種学校の教育に従事し此の点に就き常に苦慮して来たのであるがその経験に徴し尠くとも次の二点は特に最も重要なりと確信してゐるのである。

¹⁰ 「養成工一期生(1)」『読売新聞』(中部本社版)2001年11月20日付

1. 家庭に於ける予習復習を見越して教授せざる事、即ち授業時間中に予習復習を行はしめ其の日の授業内容をその時間中に徹底的に修得せしむる事。

2. 出来るだけ無駄を省く事。この種学校の英語は機械器具の name plate や、簡単な型録や、機械器具の使用法の解説等を読みこなし得れば足りるのであって所謂趣味や道楽や安価な教養のために課するのではない。従って教材は須らく彼らが工場に於て直接関係あるものに求むべきであって花鳥風月に教材を採るが如きはこの種学校に関する限り無駄と云はざるを得ない。又其の教ふる文章や文法にしても型録や解説書に使用せらるるものに準拠すべきであって滅多に用ひられない未来や現在完了、過去完了、未来完了と云ふが如き形に多くの時間を費す事も無駄な事であって宜しく之等の文に多い Passive, Infinitive, Participle, Gerund や省略型に主力を注ぐ事が効果的なのである。尚授業時間中に単語の発音や訳を一々生徒に記帖せしむる事は時間数の少ない此種学校に於ては時間の浪費となるから単語は発音も訳も懇切丁寧に注解したものを付録とする事が必要である。その発音も Phonetic Sign だけでなく日本仮名をも付けてやらねばならぬ。

なるほど巻末の Vocabulary は本文中のほとんどの語彙が和訳付きで網羅されており、時間に追われる勤労青年が辞書を使って予習しなくても学習が進められるように配慮されている。本課の言語材料は一般の英語教科書の巻一と同様に This is ... から始まる標準的なものだが、題材内容は第1課の This is a Nut. から第12課の Electricity に至るまで徹底して工業技術に関するもので占められている。多くの課で apprentice (徒弟、見習工) や各種工業技術者が主人公となっている。また豊富な挿絵が盛り込まれてあり、工具や工作機械などを中心に技術者に必要な英語語彙力を高める工夫がみられる。英文広告も教材

表7 大阪工業英語研究会 *Beginner's Technical Reader* (全1巻; 1937)の内容

PART ONE		PART TWO	
課	タイトル [題材内容]	課	タイトル [題材内容]
1	This Is A Nut [ナットなどの機械部品]	1	Cattle [牛の有用性]
2	That Is A Vice [万力などの工具]	2	The Underground Railway [ロンドンの地下鉄]
3	Is This A Boiler? [ボイラー、エンジン]	3	The Paper Making [製紙工場]
4	Is That A Ruler? [定規]	4	Petroleum [石油採掘]
5	What Is This? [乗り物]	5	Copper [銅の特性]
6	I Am A Boy [工業学校生、徒弟、工女]	6	The Lift & The Escalator [エレベーターとエスカレーター]
7	What Are You? [少年製図工]	7	Two Great Inventors [ミシンを空気ブレーキの発明]
8	There Are Four Men [工場の鍛工]	8	Concrete [コンクリートの有用性]
9	The Iron Works [製鉄工場]	9	Numbers, Fractions, & Decimals [数、分数、掛算]
10	I Have A Spanner [徒弟、見習技師]	10	Area Of Surfaces [面積の表現]
11	Drawing [製図]	11	Cotton [綿の有用性]
12	A Designer [設計技師]	12	Electricity [発電、送電、変電]
13	An Engineer [英国の技術者]	APPENDICES	
14	(I) Counting (II) Easy Sums (III) Measures (IV) Lines & Angles [数、計算式、単位、線と角度]	Advertisements & Catalogues [広告とカタログの英語]	
15	Time [時間表現]	Parts Of A Lathe [旋盤各部の英語名称]	
16	Which Is Longer? [長さの比較]	Key To Pronunciation	
17	Three Men [大工、左官、石工]	Romaji	
18	A Boy Mechanic [少年機械工]	Numbers	
19	Radio [ラジオ]	Months, Seasons, Etc.	
20	Buying A Suit [店員と客との対応]	Punctuation & Other Marks	
21	Thomas Edison [エジソン伝]	Technical Abbreviations	
		Correspondence	
		Vocabulary	

化されており、簡単な文法事項のまとめや和文英訳問題が適宜つけられている。巻末の Appendices でも Advertisements や Catalogues が取り入れられており、Parts of a Lathe や Technical Abbreviations などとともに、きわめて実用主義的で実際的な教材で構成されている。まさに工業実務に就いている生徒にとっては「身近な題材」でかためられているが、逆に言えば英米文化の要素が一掃されている。この時期の日本は工作機械をはじめとする機械工業において米英に大きく依存しており技術者にとっても英語は必要であったが、対中関係をめぐって米英とは敵対的な関係に入りつつあったのである。

② 相引茂の *The Concise Technical Readers*、全3巻、1942年、および *The Practical Technical Readers*、全2巻、1943年。

前者は(1)の *Beginner's Technical Reader* を編集方針を受け継ぎつつ、3巻本に拡大したやや上級の教科書である。巻一の構成は、The Alphabet 1ページ、Exercise in Sounds 8ページ、本課 22課 64ページ、および Appendices である。このうち巻頭の Exercise in Sounds には口蓋図が付けられており、音声指導に関しても配慮が示されている。本課の題材内容は第1課の This is a Nut. から第22課の Aeroplanes に至るまで徹底して工業技術に関するもので占められている。また、Picture Lesson が9課で取り入れられており、工具から武器や航空機の名称に至るまで、豊富な挿絵を駆使して技術者に必要な英語語彙力を高める工夫がみられる。また、英文広告の教材化、簡単な文法事項のまとめや和文英訳問題の添付、Appendices での Advertisements、Catalogues、Parts of a Lathe、Technical Abbreviations などすべて *Beginner's Technical Reader* の方針が受け継がれている。巻二、巻三の編集方針も基本的には巻一と同様である。

また、*The Practical Technical Readers* の方も工業技術に関する内容が中心で、Advertisements や Catalogues も盛り込まれており、先の *The Concise Technical Readers* を2巻本に簡略化したような教科書である。本書はアジア太平洋戦争たけなわの1943(昭和18)年に刊行されたため、ローマ字練習では「防空演習」「精神一到何事か成らざらん」「我々日本人は大東亜平和のため努力しなければならぬ」などの戦時色が目立つ。また、英語ではなくローマ字広告が掲載されているが、いわゆる「大東亜共栄圏」内での日本語普及政策を反映したものであろうか。反面、23課では“George is a good boy mechanic.”といった英米人を主人公にした課もあり、教科書史的に注目される。

3-2-4. 敗戦直後の青年学校用の暫定英語教科書

青年学校教科書株式会社(著作兼発行)の『青年英語 1』(*English Readers for Youth School. Book One*)は、1946(昭和21)年7月8日発行、同日文部省検定済の暫定教科

書¹¹である。青年学校の教科書国定化は1939年に着手され1944年に原則とされたから、この教科書は事実上の国定（「一種検定」）で、おそらく最後の英語教科書であろう。文部省教科書課にいた穴戸良平は「英語の教科書について」（1946年9月）¹²の中で「目下進行中にして本年度中に間に合はせるものとしては、実業学校用の『実業英語一・二・三・四』、青年学校用の『青年英語一・二・三』がある。いずれも用紙事情や印刷能力低下のため分冊として発行される」と記している。前者は4巻すべてが刊行されたが、『青年英語』の第2分冊以降が発行されたのか否かは不明である。

第1分冊をみると、ほとんど各ページに挿絵があり、言語材料的には国民学校用の『高等科英語』とほぼ同じ程度で、新語数は414語、各課平均23語である（表9参照）。題材的には、GHQ占領下を反映して日本駐留中のアメリカ兵が登場する課が目につく（L. 6、9、10）。しかし、本文の英語はHave you a radio-set? Yes, I have.. It is twenty to six.. coloursなどのように戦前同様のイギリス式である。

第4節 英語の学習状況

職業上の必要から最も外国語が重視されたのは商業補習学校であったので、それを中心に英語の学習状況を具体的に見てみたい。

4-1. 名古屋市立三蔵実業補習学校

「名古屋市三蔵実業補習学校概況」（1919）¹³によれば、同校は1918（大正7）年4月に創設された商工業従事者のための夜間制で、入学年齢が様々であるために学年制ではなく学科制をとり、1科目の毎週授業時数を6時間以内として修了期間は6ヶ月もしくは1年とした。また、各講座を隔晩開講することで毎晩登校する者は2科目の兼修をすることができた。開校当初は生徒数が1千名を越す盛況で多数の入学希望者を断らざるをえなかったようで、店主や工場主のなかには一挙に40人もの従業員を通わせ、その費用をすべて負担する者もあったという。

当初に開講していたコースは①国語および商業書信科、②商業算術および珠算科、③商業要項および簿記科、④英語科で、各科とも毎週1時間の修身が必修であった。このうち英語科はレベル別にA～Dの4組に分かれ、順次上級の組に進んだ。

A組 教科書は熊本リーダー1、神田リーダー1で、尋常小学校卒業生をもって編成。

¹¹ 中学校用、高等女学校用、および国民学校高等科用の暫定英語教科書については、拙稿「敗戦占領下の暫定英語教科書」『日本英語教育史研究』第9号、1994を参照されたい。

¹² 穴戸良平「英語教科書について」『英語の研究と教授』1946年10月1日号、pp. 29-30

¹³ 『愛知県教育史』資料編 近代3、1994、pp. 592-594

B組 神田リーダー1、熊本リーダー2により教授し、文法初歩を授ける。

C組 熊本リーダー2、神田リーダー2により教授し、文法初歩および商業用語を併せて課した。

D組 神田リーダー2、熊本リーダー3、および熊本サムモーアグラマーにより教授し、商業用語を併せて課した。

教科書はいずれも当時の中学校で使用されていた代表的なリーダーである。レベルは最高レベルのD組で熊本リーダーの3までであるから、おおむね中学3年生程度である。また、商業用語を課しているのも商業補習学校らしい。

このように、実業補習学校で中等学校用教科書を使用した例は多いようで、古くはたとえば宮城県商業夜学校（2年制）が1888（明治21）年に、当時の中学校で盛んに使用されていた「ウィルソン綴字書」や *New National Readers*（1～5巻）を使用していた記録がある¹⁴。実際に *National* の巻5まで使用していたとしたら相当程度の高い授業が行われていたことになる。

4-2. 四日市市立商工専修学校

同校は1922（大正11）年に創設された夜間課程の四日市市立商工補習学校が前身で、1926年には四日市市立商工専修学校と改称し、さらに翌27年には4年制の本科に加え専攻科、別科、補習科を設置、1935（昭和10）年3月には実業学校令に基づく昼夜の本科3年、夜間の専攻科2年の四日市市立商工学校に昇格した。商工専修学校（夜間）時代の英語の時数は1933年時点で本科・専攻科とも週3時間であった。

1931（昭和6）年に使用された教科書をみると、リーダーが1、2年で高等小学校用の鈴木富太郎 *The Nation Elementary Readers*（1、2巻）、3、4年で上條辰蔵 *Standard Commercial School Readers*（巻2、3）だった。英作文ではMedley・村井の *The Art of English Composition* などの3種類の教科書が2、3、4年でそれぞれ使用されている。このように、多くが夜間制で英語の授業時間数に乏しかった実業補習学校や青年学校の低学年では、週2、3時間用に編集されていた高等小学校用の英語教科書が使用されていた場合が少なくない。青年学校でも、たとえば徳島県板野郡松茂村立松茂青年学校では男子部第一部普通科（尋常小学校に接続）では『小学校用文部省英語読本』（明治41年初版発行）が使用されていた。同校ではこれによって基礎学力を養った後に本科では *New Age Readers* を使用した¹⁵。この教科書は元来は中等実業学校用に編纂されたもので、農業な

¹⁴ 『宮城県教育百年史』第4巻、1979、p.478

¹⁵ 茶園義男『青年学校論』1978、教育出版センター、p.97。なお、同校の第二部本科および女子部第一部普通科においては英語教科書の記述はない。また、同校の英語担当教師は1名で、高等工業学校を卒業し資格は実業学校数学科教諭であり、英語以外に数学と理科を教えていた。

どの実業に関する題材が多い。

四日市商工専修学校では専攻科に進むと1年では武信由太郎 *New Orient Readers* 巻4 および三省堂編輯所 *The Systematic English Composition* 巻1が使用された。さらに、1933（昭和8）年に新設された高等英語科では、毎週、英文法1、英訳2、訳解6の計9時間の英語だけが課せられ、以下の教科書を使用した¹⁶。

G. Caiger: *How to Write English*

米本新次 *Constructive English Composition* 巻3

Y. Yamada: *New English Grammar*

Chesterton: *The Innocence of Father Brown*

東京高等師範学校附属中学校英語研究会 *New Union Reader* (巻5)

補習学校であっても専攻科では旧制中学校の5年レベルの高度な英語教育が行われていたことが注目される。四日市市は県下最大の貿易港を擁した商工業都市であり、市内の高等小学校の英語加設率も高いなど英語教育に熱心な土地柄であった¹⁷。そのため、生徒のモチベーションも高かったと思われる。この点では、国際港を抱える横浜や神戸などの商業補習学校では相当高度な英語教育が行われていたと推察されるので、次に横浜の例を見てみたい。

4-3. 横浜市立横浜商業専修学校

この学校の英語教育は実業補習学校の中でも白眉であろう。同校は、横浜商法学校夜学部として1882（明治15）年に創立され、後に横浜商業補習学校となり、1925（大正14）年に横浜商業専修学校となった。1922（大正11）年4月には前期2年（尋常小学校卒業生）、後期2年（前期修了者と高等小学校卒業生）、その上に2年制の高等科（英語専修部と法制経済専修部）が置かれたが、1925（大正14）年に前期課程と廃止し、本科4年（高等小学校修了生〔14歳〕以上）と、それに接続する2年制の専攻科（商科と英語科：18歳以上）を置いた。このように実質的には中等商業学校と遜色ない学校であったため、1933（昭和8）年3月に商業学校として認可された。現在も横浜市立横浜商業高等学校定時制として有為な人材を送り出し続けている。

同校の英語教師の質と授業水準とを、英語専攻科に1924（大正13）年から3年間在籍した生徒の回想からみてみたい（横浜商業専修学校『校友会雑誌・創立五十周年記念号』1933）。名著『英和活用大辞典』と著した勝俣銓吉郎の英語教師としての知られざる一面を伝え、実業補習学校における英語教育の到達水準を生き生きと描写している貴重な記録である。

¹⁶ 『四日市工業高等学校五十年史』1972、pp. 37-41。

¹⁷ この点については、第5章参照。また、四日市商業学校については第3章2節参照。

当時の先生の中で、私の最もありがたく思ったのは英作文の勝俣先生であった。あの英作文の大家、早稲田の勝俣銓吉郎先生であった。教科書は先生御自身の著書「和文英訳教材」で、和文を適当に区切って私達に直ちに英語で言はせ、それを先生一流の達筆で黒板におかきになり、幾度も口の中で繰返しては訂正されたものである。授業中の先生の態度には一分のすきもなく、文例熟語などは口をついて出て来る。まことに内容の豊富な講義であった。試験などもよく応用問題を出されたが、ある時「余の希望」といふ題で百語以内で英文を書けと言はれたが、筆者の文を皆の前で披露されたことは今だに光栄に思っている。

先生はよく、お若い時分に横浜に出て外人の私塾などで勉強されたことを語っては私達を激励して下さった。先生の研究心の盛なことは十分の休憩時間に於ける職員室の先生の御様子からも推察することが出来た。頭髪をもしゃもしゃにして眼鏡を前額の所へもち上げて一心にあの厚いスタンダード辞典（バラックの職員室におくには余りによすぎるが）を丹念に勉強しているお姿をみては私達も自らを鞭撻して勉強し合ったものである。

次の学年には先生から訳読として「インテレクチュアル・ライフ」を、その次の年にはエリオットの「サイラス・マアナ」を教はった。「サイラス・マアナ」のやうなむづかしいものを当時の英語専攻科生がやってのけたことは、現在の若い諸君には発奮の材料になるかも知れぬ。私達は当時かなりの自信を以て勉強した。名は夜学生に過ぎなかつたかも知れぬが、実力に於ては専門学校の学生何かあると言つたやうな気魄をもつてゐた。勝俣先生は又術が巧みで、よく私達を話の世界へひき入れ、ユーモアにみちた話をされた。その課外の話などが程経て「英語青年」に出たりするのをみて、私は天下の一般学生よりも一足先きにこの先生の話を書くことに出来ることを感謝し、同時に誇りともしたのである。

英国のオーガステイン・ビレルを思はせるのはわが敬愛する下山忠夫先生である。先生から最初「クリスマス・カロール」をならった。マクミラン版の本を用ひてのこの講義は、今までリーダーばかり習つてゐた私共にはなんだか大人になつたやうな感じがして皆一生懸命に勉強したものだ。あの冒頭の“Mary was dead: to begin with”、などは皆が暗誦する位によんだものだ。クリスマス前夜のクラチット家での賑かな光景の箇所など、皆先生を囲んで楽しく勉強したのである。当時の同級生の会を「スクルーチ・パーティ」と名付けたのもこの物語中の主人公の名に因んでの故であつた。

次の年には、ギッシングの「ヘンリー・ライクロフトの手記」を教はった。先生の御講義は字句の解釈もさることながら、作品の鑑賞の方面に力をそそがれたことを私達はありがたく思った。先生の試験は辞書を用ひて教科のまだ習つてない章を一定時間内に出来るだけ多く訳すことであつた。私はこの試験の方法によって可成り「翻訳」といふことに興味を感ずるやうになつた。

最後の学年ではラムの「エッセイズ・オブ・イーリヤ」を学んだ。英文学の珠玉「イーリヤ随筆」を語る先生はまことにこの本にふさはしい方であつた。気の毒なラムの人となり涙しつつ学んだ「夢の子供」などは緊張の中に咳一つするものもなく先生の講義に引きつけられ、その講義が終わつた時には思はず「ハッ」を一同歎声を發して顔を見合せたことを今だに覚えてゐる。

あたかも大学の英文科を思わせる水準である。しかし、こうした英語教育を実施していた夜間制実業補習学校もあつたのである。しかも、こうした事例は必ずしも例外的とは言えないようである。『東京の実業補習教育』（1928）には「某補習学校英語教授時数の如きは、前後四カ年を通算すると、実に七百三十九時となり、凡ての学科に超越して居る。修年限五個年の高等女学校の六百時間を遙に抜いて、同じく五個年の工業学校の七百六十

時間に迫っている」といった例が報告されている¹⁸。実業補習学校の実態は実に様々であるが、英語教育がかくも高い水準に達していた学校もあった。思い込みを捨て、歴史の真実を地道に発掘するならば、多種多様な実相が浮上してくるのである。

第5節 小括

実業補習学校および青年学校では英語を加設科目として教えることができたが、文部省の『優良補習学校施設経営』（1928）を調査した限りでは、約2割の学校で英語が教えられていた。割合的には商業系と工業系の学校で英語加設率が高く、地理的には都市部で、性別では男子の英語履修率が高かった実態が浮かび上がった。これらは将来の実務上の必要性によるものだった。

授業の時数、レベル、内容はきわめて多様であった。週1、2時間程度でごく基礎的な力をつけさせるところが多かったようであるが、商業系の専修科などでは週6時間ないし9時間もの英語を課す学校もあった。高学年では商業英語や工業英語といったESP (English for specific purposes)の比重を高めた学校も少なくなかったが、授業時数の多い学校では文法や作文、英会話（特に商業系）を含めた総合力の育成を目指す努力が行われていた。H. E. Palmer らによるレコード教材を用いて音声や会話面での強化をはかる学校もある一方で、文学や教養豊かな読み物を中心に据え超一流の教師を招いて、専門学校や英文科に勝るとも劣らないレベルの英語教育を施す学校も存在した。

英語教科書は中等学校用や高等小学校用を流用する場合も多かったが、専用の教科書も刊行されていた。これらは乏しい時間数への配慮や職業教育機関としての生徒のモチベーションと進路に即した教材の選定などの点で、日本の英語教科書史の中に独自の地位を占めるものである。また、準国定の『青年英語 1』（1946年7月）の刊行は、新制への移行直前まで青年学校で英語教育が実施されていた事実を明らかにしている。

青年学校は戦後の6・3制発足によって廃止され、校舎と教員の多くは新制中学校に吸収された。しかし、青年学校は乏しい授業時間数の中で国民各層の子弟を対象とし、義務教育機関だったという点でも、新制中学校と共通性がある。また、青年学校の教師たちは、教育の機会均等を掲げ、新制中学校の発足に積極的に関与した。「中等学校出身者は将校になり、青年学校はその玉よけ、そのような教育に悲しさを痛切に感じていた。それが戦後、教育改革へと爆発する原動力になった」という。¹⁹

そうした点も踏まえて、実業補習学校および青年学校における英語科教育の歴史的遺産は、新制中学校の英語科教育の中に様々な形で引き継がれたといえよう。

¹⁸ 東京市政調査会『東京の実業補習教育』東京市政調査会1928、p.113

¹⁹ 赤塚康雄『戦後教育改革と青年学校—資料でみる機会均等運動の展開』クリエイティブ21、2002、p.2

第7章

陸海軍系学校の英語科教育

富国強兵をスローガンとした日本の近代史は、陸海軍の存在を抜きに語ることはできない。軍事は別な形態での政治の延長であり、軍隊の対外認識は国家と国民の命運を大きく左右する。したがって、軍事指導者の外国語教育には特別の重要性がある。

にもかかわらず、これまで日本陸海軍の外国語教育に関してはほとんど研究されてこなかった。その理由は、政治的・イデオロギー的な理由に加え、敗戦・占領に伴う軍隊と関係諸学校の解体、資料の焼却・接収による調査研究の困難さがあったと思われる。特に陸軍関係では、防衛研究所に『陸軍教育史 明治本記』（全 38 冊）などの学校沿革史資料が存在するものの、いずれも稿本や資料綴のままであり、ほとんど刊行されていない。そうした制約のもとで、軍隊教育史に関する本格的な著作としては以下の労作がある。

1. 遠藤芳信『近代日本軍隊教育史研究』青木書店 1994
2. 熊谷光久『日本軍の人的制度と問題点の研究』国書刊行会 1994
3. 広田照幸『陸軍将校の教育社会史——立身出世と天皇制』世織書房 1997

いずれも 1990 年代に刊行されており、陸軍教育史研究の機が熟するためには戦後半世紀の歳月が必要だったことを窺わせる。このうち、1 と 3 はいずれも博士論文を基にした本格的な研究書であり、2 は軍事史の視点からの陸海軍の人的制度を考察したものであるが、残念ながらいずれも外国語（英語）教育の実態に関してはほとんど論じられていない。この他、外国語教育に関しては若干の論文があるが¹、いずれも軍隊における英語科教育の全体像を明らかにするものではない。

こうした制約を克服して陸海軍の諸学校における外国語教育の実態を見るならば、大戦末期の勤労働員で授業が停止状態になっていた一般の学校とは著しく異なる姿が見えてくる。そこでは、敗戦時まで英語を含む外国語の授業が続けられていたのである。この問題は 1945 年 8 月を境とする戦前・戦中と戦後の英語科教育の連続と断絶の問題を考察する上でも重要な意味をもつ。

本章の執筆にあたっては以下の資料・情報を利用した。

- a. 『陸軍教育史』（稿本）、『帝国海軍教育史』『海軍兵学校沿革』などの公式史料
- b. 陸海軍系学校出身者の同窓会誌、回想記など

¹ 河野通「語学将校 陸軍中佐 江本茂夫：軍人として教師として」『東京家政大学研究紀要 人文社会科学』33 号 1993、山下暁美「戦時下における敵性語教育——日・米軍の言語教育をめぐる」常磐大学人間科学部紀要『人間科学』13 巻 2 号 1996 など。

- c. 使用された教科書、ノート、試験問題などの教材資料
- d. 元生徒・教官（計45名）からの直接の資料・情報提供

第1節 日本陸軍の英語教育

本節では陸軍幼年学校と士官学校（予科と航空士官学校を含む）で実施された英語教育に関して、特に幼年学校で英語教育が開始された1938（昭和13）年からの変遷に焦点を当てて、その知られざる実態を明らかにしたい。

1-1. 陸軍の教育機関と外国語科の位置

近代戦を担う軍隊は、多岐にわたる高度な教育システムを備えていた。陸軍の教育機関は幾多の変遷をたどった。その制度的概要は表1の通りである。

表1 陸軍教育の制度的概要

1868（慶応4）.7.29	京都に「兵学校」設立し、8月2日より開校する旨の達書
1869（明治2）.9.4	大坂に移転し兵学寮と改称。翌4月、幼年学舎開設。
1870（明治3）.10	陸軍はフランス式、海軍はイギリス式を採用することに決定。
1870（明治3）.11	大阪兵学寮を陸軍兵学寮に改称。翌年12月、東京に移転。
1872（明治5）.6	陸軍兵学寮内の学校を幼年学校・士官学校・教導団に。仏語での教育(=陸幼生)が正則。
1875（明治8）.5.9	兵学寮廃止により陸軍幼年学校が独立
1877（明治10）.1.19	陸軍幼年学校廃止、士官学校直轄の「幼年生徒」に
1883（明治16）.2	幼年生徒の語学は従来の仏語に独語が加えられる。
1885（明治18）.3.18	ドイツ陸軍参謀メッケル招聘。陸軍軍制を全面的にドイツ式に改変。
1887（明治20）.6.14	士官学校から陸軍幼年学校が再び独立。15～17歳で高小卒業程度。
1896（明治29）.5.15	陸軍中央幼年学校（東京）設立
1897（明治30）.9.1	陸軍地方幼年学校設立（東京、仙台、名古屋、大阪、広島、熊本）、3年制
1898（明治31）.9	東京地方幼年学校でロシア語教育開始。（陸士でのロシア語教育は1903年6月から）
1899（明治32）.8.28	教育總監部が「外国語教授法案」を定める。以後、6陸幼の教授法の斉一をはかる。
1920（大正9）.8.7	中央幼年学校が陸軍士官学校予科に。地方幼年学校の「地方」を取る。
1921（大正10）.9.19	幼年学校卒業生に高等学校受験資格の認定。
1922（大正11）.3.31	阪幼廃止。以下、1923名幼、1924仙幼、1927熊幼、1928広幼を廃止。
1922（大正11）.7	教育總監部、陸幼は「軍事上独仏露の外国語教育が必要」と主張。
1936（昭和11）.4.1	広幼復活。以下、1937仙幼、1939熊幼、1940阪幼・名幼が復活。
1937（昭和12）.8	士官学校予科が陸軍予科士官学校として分離独立。士官学校移転、所沢分校設立。
1938（昭和13）.4	仙幼で英語教育開始（陸幼で初めて）。教授に皆川三郎ら。
1938（昭和13）.12	陸軍航空士官学校設立（埼玉県所沢）
1940（昭和15）.4.12	陸軍予科士官学校、経理学校予科の入試から外国語の削除を告示。
1941（昭和16）.5	陸士の教育機関を1年8ヶ月から2年に延長（しかし実質は短縮）
1942（昭和17）.4	陸軍幼年学校用英語教程（読本）巻一使用開始。翌年巻二、巻三完成。
1943（昭和18）.11.26	仙幼で英語軍用会話の講座を開始
1945（昭和20）.4	教育總監部編纂『陸軍幼年学校 英語教程 巻一』刊行
1945（昭和20）.8.2	熊幼前期末考査(8/4まで)
1945（昭和20）.7	第60期生予科士官学校卒業、陸士入校
1945（昭和20）.8.15	熊幼、第2、第3学年は「普通課業」
1945（昭和20）.8.16	「学科普段通り」（熊幼）
1945（昭和20）.8.26	熊幼47期生「最後ノ学科有機化学ヲ初メテ習フ」
1945（昭和20）.8.31	熊幼、生徒の復員終了。閉校。

日中戦争が始まった 1937（昭和 12）年の時点では、幹部を養成する補充学校のうち本流に当たるのが、幼年学校（東京、仙台、名古屋、大阪、広島、熊本の 6 校）—士官学校（予科士官学校、士官学校、航空士官学校）—陸軍大学校のコースである。この他、下士官（伍長・軍曹・曹長など）の養成機関としては、陸軍教導学校（1938 年まで）や予備士官学校（1938～43 年）があり、この他に砲工学校（のちに科学学校と改称）、憲兵学校、工学校（のちに兵器学校）などもあった。下士官選抜には中学校卒業者を対象とした試験による幹部候補生制度もあった。将校や下士官になった後には、学識技能向上の専門コースである歩兵学校、戦車学校、野戦砲兵学校、通信学校、飛行学校など実施学校に進む。また、各部の学校として陸軍大臣直属の経理学校、医学校、獣医学校が置かれた。さらには、依託学生として帝国大学や外国語学校に入学する者や、外国留学を命ぜられる者もいた。陸軍は 1908（明治 41）年 4 月 30 日に「外国語学奨励規則規定」を制定し、外国語学高等試験（露・清・独・仏・英）の実施と合格者の海外留学などを定めている。²

陸軍における語学教育は、その創設・発展過程と軍事戦略に依存している。明治政府は 1870（明治 3）年に陸軍はフランス式、海軍はイギリス式を採用することを決定した。陸軍創設にはフランスから軍事顧問団が雇い入れられたため、1872（明治 5）年にはフランス語で教育を受けるコースが「正則」とされ、日本語で学ぶコースが「変則」とされた。そのため、同年に発足した陸軍幼年学校ではフランス語が唯一の外国語として教えられた。1885（明治 18）年にはドイツ陸軍参謀のメッケルを招聘して陸軍大学校の教育に当たらせるとともに、陸軍軍制を全面的にドイツ式に改めた。1883（明治 16）年 2 月には幼年学校の外国語にドイツ語が加えられている。東京地方幼年学校でロシア語教育が開始されたのは 1898（明治 31）年 9 月からで、士官学校は 1903（明治 36）年 6 月からであった。いずれも日清戦争後の独・仏・露による三国干渉（1895）による「臥薪嘗胆」の時期であり、ロシアが仮想敵国となった時期である。

陸軍の英語教育は、陸軍大学校では 1897（明治 30）年から、士官学校予科では 1920（大正 9）年から、幼年学校では 1938（昭和 13）年度から実施された。なお、幼年学校では中学校の 1・2 年生を受け入れたため、陸軍将校は全員が最低でも 1～2 年の英語の履修経験があった。

1-2. 陸軍幼年学校の外国語教育

1-2-1. 陸軍幼年学校の制度的概観

幼年学校は、陸軍が士官学校進学者の準備教育機関として設立した特別の中学校である。

² 陸軍省編纂『陸軍省沿革史：自明治 37 年-至大正 15 年』上巻、1929、pp.727-729

1897（明治 30）年の「陸軍幼年学校設立ノ趣旨」には「幼年学校ハ将校団ノ補充所ナリ軍人志望ノ子弟ニ中等教育ヲ施シ且ツ軍人精神ノ涵養ト軍人ノ予備教育トヲ以テ其任務ヲ全フスルニ在リ」³と規定されている。

仙台、東京、名古屋、大阪、広島、熊本の6カ所に開設された地方幼年学校は3年制で、卒業後は2年制の中央幼年学校に進学し、そこから陸軍士官学校に進んだ。ただし、中央幼年学校は1920（大正 9）年に陸軍士官学校予科に改組され、さらに1937（昭和 12）年には陸軍予科士官学校となった。陸士予科には4年修了以上の中学校出身者も多数入校した。

幼年学校の入学資格は1887（明治 20）年には15歳以上18歳未満で高等小学校卒業以上だったが、1920（大正 9）年の改正で中学1年修了者程度となり、実際には中学2年修了者が多数を占めた。1921（大正 10）年に陸幼卒業者は高等学校の受験資格を認定され、文字通り中学校と並ぶ中等教育機関として位置づけられた。幼年学校は授業料を徴収したが、軍人の子弟には減免措置がとられたため、現役・退役武官の子弟が入学者の30～50%を占めた。

表2 陸幼の期・期間・生徒数

期	在籍期間	生徒総数
42	1938.4～41.3	600
43	1939.4～42.3	900
44	1940.4～43.3	900
45	1941.4～44.3	900
46	1942.4～45.3	900
47	1943.4～45.9	1,100
48	1944.4～45.9	1,750
49	1945.4～45.9	1,800

「陸軍幼年学校教育綱領」（1898）に「帝国陸軍ノ精神元氣ハ幼年学校ニ淵源ス」とあるように、幼年学校は陸軍の中核幹部を養成する本流と位置づけられ、中学校卒はいわば傍流視された。実際、表3をみると、最エリートコースである陸軍大学校への進学比率は、幼年学校出身者がその他（大半は中学校）の出身者よりも2倍以上も高い。

表3 陸軍中枢部における幼年学校出身者の位置

	第1期～第14期			第15期～第24期		
	陸士卒業生	陸大卒業生	A/B	陸士卒業生	陸大卒業生	A/B
幼年学校出身者	1,241	184 (14.8%=A)	2.3 倍	2,200	185 (8.4%=A)	2.1 倍
その他の出身者	4,407	283 (6.4%=B)		4,292	171 (4.0%=B)	

（出典）「陸軍大学校卒業生人員比較表」大正8年5月調（『教育総監部 第二課歴史』第1分冊所収）より作成。

1-2-2. 陸軍幼年学校の外国語教育とその問題点

幼年学校の外国語教育は1897（明治 30）年の創設以来、独、仏、露の3カ国語だった。フランス語とドイツ語は当時の陸軍先進国の言語であり、ロシア語は仮想敵国の言語であった。英米は長らく陸軍の仮想敵国とはみなされておらず、英語は中学校出身者に予科士官学校で学ばせれば十分であると考えられていた。また、大陸戦略に必要な中国語（当時

³ 稿本『陸軍教育史 明治別記十一巻 陸軍中央地方幼年学校之部』〔頁数記載なし〕*防衛研究所蔵

は支那語または華語)も、文字に親近性があり学びやすいとの理由で予科士官学校からで間に合うと認識されていた。上記の方針に関して、1897(明治30)年に策定された「将校候補者ニ要スル素養」は以下のように述べている。⁴

尋常中学校ニ於ケル外国語学ハ英語ヲ以テ成規トセリ然ルニ陸軍軍事ノ講究ハ歐洲列國中其陸軍ノ精鋭ヲ以テ鳴レル独逸仏蘭西ノ兵事材料ニ参照スル所最モ多ク又隣邦ノ語学ハ常ニ之ヲ講習シ不時ノ用ニ応セサル可カラス而シテ隣邦語学ハ其種類二三ニシテ足ラサルモ其最モ必要ナルハ支那及露西亜語トス東洋至ル處近來英語ノ用途モ亦頗ル多シト雖モ此語学ハ中学卒業生ヨリ採用セル候補者ノ既習スル者多キヲ以テ特ニ幼年学校ニ於テ教育スルノ必要ナシ且支那語ニ至テハ文字相同シキカ為メ士官学校ニ於テ初テ之ヲ教授スルヲ以テ遅シトセス故ニ幼年学校ニ於テ教授スヘキ語学ハ仏蘭西独逸及露西亜語ノ三ニシテ生徒ヲシテ必ス此一語ヲ修メシムルヲ要ス而シテ軍事研究上最必要ナルハ仏蘭西ノ語学ナリトス

陸軍の独・仏・露語への執着は根強いものがある。1920年代の軍縮時代に幼年学校の廃止論が台頭した際にも、存続の理由として中学校では履修できない独・仏・露語教育の必要性が主張された。教育総監部は1922(大正11)年に発表した「幼年学校ノ必要ニ就テ」のなかで以下のように述べている。⁵

作戦上並ニ軍事上必要ナル独、仏、露語等ノ外国語ハ幼少ノ時期ヨリ其ノ所要人員ヲ陸軍ニ於テ教育スルヲ要ス陸軍ニ於テハ軍事研究上並ニ作戦ノ要求上独、仏、露、支那等諸外国語ノ必要アリ然ルニ中学校等ニテハ英語ヲ教フルモノハ多キモ其他ノ諸外国語ヲ教フルモノハ極メテ少ナク或ハ皆無ナルガ故ニ我陸軍ノ要求ヲ充スコト能ハス而シテ支那語ノ一科ヲ除キテハ僅々二、三ヶ年ノ日子ヲ以テ習得シ得ヘキニアラス加フルニ現今外国語ノ必要ハ益々増加シ之ガ素養ノ深キヲ望ムヤ切ナリ而シテ其教育ノ効果ハ幼時ヨリ之ヲ開始スルニ若クハナシ之ヲ其実績ニ徴スルニ現幼年学校出身者ノ外国語ノ能力カ旧幼年学校(明治三十四年迄存セシモノニシテ三年制)出身者ニ比シ大ニ向上セルハ顕著ナル事ナリトス相当ノ年齢ニ達シタル後ニ於テ開始シタル外国語ノ学習ハ労多クシテ進歩遅ク士官学校ニ於ケル教育ノミヲ以テシテハ活用自在ナル域ニ達セシムルコト能ハス故ニ此等外国語学ノ所要人数ヲ幼時ヨリ教育スルヲ為テ特ニ幼年学校ヲ必要トス

こうした陸軍中枢部の英語および支那語(中国語)軽視こそが、日中戦争および太平洋戦争における相手国に関する情報不足と過小評価の原因となり、敗北につながったとする見解は陸軍関係者の内部などからも早くから指摘されてきた。たとえば、林三郎(陸士37期・陸大卒)は幼年学校における語学教育の欠陥を次のように述べている。⁶

陸軍統帥部の国際情勢観察には、その傾向としてドイツの過大評価、その他の諸国の過小評価が顕著であった。ノ米英過小評価の主な原因は、人事行政と幼年学校の教育にあった。人事行政としては、米英留学の経歴を持つ上級将校が、親米英派或は消極論者として、中央部には用いられなかったことである。この傾向は三国同盟〔日独伊1940

⁴ 前掲、稿本『陸軍教育史 明治別記第十一巻 陸軍中央地方幼年学校之部』

⁵ 稿本『教育総監部二課歴史』*防衛研究所蔵

⁶ 林三郎『太平洋戦争陸戦概史』岩波書店、1951、p37

年] 成立後とくに目立った。／幼年学校の教育については、外国語に問題があった。その昔、幼年学校で教育した外国語は独、仏、露の三箇国語で、英語および華語は中学校から士官学校に入ったものが専ら修得した。／一方、軍事研究のため外国に派遣された将校の中には、陸軍大学校卒業時の成績列序の関係から、幼年校出身の方が遙かに多かった。そのような経緯から独仏ソ留学将校は帰国後多く重要な地位に就いたが、米英留学将校にはそれが少かった。そしてこのことが結局、陸軍中央部の対米英認識を貧弱にした有力な原因となったのである。

同様な見解は松下芳男『明治軍制史論』1956、外山操・森松俊夫編著『帝国陸軍編制総覧』1987（井本熊男稿）、猪木正道『軍国日本の興亡』1995、加登川幸太郎『陸軍の反省』1996 などにも見られ、もはや定説の感がある。

実際に幼年学校 6 校における外国語教育の実施状況をみると、米英中国(ABC 包囲網)と交戦中の 1944（昭和 19）年 2 月時点で、ロシア語の 750 人(43%)、ドイツ語 450 人(26%)、英語 300 人(17%)、フランス語 255 人(14%)の順だった。この数字には、幼年学校の語学教育が明治以来の惰性を払拭できなかつたと側面と、英語教育の重要性を認識して改革を進めた側面とが共存している。外国語教育欠陥論を性急に評価する前に、幼年学校における英語教育の内実を検証しなければならない。

表 4 陸幼の外国語修学人員区分表
(昭和 19 年 2 月教育総監部)

	独語	仏語	露語	英語
東京		80	250	
仙台			120	125
名古屋	155	90		
大阪		85	260	
広島	125		120	
熊本	170			175
計	450 人 (26%)	255 (14%)	750 (43%)	300 (17%)

1-2-3. 陸軍幼年学校の英語教育

幼年学校の英語教育は、1938（昭和 13）年に復活した仙台（仙幼）と翌年の熊本（熊幼）で終戦まで実施された⁷。英語教育導入の理由は明確ではないが、1936（昭和 11）年の「国策ノ基準」で「南方海洋進出」が決定され、フィリピンなどの英語圏も陸軍の作戦対象に入ったことが背景にあると思われる。仙台への導入に関しては、以下の記述がある。⁸

仙幼の井上政吉校長（大佐・陸士 18 期）は、1937（昭和 12）年の「就任に当たり、教育総監部に一の進言をしている。それは幼年学校においても、英語教育をして、幼年学校出身将校をも、米英両国に駐在させるようにせよ、という提案である。（中略）幼年学校出身将校が、その修得外国語の関係によって、米英両国に派遣あるいは駐在させられる者が少なかったということが、幼年学校出身者が多きを占めた陸軍当局者の対米英認識を浅からしめた一因となったのである。井上校長の進言は、この欠陥を除去しようとしたものであろう。陸軍当局はこの進言もあったが、前から計画もあって、第四十二期

⁷ ただし、東京陸軍幼年学校の「職員名簿」には、英語教官として黒川越太郎（14—17 期：1913—1916 卒）、越山（26—28 期：1925—1927 卒）の名前があるから、短期間にせよ英語教育も実施していた可能性がある（『東京陸軍幼年学校史 我が武察』p.829）。なお、仙台幼年学校の外国語は、41 期（1937 年入学）が独仏露、42 期が独英露、43 期以降は英露となった。

⁸ 松下芳男編『山紫に水清き：仙台陸軍幼年学校史』p.764

生〔1938年入学〕から、英語班を作り、英語教育を始めたが、遺憾ながら時期既に遅きに失し、それが何の効果も挙げないうちに、陸軍の解体となった。

1-2-3a. 授業時数と少人数クラス

外国語の授業時数をみると、長らく中学校と同等程度であった。1887（明治20）年の陸軍幼年学校条例によれば、外国語（独仏）の時数は週6-6-6、回数は3年間で624回だった。これが1898（明治31）年8月の教育総監達「陸軍幼年学校教育綱領」によれば、外国語（仏独露）は地方幼年学校で6-6（後期7）-7、総時数は30-31-31、中央幼年学校で7-7、総時数は35-37だった。1901（明治34）年の中学校施行規則では外国語は7-7-7-7-6（計34）だったから、幼年学校とほぼ同等の時数数であった。

しかし、1930年代に入ると中学校の語学の時数が減少したため、幼年学校が中学校を凌駕するようになる。1936（昭和11）年の幼年学校の外国語の時数は6-7-6（計19）だったが、同時期の中学校（2~4年）は5-5-6（計16）にすぎなかった。1943（昭和18）年では、幼年学校5-5-4（計14）に対し、中学校（2~4年）は4-4-4（計12）となる。

幼年学校における外国語の総時間数は長らく741時間だったが、日中戦争後の1939（昭和14）年には624時間に、1943（昭和18）年には485時間にまで減少した。しかしこの時点でも、3年間の総時間数をみると外国語が最多であり、数学472時間、物理化学348時間、国漢文347時間の順である。幼年学校でいかに語学が重視されていたかがわかる。

表5 陸軍幼年学校の外国語課程細目

1887（明治20）年	1年前期「読法、習字」、後期「文法、略解、訳読、書取」、2年前期「文法、訳解、書取」、2年後期と3年「文法、訳解、書取、作文」
1906（明治39）年	第1学年前期がいずれも「読方訳解文法作文書取会話習字」、第1学年後期以降は「読方訳解文法作文書取会話」
1936（昭和11）年	第1学年前期が「読方、訳解、会話、文法、作文、書取、習字」、第1学年後期以降は「読方、訳解、会話、文法、作文、書取」
1939（昭和14）年	第1学年前期が「読方、訳解、会話、文法、作文、書取、習字」、第1学年後期以降は「読方、訳解、会話、文法、作文、書取」

（出典）『陸軍教育史 明治別記 第11巻』、『東京陸軍幼年学校史 我が武寮』

幼年学校の教育・生活は50名程度の訓育班単位で、班を掌握する生徒監は大尉か少佐だった。午前中の授業は50分4コマの普通学で、外国語、国語、数学などは訓育班を2つの学班に分け、1学班25人程度の少人数で学習した。午後は訓育班単位で教練、剣道などの術科を学んだ。履修する外国語は機械的に振り分けられる場合が多かったようである。

1-2-3b. 優秀な英語教員

幼年学校の文官教官はほとんどが帝国大学か高等師範学校の出身者で、優秀な人材が集められた。仙台幼年学校の英語教官は以下の4人が判明した。

教授 桜井 益雄 *戦後、茨城大教授 『櫻井益雄先生論文集』1990、英語史関係の業績あり
 教授 皆川 三郎 1938年3月～1945年6月（以後、海軍兵学校予科に異動）*後任に山本教官
 平井満喜男
 山内 隆治

皆川三郎によれば、「山内、桜井両教官は、大変な勉強家で、山内教官の筋の通った英文学観、桜井教官の多方面にわたる膨大な蔵書には敬服した」⁹という。仙幼 45 期（1941年入校）の岡 政昭は次のように回想している。¹⁰

英語の担当は卒業まで桜井益雄教官でした。温厚で博識、授業に熱心な英国紳士型との思い出があります。授業は生徒との質疑応答を含むコミュニケーションなもので、生徒からの質問に丁寧に答えてくれました。「クラウン・リーダー」消化のテンポは早かったと記憶します。後年、旧制高校への復学や米国留学、さらには海外勤務で「英語を読む」力は仙幼時代に培われたものと、3年間持上がりの桜井教官を多とさせていただきます。

また、仙幼の最後の学年である 49 期（1945 年入校）の小林敏久は皆川三郎の授業ぶりを次のように回想している。¹¹

皆川教授は生徒の扱いに差別なく、穏和な熱意を感じさせる人柄。最初に英語による人員申告の仕方を教えられた。授業中、教官の指名を受けると“*Yes, sir*”と答えて起立した。読解の講評を英語でされた。教程は中学三年程度と思われ、中学一年修了の小生は関係代名詞等に初めて接し、授業に就いていくのが一苦勞であった。皆川三郎教官の発音は“*articulate*”な響きがあり、魅力的であった。昭和 20 年 6 月初めの頃、海兵に転勤された時は寂しい思いがした。英習字の帳面は 49 期生は与えられなかった。教程は幼年学校用に編纂されたもので、英国か米国の少年が海辺で遊んで砂で *pie* を作る話があったのを覚えて居る〔『教程』Lesson 2 にあり〕。(中略)皆川教官の後任は山本教官だった。」

熊本幼年学校には次の英語教官がいた。

教授 石川 正
 教授 宮内文七（終戦時まで） 広島高師卒。戦後、鹿児島大教授など
 教授 山口 薫（終戦時まで） 東大英文科卒
 教授 渡邊榮一（終戦時まで） *予備役陸軍中尉
 嘱託 Dr. George H. Doll 夫妻（英独）*旧制第五高教授で熊幼に出講。夫婦で英会話を指導。

⁹ 皆川三郎「思い出——戦前、戦後」『山紫に水清き』（仙幼会会報）第31号、1988

¹⁰ 2003年12月16日付私信

¹¹ 2003年12月19日付私信

熊幼 45 期（1941 年入校）の河野覚兵衛¹²と 48 期（1943 年入校）の深瀬和巳¹³は、それぞれ次のように回想している。

宮内教官の授業では、今日習ったところを次の授業までに暗唱していかななくてはならなかった。2 ページ分を暗唱するのは大変だった。毎日の暗誦は本当に辛かったが、「苦しいのはよくわかっている。然し国家のためだ、ともに頑張ろう」と言われると元気が出た。人員報告も英語だった。（河野）

教官は山口薫教官が中心でした。授業では丁寧に発音し、皆にも発音させ、訳し、単語の意味をよくわからせ、他の使い方にも触れ、また文法上の特徴や注意点も教えられた。1 時間の枠内で英語のすべてを総括的に教えられたように思います。学習が遅れていた者には補習があり、手塩にかけての雰囲気でした。（深瀬）

この他の多数の回想からも、戦時下の幼年学校では優秀な教官の下で平時と同様のきめ細かな英語の授業が続けられていた様子がわかる。

1-2-3c. 英語教科書

陸幼では原則として教育総監部編纂の「教程」を使用した。外国語教科書は、明治期には外国人が編集した市販の教科書に依存していたが、日本人による教科書編集が可能になると独自の教程を採用した。ただし、45 期（1941 年入校）までは市販の教科書を使用したようである。

第 1 期：1938（昭和 13）～1941（昭和 16）年度入校者

仙幼、熊幼ともに中学校用の神田乃武 *The New King's Crown Readers: Fourth Revised Edition*（昭和 14 年検定認可）を使用した。配当は 1 年次（中学 2 年に相当）に巻 2、2 年で巻 3、3 年で巻 4 だったようであるが¹⁴、仙幼 45 期では 1 年 2 学期から巻 3 になり、難しく大変だったとの証言もある。

第 2 期：1942（昭和 17）～1944（昭和 19）年度入校者

教育総監部編纂の陸軍幼年学校『英語教程』（全 3 巻）を使用した。1943 年に入校した仙幼 47 期生の正手簿（ノート）が偕行文庫にあり、内容の一端を窺い知ることが出来る。この他、下記の皆川の手記にあるように、英文法は細江逸記の *Hosoe's Concise English Grammar: Revised Edition*（全 1 巻）を使ったが、文法独自の時間は設けず、リーダーの時間に随時参照した。副教材としては、パーマーの Simplified text 版の *Stevenson: Treasure Island*（開拓社）を 1、2 年生で、Stanley Washburn: *Nogi*（研究社）を 3 年生で使用した。この他、1 年次に桜井益雄教官が *Kidnapped* を副読本として使ったとする証

¹² 2003 年 11 月 13 日付私信

¹³ 2003 年 12 月 12 日付私信

¹⁴ 『勁草萌ゆる三神峯：仙台陸軍幼年学校第四十六期第一訓育班誌』仙幼四十六期一訓会、1995、p.350

言も複数寄せられている。

第3期：1945（昭和20）年度入校者

新版の教育総監部編纂『陸軍幼年学校 英語教程 巻一』¹⁵を使用した。この教科書は全36課153頁で、うち文法が7課、会話・作文が7課含まれており、1冊で総合的な英語力を付けさせようとする意図が窺える。付録には陸海軍の階級・部門の英語名や不規則動詞一覧が付けられている。読み物の題材では、第二次大戦に関するニュースが2課あるものの同時期の中学校用の準国定教科書『英語』よりも戦時色が少ない。King Arthur's Knights、An American in Europe、How Napoleon Crossed the Alps、Hawaiiなど敵国だった英米仏に関する課もあり、敵意を込めた記述などは見られない。国語、歴史、生物などの陸幼の他の教程と関連づけた記述も特徴的である。難解な語句には日本語の註が付けられ、学習者の負担を軽減している。

1944（昭和19）年当時の仙幼での英語教材に関しては、英語教官だった皆川三郎が貴重な手記を残している。¹⁶

仙台陸軍幼年学校では昭和十七年四月以来文法の時間を特別に設けず、文法教程を一種の参考書代わりにして読本の時間に随時参照する方法を採った。（中略）教程は英語科創設四五年間に合せにザ・ニュー・クラウン・リーダーを、文法教程としては細江逸記博士のコンサイス・イングリッシュ・グラマーを選定した。後者は今尚ほ継続している。陸軍幼年学校用英語教程（読本）巻一が昭和十七年四月から初めて使用され、翌年巻二、巻三が完成した。（中略）仙台幼年学校に於てはまだ満足とは言へない迄も将来の要求に即応する一方法として昭和十六年一月に陸軍兵語集単語約二千を又昨年九月には曾て私がマライで入手した「軍用英語会話」を少しく修正した小冊子を、配布した。更に昨年〔1943年〕末前期「軍用英語会話」に大改造を加へ且厳選した約三千の基本軍用単語篇を附したものを同僚教官と協力して完成した。

1-2-3d. 教授法と学習状況

陸幼の外国語教授法に関しては、明治期よりかなり詳細な規定が設けられていた。1894（明治27）年2月8日の「陸軍幼年学校教育課程」¹⁷には「外国語学ハ勉メテ模範ノ法ヲ以テ之ヲ授ケ話言ニ健ニ文義ニ明カナルヲ以テ主トシテ後日各国ノ史書ヲ講究スルノ基本ヲ養成スルモノトス」とある。

1897（明治30）年12月10日に出された「地方幼年学校長へ与フル注意書」¹⁸によれば、「外国語中最初ノ教授ニ於テハ充分正確ノ発音ニ習ハシムルコト緊要ナリ我国中ニ現存セサル語音ハ殊ニ注意習熟セシメサル可ラズ」として、発音指導の重要性が強調されている。

¹⁵ 靖国偕行文庫所蔵

¹⁶ 皆川三郎「陸軍幼年学校に於ける英語」『語学教育』196号、1944年11月25日号、pp.10-12

¹⁷ 前掲、稿本『陸軍教育史 明治別記第11巻 陸軍中央地方幼年学校之部』

¹⁸ 稿本『陸軍中央幼年学校歴史』 *防衛研究所蔵

1898（明治31）年8月16日に教育総監部が発表した「陸軍幼年学校教育綱領」¹⁹には、「外国語ハ発音字義文法ヨリ読書作文会話ニ通達セシメ彼我对語ノ便學術講究ノ資ヲ授ケ兼テ名文傑作ニ由リ雄健ナル情操ヲ養成スルモノトル」とある。

なかでも重要なのが1899（明治32）年8月28日の「幼年学校外国語学教授法案」²⁰で、かなり長大なものだが、主な内容は以下の通りである。

- ・前半期は訳解、文法、作文、会話、書取を分離せず同時に連繫させて教授する。後半期は読方訳解と文法作文に二分。どちらも書取会話に習熟させる。
- ・なるべく外国語で説明し、やむを得ないときに和訳させる。
- ・復習は原語での問答、原語で問い和訳、邦語で問い原語で回答、原語での問答など。
- ・文法偏重にならないこと。

この時期は外山正一の『英語教授法』（1897）に代表される外国語教授法の黎明期であったが、陸幼関係者の間からも教授法案が出されていたことは注目される。

生え抜きの生徒を集めていたとはいえ、幼年学校には中学2年生（約3分の2）と1年生入校者（約3分の1）が混在しており、入試科目に英語はなく、かつ第二次大戦末期には勤労働員による入学者の学力低下問題が加わったため、学力差の解消策が必要となった。仙幼の皆川三郎は次のように述べている。²¹

頭を悩ませているのは幼年学校受験の為に英語学習を閉却した生徒と優秀者との歩調を整へて共に向上せしめるには如何にすべきか、又中等学校一、二学年生徒の勤労働業に伴ふ一般英語力の低下を入学後如何にして救済すべきかと言う問題である。

この問題を解消するために、仙台幼年学校では露語・英語とも1年次は通常の学班単位（25名）の授業だったが、2年次と3年次には語学学班だけを3段階に再編成して習熟度別の授業を実施していた。熊幼でも3学年で習熟度別授業を行い、加えて補習を実施していた。

熊本幼年学校では週5時間のうち1時間は外国人（ドイツ人 Doll）による英会話で、日本語は使用禁止だったという。授業開始時の員数報告は“The first year, the fourth class, twenty-nine in all, no absent, all boys are present.”などと英語で行った²²。英語の授業は終戦間際まで実施されたようで、生徒の日記には1945（昭和20）年8月3日に英語の考

¹⁹ 前掲、稿本『陸軍教育史 明治別記第11巻 陸軍中央地方幼年学校之部』

²⁰ *Ibid.* 原文は判読の難しい肉筆稿であるが、『東京陸軍幼年学校史 我が武寮』pp.169-170に活字化されている。

²¹ 前掲、皆川三郎「陸軍幼年学校に於ける英語」p.12

²² 熊幼四八期二訓会編『清水台懐古：中西おやじと私たち』2000、p.192

査が実施されたことが記載されている²³。熊幼での授業の様子に関して、46期（1942入校）の佐々木襄は次のように回想している。²⁴

語学は当時でも1週5時間で、3人の教官に教わったと言ったら、信じない人もいるのではないかと思う。当時英語は敵性外国語として禁じられたと言われているが、我々陸軍幼年学校ではそのようなことはなかった。むしろ外人教師（同盟国のドイツ人ではあるが）夫妻が、ドイツ語と英語の会話を担当していただくくらい語学には力が入れていたのである。（中略）昭和17年年末「蛍の光」の歌を原語で習い、発表会でみんなで斉唱した。（中略）宮内教官殿ともう一人の英語の教官殿からは、大和魂は日本の専売特許ではないということ、つまり「アメリカ人はパイオニアスピリットをもっている。英国人はジョンブル魂をもっている。マレー半島作戦の緒戦に於いて、我が海軍航空部隊が戦艦プリンスオブウェールズとレパルスを撃沈したとき、イギリス東洋艦隊司令長官フィリップス提督は艦橋に自らの身を結んで艦と運命を共にしている。この様なことは日本の軍人の精神態度と何等異なるところはない。諸君が将来戦場で相見える敵は決して侮るべからざる大敵と心得よ」と教えられた。

また、熊幼46期（1942年入校）の志波光は手記のなかで熊幼と予科士官学校の英語教育の実情を次のように活写している。²⁵

最初の頃は、中学一年から入校した人（約三分の一）たちの為、易しい読み物から始まったので、まるで中学校の英語の復習であった。（中略）英語は一年の時、中学二年生と三年生の英語を超スピードでやるのだから、一年から入校した人たちには相当ハードであったと思う。三年生の時、能力別クラス編成になったが、その下の方のクラスには中学一年から来た者が大部分であった。（中略）教材はワシントン、ナポレオン、アレキサンダーなど英雄たちの少年時代の物語、ロビン・フッドの話、ラフカディオハーンの『耳なし芳一』、ギリシャ神話など少年の志を奮い立たせるものが多かった。中でもフランスの作家ドー・デーの「ザ・ラスト・レッスン・イン・フレンチ」という、今だに忘れ得ぬ感銘を与えてくれるものがあつた。（中略）当時、ぼくは他のいかなる修身教育よりも、偉い人の訓辞にもまして、その英文の方が感動を与え、愛国心の高揚にもなったことを思い出す。（中略）三年生になると語学は能力別に三班に分けて授業が行われたが、卒業前に、予科士官学校に行ってから仙幼と熊幼から、それぞれ二十名程で特別英語班なるものを作って特訓されることになっていた。ぼくもその中に入っていたが、〔1945年に〕上京してみると、空襲、空襲で遂に八月までその特訓授業は実施されなかった。

1-3. 陸軍士官学校の英語教育

1-3-1. 予科士官学校の制度的概観と教育内容

1920（大正9）年8月に東京市ヶ谷の陸軍中央幼年学校が陸軍士官学校予科に再編され、1937（昭和12）年8月には予科士官学校として本科から独立した。これは、この年に勃発した日中戦争による戦時体制への移行によって入学者数が急増したためである（表6）。

²³ 永江政勝ほか編『最後の将校生徒の思い出と半世紀 文集 噴煙 第三号』熊本陸軍幼年学校四十九期第一訓育班有志、1995、p.102

²⁴ 熊幼会本部『熊本陸軍幼年学校』1998、pp.285-286

²⁵ 志波光「陸軍の語学教育」『平成12年 熊幼会報』2000、pp.99-103

予科士官学校は通常は2年制だが、戦争末期には短縮され、1943年4月入校の59期生のうち航空兵科志願者は翌年3月に航空士官学校に進学し、地上各兵科志願者は1年6ヶ月後の10月に士官学校に進学した。平時の授業は午前中が各50分4コマの教授部課業(普通学)、午後が2コマの実科教練だった。ただし、1944(昭和19)年度からは教授部は1コマ60分、午前中3コマに圧縮された。普通学は旧制高校の1・2年に準拠していた。

陸軍予科士官学校では1940(昭和15)年に翌年度の入試科目から英語をはずすことを発表した。英語教育そのものは継続されていた点に注意が必要である。

表6 陸軍士官学校・航空士官学校 卒業(修業)人員表

期	陸軍士官学校 (人数は航空士官学校を含む)		陸軍航空士官学校 (人数は陸士の内数)		入学者の幼年学校の期
	予科入校～本科卒業	人数	卒業年月日	人数	
50	1934.4～1937.12	466	1938(S13). 6.29	40	35
51	1935.4～1938.12	506	1939(S14). 4.27	45	36
52	1936.4～1938.9	635	1939(S14). 9. 7	127	37
53	1937.4～1940.2	1,719	1940(S15). 6.21	354	38
54	1937.12～1941.9	2,186	1941(S16). 2.28	388	39
55	1938.12～1942.7	2,350	1942(S17). 3.27	595	40
56	1939.12～1943.12	2,299	1943(S18). 5.26	627	41
57	1941.4～1944.4	2,413	1944(S19). 3.19	1,145	42
58	1942.4～1945.6	2,301	1945(S20). 3.20	1,155	43
59	1943.4～1945.8.31 修	2,850	1945(S20).8.31 修	1,600	44
60	1944.3～1945.8.31 修	4,704		2,880	45
61	甲(空)1944.11・乙1945.4～1945.8.31	5,003			46 (47.48.49期)

(出典)『陸軍士官学校名簿』第2巻、陸軍士官学校名簿編纂会1982から作成

1-3-2. 外国語の授業回数等

中央幼年学校時代(1896～1919)の外国語は独・仏・露語で、時数は週7-7だった。これが陸軍士官学校予科および予科士官学校になると英・仏・独・露・支の5カ国語となり、英語と支那語は主として中学校出身者に課した。平時(1920～36)の時数は6-6だった。平時の「予科生徒教育課程表」によれば、2年間の総時数1,675回のうち外国語の比重が最も高く、第1学年204回、第2学年198回の計402回(24%)だった。これは国語・漢文・作文の269回(16%)、数学の318回(19%)などを大幅に上回るものであった。

しかし、日中戦争が始まった1937(昭和12)年ごろから語学の時間数は削減の一途をたどり、同年3月には時数4-3(前期)となった。さらに太平洋戦争初期の1941(昭和16年)には2-2になり、同年入校の第57期生の時数は約217回だった。翌年の第58期では外国語から仏語と独語が省かれ、時数も露語と英語(ただし露語既習者のみ)は1年7回、2年17回の計24回、支那語は1年次の36回だけ(各週1回)となり、「戦場実用語ノ基礎ヲ授ケル」目的に解消された。続く第59期(1943年4月入校)は露(英)語

19回、支那語40回だった。60期（1944年3月入校）では外国語は語学力によって3分割された。うち、成績優秀者によって編成された特別班では、英語は幼年学校出身者30名・中学校出身者120名の計150名で、仏語・独語は幼出身のみ各45名、露語は幼出身のみ60名だった。それ以外の一般班は露語（幼年校の露語修習者を除く）と支那語の2語学班に分割された。時数は週1時間のみで、1学年43回、2学年16回の計59回だけだった²⁶。最後の61期（甲乙）では教授部課業から外国語が削除されている。もっとも、空襲等で授業はほとんど不可能な状態だった。²⁷

1-3-3. 外国語教育の内容と程度

表7 予科士官学校の外国語科目と程度

1932（昭和7）年	外国語ハ英、仏、独、露、支那語中、其ノ一ヲ授ケ、普通ノ文章ヲ読解スル能力ヲ与ヘ、兼ネテ日常ノ会話並作文ヲモ授クルヲ要スノ教材ノ選定ニ就テハ、国漢文ニ於ケル趣旨ヲ参照スベク、尚生徒将来ノ必要ヲ顧慮シ、軍事ニ関スル文章ヲ加フルヲ要ス
1937（昭和12）年	英、仏、独、露、支那語中其一ヲ授ケ読解、作文、会話等ヲ課シ陸軍将校トシテ実用スヘキ語学ノ基礎能力ヲ附与スノ但入校後語学ヲ変更スル者ニ対シテハ該語学ノ初歩ヲ授ケ将来ノ学修ニ資セシム
1940（昭和15）年	英、仏、独、露、支那語中其一ヲ教授シ主トシテ陸軍将校トシテ必要ナル読書又ハ会話ノ基礎能力ヲ附与スノ一週約二時間ヲ充当スルモノトス

（出典）資料綴『陸軍予科士官学校歴史 付録』（防衛研究所蔵）収録の「陸軍士官学校教育綱領」各年改正版から作成。

1937（昭和12）年8月に告示された教授要目のうち「外国語教授ノ方針」は以下の通りである²⁸。これは1941（昭和16）年3月2日に改訂されたが²⁹、本質的な違いはない。

- 一、入校後語学ヲ変更セサル者ニ対シテハ既習ノ学カヲ基礎トシテ概ネ組織的教育ヲ施シ、変更スル者ニ対シテハ程度ヲ緩和シテ速習教育ヲ施スヘシ
- 二、各語学ノ特異性ハ之ヲ認ムルモ教育法ハ努メテ之ヲ統一スヘシ
- 三、教材ニハ思想穩健ニシテ将校生徒ノ教育ニ適スルモノヲ選ビ特ニ実用的基礎能力ヲ養成スヘキ一般資料ヲ主トシ兼ネテ軍事初歩ノ記事ヲ加フヘシ
- 四、各教科目教授ノ要領及程度左ノ如シ
 - 読方 明確ナル標準発音法ニヨリ流暢達読ヲ旨トスヘシ
 - 訳読 平易ナル文章及軍事初歩ノ記事ヲ読解又ハ聴解スル能力ヲ養成スヘシ
 - 翻訳 ハ原文ノ文格及語義ヲ失フコトナク而モ能ク国語ト調和セシムヘシ
 - 会話 一般的又ハ軍事的ノ簡易ナル実用会話ヲ教授スヘシ
 - 作文 訳解教授ノ附帯又ハ応用トシテ簡易ナル練習ヲ為サシムヘシ
 - 文法 作文及訳解、会話ノ修得ニ資スヘキ常用規則ニ習熟セシムヘシ
 - 書取 既習事項ノ復習又ハ応用練習トシテ適宜実施ス
 - 習字 日常ノ筆記ニ由リ実習セシメ要スレハ習字帖ヲ使用スルコトヲ得

²⁶ 『陸軍予科士官学校第六十期生徒教則』1944 *防衛研究所蔵

²⁷ 吉田元久『陸軍の教育』（稿本） *防衛研究所蔵

²⁸ 『陸軍予科士官学校第一期乃至第三期生徒教育ニ関スル指示』昭和十二年八月印刷、pp.8-9

²⁹ 『陸軍予科士官学校仮教則』昭和十六年三月改訂 *ともに防衛研究所蔵

太平洋戦争に突入すると、外国語教育は軍事目的が鮮明にされた。1941（昭和16）年10月15日の「陸軍士官学校教育綱領改正」によって、外国語は「支那語及露語（露語既習者ニハ英語）ノ梗概ヲ教授シ戦場実用語学ノ基礎ヲ附与スノ但シ支那語ニハ時文ヲモ併セ教育スルモノトス」として、配当時間は露（英）語13回、支那語30回となった。その後は以下のように改正された。

表8 予科59期「教授部課業教育程度表」 1943（昭和18）年3月

課目	第一学年		時間
	第一学年	第二学年	
露（英）語	発音、読方、書方、軍事会話ヲ修得セシム（軍用語を主材料とする基本文型及軍用会話の一部を修得せしむ）	（なし）	19
支那語	発音、基礎会話、軍事会話ヲ修得セシム	軍事会話ヲ修得セシム	40

（出典）『陸軍予科士官学校第五十九期生徒教則』昭和18年3月

表9a 予科60期「教授部課業教育程度表」 1944（昭和19）年2月

課目	第一学年		第二学年
	第一学年	第二学年	第二学年
英、仏、独、露語（特別班）	既習ノ知識ヲ基礎トシテ読書力ヲ向上シ軍事専門書ノ読解力ヲ修得セシム		軍事専門書ノ読解力ヲ修得セシム
露語（一般班）	発音、読方、書方、軍事会話ヲ修得セシム	軍事会話及軍事ニ関スル文ノ読解力ヲ修得セシム	軍事会話及軍事ニ関スル文ノ読解力ヲ修得セシム
支那語	発音、基礎会話、軍事会話ヲ修得セシム	軍事会話ヲ修得セシム	軍事会話ヲ修得セシム

表9b 予科60期「各期教授部課業課程進捗基準表」 1944（昭和19）年2月

課目	第一学年		第二学年	
	第一期	第二期	第三期	第四期
英、仏、独、露語（特別班）	現代普通文（文法、発音、聴キ方及訳シ方ニモ留意ス）	現代普通文、軍事ニ関スル文（同上）	軍事ニ関スル文、新聞記事類（同上）	軍事ニ関スル文、新聞記事類（同上）
露語（一般班）	発音、読方、書方、軍事会話	軍事会話	軍事会話及軍事ニ関スル新聞記事	軍事会話及軍事ニ関スル新聞記事
支那語	発音、基礎会話	軍事会話	同上	同上

（出典）表9a・bともに『陸軍予科士官学校第六十期生徒教則』附表第七・第八（防衛研究所蔵）

表10 外国語教育の目的と内容程度 *配当時間は千分比40 1944（昭和19）年

目的	内容程度等
外国語科ハ戦場実用語学ノ基礎ヲ附与スルト共ニ一部ニ対シテハ既習語学ノ能力ヲ向上シ将来ノ要求ニ即応セシム	戦場実用語学ニアリテハ発音及会話ヲ主トシ併セテ読書、文法ヲ修得セシムノ習字ハ自習トスノ既習語学ニアリテ読書力養成ヲ主トシ文法及作文会話ヲ修得セシム

（出典）陸軍予科士官学校高等官集会所『振武台の教育』開成館、1944、p.84

大戦末期になると「戦場実用語学」が強調されているが、「特別班」を除く一般の生徒は猛訓練に追われて語学どころではなかったようである。1944（昭和19）年度から実施

された外国語の「特別班」については、60期の伊藤正人が次のように回想している。³⁰

入試には英語はなく、従って英語を学ぶ破目になろうとは夢想だにしなかったのである。(中略) 入学してどのくらい経ってからであろうか、2回程英語の試験を受けさせられた。多くの仲間はロシア語や中国語を学んだが、私達も忘れない程度に英語を学んだ。一緒に学んだ仲間は他の中隊の人たちと合わせて十名内外であったように思う。(中略) 紙質の余り良くないプリントを渡され、大きな声で英文を何回も音読させられた記憶がある。ともかく私達の先生は、大変優しい方であった。仲間には素晴らしくよく出来る連中がいて、驚嘆した印象がある。私は戦後凶らずも英語で身を立てることになったが、これもみんなが英語に背を向けている時代に、ほんの僅かでも細々と学び続けさせてもらったお陰であろうと感謝している。

表11 陸軍の英語教科書

No	発行年	著者名	書名	使用対象	備考	所蔵者
1	明治33	イ-ストレーキ	憲兵練習所英語教科書第二和訳	憲兵隊	79p ; 16cm、清水書店発行	国会図書館
2	大正8	加藤玄智編	実用士官候補生の英語	士官候補生	337p ; 19cm、陸士将校集会所	国会図書館
3	昭和2	黒川越太郎	英語講義：教育總監部認定		98p ; 23cm、琢磨社発行	国会図書館
4	昭和2	不詳	英文法教程 全	陸軍士官学校	本文192頁+練習問題28頁	防衛研究所
5	昭和2	不詳	英語補助教程 附録 陸軍士官学校予科用	陸軍士官学校予科	74頁。手紙文、広告などの文例見本	防衛研究所
6	昭和4	不詳	英語学教程(昭和四年改訂)	陸軍教導学校	昭和4年12月24日教育總監部通牒より	不詳
7	昭和5年	陸軍士官学校	英語学教程(全)	陸軍士官学校	本文111頁+練習問題35頁(軍事的内容が濃厚)	防衛研究所
8	昭和12年3月	陸軍士官学校	英語教程 巻一	陸軍士官学校	53期本科用。366+11頁。文学作品中心。	江利川、偕行文庫
9	昭和12年12月	陸軍予科士官学校	英語教程 巻一	陸軍予科士官学校	陸士54期(経理3期)予科用。ページ数不詳。	防衛研究所(部分)
10	昭和13年6月改訂	陸軍士官学校分校(航空士官学校)	英語学假教程 全(扉:A Textbook Of English For Military Air Cadets)	陸軍士官学校分校(航空士官学校)	54期本科航空用。全256頁。全編英国空軍のマニュアル。	靖国偕行文庫
11	昭和13年12月	陸軍予科士官学校	英語教程 全	陸軍予科士官学校	陸士55期・経理4期予科用。162頁。全15課の読み物のみ。南京攻略戦の新聞記事あり。	国立教育政策研
12	昭和14年□月	陸軍予科士官学校	英語假教程 全	陸軍予科士官学校	陸士56期(経理5期)予科用。126p ; 22cm	東大教育、防衛研
13	昭和16年3月	陸軍予科士官学校	英語教程 巻一(扉:A Textbook of English for Military Cadets)	陸軍予科士官学校	陸士57期(経理6期)予科用。101+2頁。教材の戦時色濃厚	靖国偕行文庫
14	昭和16年6月	陸軍航空士官学校[編]	英語学教程 全(扉はA text-book of English for military air cadets)	陸軍航空士官学校	56期本科航空用。205p。全編空軍の訓練・戦術等の読物	東大教育
15	昭和16年印刷	陸軍予科士官学校	英文法教程 全(A text book of English grammar)	陸軍予科士官学校	陸士57期(経理6期)予科用。42p ; 21cm	北大
16	昭和18年	教育總監部	英語教程 全/陸軍予科士官学校用	教育總監部	陸士59期(経理8期)予科用。43p 英文法+軍用会話+用語集	北大、靖国偕行文庫
17	昭和17年以降	教育總監部	陸軍幼年学校 英語教程(全3巻)	教育總監部	未見(卒業生の手記より)	不詳
18	昭和18	陸軍大学校将校集会所	軍事語学 / 英語篇 第1巻	雄風館書房	119p ; 17cm	国会
19	昭和20	教育總監部	陸軍幼年学校 英語教程 巻一	教育總監部	陸幼49期用。152頁	靖国偕行文庫

³⁰ 伊藤正人「英語特別班」の思い出『陸士60期生史』pp.252-253

1-3-4. 予科の英語教官と教科書

予科士官学校の教官は文官（高等官）の教授として優遇されていた。文官の教官は「士文会」を組織していた。各語の外国人教員も雇い入れていたが、日中戦争直後の1937（昭和12）年12月1日付けで一斉に解雇した³¹。時数の著しい減少を受けて、1942年度以降の英語教官はわずかに2人だけになってしまった（表12）。

士官学校の教程および参考書はすべて教育総監部が編纂したものを使用する規定であった。「本校ニ於テ編纂改訂若クハ選定ヲ担任スル参考書類ハ関係教授部各科若クハ生徒隊ニ於テ起案改定若クハ選定シ」³²とあるように、各科の教官が編纂ないし改訂した。筆者の調査では、2003年12月20日現在で判明している英語教科書は表11の通りである。

表12 予科士官学校の英語教官

1927年	1933年12月	1935年4月	1937年4月	1941年8月	1942.4~45.8
教授 加藤 玄智 教授 星野 幹 教授 黒川越太郎 教授 秋元正四 備教師 ウィリアム・エドワード・ハリス	教授 大谷 泰廣 教授 堀田 正亮 教授 織田 正信 嘱託 黒川越太郎 備教師 ウィリアム・エドワード・ハリス	教授 大谷 泰廣 教授 堀田 正亮 教授 植田 虎雄 *黒川は不詳 備教師 ウィリアム・エドワード・ハリス	教授 堀田 正亮 教授 植田 虎雄 教授 藤井 達之 教授 阿部 鵬二 備教師 ウィリアム・エドワード・ハリス	教授 堀田 正亮 教授 植田 虎雄 教授 藤井 達之 嘱託 梶木 隆一 *梶木は1942.1.23調では教授	教授 植田 虎雄 教授 藤井 達之
英語以外の外国語教官 (不詳)	仏語4人、独語4人、露語5人、支那語3人	(士文会会員) 仏語3人、独語3人、露語5人、支那語3人	(士文会会員) 仏語3人、独語3人、露語6人、支那語4人	仏語2人、独語3人、露語5人、支那語4人	露語5/6人、支那語6人、独語2人、仏語2/1人

(出典) 1937~45年に関しては『陸軍予科士官学校歴史 付録 職員表』(資料綴)収録の各「陸軍士官学校職員表(高等官)」, それ以外に関しては『昭和二年印刷 英文法教程』, 『陸軍士官学校職員表(高等官)』(昭和8年12月25日調), 「士文会々員名簿」(昭和10年12月調)より作成

本科用の平時の英語教程である『英語教程巻一』(1937)は366+11ページの厚冊で、冒頭には英訳された教育勅語、軍人勅諭、陸海軍人への勅諭(大正天皇)が掲載されている。本文は37課で、H.G.Wells(3編)、Hearn(2編)、Dickens(2編)、Ruskin(2編)、Irving、Hawthorne、Poe、Franklin、Stevensonなどの散文に加え、Tennison(3編) Cowper、Wordsworth、Hoodなどの詩もある。付録はClassroom Conversationと英語による陸軍士官学校の概要である。全体的にはほとんど戦時色がなく、旧制高校の教科書とあまり変わらない。筆者が所蔵する『英語教程巻一』は陸士53期生(1937年4月入校)だった金澤基雄氏が使用したものだが、書き込みなどから判断して明らかに学習した形跡がある教材は、The Public Spirit of the Athenians (*Demosthenes*) pp.10-11、The Voyage (*W. Irving*) pp.49-56、A Child's History of England (*C.Dickens*) pp.121-132、Horse and Man (*W.H.*

³¹ 稿本『陸軍予科士官学校歴史』昭和12年の第10葉 *防衛研究所蔵

³² 『陸軍予科士官学校第六十期生徒教則』昭和19年2月 *防衛研究所蔵

Hudson) pp.194-207、On Saying "Please" (A.G.Gardiner) pp.306-312、The Flowering of the Strange Orchid (H.G.Wells) pp.317-327 の6課、合計53ページで、全体の14%ほどである。この教科書を使用した53期の森松俊夫は、本科の英語教育を次のように回想している。³³

外国語は読解を主とする教育で、補助学なので生徒はあまり熱心ではなかった。教程は程度が高く、分からぬ単語が多いので、毎日曜日に予習をしておく必要があった。しかし、教育期間の短縮するため、外国語は半年ほど〔1939年ごろ〕で無くなったようだ。

航空兵科士官候補生の採用は士官学校40期生(1928:昭和3年卒業)から開始された。1932(昭和7)年の「本科生徒教育課程表」によれば、外国語の授業は100回となっている³⁴。1937(昭和12)年8月には埼玉県所沢に航空兵科のための士官学校分校が設立され、翌1938年12月には陸軍航空士官学校として独立、予科士官学校の修了生を受け入れた。設立時の「陸軍航空士官学校教育綱領」付表によると、外国語学は「主トシテ軍事、航空ニ関スル読書カヲ増進セシムルト共ニ将来研鑽ノ素地ヲ附与スノ英、独、仏、露、支ノ内一語学ヲ教授ス」とある³⁵。分校時代の1938年には『英語学仮教程』を刊行するなど、独自の英語教育を開始していた。航空士官学校の英語教官(嘱託)には立川利雄、中島良夫がいた。³⁶

陸軍航空士官学校第58期(1942年4月入校)からは前期教育が9ヶ月半に短縮され、「数学・物理・語学などの基礎学科は切り捨てられ、課目は軍事学に集中された」³⁷。

1-4. その他の陸軍系学校の英語教育(概観)

1-4-1. 陸軍経理学校

陸軍経理学校の入学資格は一般生徒が16歳以上20歳未満で、この他に現役下士官などからの志願もあった。修業年限は予科・本科ともに2年で、その間に隊附勤務が8ヶ月あった。本科終了後は4ヶ月の見習士官を経て主計少尉に任官した。ただし、太平洋戦争期には予科・本科とも1年6ヶ月に短縮された。

経理学校の「予科生徒教育課目並ニ教育目標基準表」によれば、外国語は「独仏露支英語ノ中ソノ一ヲ授ケ、将来外国語研究ノ為ノ素地ヲ付与ス。但シ、英語ハ軍事及経済用文ニツキ教授ス、南方語ヲ課スルコトヲ得」とある。³⁸

³³ 2003年11月12日付の私信

³⁴ 陸軍航空士官学校史刊行会編『陸軍航空士官学校』1996、p.22

³⁵ *Ibid.* p.45

³⁶ 「陸軍士官学校分校職員表(高等官)」昭和12年10月1日現在 *防衛研究所蔵

³⁷ 前掲『陸軍航空士官学校』p.250

³⁸ 陸軍経理学校著『陸軍経理学校』日本報道社、1944、p.182

本科ではこれにマライ語が追加され、予科で英語を学んだ者に課した。陸軍の学校でマライ語を課したのは経理学校だけである。なお、予科の入学志願票には「入学後学修希望外国語」を第二志望まで書く欄があった。

経理学校の英語教官には陸軍教授の宮内秀雄がいた³⁹。彼は在任中、従来は外国出張や駐在でもしない限り、陸軍将校が、英語をしゃべる機会は殆どなかったのに、今はフィリピンを初めとして現地で否応なしにしゃべらねばならぬ場合が多くなった⁴⁰として、いわゆる大東亜共栄圏内での英語の実用的意義を説いている。また、授業は講読、作文、要点読解、会話の4分野からなり、「教材としては、米英人の書いた日本及日本人論を多く用ひ、それによって彼我の思想、感情、生活の相違点を知り、彼等はわれをいかに見るか、われわれは彼等をいかに見るべきかを考へるのもやはり一つの論理的訓練である」としている。

1-4-2. 陸軍大学校

修業年限は平時3年だったが、その後短縮された。入学者は陸士卒業者の約1割程度で、エリート中のエリートである。外国語は1897（明治30）年にそれまでの独・仏から独・仏・露・英になり、1900（明治33）年には支那語も追加された。

1913（大正2）年12月から翌年11月までの各学年学生学術科実施表によると、午後に一般教養科目と外国語の授業がある。外国語は、英語、仏語、独語、露語、支那語から1科目を選択し、授業の回数は1学年153回、2学年153回、3学年127回だった。

1-4-3. 陸軍中野学校

1938（昭和13）年に創設された秘密戦士の養成機関。1940（昭和15）年12月に入学し、翌7月に卒業した38名の語学の教科目は、露語、支那語、英語、マレー語だったが、語学班は露語、支那語、英語の3クラスに分かれていた。このうち、少なくとも2カ国語の修得を義務づけられていた。ただし、3期生は露語、支那語、マレー語となり、英語がなくなった。また、外国事情の講義ではソ連、ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、中国、南方地域があったが、主敵となるアメリカは含まれていなかった。

³⁹ 宮内秀雄（1910～1991年）の専門は英語学・比較言語・比較文化。昭和女子大教授等を歴任。Daily Concise English-Japanese Dictionary（三省堂）の編集主幹、高校用英語科教科書Crownシリーズ（三省堂）の代表、ほか英語関係の著書多数。

⁴⁰ 前掲『陸軍経理学校』、p.181

第2節 日本海軍の英語教育

本節では海軍の兵学校、機関学校、経理学校を対象に、英語の教育課程、教員、教授法、教材に焦点を当てて考察する。全体を概観した上で、戦後との関係の深い海軍の終焉期を特に掘り下げて考察したい。考察対象は海軍全体ではなく、将校生徒に対する英語教育である。1941（昭和16）年12月の太平洋戦争開戦時点で日本海軍の総兵力は32万3千人だったが、そのうち準士官以上は2万4千人（7.4%）である¹。

先行研究に乏しいといわれる海軍の英語教育史に関しても、松野良寅、寺田芳徳、惣郷正明らによる業績がある²。しかし、研究の比重は主に明治期の英学史的な側面に置かれている。また終焉期に関しては、自ら海軍の出身である高林茂（兵学校78期）、安田和生（機関学校46期）などの口頭発表³があるが、論文化されてはいない。

2-1. 海軍の教育機関と外国語教育課程

2-1-1. 海軍の教育機関

海軍士官候補生の養成機関だった兵学校（広島県江田島）、機関学校（京都府舞鶴。1944年10月より兵学校舞鶴分校）、経理学校（東京築地ほか）はその代表格で、卒業後は実務訓練を経て少尉に任官した。その後、兵科将校は中尉で砲術、水雷、通信、航海などの実科学校に入り、大尉か少佐で選抜されて海軍大学校甲種学生に進む。この他、中尉・大尉時代に専攻科ないし特修科の課程があり、大学校選科学生として帝国大学や外国語学校に入る者や、大尉・少佐時代に外国留学を命じられる者もいた。そのいずれにおいても、高い語学力が必要とされた。

兵・機関・経理学校の入学資格は中学4年1学期修了程度の学力（1943年度）とされ、高等教育機関に相当した。教育年限は3年ないし4年だったが、戦時下では2年4ヶ月にまで短縮された。陸軍士官学校とともに海軍の3校は中学生のあこがれの的で、入学にはトップレベルの学力と体力が必要とされた。陸士は1940（昭和15）年以降の入試から英語をはずしたが、海軍では「外国語一つもできないような者は海軍士官には要らない」⁴とする井上成美（兵学校校長1942.11～1944.8）の方針により最後まで英語を課し続けた。

1945（昭和20）年4月には1年制の予科が兵学校（長崎県針尾、7月から山口県防府）および経理学校（奈良県橿原）に開設された。入試に英語は課されていない。予科開設の目的は、教員

¹ 池田清『海軍と日本』中央公論社、1981、p.136

² 松野良寅「草創期海軍の英語教育」『日本英語教育史研究』第7号1992、寺田芳徳「萩藩（長州藩）の英学—海軍学校英学文献資料の研究を主に」『英学史研究』第29号1996、惣郷正明「海軍兵学校と英語」『古書散歩』朝日イブニングニュース社1979など。

³ 高林茂「English Taught at Hario in 1945」横浜時事英語クラブ月例会発表資料2000、安田和生「日本海軍と英語—海軍機関学校平時の英語教育」横浜時事英語クラブ月例会発表資料2000および「海軍機関学校の英語教育」日本英語教育史学会月例研究会発表資料2003

⁴ 井上成美伝記刊行会『井上成美伝』井上成美伝記刊行会1982、p.388

の応召と勤労働員によって低下している中学生の「基礎学力の習得体制の向上及び訓育の強化」のためだった⁵。しかも、幼年学校と予科士官学校を備えていた陸軍に優秀な人材を奪われる危惧もあった。こうして、予科では主に中学3年修了者を受け入れ、英語を含む基礎学力と体力を充実させてから本科に送ろうとしたのである。なお、この年には中学校でも秀才だけを集めて「特別科学組」を編成し、勤労働員を免除して頭脳の温存をはかった。

年次別の卒業・修了者数は表13の通りである。比較のために平時の1932（昭和7）年入学者の数字を載せた。入学定員はその翌年から増加し始め、日中戦争（1937）や太平洋戦争（1941）による将校の逼迫から生徒数が激増した。

2-1-2. 海軍の外国語教育課程

日本海軍は英国海軍を範とし、明治初期には英国人教官からすべての授業を英語で受けるなど、英語教育熱の高さには創設以来の伝統がある。世界の2大海軍国は米英であり、技術面、作戦面で英語は海軍士官の必須能力であった。そのため海軍の留学派遣先は陸軍とは反対に英国457人と米国120人が断然多く、3位のドイツ（73人）以下を大きく引き離していた（1868～1923年）。ただし、1923（大正12）年の日英同盟解消後はドイツ留学が急増し、海軍中枢部にも陸軍と同様に親独派が増加した。⁶

海軍士官は遠洋航海や大使館付き武官として準外交官的な任務も必要であり、英語の運用力と社交の心得が要求された。そのため、兵学校では1937（昭和12）年まで2名程度の外国人教師を雇い入れていた。1932（昭和7）年に江田島の兵学校に赴任した Cecil Bullock は、山下校長から「イギリス紳士とはどういうものであり、いかに振る舞うべきであるかを教えていただきたい」と要請され、英会話とともに、英国の礼儀作法や風俗習慣なども教えた⁷。

表13 各学校の修学状況

期	兵 学 校				機関学校		経理学校		陸軍士官学校	
	入校年月日	卒業年月日	修学年月	卒業者数	期	卒業者数	期	卒業者数	期	卒業者数
63	1932.4.1	1936.3.19	4年	124	44	40	24	15	48	388
73	1941.12.1	1944.3.22	2年4ヶ月	898	54	173	34	66	58	2301
74	1942.12.1	1945.3.30	2年4ヶ月	1027	55	318	35	99	59	2850
75	1943.12.1	1945.10.1	1年10ヶ月	3277	56	463	36	250	60	4704
76	1944.10.9	1945.10.1	1年	3517	57	542	37	501	61甲	1776
77	1945.4.10	1945.10.1	6ヶ月	3756	58	656	38	500	61乙	3732
78	1945.4.3	1945.10.1	6ヶ月	4062	-	-	39	601	-	-

（註）1943（昭和18）年入学者以降は在校中に廃校となり、「卒業」（修業）が1945年10月1日付となっているが、授業は8月20日前後で終了している。

（出典）海軍兵学校第78期会期史編纂特別委員会『針尾の島の若桜』同78期会1993の付表などから作成。

⁵ 「**重極秘** 海軍兵学校予科生徒、海軍経理学校予科生徒（仮称）採用二関スル件迎裁」1944年6月3日決裁

⁶ 平間洋一『日英同盟』PHP研究所、p.162

⁷ Bullock, Cecil. *ETAJIMA: The Dartmouth of Japan*, Sampson Low 1942, p.3

表14 海軍外国語教育史 関係年表

年 月 日	事 項
1855 (安政 2)	長崎に海軍伝習所を開設 (オランダ式、1859 廃止)
1869 (明 2) .9.18	東京築地に海軍操練所を創設。翌年、海軍兵学寮と改称
1873 (明 6) .7.28	英国人教師ら 34 名来日、着校。翌年、英人チャンブレンを雇う
1876 (明 9) .8.31	海軍兵学校と改称
1881 (明 14) .7.28	海軍機関学校を横須賀に分離独立
1888 (明 21) .8.1	兵学校、広島県江田島に移転
1923 (大 12) .11.8	H. E. Palmer 兵学校大講堂において英語に関する講演
1923 (大 12) .12 月	講演筆記『文部省囑託英語顧問パーマ氏講演筆記』を海兵生徒に印刷配布
1928 (昭 3) .3.7	英語を必修とし、独仏語のいずれかを兼修させることに変更
1937 (昭 12) .8.30	入学後半年は全員英語。英独仏支露から一つを専修 (露語、支那語を追加)
1937 (昭 12) .10.31	最後の英人教師マクドナルド解任
1941 (昭 16) .9.3	英語は 1 年間は全員。「会話」がなくなる。
1942 (昭 17) .7.8	* 文部省、高等女学校の外国語を随意科目化、週 3 時間以内を通達
1942 (昭 17) .11.10	兵学校校長に井上成美中将着任 (1944.8.5 退任)。英語と普通学を重視
1943 (昭 18) .11.15	兵学校岩国分校開校
1944 (昭 19) .4 月	兵学校『英語参考書 其ノ一 (英語学習指針)』刊行
1944 (昭 19) .3.18	* 決戦教育措置要綱、閣議決定 (国民学校初等科以外の授業を停止)
1944 (昭 19) .10	機関学校が海軍兵学校舞鶴分校となる。江田島内に兵学校大原分校開校
1945 (昭 20) .3 月	兵学校 78 期用『英語教科書 (予科生徒用)』刊行
1945 (昭 20) .3.18	決戦教育措置要綱閣議決定、国民学校初等科以外の授業を 1 年間停止
1945 (昭 20) .4.3	兵学校第 78 期生徒 (予科) 4,048 名入校式 (長崎県針尾分校)
1945 (昭 20) .4.3	経理学校予科生徒 601 名入校式 (奈良県橿原分校)
1945 (昭 20) .4.10	兵学校第 77 期生徒 (本科) 3,771 名入校式 (大原分校)
1945 (昭 20) .5 月	兵学校『英語参考書 英文法 (前編)』刊行
1945 (昭 20) .8.1	第 78 期生、英語の期末考査 (14:30~16:30)
1945 (昭 20) .8.11	77 期某班の課業は機構学、英語、国漢
1945 (昭 20) .8.13	77 期 3 号 (1 年生) 実力観測 (中間試験) 8 月 15 日まで
1945 (昭 20) .8.16	予科 78 期 709 分隊の課業に英語あり * 確認しうる最後の英語課業
1945 (昭 20) .8.17	77 期生、教科書、ノート等を含む図書類の焼却処分。78 期は翌 18 日実施
1945 (昭 20) .8.19	予科 78 期、正規の課業停止 (以降の日課表も存在)
1945 (昭 20) .8.23	予科生徒の帰郷開始。8.30 教官離校。10.1 兵学校生徒差免
1945 (昭 20) .10.20	海軍兵学校閉校
1945.12.10~46.3.29	大阪で海軍生徒の受験のための補習講座を開催 (英数国独物理など)

外国語教育に関する規程を昭和期の兵学校を例にみると表 15・16 のようになる。日中戦争後の 1939 (昭和 14) 年に改正された兵学校教育綱領では、第一外国語と第二外国語との区別がなくなり、入校当初の半年間は全員が英語を学んだのち、それぞれの外国語を一つ選択する方式になった。「兵書ノ講読」が強調されていることにも戦時体制の影響が読みとれる。

1941 (昭和 16) 年 9 月 3 日に兵学校教育綱領が改正され、「会話」が削除された。すでに日中戦争開始直後には最後の外国人教師 McDonald が解任されていた。また、改正では英語の全員必修が「入校当初約一年」に延長された。機関学校でもほぼ同じである。兵学校では 1943 (昭和 18) 年にはドイツ語とロシア語の教師が江田島を去り、支那語 (中国語) の教師 1 名だけになった。この時期、実質的には語学は英語だけになったようである。

表 15 1928 (昭和 3) 年 6 月 25 日改正 海軍兵学校規程

第一外国語	講読 訳解	時事問題、伝記、英米諸大家ノ論説、科学ニ関スル論文、海軍一般関係文書ノ講読ニ支障ナカラシム
	文法 作文 和文英訳 会話	日常ノ行動ニ関シ意志発表ニ支障ナカラシム
第二外国語 (独語又ハ仏語ノ内一)	講読 訳解 文法	詳細研鑽ノ基礎ヲ与フルヲ目的トシ簡易ナル普通文ヲ了解セシム

(出典) 有終会編『続・海軍兵学校沿革』原書房、1978、p.113

表 16 1939 (昭和 14) 年 7 月 28 日改正 兵学校教育綱領

外国語	英語	講読、訳解、文法、作文、会話	一、入校当初初半年ハ全員英語ヲ修メ以後上記各国語ノ一ヲ専修セシム 二、時事問題其ノ他一般文書特ニ兵書ノ講読ニ支障ナカラシム ルト共ニ文法作文会話ハ日常ノ行動ニ関シ意志発表ニ支障ナカラシム
	独語 仏語 支語 露語	訳解 文法ノ初歩	

(出典) 前掲、『続・海軍兵学校沿革』p.260

2-1-3. 授業時間数と外国語の比重

(1) 兵学校

1908 (明治 41) 年時点で、兵学校各学年の時数は、「英文」(訳解) 3 時間、「英語」(会話・作文・文法) 4 時間の計 7 時間だった。前者を 6 名の日本人が、後者を 3 名の外国人が担当していたという⁸。英語の時間数は大正末期までは 1 週ほぼ 6~8 時間で、その後は減少した。兵学校が 4 年制だった 1931 (昭和 6) 年度の点数配分表によれば、普通学科のうちで外国語の占める割合は、時間数で 34.6%、点数で 32.9% だった。兵学を加えた課程全体では、時間数で 17.4%、点数で 14.8% である。1932 (昭和 7) 年ごろには、英語は 4 年間を通じて 1 週 3 時間で、2 時間は日本人教師による講読や文法、1 時間は外国人による英会話だった。しかし、1940 年代には卒業年次の短縮などにより、週平均 2 時間程度にまで削減された。ただし、予科では英語に週 4 時間程度が割かれていた。

(2) 機関学校

機関学校 46 期生 (1934.4~38.3) で、1942 (昭和 17) 年より教務副官をつとめた安田和生からの私信によれば、平時は日本人教官の「英文」が週 2 回、外国人教官の「英語」が 1 回、独仏語が 1 回 (計 4 回) で、1 コマは 45 分だった。語学のときはクラスを 2 分割し、20~35 名程度の授業だった。しかし、太平洋戦争期には英語は週 1~2 回程度となったが、終戦までかろうじて継続したという。

(3) 経理学校

英語教官だった岡本圭次郎によれば、主計将校を育成した経理学校では、英語は週5時間以上で、戦時下でも4時間程度は実施していた。生徒は1クラス10人台から20人程度と恵まれた環境だった。しかし檀原の予科では、最後のころには週1回程度にまで減少したかもしれないと回想している⁹。

2-1-4. 海軍上層部による生徒の温存と普通学重視

海軍の学校では大戦末期に英語を含む普通学が重視されたといわれる。この問題では井上成美と海軍上層部の動きを見ておかなければならない。井上の手記によれば、彼は敗戦を見越して普通学の重視と生徒の温存策をはかったという。

軍事学は二の次にし、基礎学第一の時間を組むという大改正を行なった。／これは現在およびこれから入校する生徒が卒業後、または在学中戦争の勝負がつき、世の中に放り出されて、方向転換を余儀なくされても学力さえあれば何とか出来ると考えて実行したが、戦争中であるから敗戦を予想していることは誰にもいえない。¹⁰

海軍兵学校企画課長だった小田切政徳も「日本が負ければ、兵学校の生徒は民間の学校に転校せねばならない。そのとき英語が出来なくては困るだろう、という配慮から、井上校長は英語ならびに普通学（数学、物理、化学）を奨励されたようだ」と証言している¹¹。こうした考えは海軍最上層部にもあったようだ。海軍省人事局員だった寺井義守によれば、嶋田繁太郎海軍大臣は陸軍の主張する本土決戦で優秀な生徒たちを失うことを恐れ、「彼らを今のうちから海軍にとっておき戦争中は彼らを海軍で温存しておこうではないか。彼らこそ戦後の日本国再建のための大切な宝ではないだろうか」と語ったという¹²。

生徒らを見る井上らの脳裏には、あるいは大正期の軍縮で海軍を追われた将官たちの悲惨さが二重写しになったのかもしれない。いずれにせよ、連合艦隊と航空戦力が絶望的な状況になっていた大戦末期に、海軍の上層部が敗戦を予測して若い生徒たちを戦後復興のための人材として「温存」し、英語を含む普通学を可能な限り重視した可能性は否定できない。事実、沖縄水上特攻出撃の前日には戦艦大和などから兵学校などを卒業したばかりの人材が退艦を命じられ、温存された。

2-2. 兵学校の英語教育

⁸ 堀英四郎「海軍兵学校の英語教授」『英語青年』1908年9月15日号、研究社、p.292

⁹ 岡本圭次郎・皆川三郎「対談・日本軍隊の英語教育はどうだったか」『英語教育』1968年12月号、大修館 p.16

¹⁰ 前掲『井上成美伝』、資料集 p.243

¹¹ 豊田穰『激流の孤舟』講談社、1978、p.350

¹² 追想海軍中将中沢佑刊行会編『追想海軍中将中澤佑』追想海軍中将中沢佑刊行会、1978、p.96

2-2-1. 海軍兵学校の外国語教官

海軍3学校の英語教官には、帝国大学および文理科大学の出身者が文官教授として赴任したほか、戦時下での生徒の急増に対応するために、兵科士官や大学・高専卒の海軍予備学生が動員された。昭和期の兵学校には、判明した限りで次のような英語教官がいた¹³。終戦後まで在任した教官には終期の記載がない。なお、兵学校には「北斗会」と呼ばれる英語教官たちの研究会があった。月例会で優秀な発表があると、平賀春二教授や土井悟教授らはその摘要を『英語青年』誌に掲載させ、若手教官らを育てた¹⁴。

齋藤文質 大5～昭7	弥永勝太 昭19～	小野貞雄 昭20～
三島和介 大8～昭17	安田 元 昭19～	岡本庄三郎
宮村一之 昭3～昭14	水田 巖 昭20～	宮崎孝一
芳村 升 昭3～昭5	飯野紀元 昭20～	一力秀雄(中尉)
加藤正男 昭4～	菅原久夫 昭20～	後藤(予備)中尉?
沢吹 毅 昭5～昭11	山村武雄 昭20～	高橋少尉
平賀春二 昭7～	内田子之吉 昭20～	
東田千秋 昭12～	山寄道德 昭20～	英語以外の外国語教官
土井 悟 昭14～	荻野 清 昭20～	岡田勝利 大12～昭14 独
山根義雄 昭16～	加藤晋次 昭20～	井桁貞敏 昭13～昭18 露
林原寿三 昭16～	阪田勝三 昭20～	野口正之 昭13～ 支
田窪敏雄 昭16～	中川良一 昭20～	鮫島竜男 昭16～昭18 独
辻 茂雄 昭17～	織家 肇 昭20～	
大島 仁 昭18～	戸上重信 昭20～	

2-2-2. 兵学校の英語教授法

兵学校の教授法を評価するためには、日本で英語教授法の改革が叫ばれた明治30年代からの考察が必要がある。すると、さながら日本の英語教授法変遷史の縮図を見る思いがする。重要人物は3人。堀英四郎、H. E. パーマー、そして井上成美である。

2-2-2a. 堀英四郎と兵学校

¹³ 海軍兵学校のホームページ記載の資料を増補し作成。

¹⁴ 北斗会の活動については松村幹男の調査研究「太平洋戦争中の英語研究」(日本英学史学会第40回全国大会、2003年10月5日、ハンドアウト)がある。

堀英四郎（1874～1963）は1902（明治35）年から1916（大正5）年まで江田島で山本五十六などを教えた。当時の様子を彼の2つの手記からたどってみよう。¹⁵

私の赴任前迄は英語の授業は訳読を主としてやつて居つたのですが私が行きました時から教頭官の命で“君から一つ新しい方法でやつてもらい度い”と云ひ渡され私なぞ非常に困つて了ひよく訳読のみやつてゐる古い教官連を羨んだものでした。（中略）当時は実用向なものが大いに求められた訳で、新しく入つた私からといふ事になつたのであります。授業は私が一人宛生徒の前に出て行つて色々質問する。“Stand up Mr. ——.” “Translate your name into English.”と尋ねて答へさせたり、各人の名前の所以を尋ね之を三通り位に云はせるといつたやうな質問をする。すると生徒は直立不動の姿勢でむづかしい顔をして“I can not.”とか“It is very difficult.”とゴチゴチの英語でまるで恐つてゐるやうに答へる。

明治初期には授業がすべて英語で行われた兵学校だつたが、堀が着任した1902（明治35）当時は訳読中心だったようである。こうして堀は音声重視の教授法を試みたが、当初は苦心惨憺たる有様だった。そうした実情は、在任中に書いた「海軍兵学校の英語教授」（1908）に詳しい。そこには兵学校に生徒を送り込んだ中学校での英語教育の実態も投影されている。彼は、入学者は訳解ではあまり問題はないが「発音のあしきは論外にて従てスピーキング、ヒアリングとも拙なく候 それ故入学の当時は先づ発音を厳しく教授致居候」として、以下のような指導を行った。¹⁶

発音はエレメンタリーのサウンドより始め漸次言葉の発音、抑揚、文章としての発音抑揚を教へ申候 Good morning や Thank you を発音せしむれば仮名に書き現はすと少しも異らざる何の抑揚もなき発音をなすもの多き有様にて先づこんな発音も普通なるコロキユアル、エキस्पレッションの読方、調子等より始め少しく複雑したる文章の読方に進み申候、作文は主として和文英訳にて受け持ち教師編纂のものを用ゐ居候、聞取りは新聞の記事、短かき逸話、滑稽文等にて二三度読みかかせて之を一先づ邦語に訳さしめ然る後元の英語に反さしめ候 時々は黒板に書かせて生徒各自に誤謬を訂正せしむる事も有之候、文章中に現はるゝ Idiomatic phrases などほもし類似のエキस्पレッションあらばそれ等と共に教へ又応用題をも与へて練習せしめ申候 三名の外国教師中二名は専ら question and answer 式に時事問題や種々の事柄に就き会話を授け居り今一名の教師は主として Picture にて教授致候

堀は後年、名著『正しい英語会話』（1937）をはじめ、会話書などを多数執筆し、かつ1932（昭和7）年から1941（昭和16）年の太平洋戦争開戦までNHKラジオの英語講座を担当した。こうした活躍の基礎は、兵学校での指導を通じて培われたのかもしれない。

2-2-2b. パーマーの影響

兵学校の英語教授法を語るとき、H. E. パーマーの影響を見過ごすことはできない。パーマーは来日翌年の1923（大正12）年10月1日から7日まで、広島高等師範学校の講堂で英語講習会を

¹⁵ 堀 英四郎「兵学校に於ける英語教授を回顧して」*The School Weekly: The Primer Edition* 英語通信社、1943年12月13日号

¹⁶ 前掲、堀 英四郎「海軍兵学校の英語教授」、p.292

行った。それには海軍兵学校の英語教官だった三島和介（1919～1942 在任）も参加した。彼が同年12月11日に提出した講演筆記（出張報告書）のうち、特に生徒の語学学習上参考となる部分を抜粋して印刷配布されたのが全52ページの『文部省嘱託英語顧問パーマー氏講演筆記』である¹⁷。冒頭には「生徒諸氏ハ単ニ報告トシテ素読セズ熟読玩味以テ各自ノ語学力増進ニ大ニ資セラレシコトヲ希望ス」と記されており、来日直後のパーマーの教授法をさっそく兵学校の英語指導に取り入れようとしている点が多いに注目される。

『講演筆記』には随所にパーマーの人となりや三島の講評などが記されていて、すこぶる面白い。たとえば、10月7日にはパーマーが三島の旅館まで足を運び、4時間も話し込んだとある。パーマーは第一次大戦中に英国兵士にドイツ語の速成指導をしたことなどを語り、福地は「語学と諜報機関」についてゆっくり語り合いたいと述べている。これが機縁となったのか、パーマーは1ヶ月後の11月8日に、兵学校の大講堂において英語に関する講演を行っている¹⁸。

三島に教えを受けた52期（1921～24）の福地周夫によれば、三島は若くてハンサムで、授業では日本語を使わないので外国人だと思ったという。最初の授業の冒頭で“Good morning. Now, gentlemen!”と言ってから、続いてペラペラと話す。田舎の中学で習った英語ではさっぱり分からない。「田舎の子が、一朝にしてゼントルマンとなったのは嬉しいが、英語の方はさっぱりであった」。帰省後に学校にもどると、三島は「休暇中の生活を、一人ひとり英語で話せ」と命じ、大いに難儀したという。¹⁹

2-2-2c. 井上成美の英語教授法指針

終焉期における海軍英語教育の立て役者は、井上成美である。井上が兵学校校長在任中に配布した教育指針である「教育漫語」（1943年1月9日）のなかに「外国語教育ニ就テ」がある。²⁰

再言ス「外国語ハ海軍将校トシテ大切ナル学術ナリ」。ト。英語ハ学問ニ非ズシテ技術ナリ。（少クトモ兵学校教程ニ示ス英語ハ）言葉ハ人種同士ノ符牒ニシテ規約ナリ。其ノ使ヒ方ヲ知り之ニ習熟スルコトガ其ノ技術ヲ習得スル所以ナルモ本校教程ハ時数少ク之ヲ望ミ得ザルガ如シ。然シ英語ニ対スル「センス」ハ充分ニ之ヲ育成シテ卒業セシムル必要アリ、「センス」ハ音楽ヲ解スル為ノ音楽ノ「センス」、美術ヲ鑑賞スル為ノ美術眼ニ比スベシ。英語ノミナラズ外国語ヲ解スルカヲ有スルコトハ感覚ヲツ余分ニ所有スル丈ノ利アリ。少ナクトモ肉眼ニ加フルニ望遠鏡ナリ顕微鏡ナリヲ以テスル丈ノ利アルヲ信ズ。

外国語ニ対スル「センス」養成ノ方策ハ外国語ニ愈多ク親シム事ニ外ナラザルモ本校ノ如キ時間少キ場合之ヲ望ムモ結局ハ虻蜂取ラズトナルベシ。

依ツテ本職ハ左ニ一案ヲ提ス。（極メテ大胆ナル表現ナルモ）

- （一）兵学校ノ英語教育ハ文法ヲ基礎トシ骨幹トスベシ
- （二）英語ハ頭ヨリ読ミ意味ノ分ルコトヲ目標トスベシ。英文ヲ和訳セシムルハ英語ノ「センス」

¹⁷ 三島の講演筆記に関しては松村幹男「広島における Harold E. Palmer」（広島県高等学校英語教育研究会『広高英研会誌』第31号1996、pp.39-44）がある。

¹⁸ 有終会編『続・海軍兵学校沿革』原書房、1978、p.60

¹⁹ 福地周夫『続・海軍くろしお物語』光人社、1982、p.35

²⁰ 前掲『井上成美伝』資料編 pp.190～191 から抜粋

ヲ養フニ害アリ、和訳ニカヲ入ルルハ英語ノ稽古ナルカ日本語ノ稽古ナルカ分ラザルヤウニナルベシ。和訳ハ英語ヲ読ミ乍ラ英語ニテ考フルコトヲ妨ゲ反対ニ英語ヲ読ミ乍ラ日本語ニテ考フルコトヲ強フルヲ以テナリ

(三) 常用語ハ徹底的ニ反復活用練習セシムベシ

(四) 常用語ニ接シテハ其ノ word family ヲ集メシメ語変化ニ対スル「センス」ヲ養フベシ

(五) 英文和訳ノ害アルガ如ク英語ノ単語ヲ無理ニ日本語ニ置キ替エ訳スルハ百害アリテ一利ナシ。英語ノ「service」ノ如キ語ヲ日本語ニ正確ニ訳シ得ザルハ日本ノ「わび」トカ「さび」トカ云フ幽玄ナル語ヲ英語ニ訳シ得ザルト同ジ

校長の一般的な訓話とは異なって、語学教育の各論に踏み込んだ方針書であるが、問題は井上のこの方針が末端の生徒にまでどう貫徹したかである。その過程を論証する資料が2点見つかった。1つは、英語教官だった加藤正男の論文である。加藤は、戦時下での時数削減によって、「文法、作文、会話の分科は廃されて英語に総合され、平易な教材の読解を中心に之を包含して教授されることになった。別に卒業前戦場英語（仮称）と云ったものを教へることになっている」とした上で、教授法について次のように注目すべき見解を述べている²¹。

教授法としては、数年前から Translation method を廃し、適宜日本語を交ふる大体 Auditory-oral method を用ひて Paraphrasing や Transformation を行ひ、和訳は必要の時を除いて出来るだけ避けている。訳文の速記や棒暗記の弊から脱して英語そのものの運用の演練へ移ったものである。辞書も従って英英辞書に限定され、現在は研究社のものが与へられている（中略）英語のセンスを注ぎ込むことが大切ではあるまいか

和訳の排除、英英辞典の使用、英語のセンスの涵養など、ここには明らかに井上校長の方針が踏襲されている。井上は校長の権限で研究社『簡易英英辞典』（*New Simplified English Dictionary: English through English*）を五千部も調達させ、生徒に配布させていた。

井上の英語教育方針が貫徹したことを裏付けるもう一つの資料は、加藤正男の編纂で生徒に配布された『昭和十九年四月 英語参考書 其ノ一（英語学習指針）』（全30ページ）である。同書の巻頭には井上の「外国語教育ニ就テ」の一節が掲げられ、本文では直読直解、英英辞典の使用、音声への注意、語根と接頭辞・接尾辞の活用による単語力増強法などの英語学習指針が盛り込まれている。まさしくこの教材は井上成美の英語学習指針を具体化したものである。

実際に、英語のみで授業をする教官もいた。77期の賀須井英一は「英語の授業は、一時間の授業時間中、初めから終わりまで教授の口からは日本語は一言も発せられない。すべてのやりとりも含めて英語のみで終始する」と記録している²²。また、同期の乾尚史は、英語の教官は後藤予備中尉で、「殆ど日本語ヲ使用サレズ、我ラヲ悩マス」と記している²³。

ただし、すべての英語教官がこのようなやり方をしたわけではない。阿川弘之の『井上成美』などによれば、兵学校の名物英語教授だった平賀春二（通称、源内先生）は、井上校長が提唱す

²¹ 加藤正男「海軍兵学校に於ける外国語教育の目標及方法」『語学教育』1945年1月25日号、pp.12~13

²² 賀須井英一『海軍兵学校 最後の三号生徒の記録』賀須井英一、1994、p.308

²³ 乾尚史『海軍兵学校ノ最期』至誠堂、1975、p.237

る直読直解式の英語教授法には反対だった。英語が週2時間程度にまで削減されている状況では、英英辞典を使わせて英語だけで授業をしても能率が悪いというのが理由だった。かくして、平賀は日本語による英文解釈という源内流の教え方に戻ってしまった。戦後、広島師範学校で平賀の授業を受けた岡田英昭は「先生の授業はテキストを読んで訳す、いわゆる訳読法ですが、言葉が持つ奥行き、情感を大切にされ、初歩の段階から単語については丁寧に教えられました」と回想している²⁴。もっとも、源内先生の授業は1回で3行しか進まなかったこともあったという。

たしかに、兵学校のようなハイレベルの英語で直読直解主義を徹底することは難しい。井上もそのことを自覚していたようで、自分の方針通りに進められていない授業を目撃しても、決して井上式を強制しなかったという。彼の直読直解主義が花開いたのは敗戦後で、井上が自宅で開いた中学生向けの英語塾においてだった。

なお、井上は兵学校で雑役に就いていた少年雇員たちにも英語と数学を教えさせた。優秀者には自分のポケットマネーでコンサイスの英語辞書を与えたという²⁵。

2-3. 兵学校の英語教科書

2-3-1. 英語教科書の種類

海軍兵学校における外国語教科書の編纂状況を明らかにする資料はきわめて少ないが、「教科書及参考書編纂規程」(1921.12.28)²⁶には表17のような改版の年次予定表が掲げられている。第四年度は「第一年度ノモノニ還ル(以下繰り返ス)」とあるから、教科書の編纂・改版は原則として3年サイクルで行われていたようである。

表17 教科書及参考書編纂規程(1921)

第一年度	第二年度	第三年度
仏語文法教科書	独語教科書巻二	英語教科書 巻一
和文英訳教科書巻一	同 巻三	同 巻二
英語教科書 巻二	英語教科書巻三	独語教科書 巻一
同 巻四	同 巻五	独語文法教科書
和文英訳教科書巻二	仏語教科書巻三	仏語教科書 巻一
海軍英文書翰文集	英語参考書巻一	同 巻二
卓辞集		
英語参考書 巻二		

教科書は原則として各学校の教官が編纂し、校内で印刷・製本された。海軍関係の外国語教科書は東京の防衛研究所および昭和館と横須賀の海上自衛隊第2術科学学校(旧機関学校関係)に一部が所蔵されているが、全容は未解明である。筆者の調査では、2004年1月時点で117冊を確認した。そのうち、英語関係が105冊、フランス語7冊、ドイツ語5冊である。うち、英語教科書

²⁴ 岡田英昭「昭和20年代の英語学習：恩師と師範予科」日本英学史学会広島支部『英学史論叢』第5号、2002、p.26

²⁵ 前掲『井上成美伝』、p.371

²⁶ 前掲『続・海軍兵学校沿革』p.42

のリストは章末の【資料】を参照されたい。

英語教科書は種類も内容も多岐にわたっており、以下の5種に区分できる。ここでは機関学校や経理学校用も含めて考察する。

(1) 英語読本

確認分の56冊を見る限り、タイトルは「英語教科書」(兵学校)「外国語学教科書 英語」(機関学校)「英文教科書」(両校)で、表紙に学校名と発行年月が明記されている。機関学校用では編纂者が明記されている場合が多い。ページ数も様々で、内容も純文学、オムニバス風の混合教材、軍事英文など実に多種多様であり、編纂した教官にかなりの自由裁量権が与えられていたことがうかがえる。たとえば、『昭和十六年四月 英語教科書 卷之三』は1冊全部が Joseph Conrad の *Lord Jim* で、東田千秋教授の註と解説が付いている。『昭和十四年六月 英語教科書 (第一学年)』は米国海軍の対日戦略論、『昭和十一年十二月 部外秘 英語教科書』はすべて英語信文(通信文)で、表紙に「不要二帰シタルトキハ焼却スベシ」と印刷されている。序には平賀春二の名がある。平賀は「教科書の如きは専ら海洋文学か海戦史、または英米海軍の専門書の内から抜粋し、それに自分で詳しい専門的な注釈を付け、これを校内で印刷してもらって使用しました」と回想している²⁷。

なお、こうした士官教育用とは別に、初めて英語を学ぶ下士官以下のための英語教科書もあった。海軍教育本部が刊行した『海軍英文教科書 卷一』(1918)や横須賀海城学館編纂の *The Naval English Reader* (1939) はアルファベットや *This is ...* から始まっており、海軍における英語教育の裾野の広さを知る上で興味深い。

(2) 英語参考書

英語学習指針、英文法、英語構文研究、礼法、予科練用の総合英語教材(1939)など12冊が確認できる。『昭和二十年五月 英語参考書 英文法(前編)』は、敗戦前に刊行された日本で最後の英語教材であろう。戦前における英文法教材の到達点を知る上で第一級の資料である。内容は品詞論、名詞、代名詞、形容詞、動詞までで、全160ページにおよぶ詳細なものだが、残念ながら後編は敗戦により刊行されなかったようである。

(3) 英会話教材

6冊確認できた。兵学校で1929(昭和4)年から3年間英会話を教えた A. P. Rossiter が編纂した『英語会話参考書』(1931)は特に注目される。随所に海軍や江田島のトピックを盛り込み、235ページに及ぶ充実した内容である。同志社大学の所蔵本には著者 Rossiter のサインがあり、重久篤太郎に献呈されている。重久は同志社出身で『日本近世英学史』(1941)の著者である。

前述の Cecil Bullock は、兵学校では英会話の上達は低学年ほど早く、3年生以上になると効果

²⁷ 平賀春二『元海軍教授の郷愁』海上自衛新聞社、1971、p.266

が薄いとして、低学年のうちに平易な日常会話用の教材で練習し、上級生では講読や文法に比重を置くべきだと提案している²⁸。

(4) 書翰文集・実用英文例・卓辞集

海軍士官には、寄港地や大使館などでの補給や社交に必要な実用的な英語技能も要求された。そのための書翰文集や実用文例集が複数刊行されており、秋山真之や練習艦隊司令部が編纂したものもある。また、卓辞集は準外交官でもあった海軍士官に必要なスピーチ教本である。

(5) 市販の教科書や文学書など（後述）

2-3-2. 実際の教科書使用状況

兵学校入学者が卒業までにどのような英語教材を学習したのかをケーススタディー的に考察してみよう。幸い、68期（1937.4～1940.8）の小杉敬三が使用した9冊の英語教科書が松野良寅（75期）の手許に残されていた。これらを分析すると、時局柄か戦争に関する英文が少なからずある。また、明らかに学習の形跡があるのは8冊合計673ページのうち248ページで、全体の36.8%である。なお、小杉は米沢の興讓館中学出身で、兵学校では分隊の伍長（首席）をつとめる秀才だったが、1944（昭和19）年3月にテニアン島で戦死した。

1. 『英語教科書（一、二年用）昭和九年二月』全70ページ。内容は主に艦船発達史に関する読み物で、1章 The change from Sails to Steam and after pp.1-13、2章 Modern Warships and Their Weapons pp.14-55、3章 Some Future Problems pp.56-70。*学習の形跡があるのは1～11ページまで。
2. 『英語教科書（三学年）昭和八年九月』全126ページ〔裏表紙に昭和12年11月1日の記入〕。内容は海戦史 I. Salamis II. The Spanish Armada III. Mobile Bay IV. The Sea of Japan *学習の形跡があるのは3章63～90ページの28ページ。
3. 『英語教科書（第三学級）昭和十三年八月』全38ページ。〔裏表紙に昭和13年11月1日の記入〕。内容は海戦史 Battle of Lissa（註と練習問題付）*全編に学習の形跡あり。
4. 『英語教科書（第四学年）昭和八年十月』全124ページ。〔裏表紙に昭和14年3月17日の記入〕。内容は①海戦、②海軍政策、③航空戦力に関するもの。*学習の形跡があるのは①の途中の1～45ページ。
5. 『英語教科書（応急処置法）昭和十二年十月』全63ページ。〔裏表紙に昭和14年8月22日の記入〕。内容は敵の攻撃を受けた場合の艦船の応急措置法で、アメリカ海軍士官が書いた英文 Control of Hull Damage from the Principles of Warship Construction and Damage Control. 左ページが英文で、右ページに対応する注釈、参考記事、設問を付す。*英文プリント Reminiscences of Bias Bay 1枚

²⁸ 前掲 ETAJIMA. p.73

挿入。*学習の形跡があるのは2～31ページ。

6. 『英語教科書(第四学級) 昭和十二年十月』全44ページ。〔裏表紙に昭和14年11月6日の記入〕。前半はTheodore RooseveltのスピーチThe Strenuous Life(1899)、注釈、解説、問題付き。後半は練習篇で、The English Spirit pp.28-44 *全編に学習の形跡あり。

7. 『英語教科書(三、四学級) 昭和十一年四月』全58ページ。〔裏表紙に昭和14年11月7日の記入〕。内容は以下の海にちなんだ読み物4編:①Naval Training pp.1-6 ②The Command of the Sea pp.7-18 ③Napoleon versus Sea-Power pp.19-43 ④The Freedom of the Seas pp.44-58 *学習の形跡があるのは①の全部1～6ページと③の途中19～21ページまでの計9ページ。

8. 『英語教科書 昭和十二年二月』全37ページ。*試験問題らしき謄写刷りプリント1枚挿入。内容は英字新聞の記事Extracts from Newspapers 左ページに英文、右ページに注釈と英文・和文の練習問題。表紙に手書きで「和英」および「Mr. HiGaShiDa」と記入されており、東田千秋教授によって講義された可能性がある。*学習の形跡があるのは1～19ページまで。

9. 『英語教科書 昭和十一年十二月』全57ページ。表紙に「**部外秘**」**「処分法 不要二帰シタルトキハ焼却スベシ**」と印刷されている。内容は英語信文〔信号文〕で、平賀春二の「序」には「本書ノ目的ハ海軍兵学校生徒ノ英語信文解読練習及作文練習ニ資スルト共ニ生徒ヲシテ我ガ海軍信文独特ノ表現法ニ慣熟セシムルニアリ」と書かれている。*学習の形跡があるのは2～25ページまで。

このように、太平洋戦争開戦前には上級生に至るまで多様かつ高度な英語教育が行われていた実態がわかる。しかし、切迫した戦局は徐々に正常な学業を阻んだ。乾尚史によれば、1945(昭和20)年に入学した77期には英語教科書として“A Night on the Mississippi”など10章あまり、30ページに満たない小冊が1冊与えられただけだった。しかも第2、3学年での英語の授業は望み得なかった²⁹。この77期生らが学んだ江田島の大原分校では、1945(昭和20)年の5月一杯くらいまではほぼ規定通りに教育が行われていたが、沖縄戦や本土空襲の激化にともない、6月中は待避用のトンネル掘削を余儀なくされた。7月からは普通科目の講義もあったが、米軍の上陸に備えての陸戦が多くなっていた。

こうしたなかで、もっとも充実した教育を受けることができたのが、針尾の予科78期生たちであった。

2-4. 兵学校予科の英語教育

2-4-1. 予科の英語教官と教授法

仙台陸軍幼年学校から海軍兵学校予科に異動した皆川三郎は、「海兵予科の英語関係教官37名中、半数は応召の若い武官で、あとの半分は中等学校或は上級学校での教授経験のある人々であ

²⁹ 前掲、乾尚史『海軍兵学校ノ最期』、p.141

った」と回想している³⁰。このうち、現時点で以下の11名が判明した。

木村忠雄 (英語科長)	楠川健一中尉
石田(丸茂)健蔵 戦後、山梨大	中島睦夫(ロイ M. 中島) =日系二世
大島 仁 戦後、鶴見大	東田千秋 戦後、大阪女子大
大橋健三郎 戦後、東大	皆川三郎 戦後、明治学院大
金子正信中尉 戦後、熊本大	他に山村、水田

予科の英語教授法は堀内大佐の英語による体操号令と同様、よほど印象に残ったようで、多くの回想記に登場する。それらを総合すると、教授法は原則として日本語を用いない Direct Method で、多分にパーマーの Oral Method に近い方法だったようである。授業は4月11日から始まり、当初はひたすら英語の口頭練習が続いた。207 分隊では教科書を使い始めたのは4月20日からである³¹。したがって、勤労働員で英語力が落ちていた生徒たち、とりわけオーラル英語に慣れていなかった地方出身の生徒たちは大いに難儀したようである。たとえば、竹本伸二はこう回想している³²。

教官は指名して教科書を読ませると、日本語を一切用いないで文法上の要点を英語で説明した。これがちんぷんかんぷんで、文法が理解できなかった。そこへもってきて“I ask you some question. [sic]” (いくつか質問しよう) とくる。教わった文章内容について、教官は英語で説明し、これに英語で答えなければならなかった。(中略) その上に、数学も英語も国語もほかの教科も、四六時中予告なしの小テストが実施された。

この他、「英語の授業は、テキストを伏せたまま、教官が英語でプレゼンテーションを行い、さらにその内容をドリルとして質問する。(中略)スピーチが理解できないとチンプンカンプン、我々戦中派中学生には度肝を抜かれる時間」だった³³とあるように、実際には英語のみの授業では理解できない生徒が多かったようである。そのため、教官は「授業にならないと思ってか最後にはどうしても一部日本語を使わざるを得なかったようだ」との回想もある³⁴。こうした4ヶ月間の試行錯誤を重ねるうちに敗戦を迎えた、というのが実相に近いと思われる。

2-4-2. 予科の英語科長 木村忠雄

蛭田浩は「朝、課業整列のとき、米国での二世の人の海軍教授による英語のスピーチが時々あって、その内容を英語の時間に教官が生徒に質問するという、徹底したものであった」と回想している³⁵。ここで述べられている「二世」こそ、木村忠雄である。予科78期の英語教育を考える

³⁰ 皆川三郎「思い出の英学者その他」『日本英語教育史研究』第7号、1992、p.37

³¹ 古川文康編『二〇七史——遠い登音』非売品、2001、p.216

³² 竹本伸二『青春の航跡1——海軍兵学校最終期生徒の手記』私家版、1989、pp.152-154

³³ 衣川 宏『ブーゲンピリアの花』原書房、1992、p.48

³⁴ 前掲『二〇七史——遠い登音』p.202

³⁵ 蛭田浩『昔の道——どうして“あのような大戦争を”？』私家版、1988、まえがき

とき、その中心となった木村忠雄の貢献には特筆すべきものがある。78 期の同窓会誌には、木村をめぐる興味深い逸話が記されているが³⁶、やや不正確なので一部を慶應義塾大学所蔵の履歴資料で補訂した。

木村は日系二世としてシアトルで生まれ、1928（昭和 3）年にワシントン州立大学を卒業。シアトルの日本領事館に勤務後、1939（昭和 14）年に慶應義塾が創設に参画した藤原工業大学予科の嘱託英語教員となった。最新の教授法による英語の授業は学生に好評だったという。ところが、赤紙の召集令状が来て 1944（昭和 19）年 7 月に朝鮮の陸軍部隊に入隊。日本語もたどたどしい木村にとって、二等兵としての新兵生活がどのようなものであったか。

ところが、井上成美の英語重視策により、海軍は実力のある英語教育者を求めて木村を捜しあて、陸軍に働きかけて同年 9 月末に召集解除させ、兵学校に招いたのである。知遇に感じた木村は英語教育の開始は若いほどよいとして予科の教員をかって出た。四千余名もの生徒に Oral Method による授業を徹底させるために、木村自身が Questions & Answers などのモデルを示し、教官らの特訓した。「オール・イングリッシュの英語の授業は生徒のほうもドギマギしたが、教える先生のほうもギコチなかった」³⁷とする回想もうなずける。

木村は教科書を忘れた生徒を叱責することもなく、大変自由で自然で、合理的な授業を行ったという。ある生徒は、最初の授業で行われた「“Long, long ago” で始まる桃太郎の話は、今でも鮮烈な記憶として脳裏に刻まれている」と記している。生徒の学力向上に気を配り、夜にはしばしば生徒を自室に呼んで補講を施した。同僚の大橋健三郎（戦後、東大教授）とは毎朝、英語での会話を楽しみながら通勤していた。

針尾での英語教育の充実にも最も理解を示し、木村を助けたのが体操の堀内豊秋大佐だった。堀内は体操の号令を英語でかけ、木村に始業前の英語スピーチを勧めた。その堀内は、戦後セレベスの軍事法廷に召喚され、部下による戦争犯罪の責任を問われて報復裁判により処刑された³⁸。

戦後、木村は NHK からラジオ英会話の講師に招聘されたが、自らは固辞して大学の同窓生を推薦した。平川唯一である。戦後の英会話ブームを象徴する「カムカム英語」誕生の裏にも木村がいたのである。こうして戦前と戦後の英語教育史をつないだ木村は、その後あまり世間に出ようとせず、1960（昭和 35）年 10 月に逝去した。

2-4-3. 海軍兵学校『英語教科書（予科生徒用）』

針尾の予科 78 期生が使用した教科書は、専用に編纂された『英語教科書（予科生徒用）』である。この教科書は焼却処分の前夜に 1 冊だけ持ち出され、78 期の高林茂が苦心の末に覆刻した。1945（昭和 20）年 3 月に発行され、全 39 課 140 ページだが、実際に学習されたのは 10 課前後

³⁶ 前掲『針尾の島の若桜』pp.216～217

³⁷ 前掲『針尾の島の若桜』p.50

³⁸ 堀内豊秋追想録刊行会『堀内豊秋追想録』1988、上原光晴『落下傘隊長 堀内海軍大佐の生涯』光和堂、1993

までだった。本文には日本語が使用されておらず、直読直解への配慮が読みとれる。挿絵もふんだんで、ページの下には新出単語と発音記号まで付いている。内容は、海にちなんだ読み物、英語劇、テーブルマナー、英詩、ことわざ、小咄など多彩で、Francis Drake、Napoleon、Jean Valjean、さらには A Night on the Mississippi など、敵国の人物や風物も盛り込まれている。一部には真珠湾攻撃や Sumatra、Borneo などの大東亜共栄圏に関係する課もあるが、これに先だって刊行された中学用の『英語』に比べると戦時色は少ない。

1945（昭和 20）年 8 月 1 日には英語の第 1 学期期末考査が実施された。出題範囲は教科書の第 7 課までで、英問英答、空所補充、英作文などの質問も解答も日本語を使わないよう工夫されているなど、Oral Method の徹底ぶりがうかがえる。実は、この試験用紙も偶然 1 枚だけが残された。予科では防府移転後に赤痢が猖獗をきわめ 18 人が死亡したが、この 1 枚は入院中の生徒のために病室に持ち込まれたものだった。しかし、彼は息を引き取り、試験用紙だけが残った。それを形見にと、級友が半世紀以上も保存し続けていたのである。

2-5. 機関学校の英語教育

2-5-1. 機関学校の英語教官と教授法

海軍機関学校の英語教官といえば、1916（大正 5）年 12 月から 2 年 4 ヶ月在任した芥川龍之介が著名で、月給の安さを愚痴る婚約者への手紙も残されている。同時期の機関学校には、ドイツ語の内田百間、フランス語の豊島与志雄もおり、さながら文学サロンだった。安田和生の教示によれば、終焉期の舞鶴には以下の英語教官がいた。

早野良平（論理学を兼任、首席文官教授）
 金森 齋（心理学兼任の教授。在任中病没）
 原島善衛（戦時下。戦後は学習院大学教授）

梶原 秀男

Roger Julius Inglott

*原島善衛は経理学校でも教えていた。

横須賀時代からのベテラン早野良平と金森 齋の 2 人の専任教授が長らく英語を担当していた。他教科と兼任だったのは、機関学校の生徒定員が少なかったからである。昭和初期の卒業者数は 30 名代で、100 名を越えるようになったのは 1942（昭和 17）年 11 月の卒業生からである。日本人教官の授業は講読を主としたが、予習時に英語で考え英語の順に意味を取ることを入学早々から指導され、それに基づいた音読が重視されたという。

英国人教師 Roger Julius Inglott（1871～1950）は 1896（明治 29）年に来日し、正則英語学校、造士館中、神戸一中、御影師範、岡山商業、第七高校、天理外国語学校を経て、1929（昭和 4）年から機関学校で教えた。彼の授業は英語の dictation とそれに基づく discussion が主で、続いて英国と英国人に関する英文講読があり、生徒には一読して意味を取るよう努めさせた。また名所

見学・巡航等の校外行事があると生徒にその概要を英語で述べさせ、身近な経験の口頭表現を指導した。授業では日本語を使わず、難解と思われる語句は丹念に paraphrase した。しかし、日中戦争後の外国人教師の整理によって、Inglott は 1939 (昭和 14) 年に機関学校を退職、太平洋戦争勃発まで拓殖大学で教えた³⁹。

Inglott ら外国人教師が中心的に指導した生徒英語講演会 (English Speaking Meetings) は、全教官も一同に会する隔月の重要行事だった。生徒は在学中に 1 回以上演壇に立ち、最高学年生は司会も勤めた。スピーチの話題は生徒各自が選び、原稿を事前に提出して、正確で品格のある英語にするための指導を受けた。Inglott 自身、機関学校生徒用の『英語参考書 (Handbook of English Dialogues)』 (1933) を執筆している。当時のスピーチ内容は、機関学校が刊行した『英語講演資料』 (大正 3 年 8 月刊と同 6 年 5 月刊が現存) から窺い知ることができる

機関学校が海軍兵学校舞鶴分校となった 1944 (昭和 19) 年 10 月からは、その記念の意味を込めて外国語教官が月例の「研究談話会」を開催した。⁴⁰

第 1 回 1944 年 10 月 7 日 石井康一「体験話法の形態について」

第 2 回 1944 年 11 月 13 日 山村武雄「T.S.Eliot の Dryden 論」

第 3 回 1944 年 12 月 18 日 梶原秀男「英語に於ける Aspect に就いて」

第 4 回 1945 年 2 月 3 日 石井康一「ドイツ語の文体論について」

これ以降は不明だが、敗戦の年まで英語・英文学の研究会が海軍兵学校舞鶴分校でも続けられていた事実は確認できる。また、最終的に上記の 3 人も英語教官だったと思われる。

2-5-2. 海軍機関学校の英語教科書

46 期生が在学中 (1934~1938) の英語教科書は担当の早野と金森が論説・随想・短編小説等から選択編集したもので、文学色が強かった。選ばれた作品 22 編中、英米が各 8 編 (うち米国軍人著作 3 編) のほか仏・露短編の英訳 6 編がある。安田和生によれば、Daudet の「最後の授業」と Merimee の「マテオ・ファルコーネ」が印象に残り、英米作品では Doyle の “The Adventures of Dancing Men” と Poe の “The Purloined Letter” の探偵物 2 編がとくに興味を引いたという。その他 Gissing, Galsworthy, H. G. Wells, W. Irving, O. Henry 等の作品も鑑賞している。

乾尚史によれば、1940 (昭和 15) 年ごろの機関学校の英語教科書は「ブランデン、アーヴィング、ミルン、ポー、リンド、ドイル、ハーディーなど」の作品を数多く含んでいたという⁴¹。1944 (昭和 19) 年初頭に支給された英語の教科書は「敵米国の探偵小説」エドガー・アラン・ポーの『黄金虫』だった⁴²。

³⁹ Inglott の令孫である緒方登摩の「外人教師 Roger Julius Inglott」 (私家版、1996) 参照。

⁴⁰ 『英語青年』第 90 巻 10~12 号 (1944)、第 91 巻 1~4 号 (1945) の片々録より作成

⁴¹ 前掲『海軍兵学校ノ最期』p.141

⁴² 海軍機関学校・海軍兵学校舞鶴分校同窓会世話人『海軍機関学校・海軍兵学校舞鶴分校 生活とその精神』同会、1970、p.134

2-6. 経理学校の英語教育

2-6-1. 経理学校本校の英語教育

東京築地の経理学校本校では 13 年勤務した岡本圭次郎の存在が大きい。原島善衛（文官教授）もおり、東京文理大の成田成寿も出講して時事英語を教えいていた⁴³。岡本によれば、教材の選定は教官に任されており、本校では北星堂が出していた *Economics* や *Social Affairs* などの社会科学系のテキストを使った。また、普通科（少尉クラス）では Stevenson の *Virginibus Puerisque* を、高等科（大尉クラス）では Bagehot の *English Constitution* を読んだと回想している。

経理学校は 1945（昭和 20）年 2 月に兵庫県神戸市の垂水に疎開し、4 月に 500 名の 38 期生を受け入れた。その 1 人だった北垣宗治からの私信によれば、担当の英語教官は文官の竹内正夫で、東大英文科出身、戦後は奈良女子大学教授を務めた。温厚な善い先生で、叱ったり、大声を出したりすることは一度もなかったという。英語教科書は焼却処分を命じられたが、白い表紙だったというから経理学校が独自に編纂したものかもしれない。竹内の授業はオーラルメソッドではなく文法訳読式で、Lafcadio Hearn の “Miminashi Hoichi” やドイツ海軍の戦記物を読んだ。全校に統一的な教授法があったわけではないようである。授業時間数は週 4 時間ほどで、戦局が厳しくなっても英語の時間が削減されることはなかったという。

2-6-2. 経理学校予科の英語教育

敗戦の年の 4 月に奈良県橿原に開設された予科は、中等教育課程の完成を本務とし、午前中はもっぱら英・数・国・漢・物理・化学などの普通学、午後は体育を含む教練を施した。教授長の岡本圭次郎をはじめ、予科には 6 名の英語教官がいた。

教授	岡本圭次郎	東京文理大卒	*教授長	戦後は東京学芸大学教授
中尉	中川 努	東大卒		戦後は大阪大学教授（英文学）*日系二世
少尉	坂口 允男	京大卒		
嘱託	入江勇起男	東京文理大卒（東京六中教諭兼任）		戦後は東京教育大文学部長（英文学）
嘱託	稲垣 春樹	東京文理大卒（東京城南高女教諭兼任）		
嘱託	和田善太郎	東大英文科卒（武蔵中教諭兼任）		

教科書は中学校用の一番難しいものを使っていたという。岡本らは予科独自の教科書を編纂していたが、印刷所へもって行く段階で終戦になった⁴⁴。『橿原・昭和二十年』所収の生徒の日記や手記から材料を拾い集め、当時の英語教育の様子を点描してみよう。

4 月 3 日の入校式の数日後、前触れもなく英語のテスト。戦時下で低下した英語力を見極め、指導に活かすため。分厚い三省堂の『クラウン英和中辞典』が生徒に 1 冊ずつ貸与された。
5 月 28 日（木）「英文法ノ試験アリ。自信アリタルモ一箇所誤レリ。微細ナ点モ注意ルヲ要ス」

⁴³ 珊瑚会記録集編集委員会『最後の海軍士官——海軍経理学校生徒第三十五期の記録』珊瑚会、1984、pp.64-65

⁴⁴ 前掲「対談・日本軍隊の英語教育はどうだったか」p.16

- 5月29日(金)「英文法、関係代名詞、十分了解ス。興味深シ」
 6月24日(日)アメリカの漫画「ポパイ」のトーキー映画を英語のまま上映。
 6月28日(木)入江教官の「英文法、予習セシ次ノ所ヲ当テラレ全然出来ズ。口惜シ」
 7月18日(水)「英語ハ極メテ進度速シ。ウトウトシテイル中ニ過ギシ箇所少カラズ」
 7月20日(金)「英一ノ書取ハカラウジテ合格ノ域ニ入り得タルヤ」
 7月26日(木)岡本圭次郎教授長による米英の国民性に関する講話。
 7月27日(金)より31日(火)まで期末考査。30日に米機P51の機銃掃射。英語は31日。「英語ノ単語、若干解セザリシハ無念ナリ。単語帖へ書キ落シタル故ナリ。実ニ残念ナリ」
 *戦局の悪化により夏期休暇は中止、翌8月1日(水)より2学期開始。
 8月4日(水)「初メテ予習ニ着手ス。英語ハ難カシイ様ニ感ズ」

以上のように、少なくとも8月4日までは英語が教えられていたことがわかる。こうして8月15日の敗戦を迎えたが、授業は8月18日(土)の午前中まで続けられた。予科生たちは8月22日より24日まで順次復員していった。

第3節 小括

敗戦を挟む日本の英語教育を断絶させることなく引き継いだのは、米英と交戦中だった陸海軍の学校だった。陸軍幼年学校では少なくとも1945(昭和20)年の8月3日まで、海軍兵学校予科では敗戦翌日の8月16日にも英語の授業が実施された記録がある⁴⁵。しかも少人数で、良質な教官と教材に恵まれていた。

太平洋戦争期に米軍が日本語教育を強化したように⁴⁶、そこには軍独自の意図もあったであろう。しかし、そうした戦時目的とは別に、海軍では戦後復興の指導的要員を文部省に代わって軍が引き受け、意識的に温存したという証言もある。少なくとも結果的には、陸軍と海軍は敗戦時まで教育を続け、大量の人材を戦後に残した。陸軍系学校には士官学校・航空士官学校・経理学校で計13,274人、幼年学校6校で4,402人の合計17,676人が、海軍系では兵学校に15,129名、経理学校に1,852人の合計16,981人が在籍していた。陸海軍を合わせると総計34,657人である。当時これほど大規模な官立学校は他になく、そもそも一般の中等・高等教育機関そのものが機能停止状態だった。そうした状況の下で英語をはじめとする基礎教育を敗戦時まで続けていたことは、その後の上級学校進学⁴⁷や社会生活にとっても有利に作用したと思われる。その意味で、陸海軍の終焉期における英語教育は、結果的に、戦後のリーダー的人材の育成に寄与したことになる。海軍兵学校77期を例にみると、大学・高専への進学率は81.7%で、東大、京大を筆頭に国公立卒は79.6%だった⁴⁸。78期の同窓会名簿(1975)によれば、3,771人のうち、多数の民間企業関係者

⁴⁵ 前掲『針尾の島の若桜』pp.346~347

⁴⁶ Angiolillo, Paul F., *Armed Forces' Foreign Language Teaching: Critical Evaluation and Implication*. New York: S.F. Vanni, 1947 および Passin, Herbert. *Encounter with Japan: The American Army Language School*. Tokyo: Kodansha International, 1982 (加瀬英明訳『米陸軍日本語学校: 日本との出会い』TBSブリタニカ, 1981)

⁴⁷ ただし、軍関係学校出身者の旧制高等学校以上への進学を1割に制限する占領軍指令も出された。

⁴⁸ 海軍兵学校第77期会写真集刊行委員会『昭和二十年 最後の海軍将校生徒』同会, 1984, P.239

などに加えて、国会議員 4 人、国家公務員（自衛官を含む）407 人、医師 267 人、大学・短大・高専教員 165 人、新聞・報道関係 69 人、弁護士・公認会計士・税理士等 52 人など、多彩な人材を輩出している。⁴⁹

陸軍と海軍の語学教育の相違は、モデルとした軍事先進国と戦略目的の違いによるものだった。陸軍先進国はフランスとドイツであり、仮想敵国は大陸のロシア・ソビエトだったために、伝統的に仏・独・露語が重視され、英語は相対的に軽視された。一方、海軍先進国は英国であり、仮想敵国は太平洋でのアメリカだったために、一貫して英語が重視された。そうした相違を抜きにして、後の視点だけから非歴史的に陸・海軍の英語教育の優劣を論じるのは短絡的であろう。したがって、軍隊における外国語教育の妥当性は、その戦略と一体のものとして検証しなければならない。それは本稿の範囲を超えるが、すでに歴史の審判が下されているように思われる。

また、軍隊の語学教育を論じるにあたっては、特に平時と戦時（1937 年の日中戦争以降）とを区別する必要がある。平時には旧制高校の理系なみの時間を外国語教育に割り、外国人教師を含む優秀なスタッフで、英米文学などの教養主義的な教材を含む多様な語学教育を展開していた。戦時下になると、特に陸軍士官学校や海軍兵学校の本科では、修学期間の短縮と実戦的な要請から外国語の時間が削減され、軍事語学に特化した。

陸海軍は、敗戦の年の 1945（昭和 20）年に至るまで注目すべき英語教材を刊行し続けていた。海軍兵学校予科におけるオーラル・メソッドの本格導入も注目すべきことである。日本における英語教授法史や教科書史の研究において、これまで軍関係の学校はほとんど顧みられることがなかったが、より本格的な研究が必要であろう。

戦後の英語科教育の目的の一つは、国際理解教育の推進である。真の平和と友好親善のためには、軍関係の学校を含む過去の事実の正確な把握と批判的な考察が必要である。軍関係の教育資料は散逸がはなはだしく、そこに学んだ関係者は高齢を迎えている。資料の収集保存と史実の解明を特に急がなければならない。

⁴⁹ 海軍兵学校第 78 期会『海軍兵学校 78 期地区別業種別名簿 1970 年版』同 78 期会発行、1970

【付録】 海軍の英語教科書 (2004年1月12日現在判明分)

番号	発行年月	分類	著者名	書名	発行者	所蔵者
1	明治初期	綴字	海軍兵学寮	英語綴	海軍兵学寮	防衛研、筑波大
2	明治初期	英語	海軍兵学寮	英学新式(上下2冊)	海軍兵学寮	鶴見大、江利川
3	明治初期	読本	Southy, Robert	The Life of Nelson		江利川
4	不詳	読本	Julian S. Corbett, LL.M.	英文兵書購読資料 上巻 (Some Principles of Maritime Strategy)	不詳	昭和館
5	明治33年6月	発音	豊島定	英語教科書(アクセント)第一学年(第二版)	海軍機関学校	不詳
6	明36増補改定	尺牘	ホース著 秋山真之編補	海軍英文尺牘文例	東京 水交社	江利川、三康文化研
7	明治37年1月	読本	酒巻貞一郎編纂	英文教科書 巻之一	海軍兵学校	防衛研究所
8	明治39年1月	読本	編者不詳	英文教科書 巻之二	海軍兵学校	防衛研究所
9	明治40年11月	読本	酒井小太郎、酒巻貞一郎、田中西熊	英文教科書 巻之三	海軍兵学校	防衛研究所
10	明治40年1月	読本	(編者不詳)	英文教科書 巻之四	海軍兵学校	防衛研究所
11	明治41年3月	参考書	川井田藤助、内藤信夫、堀 英四郎	英文参考書 巻之一(表紙)扉は NOTES ON HABITUAL MISTAKES MADE IN SPEAKING ENGLISH.	海軍兵学校	防衛研究所
12	明治41年9月	文法	川井田藤助、内藤信夫、堀 英四郎	英文教科書 巻之一	海軍兵学校	江利川
13	明治41年9月	用語集	豊島定	和英対照普通海軍用語集〔第1版〕	海軍機関学校	防衛研究所
14	明治42年6月	読本	豊島定	英文教科書 巻之一(第一学年)	海軍機関学校	昭和館
15	明治42年3月	読本	浅野和二郎	英文教科書 巻之二(第二学年)	海軍機関学校	昭和館
16	明治42年7月	参考書	豊島定	英語参考書(礼法)	海軍機関学校	昭和館
17	明治42年7月	書翰文	豊島定	英文参考書 巻之六 扉は「海軍英文書翰文集」	海軍兵学校	防衛研究所
18	明治43年	参考書	海軍兵学校	英文参考書 巻之七	海軍兵学校	防衛研究所
19	明治42年2月	書翰文	豊島定	海軍英文書翰文集〔第1版〕	海軍機関学校	江利川、三康文化研
20	明治42年9月	国際法	酒井小太郎、酒巻貞一郎、田中西熊	不詳:The Definition and Nature of International Law など国際法に関する英文	海軍兵学校	防衛研究所
21	不詳	講演	不詳	(英語講演資料)	海軍機関学校	昭和館
22	明治43年7月	用語	豊島定	和英対照普通海軍用語集/訂正増補	海軍機関学校	不詳
23	明治43年7月	書翰文	豊島定	海軍英文書翰文集〔再版〕	海軍機関学校	海自第2術科校
24	明治43年10月	読本	川井田藤助、内藤信夫、堀 英四郎	英文参考書 巻之五 (A Guide on Board a Battleship)	海軍兵学校	江利川
25	明治44年7月	読本	浅野和二郎	英文教科書 第三学年	海軍機関学校	昭和館
26	明治44年5月	発音	豊島定	英語教科書(アクセント)第一学年(第二版)	海軍機関学校	海自第2術科校
27	明治44年5月	読本	酒井小太郎、酒巻貞一郎、田中西熊	英文教科書 巻之二	海軍兵学校	江利川
28	明治45年6月	読本	豊島定	英文教科書 巻之一 第一学年	海軍機関学校	海自第2術科校
29	不詳	読本 発音	海軍兵学校	THE TEXTBOOK OF READING AND PRONUNCIATION	海軍兵学校	防衛研究所
30	大正元年9月	卓辞 演説	普通学文科編纂	英文参考書 第三学年(表紙)扉は「英語参考書(卓辞演説集)」	海軍兵学校	防衛研究所
31	大正2年3月	読本	(記載なし)	英文教科書 巻之五	海軍機関学校	昭和館
32	大正3年7月	読本	普通学文科編纂	英語参考書(基イ) The Golden Fleece	海軍兵学校	江利川
33	大正3年8月	文作	豊島定	英語教科書(文法及和文英訳)	海軍機関学校	海自第2術科校
34	大正3年8月	講演 資料	豊島定、浅野和二郎、ステイブンス、パーリー	英語講演資料	海軍機関学校	海自第1術科学校
35	大正3年9月	文例	豊田貞次郎編	英文海軍公用文例	水交社	海自第2術科学校
36	大正4.6.30序	法規	木村政太郎	英訳対照 海戦法規 附一九〇九年倫敦宣言(英文) 海軍大学校講究録第88号付録	海軍大学校教務部	昭和館
37	大正4年4月	読本	浅野和二郎	英文教科書 巻之六 生徒第三学年	海軍機関学校	海自第2術科学校

38	大正4年5月	読本	イー、エス、スティブンスン	外国語学教科書 英語 生徒第一・二学年(第1版)	海軍機関学校	不詳
39	大正4年5月	英語	イー、エス、スティブンスン	英語教科書(会話) USEFUL QUESTIONS WITH SUITABLE ANSWERS. 生徒第二、三学年	海軍機関学校	海自第2術科学校
40	大正5年4月	参考書	普通学文科編纂	英語参考書(第一学年)〔扉は NOTES ON HABITUAL MISTAKES MADE IN SPEAKING ENGLISH.〕	海軍兵学校	江利川
41	大正5.8.15	読本	浅野和三郎	英文教科書 卷之四 生徒第二学年	海軍機関学校	海自第2術科校
42	大正5年10月	読本	豊島 定	外国語学教科書 英語 生徒第一・二学年(第1版)	海軍機関学校	不詳
43	大正5.10.30	読本	豊島 定	英文教科書 卷之三 生徒第二学年	海軍機関学校	海自第2術科校
44	大正6年4月	文法作文	海軍兵学校	英語教科書(基口)	海軍兵学校	江利川
45	大正6年5月	講演資料	豊島定、スティブンスン、ワイティン	英語講演資料 SELECT STORIES, ETC. FOR ENGLISH SPEAKING MEETINGS. (第二版)	海軍機関学校	海自第2術科学校
46	大正7年1月	会話	豊島 定	英語会話及普通海軍用語 改正増補	海軍機関学校	防衛研究所
47	大正7年4月	読本	海軍教育本部	海軍英文教科書 卷一	海軍教育本部	防衛研究所
48	大正8年1月	読本	イー、エス、スティブンスン	外国語学教科書 英語 生徒第一・二・三学年(第2版)	海軍機関学校	防衛研究所、海自第2術科
49	大正8年6月	読本	海軍教授 豊島定 改訂増補	外国語学教科書英文 卷之二 生徒第二学年(第2版)	海軍機関学校	防衛研究所
50	大正9年4月	参考書	海軍兵学校	英語参考書	海軍兵学校	昭和館、防衛研
51	大正8年12月	文例	水谷光太郎・徳田順一編	英文海軍公用文例	水交社	海自第2術科学校
52	大正11年7月	書翰文	豊島 定	外国語学教科書 英文書翰文集〔第3版〕	海軍機関学校	不詳
53	大正11年8月	読本	豊島 定	外国語学教科書英文 卷之二 生徒第二学年	海軍機関学校	海自第2術科校
54	大正13年10月	書翰文	海軍兵学校(普通学文科編纂)	海軍 英文書翰文集	海軍兵学校	防衛研究所
55	大正14年5月	読本	金森 齋	外国語学教科書 英文卷之三 生徒第三学年	海軍機関学校	海自第2術科校
56	大正14年9月	読本	金森 齋	外国語学教科書 英文卷之二 生徒第二学年	海軍機関学校	海自第2術科校
57	大正14年9月	書翰文	早野良平 編纂	外国語学教科書 英文書翰文集〔第4版〕	海軍兵学校	防衛研究所
58	大正15年11月	読本	A.M.ダイヤ	外国語学教科書 英語 生徒第一学年	海軍機関学校	海自第2術科校
59	昭和2年4月	読本	早野良平	外国語学教科書英文 卷之一 生徒第一学年	海軍機関学校	海自第2術科校
60	昭和3.5.20序	実用文例	昭和二年度練習艦隊司令部編	実用英語文例	昭和二年度練習艦隊司令部	江利川
61	昭和4年	読本	Whewell, William	England and The English (Revised Edition): An Up-to-date Textbook on English Life, Manners, and Customs	有朋堂	個人蔵
62	昭和4年6月	読本	早野良平	外国語学教科書英文 卷之三 生徒第三学年	海軍機関学校	海自第2術科校
63	昭和4年11月	読本	金森 齋	英文教科書 卷之二 生徒第二学年	海軍機関学校	海自第2術科校
64	昭和6年9月	会話	A. P. Rossiter	英語会話参考書	海軍兵学校	同志社大
65	昭和7年4月	読本	海軍兵学校	英語教科書	海軍兵学校	国立教育政策研
66	昭和7年5月	読本	海軍兵学校	英語教科書(第四学年)	海軍兵学校	昭和館
67	昭和7年5月	読本	海軍兵学校	英語教科書(第三四学年)	海軍兵学校	昭和館
68	昭和7年	書翰文	海軍兵学校	英文書翰文集	海軍兵学校	昭和館
69	昭和7年6月	書翰文	早野 良平	英文書翰文集	海軍機関学校	昭和館
70	昭和7年5月	読本	金森 齋	英文教科書 卷之一 生徒第一学年	海軍機関学校	海自第2術科校
71	昭和7.8.1緒言	文例	昭和六・七年度練習艦隊司令部編	実用英語文例	昭和六・七年度練習艦隊司令部	海自第2術科学校
72	昭和8年2月	会話	早野良平	英語会話参考書	海軍機関学校	防衛研、昭和館、江利川
73	昭和8年6月	読本	海軍兵学校	英語教科書	海軍兵学校	国立教育政策研
74	昭和8年4月	読本	海軍兵学校	英語教科書(第一、二学年)	海軍兵学校	昭和館
75	昭和8年4月	会話	ロージャー・J.イングロット	英語参考書(Handbook of English Dialogues by R. J. Inglott)	海軍機関学校	江利川

76	昭和8年5月	読本	海軍兵学校	英語教科書 第四学年	海軍兵学校	昭和館
77	昭和8年9月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (三学年)	海軍兵学校	松野良寅
78	昭和8年10月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (第四学年)	海軍兵学校	松野良寅
79	昭和8年10月	参考書	海軍兵学校	COMMON ENGLISH WORDS / USED IN A SPECIAL SENSE AT SEA. / WITH EXAMPLES / SHOWING THEIR USE.	海軍兵学校	防衛研究所
80	昭和9年2月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (一、二年用)	海軍兵学校	個人蔵
81	昭和9年9月	書翰文	海軍兵学校	英語書翰文集	海軍兵学校	昭和館
82	昭和10年4月	参考書	加藤正男	海軍英語構文ノ研究	海軍兵学校	江利川
83	昭和11年4月	読本	早野良平	英文教科書 卷之三 第三学年	海軍機関学校	海自第2術科校
84	昭和11年4月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (三、四学級)	海軍兵学校	昭和館
85	昭和11.11.16	実用文例	昭和11年度練習艦隊司令部編	英文実用例	海軍兵学校	防衛研究所
86	昭和11年12月	読本	海軍兵学校	英語教科書	海軍兵学校	松野良寅
87	昭和11年以降	文例	海軍經理学校	英文海軍実用文例	海軍經理学校	江利川
88	昭和12年1月	読本	金森 齋	英文教科書 卷之一 第一学年	海軍機関学校	海自第2術科校
89	昭和12年2月	読本	海軍兵学校	英語教科書	海軍兵学校	松野良寅
90	昭和12年4月	読本	早野良平	英文教科書 卷之二 第二学年	海軍機関学校	海自第2術科校
91	昭和12年10月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (第四学級)	海軍兵学校	松野良寅
92	昭和12年10月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (応急措置法)	海軍兵学校	松野良寅
93	昭和13年8月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (第三学年)	海軍兵学校	松野良寅
94	昭和13年6月	卓辞	海軍兵学校	海軍用英語卓辞及式辞演説 参考附録	海軍兵学校	昭和館
95	昭和14年6月	参考書	稲垣 春樹編纂	英語参考書 飛行予科練習生用	第十一聯合航空隊	昭和館
96	昭和14年5月	読本	横須賀海城学館編纂	The Naval English Reader (The Whole Volume) (横須賀海城学館専修中等教科書)	帝国文武学会	江利川、国研
97	昭和13年8月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (第一学年)	海軍兵学校	防衛研究所
98	昭和15年9月	読本	海軍兵学校	英語教科書	海軍兵学校	防衛研究所
99	昭和15年12月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (第三学年)	海軍兵学校	防衛研究所
100	昭和16年1月	読本	海軍兵学校	英語教科書	海軍兵学校	江利川
101	昭和16年11月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (卷二甲)	海軍兵学校	江利川
102	昭和16年4月	読本	海軍兵学校	英語教科書 卷之三	海軍兵学校	防衛研究所
103	昭和19年4月	参考書	海軍兵学校	英語参考書 其ノ一 (英語学習指針)	海軍兵学校	江利川
104	昭和20年3月	読本	海軍兵学校	英語教科書 (予科生徒用)	海軍兵学校	江利川、東書
105	昭和20年5月	文法	海軍兵学校	英語参考書 英文法 (前編)	海軍兵学校	江利川、海自第2術科校

第8章

「傍系」諸学校における英語科教育の特徴

「傍系」諸学校における英語科教育は、教科としての位置づけ、時間数、教材、教授法、教員構成などの面で多種多様であり、時期によって変動した。その点を踏まえて、第1節では各学校種別に、第2節では総合的に考察し、以下の特徴を抽出した。

第1節 学校種別の特徴

(1) 実業学校では、実態においては乙種を含む全体の約9割が英語教育を実施していたと推計される。学校種別には、商業と商船が100%、工業が90%、農業・水産が70%、職業・その他が50%程度であったと推計できる。

内容と水準においては外国語が必修だった商業学校が最も充実しており、教員や教授法の質の高さ、授業時数の豊富さなど、質量ともに中学校に優るとも劣らない英語教育を実施していた。工業技術の理解には英語が不可欠だったために、工業学校でもほぼすべての学校で英語が教えられていた。相対的にもっとも英語が軽視されていたのは農業学校で、特に乙種校や女子の課程では英語を課さない場合もあった。

いずれの実業学校でも、1930年代後半以降の戦時体制下では英語教育の縮廃、実用主義の強調、支那語・ドイツ語等への転換などが行われた。

(2) 師範学校の英語科教育は、加設科目ないし随意科目という位置づけであったにもかかわらず、ほとんどすべての学校で実施されていた。時間数は週3時間程度であったが、年齢の高さ、勤勉な資質などによって、明治20～30年代には時間数において倍する中学校と同レベルの英語教育を実施していた。しかし、教授要目の制定による画一化や入学年齢の低下などによって、明治末期の1910年代ごろからレベルが低下していく。

英語の必修化は1925（大正14）年に男子で、1931（昭和6）年には女子でも実施されたが、ナショナリズムが強まる1930年代以降は英語の選択率が低下し続けた。1943（昭和18）年には官立高等教育機関となったにもかかわらず、外国語は選択科目に格下げされた。師範学校の英語教育には高等小学校で英語を教えるという教師教育的な側面があったが、英語教授法に割く時間はわずかで、英語力の不足とともに、しばしば批判にさらされた。

(3) 高等小学校（国民学校高等科を含む）の英語科教育は、時期、地域、男女差によってきわめて多様であるが、1886（明治19）年の発足から新制移行までの約60年間、戦

時下を含めてほとんど途切れることなく実施された。英語の加設率は発足直後には極めて高かったが、数年で急落し、1900（明治30）年代で6%前後、商業科附設時代の1918（大正7）年度が最低の1.7%（239校）、ピーク時の1932（昭和7）年度が9.9%（1,842校）だった。地域的には商工業の発達した都市部での英語の加設率が高く、1939（昭和14）年度では1位の大阪が51.7%で、以下、愛知33.9%、東京32.4%、神奈川28.6%と続き、秋田、佐賀、宮崎ではまったく加設していなかった。また、男子の方が女子よりも英語の履修率が高かった。国定英語教科書の発行部数などから、英語学習人口は1940（昭和15）年ごろには30万人前後に達していたと推計され、これは同一年齢の中学生19万人を上回る。

高等小学校の英語科教育には、週2～3時間程度の僅少な時間数に対応した教材の内容、広範な社会階層の子弟の就学、選択科目としての教科の位置など、新制中学校の英語科教育と連続する側面が強かった。

（4）実業補習学校および青年学校の英語科教育は、エリートコースとは隔絶した勤労青少年に外国語教育の機会を保障した点に最大の意義がある。特に商業系と工業系の学校で加設率が高く、都市部の、また男子の英語履修率が高かった点は高等小学校の場合と同様である。時数やレベルは極めて多様であったが、商業系の専修科などでは週6～9時間もの時数を課し、高等専門学校に準じた高度な英語教育を実施していた学校もあった。

英語の加設率は正確には判明しないが、1928（昭和3）年の資料では約2割の実業補習学校で英語が加設されており、仮にその半数の10%が履修したとしても、学習人口は当時で約11万人、1942（昭和17）年で約29万人となる。

（5）陸海軍の将校を養成した学校では、優秀な教官と独自の教科書を用いて高度な外国語教育を実施していた。海軍が創設時から英語を重視し、陸軍が仏・独・露語を重視した理由は、モデルとした軍事先進国と戦略目的の違いによる。そうした相違を度外視して、両者の英語教育と対米認識の軽重だけを論じることは短絡的である。陸軍でも英語教育は大学校で1897（明治30）年から、士官学校予科で1920（大正9）年から、幼年学校で1938（昭和13）年から開始されていた。

仙台と熊本の幼年学校における英語教育は20人台の少人数・習熟度別クラス編成で実施され、海軍兵学校予科では英語のみによるオーラル・メソッドが採用されていた。予科を含む陸軍士官学校や海軍兵学校では、平時には概ね旧制高等学校の理科系なみの語学教育が実施されていたが、戦時下では時間数の削減、外国人教官の解雇、内容の軍事語学化などが進められた。

最大の特徴は、一般の中等・高等教育機関が授業を休止していた戦争末期でも、陸軍幼年学校、海軍兵学校・経理学校の予科では、敗戦に至るまで英語教育を継続していたこと

である。これに士官学校などの本科生を加えると、陸海軍の将校養成学校には敗戦時に約3万5千人が在籍しており、そこでの高度な教育は結果的に戦後のリーダー的な人材を育成することになった。

第2節 全体的な特徴

第1節における学校種別の考察を総合すると、傍系諸学校における英語科教育の全体的な特徴を以下のように抽出することができる。

(1) 英語教育の実施率は法令上の見かけ以上に高く、戦前期における中等英語教育の広大な裾野を形成した。傍系諸学校の英語学習人口は徐々に中学校および高等女学校の英語学習人口に近づき、1930年代ごろにはこれを量的に凌駕したと推計される(表参照)。こうした学習者の量的拡大は、それに伴う英語教員と教材を増加させ、英語教育の多様なノウハウを蓄積させた。また、勤労青少年を含む非エリートの広範な社会階層に英語教育を普及させ、戦後における英語教育の一挙的な大衆化の基盤形成に寄与した。

各章での考察に基づき、傍系諸学校における英語学習者人口を推計した結果、1926(大正15)年の時点で英語履修者総数は推定約105万人で、傍系諸学校の生徒がその約4割を占めていたと考えられる。これが1942(昭和17)年になると、英語履修者総数は約220万人強に増加し、うち中学校と高等女学校が各2割強、傍系諸学校の履修者数が5割強には達していたと推計できる。数字はあくまで概数であり、また英語の学習密度は中学生の方が高いと思われるが、傍系諸学校を無視して戦前期の中等レベルの英語科教育をトータルに論じることができないことは明らかであろう。

学校種別の英語履修率と履修者数(推計)

1926年度	中学校	高等女学校	実業学校	師範学校	実業補修学校	高等小学校	平均/計
履修率	100%	90%	90%	90%	10%	6%	32%
履修者数	317,000	294,000	210,000	44,000	113,000	75,000	1,053,000
構成比	30%	28%	20%	4.2%	11%	7.1%	100%

1942年度	中学校	高等女学校	実業学校	師範学校	青年学校	国民学校高等科	計
履修率	100%	70%	90%	64%	10%	13%	32%
履修者数	529,000	473,000	615,000	30,000	291,000	300,000	2,238,000
構成比	24%	21%	27%	1.3%	13%	13%	100%

(註) 陸海軍系の履修者数は僅少なため割愛した。

(2) 傍系諸学校の多くは外国語を加除自在の加設科目ないし随意科目として課していたために、加設率、時間数や程度、選択語学の種類などの面で、地域の教育要求や各時代の社会情勢を敏感に反映した。全体的に、1930年代後半以降の戦時体制下、とりわけ太平洋戦争期には、英語教育は低調となり、時間数の削減、支那語・満州語・ドイツ語などへの転換、一部の学年や学校での外国語教育の廃止、などが進められた。

(3) 傍系諸学校はいずれも職業訓練的な性格をもつ完成教育機関であったため、普通教育を実施する中学校や高等女学校に比べて、英語教材の内容に実用主義的な色彩が強かった。特に実業学校、高等小学校、実業補修学校などにおいては、高学年を中心に英語教材に専門教育的な ESP (English for Specific Purposes) の要素を取り入れた教材が多かった。その傾向は、特に即戦力が要求された 1930年代後半以降の戦時体制下で強められた。教授法においても、実務的な英語運用力を必要とする商業系の学校や海軍兵学校などでオーラル・メソッド的な教授法を本格的に実施していた。

(4) 英語教育史における実用主義か教養主義かの二項対立的な目的論論争は、これまで無自覚のまま中学校ないし高等女学校を前提にしてきた。しかし、傍系諸学校では実用主義の傾向がより強かった点も視野に入れて、目的論は学校種に即して具体的に論じるべきである。それなしには、実用主義的・実利主義的な傾向が強い今日の英語科教育論を歴史的に位置づけることはできないし、今後の方向性を正しく把握することもできない。

参考文献

【法令・基礎資料】

- 青戸精一『青年学校関係法令解説』青年教育普及会、1936
- 伊ヶ崎暁生・松島栄一編『日本教育史年表』三省堂、1990
- 大村喜吉・高梨健吉・出来成訓『英語教育史資料』（全5巻）東京法令出版、1980
- 奥田真丈ほか『教科教育百年史』、建帛社、1985
- 川澄哲夫『英語教育論争史（資料 日本英学史2）』大修館書店、1978
- 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』国立教育研究所、1973～74
- The United States Education Mission to Japan: Report of the United States Education Mission to Japan, 1946*
- 日本近代教育史事典編集委員会『日本近代教育史事典』平凡社、1971
- 日本の英学100年編集部『日本の英学100年』（全4巻）研究社、1968-69
- 『三重県教育法規』（上・下）、啓文社、1927以降加除
- 文部省編『学制九十年史』1964
- 文部省編『学制百年史』1972
- 文部省編『検定済教科用図書表』各年版〔復刻版、芳文閣、1985-86〕
- 文部省編『産業教育七十年史』1964
- 文部省編『資料 臨時教育会議』文部省翻刻版、1979
- 文部省編『青年師範学校教授要目』1944
- 文部省編『大日本帝國文部省年報』各年版 *第25年報以降は『日本帝國文部省年報』に改題
- 文部省編『道府県師範学校教員の教育刷新に関する意見』1935
- 文部省編『師範学校教科教授要項案』1942
- 文部省実業学務局『全国実業学校二関スル諸調査』
- 文部省実業学務局『実業教育五十年史』1934
- 文部省実業学務局『実業教育五十年史・続』1936
- 文部省実業学務局『文部大臣選奨 優良補習学校施設経営』1928
- 文部省社会教育局編『実業補習教育の沿革と現状』青年教育普及会、1934
- 文部省社会教育局『青年学校関係法令』1935、同『追録』1936,1937
- 文部省社会教育局『青年学校・青年学校教員養成所二関スル調査』1937
- 文部省社会教育局『青年学校教育義務制に関する論説』1940
- 文部省総務局調査課編『師範教育関係法令の沿革』正1938・続1943
- 文部省調査局『学校教員調査報告：学校教員の総括（昭和22年12月1日現在）』1948
- 文部省調査普及局編『教育調査資料集4 新制中学校実施の現状』刀江書院、1949

- 文部省調査局『学校教員調査報告：旧制中等学校、新制中学校小学校、その他の学校教員(昭和22年12月1日現在)』1948
- 文部省教育調査課『教育要覧』1947
- 文部省国民教育局『㊦中等学校令・実業学校規程・実業学校教科教授及修練指導要目(案)』実業教育振興中央会、1943
- 文部省普通学務局『全国師範学校二関スル諸調査』1907～1940の各年版(復刻版1987、大空社)
- 文部省普通学務局『全国小学校加設科目に関する調査』1918
- 文部省普通学務局『大正六年十月 全国師範学校長会議録』1918
- 文部省普通学務局『大正九年十月 全国師範学校長会議録』1921
- 文部省調査普及局編『教育調査資料集4 新制中学校実施の現状』刀江書院、1949
- 文部省内教育史編纂会編『明治以降教育制度発達史』(全14巻)龍吟社、1938-39〔教育資料調査会復刻発行、1964〕

【稿本・資料綴】

- 稿本『陸軍教育史 明治別記第十一巻 陸軍中央地方幼年学校之部』
- 稿本『教育総監部二課歴史』
- 稿本『陸軍中央幼年学校歴史』
- 稿本『陸軍予科士官学校歴史』昭和12年の第10葉
- 『㊦陸軍予科士官学校第六十期生徒教則』1944
- 「㊦陸軍予科士官学校第一期乃至第三期生徒教育二関スル指示」昭和十二年八月印刷
- 「㊦陸軍予科士官学校仮教則」昭和十六年三月改訂
- 『㊦陸軍予科士官学校第六十期生徒教則』昭和19年2月
- 「陸軍士官学校分校職員表(高等官)」昭和12年10月1日現在
- 吉田元久『陸軍の教育』(稿本)
- *以上、防衛研究所蔵
- 資料綴「昭和十七年 学則 実業学校」(和歌山県庁所蔵)

【文献・論文】

- Angiolillo, Paul F., *Armed Forces' Foreign Language Teaching: Critical Evaluation and Implication*. New York: S.F. Vanni, 1947
- 赤祖父茂徳『英語教授法書誌』英語教授研究所、1938
- 赤塚康雄『新制中学校成立史研究』明治図書、1978
- 赤塚康雄『戦後教育改革と青年学校-資料でみる機会均等運動の展開』クリエイティブ21、2002
- 浅田みか子『浅田栄次追懐録』私家版、1916

- 鯨坂國芳「小学校の英語科について」『学校教育』第71号、1919
- 麻生千明「明治20年代における高等小学校英語科の実施状況と存廃をめぐる論説動向」『弘前学院大学・弘前学院短期大学紀要』第32号、1996
- 天野郁夫『学歴の社会史：教育と日本の近代』新潮社、1992
- 『試験の社会史—近代日本の試験・教育・社会』東京大学出版会、1983
- 天野郁夫編『学歴主義の社会史：丹波篠山にみる近代教育と生活世界』有信堂高文社、1991
- 生島藤蔵「思出の記」『神戸小学校五十年史』1935
- 池田清『海軍と日本』中央公論社、1981
- 池田哲郎『日本英学風土記』篠崎書林、1979
- 石黒魯平『外語教授 原理と方法の研究』開拓社、1930
- 逸見勝亮『師範学校制度史研究—15年戦争下の教師教育』北海道大学図書刊行会、1991
- 出田新「地方農学校に於ける外国語」『農事雑報』第29号・第39号、1900、1901
- 「地方農業学校の不振に就きて」『教育界』第8巻第11号、1909（明治42）年9月
- 「農業教育に就きて」『農政研究』第5巻第10号、1926
- 伊藤長七『英語及其教授法』（六学年小学校各科教授全書）、同文館、1908
- 「小学校における英語科」『英語教授』1909（明治42）年4月号
- 「再び小学校の英語科に就きて」『教育研究』第75号、1910年
- 伊藤正人「英語特別班」の思い出『陸士60期生史』
- 伊東勇太郎『文検受験用英語科研究者の為に』大同館、1925
- 稲村松雄「私と英語—教科書を中心に—」『日本英語教育史研究』第3号、1988
- 乾尚史『海軍兵学校ノ最期』至誠堂、1975
- 井上成美伝記刊行会『井上成美伝』井上成美伝記刊行会 1982、
- 伊原巧ほか編『英語科授業学の諸相』三省堂、1993
- 伊村元道『パーマーと日本の英語教育』大修館書店、1997
- 『日本の英語教育200年』大修館書店、2003
- 上原光晴『落下傘隊長 堀内海軍大佐の生涯』光和堂、1993
- 英愛生〔出田新の筆名〕「地方農業学校の不振に就きて」『教育界』第8巻第11号、1909
- 大石光正〔ほか〕編纂『雲は流れて：任官五十周年記念誌』陸軍士官学校第五十三期第十五中队会、1990
- 大分師範学校教育研究所編『昭和22年度前期 共学実施による男女生徒学科成績比較図表』1948
- 大蔵省『大日本外国貿易年表』1897
- 大阪外国語学校『中学校に於ける外国語に就いて』1924
- 大橋健三郎「英語の授業の思い出」『京一商創立八十八周年記念誌』京一商同窓会、1974

- 岡 篤郎『産業教化地方改善 補習学校経営原論』東洋図書、1928
- 岡倉由三郎「外国語教授新論」『教育時論』第 338-340 号、1894
- 「英語教授法（小学校に於ける）」『教育大辞書』同文館、1907
- 『英語教育』博文館、1911〔増補版：研究社 1937〕
- 〔福原麟太郎筆〕『英語教育の目的と価値』（英語教育叢書）研究社、1936
- 岡本圭次郎「海軍と外国語」『語学教育』1943 年 11 月 12 日号
- 岡本圭次郎・皆川三郎「対談・日本軍隊の英語教育はどうだったか」『英語教育』1968 年 12 月号、大修館
- 岡田英昭「昭和 20 年代の英語学習：恩師と師範予科」日本英学史学会広島支部『英学叢』第 5 号、2002
- 緒方登摩「外人教師 Roger Julius Inglott」私家版、1996
- 岡部教育研究室『農村における青年教育—その問題と方策—』1942
- 小川正行ほか『新撰各科教授法〔訂正三版〕』、東京宝文館、1913
- 小川芳男『私はこうして英語を学んだ』TBS プリタニカ、1979
- 小篠敏明『Harold E. Palmer の英語教授法に関する研究——日本における展開を中心として』第一学習社、1995
- 織田又太郎『農民之目醒』裳華房、1903
- 小塚三郎『夜学の歴史—日本近代夜間教育史論』東洋館出版社、1964
- 小野圭次郎編『中等学生用英語参考書完成記念誌』、山海堂出版部、1932
- 小原國芳『小原國芳自伝—夢みる人—（1）』玉川大学出版部
- 海軍機関学校・海軍兵学校舞鶴分校同窓会世話人『海軍機関学校・海軍兵学校舞鶴分校 生活とその精神』同会、1970
- 海軍教育本部編『帝国海軍教育史』（全 9 巻別巻 1）原書房復刻版 1983
- 海軍省編『海軍制度沿革（巻十二）』1941（原書房復刻版 1983）
- 海軍省教育局『昭和十七年四月 海軍兵学校・機関学校・経理学校現状』1942
- 海軍兵学校編『海軍兵学校沿革』海軍兵学校、1919（原書房復刻版 1968）
- 海軍兵学校第 77 期会写真集刊行委員会『昭和二十年 最後の海軍将校生徒』同会、1984
- 海軍兵学校第 78 期会『海軍兵学校 78 期地区別業種別名簿 1970 年版』同 78 期会発行、1970
- 海軍兵学校第 78 期会期史編纂特別委員会『針尾の島の若桜：海軍兵学校第 78 期生徒の記録』同 78 期会、1993
- 海軍兵学校 78 期 607 分隊『海軍兵学校 78 期 607 分隊史』同分隊、1993
- 海後宗臣監修『教員養成』（戦後日本の教育改革第 8 巻）、東京大学出版会、1971
- 蠣瀬彦蔵「高等小学校用新文部省英語読本編纂主旨」『文部時報』第 8 巻第 8 号、1940
- 垣田直巳監修『早期英語教育』大修館、1983

- 賀須井英一『海軍兵学校 最後の三号生徒の記録』賀須井英一、1994
- 加藤正雄『商業教育論』同文館、1925
- 加藤正雄「商業学校の英語教育」『英語教育』（広島文理大英語英文学研究室編）第3巻第1号、1938
- 「海軍兵学校に於ける外国語教育の目標及方法」『語学教育』1945年1月25日号
- 河野通「語学将校 陸軍中佐 江本茂夫：軍人として教師として」『東京家政大学研究紀要 人文社会科学』33号 1993
- 鹿山 誉『帽振れ 海軍兵学校』鹿山誉、1991
- 神辺靖光『日本における中学校形成史の研究〔明治初期編〕』多賀出版、1993
- 菊池城司「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』第22集、1967
- 菊地良樹ほか『実業補習教育研究』、1924（復興増訂再版）
- 衣川宏『ブーゲンビリアの花』原書房、1992
- 教育刷新審議会『教育改革の現状と問題：教育刷新審議会報告書』日本放送出版協会、1950
- 教科書研究センター『旧制中等学校教科内容の変遷』ぎょうせい、1984
- 教育職員養成審議会「教育職員養成審議会第一次答申」『週刊教育資料』1997年8月4日号
- 熊本陸軍幼年学校第四十九期第四訓育班『道芝：清水台の追憶とその後の軌跡 入校五十周年記念文集』熊本陸軍幼年学校第四十九期第四訓育班、1995
- 熊本陸軍幼年学校第四十七期生会編『熊本陸軍幼年学校第四十七期生誌：清水台の栄光と終焉』熊本陸軍幼年学校第四十七期生会、1980
- 熊幼会本部『熊本陸軍幼年学校』1998
- 熊幼四八期四訓会編集委員会編『清水台の一年半：熊幼四十八期第四訓育班同期生還暦記念文集』五月書房、1991
- 熊幼四八期二訓会編『清水台懐古：中西おやじと私たち』2000
- 倉沢 剛『学校令の研究』講談社、1978
- 倉橋藤治郎『実業教育論』工業図書、1944
- Clowes, Sir Wm. Laird. *The Royal Navy: A History from the Earliest Times to the Death of Queen Victoria*. Vol. VII Sampson Low, Marston and Company, London, 1903
- 黒坂維奠「英語ノコトニ就テ」『教育時論』第195号、1890（明治23）年9月15日
- 小泉又一、乙竹岩造『改正小学校各教科教授法（訂正7版）』大日本図書、1910
- 航空二一会編『修武台の光と影：陸軍航空士官学校：少尉候補者第二十一期生記念誌』航空二一会、1983
- 語学教育研究所編『英語教授法事典』開拓社、1962
- 五九史編纂委員会編『望台：陸軍士官学校第五十九期生史』五九会、1973
- 国民教育奨励会編纂『教育五十年史』民友社、1922

- 小平高明『師範学校教授要目準拠 各科教授法』目黒書店、1910
「学校消息」『英語の研究と教授』1935年9月号
- 小林澄兄、堀梅天「幼稚舎に於ける英語教授は高学年より始むるを可とするの意見」1918（『稿
本慶応義塾幼稚舎史』1965所収）。
- Gotoh, Shoji: *The historical background of English education in Japan*. Shibunkaku, 1998
- 櫻井 役『英語教育に関する文部法規』（英語教育叢書）研究社 1935
——『日本英語教育史稿』敝文館、1936〔文化評論出版翻刻発行 1970〕
——『中学教育史稿』受験研究社増進堂、1942
- 桜庭信之「小学校の英語」新英語教育講座第5巻 研究社 1949
——「小学校と英語教育」東京教育大学内教育学研究室編『外国語教育』（教育大学講座第
28巻）金子書房 1950 など。
——「小学校の英語」『新英語教育講座〔改訂版〕』第5巻、研究社、1956
——「英語教育」『東京教育大学付属小学校 教育百年史』1972
- 桜庭信之、北島メリ『英語入門 新しい教授形態』（英語教育体系 XI）1949
- 佐々木仁三郎『三重県終戦秘録』三重県郷土資料刊行会、1970
- 沢鑑之丞述、一二三利高編『海軍兵學寮』興亜日本社、1942
- 讃苦会五十周年記念事業実行委員会『檀原・昭和二十年：海軍經理学校予科生徒の記録』同会
発行、1995
- 珊瑚会記録集編集委員会『最後の海軍士官：海軍經理学校生徒第三十五期の記録』珊瑚会、1984
- 三省堂編輯所 *Teacher's Manual to Easy Technical English*. 三省堂、1939
- 三羽光彦『高等小学校制度史研究』法律文化社、1992
- 穴戸良平「英語教科書について」『英語の研究と教授』1946
- 静岡師範学校『創立六十周年記念誌』1935
- 実業教育五十周年記念会京都支部『実業教育五十年史』1936
- 実教出版『実教出版 50年の足跡』実教出版 1992
- 篠原宏『海軍創設史：イギリス軍事顧問団の影』リプロポート、1986
- 志波 光「陸軍の語学教育」『平成 12年 熊幼会報』2000、
- 島守光雄「海軍と英語」『たかんな』1995年3月号
- 志村鏡一郎「初等・中等カリキュラムにおける外国語（英語）科の位置--太平洋戦争以前」『静
岡大学教育学部研究報告 教科教育学編』No.4、1972、pp.20-21
- Sharp, W.H. *The Educational System of Japan*. Bombay: Government Central Press, 1906
- 水交会『海軍兵学校 海軍機関学校 海軍經理学校』秋元書房 1971
- 杉田正人「終戦直後の商業教育を顧みる」
- 須沼吉太郎「師範学校に於ける英語教授」『英語の研究と教授』第6巻11号、1938

- 隈明「師範学校の英語教育」『英語の研究と教授』第8巻11号、1940
- 青年教育普及会編纂『加除自在 青年学校関係法令』1944
- 関口隆克「中学校の実際化に関する資料」『産業と教育』第1巻第3号、1934
- 全国師範聯盟『回顧十年の吾が聯盟』全国師範連盟、1933
- 全国商業高等学校協会『商業教育八十周年記念誌』全国商業高等学校協会、1965
- 全国農業学校長協会『日本農業教育史』農業図書刊行会、1941
- 仙幼四十六期一訓誌編集委員会編『勁草萌ゆる三神峯: 仙台陸軍幼年学校第四十六期第一訓育班誌』仙幼四十六期一訓会、1995
- 惣郷正明「海軍兵学校と英語」『古書散歩』朝日イブニングニュース社 1979
- 高砂恒三郎『全体主義商業教育の構想—皇道産業経営教育への転換—』目黒書店、1943
- 高田義尹「小学校ノ英語課ヲ全廃スベシ」『教育時論』第198号、明治23年10月15日
- 鷹野良宏『青年学校史』三一書房、1992
- 高橋久「追悼記事: 平賀春二先生」『英学史会報 日本英学史学会広島支部会報』第14号、1991
- 高林茂「『英語教科書(豫科生徒用)』の覆刻に寄せて」2000.10.23
- 「English Taught at Hario in 1945」横浜時事英語クラブ月例会発表資料 2000
- 竹内洋『立身・苦学・出世--受験生の社会史』講談社、1991
- 竹中龍範「小学校の英語--商業科附設の時代」『日本英語教育史研究』第18号、2003
- 「わが国における早期外国語教育の歴史」垣田直巳監修『早期英語教育』大修館、1983
- 「小学校における英語教育の歴史: 慶応幼稚舎の場合」『香川大学教育実践研究』4号、1985
- 「小学校の英語: 商業科附設の時代」『日本英語教育史研究』第18号、2003
- 竹本伸二『青春の航跡 1 海軍兵学校最終期生徒の手記』竹本伸二、1989
- 田中虎雄『井上小学英語読本教授書・第一巻』金港堂、1906
- 高梨健吉『日本英学史考』東京法令出版、1996
- 高梨健吉・大村喜吉『日本の英語教育史』大修館書店、1975
- 棚橋源太郎『小学各科教授法』、金港堂書籍、1902
- 田辺 S、K「小学校女子ノ英語ニ就テ」『紀伊教育会雑誌』第37号、明治23年7月
- 谷口琢男『日本中等教育改革史研究序説--実学主義中等教育の摂取と展開』第一法規、1988
- 田村郡太郎「山本良吉氏の小学校英語科教師採用説に反す」『教育時論』第652号、1903
- 筑紫二郎『大いなる熊本陸軍幼年学校』熊幼会、1968
- 千葉敬止『新制実業補習教育の理論と実際』教育研究会、1923
- 『日本実業補習教育史』東洋図書、1934
- 『青年学校普通学科教授及訓練要目解説』1938
- 茶園義男『青年学校論』教育出版センター、1978

- 追想海軍中将中沢佑刊行会編『追想海軍中将中澤佑』追想海軍中将中沢佑刊行会、1978
- 中等学校教科書株式会社（著作兼発行）『外国語科指導書 中等学校第一学年用』1943
- 出来成訓『日本英語教育史考』東京法令出版、1994
- 寺崎昌男監修『誠之が語る近現代教育史』文京区立誠之小学校内誠之学友会、1988
- 寺澤恵「商業英語教育の変遷--商法講習所時代」『英学史研究』第19号、1986
- 寺田芳徳「萩藩（長州藩）の英学：海軍学校英学文献資料の研究を主に」『英学史研究』第29号、1996
- 東京行政学会『最近文部省各科視学委員視察復命書全輯』玄文社、1941
- 東京都都政史料館（1959）『東京の英学（東京都史紀要第16）』東京都都政史料館
- 東京茗溪会『高等師範学校附属小学科教授細目』文学社・普及社、1892
- 東洋経済新報社『日本貿易精覧』1935
- 東幼史編集委員会編『東京陸軍幼年学校史 我が武寮』東幼会、1982
- 戸谷哲夫ほか編『日本教員社会史研究』亜紀書房、1981
- 豊田穰『激流の孤舟』講談社、1978
- 仲 新『日本現代教育史』第一法規出版、1969
- 中内敏夫「『国民』教育の方式」『日本現代教育史』（講座現代教育学5）、岩波書店1962
- 中内敏夫・川合章編『日本の教師6—教員養成の歴史と構造』明治図書、1974
- 中川治三郎『陸軍士官候補生 同幼年学校生徒 志願者虎の巻』兵林館、1910
- 永江政勝ほか編『最後の将校生徒の思い出と半世紀 文集 噴煙 第三号』熊本陸軍幼年学校
四十九期第一訓育班有志、1995
- 中澤 留『高等小学学習指導形態の研究』南光社、1936
- 中島太郎編『教員養成の研究』第一法規出版、1961
- 中野校友会『編軍中野学校』中野校友会、1978
- 中野好夫「英語を学ぶ人々のために」*The Youth Companion* 1948年2月号
- 中村勝男編著『資料が語る明治の高等小学校』私家版、1997
- 夏目漱石「語学力の養成に就いて」『学生』1911年1月・2月号
- 西崎恵「実業学校卒業者の上級進学取扱に就いて」『文部時報』第712号、1941年1月
- 二〇五分隊会『海軍兵学校第七十八期 第二〇五分隊回想録』二〇五分隊会（代表・竹本元伸）
1993
- 野上三枝子「成城小学校における英語教育の歴史」『成城学園教育研究所研究年報』第一集1978。
- 野口援太郎「師範教育の変遷：森文相時代より現今に至る」国民教育奨励会編纂『教育五十年史』民友社、1922
- 野口援太郎『高等小学校の研究』、帝国教育会出版部、1926
- 埜田淳吉「商業学校の英語教育」広島文理科大学英語英文学研究室編『英語教育』第3巻第1

- 号、1938
- 野村新・佐藤尚子・神崎英紀編『教員養成史の二重構造的特質に関する実証研究』溪水社、2001
- 野呂栄太郎『日本資本主義発達史・下巻』岩波書店、p.92（初版は鉄塔書院、1930）
- Passin, Herbert. *Encounter with Japan: The American Army Language School*. Tokyo: Kodansha International, 1982（加瀬英明訳『米陸軍日本語学校：日本との出会い』TBSブリタニカ、1981）
- 濱地次雄「回顧五十年養正校在学時代」、三重県津市養正尋常高等小学校同窓会編『養正一創立六十周年記念号一』1933
- 林 三郎『太平洋戦争陸戦概史』岩波書店、1951
- 蛭田浩『昔の道--どうして“あのような大戦争を”？』私家版、1988、
- 菱沼平治〔著〕；菱沼先生記念事業委員会編『菱沼先生遺稿集』修文館、1939
- 平賀春二『元海軍教授の郷愁』海上自衛新聞社、1971
- 平間洋一『日英同盟：同盟の選択と国家の盛衰』PHP 研究所、2000
- 広田照幸『陸軍将校の教育社会史』世織書房、1997
- 深瀬和巳編著『熊本陸軍幼年学校』熊幼会本部、1998
- 深谷昌志『学歴主義の系譜』黎明書房、1969
- 古川文康編『二〇七史：遠い登音』非売品、2001〔*兵学校予科 78 期 207 分隊史〕
- 福地周夫『続・海軍くろしお物語』光人社、1982
- 福原麟太郎編『ある英文教室の 100 年』大修館書店、1978
- 藤原彰『日本軍事史』（上巻・戦前編）日本評論社、1987
- Bullock, Cecil. *ETAJIMA: The Dartmouth of Japan*. Sampson Low 1942
- 「文検」研究会編『「文検」試験問題の研究』学文社、2003
- 陸軍航空士官学校史刊行会編『陸軍航空士官学校』1996、
- 細川泉二郎「師範学校の英語」『語学教育』第 193 号、1943（昭和 18）年 12 月
- 堀内豊秋追想録刊行会『堀内豊秋追想録』堀内豊秋追想録刊行会、1988
- 堀英四郎「海軍兵学校の英語教授」『英語青年』1908 年 9 月 15 日号、研究社
- 「兵学校に於ける英語教授を回顧して」*The School Weekly: The Primer Edition* 英語通信社、1943 年 12 月 13 日号
- 本庄太一郎「高等小学英語読本編纂の要旨」*New Imperial Readers for Primary Schools*、吉川弘文館、1906
- 牧昌見『日本教員資格制度史研究』風間書房、1971
- 松下芳男編『山紫に水清き：仙台陸軍幼年学校史』仙幼会、1973
- 森田與惣之助『英語教授法綱要』私家版、1909
- 「余か英語教授に於ける経験の一端」『英語教授』第 2 巻第 5 号、1909 年 10 月、

- 『英語教授法集成』私家版、1928
- 「師範学校の英語教育」広島文理科大学英語英文学研究室編『英語教育』第1巻第3号、1936
- 松野良寅「草創期海軍の英語教育」『日本英語教育史研究』第7号、日本英語教育史学会、1992
- 『海軍の語り部』潮騒会、1993
- 松村幹男「中学校入試科目としての英語及び小学校英語科」日本英学史研究『英学史研究』第19号1986
- 「高等小学校における英語科」『中国地区英語教育学会研究紀要』第17号1987
- 「もうひとつの英語科存廃論—明治中・後期英語教育史研究」1988
- 「広島における Harold E. Palmer」(広島県高等学校英語教育研究会『広高英研会誌』第31号1996
- 『明治期英語教育研究』辞游社、1997
- 「太平洋戦争中の英語研究」(日本英学史学会第40回全国大会、2003年10月5日、ハンドアウト)
- 松本重夫『市ヶ谷教育』新人物往来社、1974
- 三島和介『文部省嘱託英語顧問パーマ氏講演筆記』海軍兵学校、1923〔防衛研究所所蔵〕
- 水上鏡也「商業学校に於ける学科目並にその教授内容の検討」『産業と教育』第1巻第6号、1934
- 水田清恵「師範学校参観印象記」『英語の研究と教授』第4巻1号、1935
- 水野廣徳「大東亜戦争と英語」『英語研究』1942年2月号
- 水原克敏『近代日本教員養成史研究』教育者精神主義の確立課程』風間書房、1990
- 皆川三郎「陸軍幼年学校に於ける英語」『語学教育』196号、1944年11月25日号
- 「思い出の英学者その他」『日本英語教育史研究』第7号、日本英語教育史学会、1992
- 「思い出--戦前、戦後」『山紫に水清き』(仙幼会会報)第31号、1988
- 宮坂広作「日本の産業革命と教育」岩波講座『現代教育学・5』1962
- 宮本五郎『文検英語科問題解答集』大同館1929
- 三好信浩『日本工業教育成立史の研究』風間書房、1982
- 『日本商業教育成立史の研究』風間書房、1982
- 村上辰午郎「農業学校に於ける英語科の目的とその教授法」『農業教育』第106号、107、108号、1910
- 森岡常蔵『各科教授法精義』同文館、1905
- 森下一期「高等小学校における[選択制]に関する一考察」『名古屋大学教育学部紀要—教育学科—』第36巻(1989年度)
- 森秀夫『日本教育制度史』学芸図書、1984
- 矢口新・飯島篤信「私立青年学校の学科編成に就いて」『東京府私立青年学校協会報』昭和15

- 年 3 月号 (文部省社会教育局『青年学校教育義務制に関する論説』1940 所収)
- 安田和生「日本海軍と英語--海軍機関学校平時の英語教育」横浜時事英語クラブ月例会発表資料 2000
- 「海軍機関学校の英語教育」日本英語教育史学会月例研究会発表資料 2003
- 山崎 博士『高等小学教育の革新研究』三成社、1936
- 山崎正男編『陸軍士官学校』秋元書房、1969
- 山下 暁美「戦時下における敵性語教育の日・米軍の言語教育をめぐって」常磐大学人間科学部紀要『人間科学』13 卷 2 号、1996
- 山本忠雄「師範学校に於ける英語教授の実際」『英語英文学論叢』第 4 卷第 8 号、1936
- 山本良吉「高等小学校の英語教師」『教育時論』第 646 号、1903 (明治 36) 年 3 月 25 日号
- 有終会編『続・海軍兵学校沿革』原書房、1978
- 吉田幾次郎「神田氏改訂小学校英語読本教授案 (1) ~ (8)」『教育実験界』1905
- 吉原政巳『中野学校教育: 一教官の回想』新人物往来社、1974
- 陸軍經理学校著『陸軍經理学校』日本報道社、1944
- 陸軍航空士官学校史刊行会編『陸軍航空士官学校』陸軍航空士官学校史刊行会、1996
- 陸軍省編纂『陸軍省沿革史: 自明治 37 年-至大正 15 年』上巻、1929
- 陸士 57 期航空誌編集委員会著・編『陸士 57 期航空誌』陸士第 57 期同期生会、1995
- 六十期生会期史編纂特別委員会編『陸軍士官学校第六十期生史: 帝国陸軍最後の士官候補生の記』六十期生会、1978
- 脇屋 督『改訂増補 最新 外国語の学習と教授』青々書院、1927 (1931 改訂増補版)

【地方教育史・学校史】 (北から地域別) *原則として編著者・発行者は割愛

- 『北海道札幌師範学校五十年史』1936
- 北海道函館師範学校『創立二十五年史』1936
- 『北海道教育大学函館分校創立六十年史』1975
- 秋田県師範学校校友会『創立六十周年記念校友会誌 (第六十六号)』1933
- 秋田大学教育学部『創立百年史』1973
- 『岩手県師範学校要覧』1936
- 千葉敏和『岩手県立農学校』1986
- 『宮農百年史』宮城県農業高等学校創立八十周年記念事業実施委員会、1969
- 『宮城県教育百年史』第 4 巻、1979
- 『新潟第一師範七十年史』1943
- 『小千谷小学校史』上巻、東峰書房、1977
- 福島県師範学校『福師創立六十年』1933

- 『福島大学教育学部百年史』1974
- 『群馬県教育史』
- 『宇都宮大学教育学部百十五年史』1989
- 樫村勝『茨城県師範学校史一付茨城県女子師範学校史』1973
- 千葉県師範学校『創立六十周年記念 千葉県師範学校沿革史』1934
- 千葉県師範学校『創立六十周年記念誌』1935
- 『百年史 千葉大学教育学部』1981
- 『百年史 埼玉大学教育学部』1976
- 『自第一学年至第六学年 東京師範学校沿革一覽』1880
- 東京文理科大学・東京高等師範学校『創立六十年』1931
- 『創立六十年青山師範学校沿革史』1936
- 『東京学芸大学二十年史——創基九十六年史』1970
- 東京教育大学附属小学校『附属百年の思い出』1973
- 『東京教育史資料大系』第8,9,10巻、1974
- 『撫子八十年—東京府豊島師範学校創立八十周年・東京第二師範学校女子部開校四十五周年記念—』1988
- 東京市政調査会『東京の実業補習教育』東京市政調査会 1928
- 東京教育大学『第九回後期 教育指導者講習研究集録 英語科教育』1952
- 『第九回後期 教育指導者講習研究集録 英語科教育』〔謄写刷〕東京教育大学、1952
- 東京教育大学附属小学校『附属百年の思い出』1973
- 『東京教育大学附属小学校教育百年史—沿革と業績—』1973
- 東京高等師範学校附属小学校編纂『東京高等師範学校附属小学校教授細目』大日本図書、1907
- 東京高等師範学校内初等教育研究会『国民学校の基礎的研究』大日本出版、1940
- 神奈川県師範学校『創立六十年記念誌』1935
- 『横浜市教育史』1976
- 丸田銓二郎編『山梨学芸大学沿革史』1964
- 『長野県教育史』第12,13,14,15巻、1980
- 『小千谷小学校史』上巻、東峰書房、1977
- 愛知県女子師範学校ほか『学校要覧』1940
- 愛知教育大学名古屋分校回顧録編集委員会『愛知教育大学名古屋分校回顧録』1970
- 愛知教育大学史編さん専門委員会編『愛知教育大学史』1975
- 愛知第一師範学校『自昭和二十一年二月 諸報告関係書綴』（愛知教育大学蔵）
- 愛知県第一師範学校女子部『自昭和二十一年二月 諸報告書綴』（愛知教育大学蔵）
- 愛知学芸大学名古屋分校『分校沿革関係綴』1946年7月（愛知教育大学蔵）

愛知第一師範学校教育研究所「昭和二十三年度共同研究題目一覧表」(愛知教育大学蔵)

『愛知県教育史』資料編 近代3、1994

石川県師範学校学友会『会誌 創立六十周年記念号』1934

金沢大学教育学部明倫同窓会編『石川県師範学校教育史』1953

『石川県教育史』第1,2巻、1975

『石川県立農学校・石川県立松任農業高等学校九十年史』1966

『富山県教育史』1971

『富山商船高等専門学校70年史』1976

『福井師範学校史—福井県教育史—』1964

『福井県立福井農林高等学校八十年史』福井県立福井農林高等学校、1974

『三重県立四日市商業学校一覧』、1905

『三重県師範学校一覧』(自明治38年至明治45年3月)

三重県師範学校『各科教授要領』(明治39年4月)

『三重県師範学校沿革略史』1931

三重県津市養正尋常高等小学校同窓会編『養正一創立六十周年記念号—』1933

『四日市工業高等学校五十年史』、三重県立四日市工業高等学校、1972

西田善男『三重県に於ける小学校の発達と教員の養成』三重県郷土資料刊行会、1973

——『三重県教員養成史』三重県郷土資料刊行会、1973

『創立三十周年記念誌』三重県立上野工業高等学校、1974

『松坂市立第一小学校 百年史』1974

三重大学教育学部同窓会『三重大学教育学部 創立百年史』1977

『四日市商業高等学校八十年史』三重県立四日市商業高等学校、1977

『明野高校百年史』、三重県立明野高等学校、1980

『松坂商業高等学校六十周年記念誌』、三重県立松坂商業高等学校、1980

『百年史』、鳥羽商船高等専門学校、1981

『三重県教育史』1980

三重県『三重県第十学事年報・明治23年』1890

『松阪工業高校八十年史』1985

『津市立工業学校一覧』1925~1940各年版

『松阪工業学校八十年史』三重県立松阪工業高等学校、1985

『山商六十年』三重県立宇治山田商業高校、1968

『松阪商業高等学校六十周年記念誌』三重県立松阪商業高等学校、1980

『四日市商業高等学校八十年史』三重県立四日市商業高等学校、1977

『創立三十周年記念誌』三重県立上野工業高等学校、1974

- 『三重県第十学事年報・明治 23 年』 1890
- 『松阪市立第一小学校 百年史』 1974
- 『滋賀県師範学校六十年史』 1935
- 『滋賀大学史』 1989
- 『京都府師範学校沿革史』 1938
- 『大阪府師範学校沿革史略』 1901
- 『大阪府教育百年史』 1971
- 『北野百年史』 大阪府立北野高等学校、1973
- 『大手前百年史』 大阪府立大手前高等学校・金欄会、1987
- 『北野百年史』 大阪府立北野高等学校、1973
- 『大阪府教育百年史』 1971～1974
- 友松会『大阪府尋常師範学校附属小学校教授細目』 金港堂書籍、1893
- 『神戸小学校五十年史』 1935
- 『姫路師範学校 50 周年記念誌』 1928
- 『姫路師範三拾年の教育』 1931
- 『姫路師範学校の教育』 1936
- 『兵庫県御影師範学校創立六十周年記念誌』 1936
- 『兵庫県御影師範学校創立八十五周年記念誌』 1961
- 『神戸大学教育学部沿革史』 1971
- 兵庫県立神戸商業高等学校百年史編纂委員会『百年史』 神商同窓会、1978
- 『回顧八十年』 明玉会〔兵庫県明石女子師範学校他〕 1984
- 『奈良県師範学校 大正五年』 1916
- 『奈良県師範学校五十年史』 1940
- 奈良県師範学校校友会・父兄会『創立五十周年・改築落成記念誌』 1941
- 『奈良教育大学史 百年の歩み』 1990
- 和歌山県師範学校『創立六十周年記念誌』 1935
- 『和歌山県師範学校規程要覧』 1936
- 和歌山県戦後（占領下時代）教育史研究グループ『和歌山県戦後（占領下時代）教育史』 私家版、1996
- 岡山県師範学校同窓会『創立五十年記念』 1924
- 『岡山大学二十年史』 1969
- 『萩商六十年史』 山口県立萩商業高等学校、1972
- 『島根大学史』 1981
- 『松農八十年史』 島根県立松江農林高等学校、1983

- 愛媛県師範学校同窓会『会誌 創立六十周年記念号』1935
- 愛媛大学教育学部同窓会『100年のあゆみ』1976
- 高知県師範学校『創立五十年』1926
- 『糸農八十年史』福岡県立糸島農業学校、1982
- 『大分県師範学校開校六十周年記念誌』1937
- 『佐賀県師範学校創立三十年志』1915
- 佐賀県師範学校『創立五十年誌』1934
- 『長崎県師範学校一覧』（大正九年十月）1920
- 熊本大学教育学部『熊本師範学校史』1952
- 『創立八十周年記念誌 蘇岳』熊本県立阿蘇農業高等学校 1981
- 熊本大学教育学部『熊本師範学校史』1952
- 鹿児島県師範学校『発華一行幸一周年・創立六十周年記念号』1937
- 龍宝 斎『母校鹿児島県師範学校』1973
- 沖縄教員養成史研究会（阿波根直誠編）『沖縄の戦前における師範学校を中心とする教員養成についての実証的研究』昭和54年度科学研究成果報告書、1980
- 『京城師範学校』1929

【雑誌】

- 『英語青年』英語青年社
- 『英語教育』大修館書店
- 『英語教育』広島文理科大学英語英文学研究室編
- 『英語教授』東京高等師範学校（復刻版、名著普及会 1985）
- 『英語の研究と教授』英語教育研究会（復刻版、本の友社 1994）
- 『紀伊教育雑誌』紀伊教育会
- 『教育時論』（復刻版、雄松堂書店 1980-1996）
- 『教育実験界』育成会
- 『教育週報』（大空社 1986）
- 『語学教育』語学教育研究所
- The Bulletin* 英語教授研究所、1923-1941（復刻版、名著普及会 1985）

* 英語教科書類は割愛した。

付録 (学校系統図)

図1 明治25年

図2 明治41年

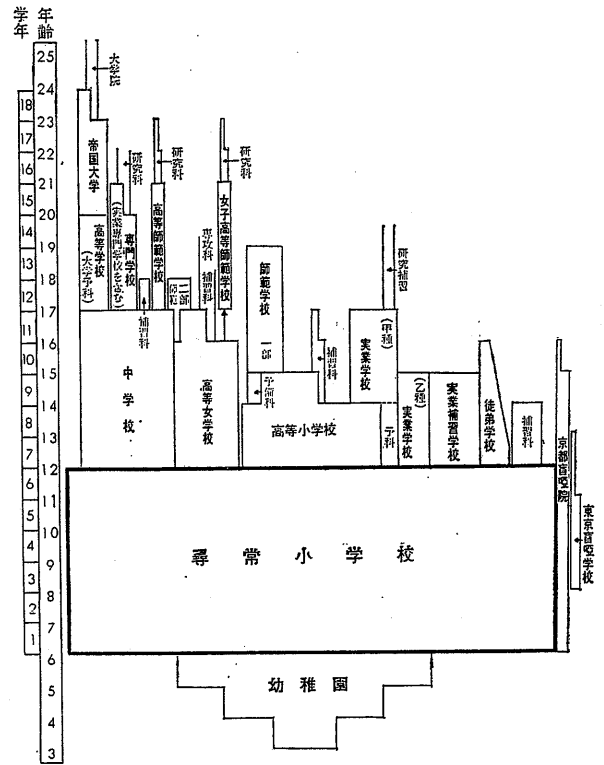
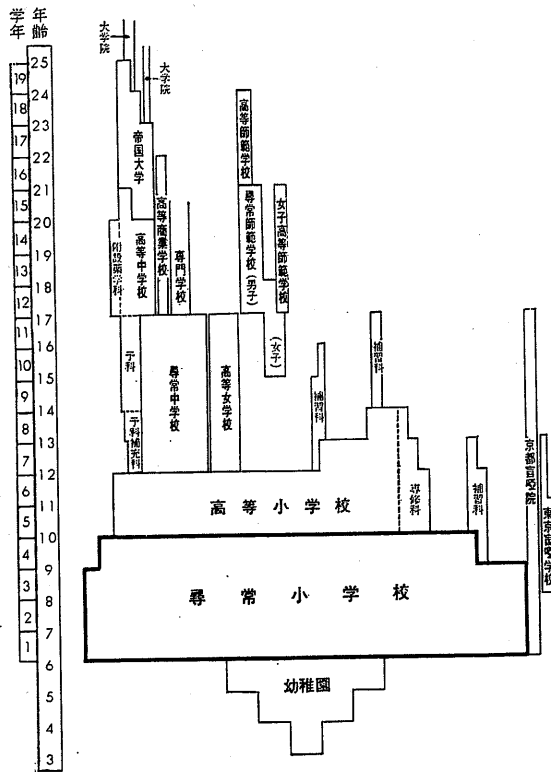


図3 昭和19年

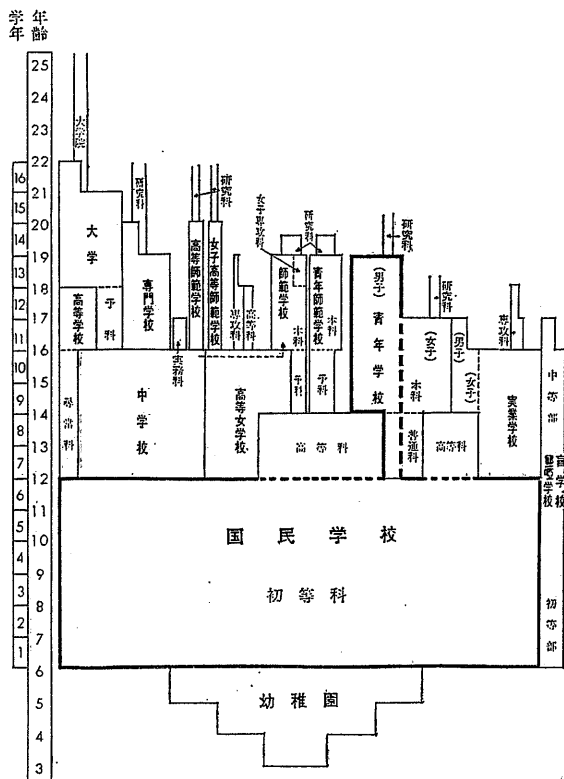
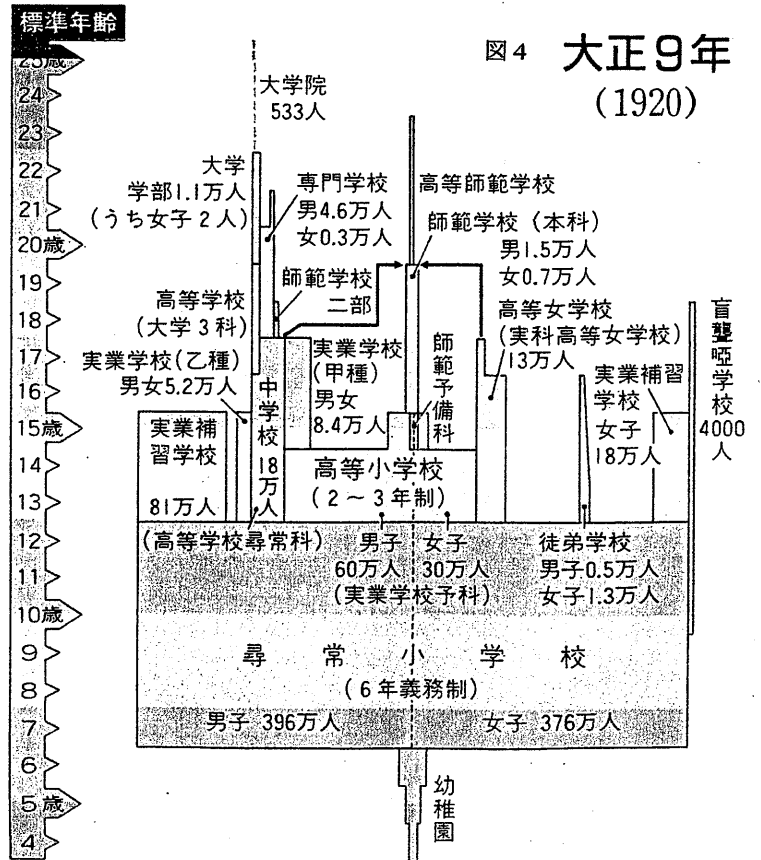


図4 大正9年 (1920)



(出典) 図1~3は文部省『学制百年史・資料編』1972、図4は板倉聖宣氏作成(『週間朝日百科 日本の歴史103 近代I-④』朝日新聞社1988)。図4では各学校の横幅が在校人数を表しており、傍系諸学校の生徒数の多さがわかる。